

令和7年度

一般会計・特別会計

主要施策成果報告書

富山市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度一般会計及び特別会計における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和8年9月4日
富山市長 藤 井 裕 久

目 次

I	令和7年度主要な施策の成果総括説明.....	1
1	各会計別歳入歳出決算総括表.....	1 9
2	一般会計歳入歳出決算比較表.....	2 1
3	一般会計歳出決算性質別比較表.....	2 3
4	一般会計決算収支の状況.....	2 4
5	財政指標等（普通会計）.....	2 5
II	令和7年度部門別主要な施策の成果説明	
1	企画管理部門.....	2 8
2	財務部門.....	3 1
3	防災危機管理部門.....	3 2
4	福祉保健部門.....	3 3
5	こども家庭部門.....	3 8
6	市民生活部門.....	4 1
7	環境部門.....	4 3
8	商工労働部門.....	4 5
9	農林水産部門.....	4 9
10	活力都市創造部門.....	5 1
11	建設部門.....	5 4
12	教育部門.....	5 6
13	消防部門.....	5 8
III	令和7年度会計別主要事業の執行状況説明	
1	一般会計.....	6 0
	（1）歳入.....	6 0
	（2）歳出.....	6 8
2	特別会計.....	2 7 3
IV	令和7年度特定目的財源の使途について	
1	地方消費税交付金（社会保障財源化分）.....	2 9 0
2	都市計画税.....	2 9 1
3	入湯税.....	2 9 1
4	事業所税.....	2 9 2

I 令和7年度主要な施策の成果総括説明

[令和7年度予算編成の背景]

1 財政環境

令和7年度予算編成時における我が国の景気は、緩やかに回復しており、先行きについても各種政策により、緩やかな回復が続くことが期待されるが、海外景気の下振れリスクや物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要とされていた。

このような中、国においては、高齢化等に伴う社会保障関係費の増に加え、金利の上昇による国債費の増、持続的な賃上げの実現や少子化対策のため、「重要政策推進枠」を設けたことなどにより、一般会計の概算要求総額は117兆円余りとなり、2年連続で過去最大を更新した。

一方、地方財政においては、少子超高齢社会への対応をはじめ、デジタル化や脱炭素化の推進、地方への人の流れの創出及び拡大、地域における人への投資、防災・減災対策など、地方自治体が果たすべき役割は拡大し、財政需要は増加していた。加えて、地方の借入金残高は高い水準で推移しており、金利上昇の影響にも留意する必要があるなど、極めて厳しい状況にあった。

このような中、地方自治体は、分権型社会の実現に向けた的確な行財政運営を推進し、地方の創造性・自立性を高めるとともに、簡素で効率的な行政を実現するため、引き続き、行財政改革に強力に取り組むことが重要となっていた。

また、本市においては、令和6年1月1日の能登半島地震により、道路や漁港、農地、公共施設などにおいても甚大な被害が発生しており、令和7年度も引き続き、着実な復旧・復興に向けた対応が必要となっていた。

2 予算編成の基本方針

令和7年度の本市の財政は、歳入では、給与所得の増加などによる個人市民税の増収や、家屋の新增築などによる固定資産税の増収などが見込まれ、また、国は地方交付税について、地方の一般財源の総額を前年度の水準を下回らないよう同水準を確保するとしたことから、一般財源総額は前年度を上回ると見込んでいた。

一方、歳出では、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の増加が見込まれるとともに、第2次総合計画後期基本計画の着実な進捗や、水橋学園の整備、総合体育館及びオーバード・ホール大ホールの改修、さらには災害からの復旧・復興など、大きな財政需要が見込まれることから、極めて厳しい財政状況となることが予想された。

このような状況の中、予算編成に当たっては、将来にわたって持続可能な健全財政を確保するため、徹底した歳出の見直しを行うとともに、有利な市債を活用しながら、見込み得る一般財源を最大限に活用し、予算の重点的・効率的な配分に努めたところである。

[令和7年度歳出の概要]

(1) 「すべての人が輝き安心して暮らせるまち」

① すべての世代が学び活躍できるひとづくり

イエナプラン的教育については、各校の実情に合わせてその理念やエッセンスを取り入れながら「主体性のある子どもの育成」を図るため、推進モデル校において公開授業や教員を対象とした研修会を実施するとともに、広く市民を対象にフォーラムを開催し、理解の促進に努めた。

I C T教育については、高セキュリティなクラウド環境の構築をはじめとする教育ネットワークの整備を行った。また、研修の実施により、I C T環境や一人1台端末の活用をさらに促すことで、子どもたちの情報活用能力の育成に努めた。

特別支援教育については、スクールサポーターを配置するなど、きめ細かに児童生徒を支援した。

いじめ、不登校対策については、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの継続的な配置及び「富山市いじめ問題対策連絡協議会」の設置により、児童生徒や保護者への支援に努めるとともに、校内サポートルームの設置校を拡充し、学校や教室に入りづらい児童生徒が安心して過ごせる環境を整備した。また、MAPメタバースの運用を開始し、日中、家で過ごす時間が長く、家族以外の人とのつながりがあまりない児童生徒への社会的なつながりや居場所づくり等の支援を実施した。さらに、北陸初の学びの多様化学校となる「古志はるかぜ学園」の開校に向け、学校名やコンセプトの決定、転入学希望者等への学校説明会の実施、子どもたちが安心して学校生活を送るための環境整備など、児童生徒を円滑に受入れるための準備を行った。

小・中学校の再編については、「富山市立小・中学校再編計画」をたたき台に、地域主体で学校再編の方向性や統合の是非などについて話し合う地域協議会の設置・運営の支援を行った。

水橋地区の小・中学校を再編した本市初の義務教育学校については、P F I手法を用いた整備を行い、令和8年1月に校舎が完成した。

小・中学校等の施設整備については、学校施設長寿命化計画に基づき、中長期的な老朽化対策を効率的かつ効果的に推進した。

学校給食については、物価高騰の影響を受けている給食費の保護者負担の軽減に努めるとともに、給食を安定的に供給するため、必要な調査を行い、給食調理場のあり方について検討した。

公民館の施設整備については、蛭川公民館が竣工したほか、山室中部公民館の改築工事に着手し、浜黒崎公民館用地の測量を実施するなど、生涯学習拠点の充実に努めた。

科学博物館については、令和5年度に策定した「富山市科学博物館展示更新計画」に基づき、第2期事業として1階常設展示室「とやま・時間のたび」及びエントランス展示を更新し、市民の自然科学への関心と理解を深め、学習を支援する機会の提供に努めた。

富山外国語専門学校については、「富山市立富山外国語専門学校あり方検討懇話会」からの提言を踏まえ、令和7年4月から「聴講生制度」を導入し、多様な学びの機会を求める市民ニーズに対応した。

② いつまでも元気で暮らせる健康づくり

生涯スポーツの推進については、幼児や小学校の児童がスポーツに取り組むきっかけづくりを行うなど、スポーツ協会や関係団体等と連携し、ライフステージに応じて気軽にスポーツができる機会の提供に努めた。

スポーツ施設の整備については、富山市総合体育館の改修工事を進めるとともに、施設の長寿命化及び利用者の利便性向上のため、市民球場のトイレ洋式化及び車椅子用昇降機の設置、八尾ゆめの森テニスコートの人工芝更新などを行った。

精神保健福祉対策については、うつ病や依存症、ひきこもりなどに関する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、ひきこもり状態にある本人が安心して過ごせる「居場所づくり」を推進した。

自殺予防対策については、「誰も自殺に追い込まれることのない富山市の実現」を目指し、「富山市自殺対策総合戦略」の推進に向け、若年層を対象とした心の相談会やゲートキーパーの養成などに取り組み、悩んでいる人を早期に発見し、必要な支援につながるよう努めた。

介護予防については、老人クラブ等との連携により、「閉じこもり予防」に重点的に取り組むとともに、シニアライフ講座などの生きがいを感じる機会の提供や外出機会の創出を通じ、高齢者の生活の質の向上と健康寿命の延伸に努めた。

成人保健については、がんの早期発見や早期治療に向け、未受診者への個別再勧奨の強化、市医師会及び市薬剤師会と連携したかかりつけ医やかかりつけ薬局からの受診勧奨を行い、がん検診の受診率向上に努めた。また、がんの治療に伴う外見の悩みを抱えている者に対し、医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用の一部を補助し、治療と社会参加の両立支援を行った。

予防接種については、令和7年4月から、65歳以上の節目年齢の方を対象とした、带状疱疹ワクチンの定期接種を開始した。

健康づくりの推進については、「富山市健康プラン21（第3次）」に基づき、生活習慣の改善と生活習慣病の発症予防を目的とした健康教育や健康相談を実施したほか、体成分等を測定できるデジタル機器を活用して、健康データを見える化し、個人の行動変容を促進する取組を行った。

また、大沢野地域と八尾地域において、すべての世代の市民が、健康増進や介護予防に自発的に取り組むよう、フレイル予防のプログラムや、生きがいづくり講座を実施した。

③ 誰もが自立し安心して暮らせるまちづくり

子育て環境の充実については、令和7年度から令和11年度を計画期間とする「富山市こども計画」に基づき、子ども・若者施策と子育て支援のための施策を総合的に推進するとともに、社会全体で子どもや子育てを支え、応援する「こどもまんなか社会」の実現の気運の醸成に努めた。

また、妊産婦・子育て世帯への経済的支援として、こども医療費助成の対象を高校生年代までに拡充するとともに、未就学児から中学生までを対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成や、妊産婦医療費助成における所得制限の廃止、生後1か月児の健康診査の公費助成、市営コミュニティバスの小・中学生の運賃無料化を行った。

産後ケアについては、市内の指定産科医療機関での利用を拡充し、産後の支援体制の充実に取り組んだ。

市立保育所については、長岡保育所、月岡保育所の改築に向けた実施設計等を行った。

私立保育施設については、利用定員の拡大や保育環境の向上のための施設整備を支援するとともに、延長保育や病児保育事業などを推進し、保育の受け皿の確保や保育サービスのより一層の充実に取り組んだ。

子育て支援センターでは、こどもひろばや相談室における子育て対面相談や、保護者や子ども専用の電話相談を行うことにより、様々な悩みに対応し、子育てに関する支援に取り組んだ。

放課後児童健全育成事業については、学童の受け皿が不足している区域において、その運営費を助成することで、施設数の増加を図り、引き続き、留守家庭児童の保護・育成と、保護者の子育てと仕事との両立支援に努めた。

また、不登校などの様々な困難を抱える子どもの居場所や、保護者の勤務場所で子どもが過ごせる居場所を開設する民間団体等に対し支援を行った。

児童館については、児童に健全な遊びを提供し、健康増進と豊かな情操を育むため、蜷川児童館

の改築工事を行った。

ひとり親家庭への支援については、本市独自の奨学資金の給付や貸付を行うなど、充実に努めた。

児童虐待の防止については、本市で設置している「こども家庭センター」が中心となり、虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに、虐待防止のための啓発を行ったほか、地域における様々な社会資源を活用して適切な支援につなぐなど、子どもの福祉に関する相談支援体制の充実に努めた。

地域包括支援センターについては、地域包括ケアシステムの中核機関としての機能が十分に発揮されるよう、これまでの取組の一層の充実を図った。

認知症対策については、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、市全体で認知症の方を支える仕組や徘徊があった場合でも早期に発見できる体制づくり、認知症の方への早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築に努めた。

介護保険については、「第9期介護保険事業計画」に基づき、地域の実情に応じたサービス提供体制の確保と地域密着型サービスや地域支援事業等を計画的に進めた。

障害者福祉については、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、居宅介護などの自立支援や障害者それぞれに応じた就労支援に努めた。また、放課後等デイサービスや児童発達支援などの障害児支援に努めた。

介護など福祉人材の確保については、介護分野の有資格者等の再就職を支援するため、介護職場の就職説明会を行ったほか、中学生を対象に福祉・介護に対するイメージアップを図り、将来の職業選択の一つとして捉えてもらうため、介護施設等での仕事体験を行った。

貧困の連鎖防止については、生活保護世帯等の子どもに対して、学習支援や福祉奨学資金の給付を行い、高校や大学等の高等教育機関への進学を促進することにより、将来の就労などによる自立に繋げるなど、生活困窮者の支援に努めた。

地域共生社会の推進については、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図るため、重層的支援体制整備事業に取り組んだ。

(2) 「安心・安全で持続性のある魅力的なまち」

① 人にやさしい安心・安全なまちづくり

防災対策については、避難所の解錠を迅速に行うため、第1次避難所の入り口において、解錠設備の整備を行った。また、災害時に地域防災活動の主力となる自主防災組織の結成や育成を支援す

るとともに、災害用備蓄物資の整備を行った。

住宅の耐震対策については、一戸建ての木造住宅の所有者が実施する耐震改修工事に対して引き続き支援した。

高波等の対策については、安全性を高めるため、水橋漁港海岸の離岸堤を増設した。

決壊した場合に人的被害を与えるおそれのある「防災重点農業用ため池」については、地震に対する安全性について点検・調査を行い現状の把握に努めた。

盛土による災害の防止については、危険な既存盛土を把握するための調査を実施した。

洪水対策及び浸水対策については、市街地内の基幹河川である一級河川や準用河川の改修を実施し、治水機能の向上を図るとともに、内水による浸水被害の解消を目的として、水田貯留の推進や排水管網の整備等を実施したほか、近年の豪雨を踏まえて応急対応や対策の検討を行った。

橋りょうの維持管理については、「橋梁マネジメント修繕計画」に基づき、点検・診断・維持修繕を行うとともに、老朽化に伴う神通大橋の架替に向け、詳細設計を実施した。

雪対策については、市道の除排雪や消雪装置を整備するとともに、町内会等による除排雪や消雪装置設置に補助するなど、地域ぐるみの除排雪活動の推進に努めた。

消防については、老朽化した富山消防署北部出張所の改築工事に着手するとともに、水橋方面団三郷分団器具置場を改築した。

また、令和9年度に開始する高岡市、射水市との共同運航に向け、新たな消防艇の建造に着手した。

防犯対策については、警察、防犯協会などと連携し、防犯意識の啓発や地域の犯罪防止に向けた環境の整備に努めた。

交通安全対策については、警察や交通安全協会などの関係団体と連携し、交通ルールの周知や交通マナーの向上を図るための啓発活動を実施した。

生活道路の安全対策については、道路や歩道、交通安全施設の整備や補修を進めるとともに、歩道のリフレッシュやバリアフリー化の推進と、通行の支障となっている箇所改善に努めた。

カラス対策については、生息数調査、都心部に設置した檻等による捕獲及び城址公園周辺歩道等の清掃を実施し、清潔な環境を保つように努めた。

消費者保護については、複雑・多様化する消費生活相談に適切で迅速な対応を行うとともに、出前講座による啓発活動や、迷惑電話防止機能を搭載した電話機等の購入助成を行うなど、被害の未

然防止に努めた。

富山市公設地方卸売市場の再整備については、市場部分の整備が完了し、商業施設部分の工事に着手した。

空き家対策については、官民が連携して空き家の適正な維持管理や利活用、除却等を推進することで、快適な住環境の実現に努めた。また、新たな空き家対策の計画策定に向け、空き家の実態把握調査を実施した。

② コンパクトなまちづくり

今後20年を見据えた本市のまちづくりに関する基本的な方針を示す次期の「富山市都市マスタープラン」について、地域別説明会やパブリックコメントを通じて市民の意見等を聴取し、策定した。

市民の「歩くライフスタイル」への転換を一層促すため、「とほ活」の啓発に引き続き取り組んだ。

富山駅周辺整備については、県が事業主体の富山駅付近連続立体交差事業をはじめ、都市計画道路富山駅横断東線の整備や、富山駅東口周辺道路の拡幅整備に向けた設計や用地買収を進めた。

また、富山駅北地区にさらなる賑わいを創出するため、親水広場の再整備を行った。

富山駅周辺のまちづくりについては、エリアマネジメント団体「トヤマチミライ」や民間事業者と共に、富山駅周辺の賑わい創出に努めた。

高齢者の外出を支援し、まちなかへの来街者の増加を図るため、おでかけ定期券事業を実施した。

市街地再開発事業については、「中央通りD北地区市街地再開発事業」を支援した。

地域の生活拠点等の機能強化については、南富山駅周辺において、地域住民や交通事業者とまちの将来像の実現に向けた基本計画を策定するとともに、郊外部における身近な拠点づくりを推進した。

利便性が高い持続可能な公共交通の実現については、「富山市総合交通計画」に基づき、まちづくりの根幹を担う公共交通の活性化に積極的に取り組んだ。

JR高山本線については、令和5年3月に策定した「高山本線ブラッシュアップ基本計画」に基づき、増便運行を軸とした活性化策を継続するとともに、利用者の利便性の向上のため、千里駅に第2パークアンドライド駐車場を新設した。

路面電車については、安定した運行の確保及びサービス向上のため、富山地方鉄道(株)の低床型車両の導入に対し、国・県とともに支援を行った。

また、令和2年3月の路面電車の富山駅南北接続から5周年となったことを記念して、デジタルチケット「とやまホリデーパス」を発売したほか、富山駅において「レールライフフェスタ」を開催した。

バス交通については、民間路線バスの維持存続を図るため、交通事業者に対し国・県とともに支援を行ったほか、地域が主体となった「地域自主運行バス」や「富山港線フィーダーバス」、「まいどはやバス」についても支援を行った。また、公共交通空白地域における交通手段確保のため、引き続き、コミュニティバスやデマンド型タクシーの運行を実施した。

新たな交通サービスについては、地域自主運行バスにおいてA I オンデマンドを活用した社会実験を実施した。また、グリーンスローモビリティについては、富山駅北地区においての運行を支援するとともに、婦中地域において、社会実験を実施し、市民生活の足の確保のための新たな移動手段として、活用の可能性を検証した。

公共交通の利用促進については、「とやまレールライフ・プロジェクト」を一層推進するため、小学校3年生から6年生までを対象とした交通環境学習等を実施し、行動範囲が広がる中学生になったタイミングで、公共交通の大切さをまちに出て実感するために、小学6年生の卒業時に、交通系I Cカード「アオハルライドパス」1万円分を配布した。

また、英語版おでかけのりものマップを制作し、外国人観光客などへ公共交通の利用方法を周知した。

③ 潤いと安らぎのあるまちづくり

海辺の活用による沿岸地域の活性化については、水橋フィッシャリーナの利用を促進するなど、海洋レクリエーションの振興に努めた。

公園整備については、市民の活動や憩いの場となる都市公園の計画的な整備を実施するとともに、「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の更新や補修を進めた。

また、呉羽丘陵フットパスについては、連絡橋の城山公園側園路の整備を進めるとともに、呉羽山公園側においては官民連携手法（P a r k - P F I）により民間施設と一体的に広場整備を進めた。

緑化活動の推進については、本市の草花である「ヒマワリ」を植栽する子ども向けのイベントを通じて、市民の緑化意識を高める取組を行った。

森林整備については、森林の公益的機能の維持増進を図るため、計画的な人工林の間伐や竹林に覆われた里山林の整備を促進するとともに、松くい虫などによる森林病虫害被害の拡大防止に取り組んだ。

また、緑豊かな里山の整備・保全を市民全体で支えていくため、森林ボランティア団体や企業の森づくり活動を支援し、市民・企業・行政が連携した里山の再生整備の推進に努めた。

林道については、「林道施設長寿命化計画」に基づき、各施設の必要な対策を進めた。

中山間地域の活性化については、豊かな自然を生かした活動や農作業体験などの交流事業を通じて、都市住民の方々に中山間地域と農林業に対する理解と関心を深めてもらうよう努めた。

また、地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定に向け、実証事業等の取組や、農村型地域運営組織（農村RMO）の取組の推進に努めた。

景観まちづくりについては、市民団体等が行う景観まちづくり活動に対する支援や、立山あおぐ特等席における銘板の設置など、市民の意識啓発事業に取り組んだ。また、良好な景観形成を図る観点から、重点的に屋外広告物の是正指導を行った。

④ 自然にやさしいまちづくり

2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けては、市の率先行動を着実に推進するため、本市の未利用地において、民間事業者によるPPA（第三者所有モデル）の手法を用いた太陽光発電設備を設置し、公共施設における再生可能エネルギーの導入に取り組んだ。

住宅等における再生可能エネルギーの利用を促進するため、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を実現するZEHの導入や、住宅への太陽光発電設備、蓄電池、ペレットストーブ、エネファームの設置に対して支援を行った。

脱炭素社会の実現を図るため、高校生、大学生を対象にカードゲームを通して脱炭素について学ぶセミナーを開催したほか、保育施設を対象に緑のカーテンを設置するなど、「チームとやまし」の取組や環境啓発活動を推進した。また、中小企業の脱炭素化を推進するため、脱炭素について学ぶセミナーを開催したほか、エネルギー消費量等を測定する専門家の派遣、エネルギーの見える化、

脱炭素に資する設備の導入に対して支援を行った。

ごみの減量化と資源化の推進に向けては、令和7年4月から紙製容器包装と雑誌・雑紙の一括回収を開始したほか、生ごみを堆肥化できるダンボールコンポストや、トートバッグ型コンポストの普及啓発講座を開催した。加えて、家庭ごみ有料化制度の導入検討にあたっては、意見交換会の開催、「家庭ごみ有料化実施方針（素案）」に対するパブリックコメントの実施などにより、市民の意見の把握に努めるとともに、富山市環境審議会においても審議を重ね、令和8年2月に、当審議会から有料化について「導入を進めるべき」との答申を受けた。

海洋ごみ対策については、市内の準用河川において、プラスチックごみの流出抑制対策のための調査を実施したほか、海洋ごみ問題について自分事として考えるきっかけづくりを目的に、小学生や親子を対象としたバスツアーを実施した。

浄化槽汚泥の処理施設である「つばき園」については、令和8年度中の供用開始に向けて処理設備の改修事業に取り組んだ。

（3）「人が集い活気にあふれ希望に満ちたまち」

① 新たな価値を創出する産業づくり

中小企業向け融資制度については、借入金利子の助成を継続するとともに、緊急経営基盤安定資金の取扱期間を1年間延長するなど、十分な融資枠を確保して中小企業者の資金繰りを支援した。

商工業を支える人材の育成については、創業者支援資金融資制度や経営相談などにより、資金面・経営面の両面から創業支援に努めた。

ベンチャー企業の育成については、市が展示会のブースを確保して企業に提供するなど、優れた技術や製品のPR、販路開拓の機会の提供に努めた。

企業誘致については、若者にとって魅力的で、将来の成長が有望な情報通信関連産業などの誘致を促進するため、三大都市圏を中心にニーズ調査を実施し、有意な回答をいただいた企業に対して積極的にアプローチを行った。

新産業・新事業の創出については、本市の創業支援施設において新たに独立開業を目指す方や創業後間もない経営者の育成・支援に努めた。

また、未来共創拠点施設「Sketch Lab（スケッチラボ）」で、産学官民の連携によるオープンイノベーションを推進した。

農林水産業の分野では、高齢化などにより担い手不足が顕著となっていることから、地域農業の将来の担い手として農業参入する企業等の支援や、「とやま楽農学園」を通じた農業サポーター等の新たな担い手の育成・支援に努めた。

農林水産物のプロモーションについては、「農林水産物Web販売支援事業」で生産者等を支援したほか、県と県内市町村が連携する「ワンチームとやま」の取組として、新たに輸出拡大に取り組む生産者を支援するなど、農林水産業の活性化を図った。

富山えごまの魅力発信については、新たに市内事業者等と連携し、スーパーで販売する惣菜の開発を行うなど、富山えごま認定商品の普及に努めた。

農林産物等の地産地消の推進については、「地場もん屋総本店」において、安全・安心で新鮮な地場農林産物のPRと消費拡大に努めた。また、市内産農畜産物の消費拡大や農業者等への経済的支援を図った。

多様な農業経営体が経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要な農業用機械・施設整備等に対する支援を行い、規模拡大による経営基盤の強化を図った。また、経営発展に必要なスマート農業機械の導入を支援した。

有機農業の普及拡大のため、有機米栽培技術研修会や有機JAS取得勉強会等の開催、有機農業を拡大するために必要な農業用機械等の導入を支援した。また、有機米を学校給食で提供する等、有機農産物の消費拡大に努めた。

農業基盤整備については、農地の大区画化や汎用化を推進し、中でも国営農地再編整備事業（次世代農業促進型）が行われている水橋地区において、スマート農業技術の導入等に必要な調査や基盤整備を行うなど、国や県等と連携し、事業の円滑な進捗を図った。

有害鳥獣対策については、農作物被害が発生していることから、「富山市鳥獣被害防止計画」に沿って、有害鳥獣に対する捕獲活動の強化や追払いなどの被害防止対策に努めた。

クマによる人身被害を防止するため、地域が主体となって行う放任果樹伐採作業などのクマ対策活動を支援したほか、市公式LINEによる配信に加え、AIカメラと防災行政無線の連動などにより、迅速な市民への出没情報の周知に努めた。また、ニホンザルの被害低減のため関係機関と協議を行い、捕獲対策の強化に取り組んだ。

畜産業については、酪農家の応援と牛乳の消費拡大を目的に「世界牛乳の日」に合わせ、市内乳業メーカーが主催する市内産牛乳の無料配布イベントに対し支援した。

② 観光・交流のまちづくり

観光客の誘致については、「ニューヨーク・タイムズ」が発表した「2025年に行くべき52か所」に本市が選定され、これまで以上にインバウンド需要の高まりや観光客の増加が見込まれたことから、外国人観光客の受入体制の強化を図るとともに、県や県内自治体、市内の観光協会等と連携した情報発信や、旅行エージェントなどを対象にファムツアーを実施するなど誘客宣伝に努めた。

滞在型観光の推進については、富山市観光協会が実施する定期観光ツアーや乗馬体験等に対する支援のほか、スマートフォンで観光案内が自動でできるAIチャットボットの整備や観光マップのデジタル化により観光客の回遊性や利便性の向上に努めた。

外国人観光客の誘致については、「ガストロノミーツーリズム」の体制整備に金沢市と連携して取り組み、コンテンツの掘り起し及び磨き上げを行った。

本市の「すしのまち」としての認知度向上を図るため、11月1日の「すしの日」には、富山駅南北自由通路において、民間企業等と連携し、すしの関連グッズやます寿しの食べ比べセットの販売など各種イベントを開催するとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信を行った。

また、本市で行われる映画やドラマなどの撮影支援を通じて、地域のロケ地情報を広く発信した。

薬業の振興については、「薬都とやま」のPRと活性化や、「くすりの富山」未来への架け橋事業として、未来の薬業界の人材確保につなげるため、小中高生を対象とした参加型の事業に取り組んだ。また、富山のくすりの情報発信拠点として整備する「くすり関連施設」については、整備に向けた検討を行い、PFI事業者の公募を開始した。

物産振興については、首都圏等において観光物産展「富山ブランド市」を開催し、ます寿しや白えびなど物産品のPRと販路拡大に努めた。

国際交流については、市民の国際交流活動の中核的組織である富山市民国際交流協会の運営を支援するとともに、富山市国際交流センターを中心に、市民による国際交流活動の活性化に努めた。

コンベンションの推進については、富山国際会議場を運営するとともに、コンベンションの主催者等に対する開催費用の支援に努めた。

③ いきいきと働けるまちづくり

雇用機会の創出については、生産年齢人口の減少等による人手不足に対応するため、若年者の市

内企業への就職を促進するとともに、障害者・女性等の多様な人材が活躍できる雇用環境の整備に取り組む企業の支援に努めた。

また、市内企業等に勤務する方を対象に、通信制大学等での就学に必要な学費等を貸し付ける奨学金制度「富山で働き・学ぶ生き方応援奨学資金貸付事業」により、富山で働きながら学び、キャリアアップを目指す方を支援した。

④ 歴史・文化・芸術のまちづくり

文化財保護については、旧森家住宅の主屋耐震補強工事に着手したほか、岩瀬地区の伝統的なまち並みの保存活用推進事業及び婦中安田城跡歴史の広場再整備事業を実施し、歴史的建造物や史跡の保存、市民の学習・憩いの場としての活用に努めた。

「ガラスの街とやま」の推進については、「富山ガラス」のブランド化の推進や普及啓発、ガラス作家の定着・育成支援に努めるとともに、ガラス造形研究所とガラス工房、ガラス美術館の3施設が連携し、高橋禎彦氏のガラス工房館長就任を記念した企画展を開催したほか、コーニング・ガラス美術館を訪問し、グローバルな展開に向けた取組を進めた。

ガラス美術館については、常設展や開館10周年を記念した企画展などを開催するとともに、多言語対応の充実等により、国内外から訪れる多くの来館者の満足度を高めるなど、ガラスアートが持つ魅力と「ガラスの街とやま」の可能性を世界に向けて発信した。

デザインの振興については、「富山デザインフェア2025」を開催し、ポスター等、優れた商業デザイン作品の展示を通し、本市デザイナーの技術向上と市民への啓発を行った。

芸術文化の振興については、芸術文化ホール等において、優れた芸術文化に親しむ機会を提供するとともに、桐朋学園富山キャンパスと連携し、地域での演奏会等により音楽文化の振興に努めた。

また、市美術展を開催し、創作活動の発表と鑑賞の機会を提供するなど、市民の芸術文化活動を支援した。

オーバード・ホール（大ホール）では、より安心・安全かつ快適に利用できるよう、大規模改修等に着手した。

（4）「共生社会を実現し誇りを大切に作る協働のまち」

① 市民協働による共生社会づくり

公募提案型協働事業については、多様化する地域課題の解決に向けた事業を4件採択し、市民団体等と行政が協働・連携して取り組むなど、市政に対する市民の協働意識の醸成を図った。

また、広報紙やホームページ、SNSにより市政情報を積極的に発信するとともに、タウンミーティング等を通じて意見交換の機会の充実に努めた。

SDGs推進事業については、「SDGs未来都市」として、フォーラムの開催やSNS等による情報発信により、さらなる普及展開に取り組んだ。

地域コミュニティの強化については、町内会の役員等の負担軽減を目的とし、町内会活動をサポートする電子回覧板の導入支援や、町内会等が自らの課題解決に向けた新たな取組に対し支援する地域コミュニティ活性化チャレンジ支援事業を実施した。

② 市民の誇りづくり

平成17年4月の市町村合併から20周年を記念する式典やシビックプライドの醸成を図るための事業を実施し、市民の一体感や今後の市勢の一層の発展に向けた機運を醸成した。

「暮らしたいまち」、「訪れたいまち」として「選ばれるまち」となるため、本市の魅力を発掘し、戦略的かつ効果的に情報を発信した。

また、「AMAZING TOYAMA」のキャッチフレーズのもと、市民と連携した事業により、本市の多様な魅力に市民自らが気付き、感銘するきっかけを提供することで、いつまでも本市に「住み続けたい」、また、一旦離れても「帰りたい」と思えるよう、シビックプライドの醸成に努めた。

移住の促進については、就業や起業を目的に東京圏から本市に移住した方への補助金の交付や、移住セミナー・体験ツアーの開催に加え、新たにウェブマーケティングによりターゲットとする移住希望者を発掘し、効果的にアプローチするなど、戦略的な移住促進に努めた。

③ しなやかな行政体づくり

令和9年度からの10年間を計画期間とする第3次富山市総合計画については、審議会や市民意識調査、ワークショップ、オンラインプラットフォームなどにおける多様な意見を踏まえ、基本構想（案）の策定等に取り組んだ。

計画的で効率的な行財政運営の推進については、「第4期富山市行政改革実施計画」に基づき、

行政サービスの一層の効率化と質の向上に努めた。また、次期計画として、デジタル技術を活用しながら、限られた財源と人的リソースを最大限に活かすことで、持続可能な行政サービスの提供体制を構築することを目指し、「第5期富山市行政改革実施計画」と「富山市DX推進計画」を一体的に策定した。

ファシリティマネジメントについては、「公共施設等総合管理計画」や「第2次公共施設マネジメントアクションプラン」などに基づき、計画的かつ適切な施設の管理運営に努めた。

また、小・中学校の再編に伴う跡地の有効活用の検討を進め、旧八人町小学校跡地については、地域住民と連携し、新たな複合施設の基本計画の策定と基本設計を行った。

スマートシティの推進については、富山市版スマートシティの実現を目指し、「富山市スマートシティ推進プラットフォーム」の会員間の交流や共創の促進、会員による実証事業を支援するなど、産学官が一体となった取組を推進した。

郊外部にモデル地区を指定し、地区内の全町内会への「電子回覧板アプリ」の導入を進めるとともに、地域住民の活動拠点施設に予約管理システムやスマートロックを整備した。

また、富山市公式LINEを活用したプッシュ型の行政情報の発信や各種申請、予約機能の拡充により、市民サービスの向上に努めた。

庁内DXの推進については、基幹業務システムの標準化に向けた各種移行作業を進めるとともに、「富山市生成AIの業務利用に係るガイドライン」を策定し、生成AIの業務利用を開始した。

職員の意識改革と組織の活性化については、職員の意欲や適性、能力等を生かした適材適所の人員配置を行った。

職員研修については、人材育成基本方針に基づき、市民から信頼される職員の育成を目指して、階層別基本研修や特別研修等により、職員一人ひとりの能力向上に努めた。

(5) 「エネルギー及び食料品価格等の物価高騰への対応」

エネルギー及び食料品価格等の物価高騰への対応として、子育て世帯に対して手当を支給する事業をはじめ、学校給食費や保育施設副食費の保護者負担を軽減する事業、福祉施設等の運営事業者に対する光熱費や食材料費等の高騰分を支援する事業、農林水産業事業者や交通事業者等に対する光熱費や燃料費の高騰分を支援する事業、中小企業の賃上げ環境整備を支援する事業などを実施した。

(6) 「災害への対応」

令和6年1月の能登半島地震では、本市において観測史上最大の震度5強の揺れを観測し、同時に津波警報が発表され、95か所の避難所に8千人余りの方々が避難した。地震や液状化現象により家屋等のほか、漁港や農業用施設、道路、公園の損傷など甚大な被害が発生した。

この災害への対応として、令和6年5月に「富山市復旧・復興ロードマップ」を策定し、令和7年度においても、被災家屋の公費解体や木造住宅の耐震改修等支援など、住民の暮らしの再建を支援するとともに、土木施設や農林水産施設などの復旧工事を行うなど、着実な復旧・復興に取り組んだ。

〔令和7年度決算の状況〕

以上の成果をもとに、決算状況をみると、一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、4,068,016千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,138,315千円を差し引いた実質収支も、2,929,701千円の黒字となった。この実質収支から令和6年度の実質収支3,450,102千円を差し引いた単年度収支は、520,401千円の赤字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、1,347,935千円の黒字となった。

また、特別会計の実質収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、駐車場事業、まちなか診療所事業、介護保険事業、国民健康保険事業、企業団地造成事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となった。

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、209,934,107千円で、前年度と比べ19,937,996千円、10.5%増となった。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が定額減税が令和6年度で終了したことや給与所得の増加などにより27,528,921千円で前年度比13.6%増、法人市民税が製造業や金融業など主要産業の業績が好調であったことなどにより9,657,861千円で前年度比19.8%増となり、市民税全体では37,186,782千円で前年度比15.1%増となった。固定資産税では、家屋の新增築による増額が滅失による減額を上回ったことなどにより32,587,270千円で前年度比1.7%増となった。市税全体では、82,151,057千円で前年度比7.1%増となった。

また、地方交付税は、地方財政対策等により、23,403,191千円で前年度比5.6%増、市債は、臨時財政対策債が平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなったものの、小中学校統合校新設事業債や体育施設整備事業債、文化施設整備事業債、公民館建設事業債などの増により、19,072,800千円で前年度比100.6%増となった。

その他の歳入としては、地方特例交付金では定額減税が令和6年度で終了したことに伴い、396,744千円で前年度比82.9%減、国庫支出金では、低所得世帯等への給付金の終了に伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減があったものの、小中学校統合校新設事業費負担金や児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増などにより、36,762,163千円で前年度比13.0%増となった。県支出金では、こども医療費助成事業費補助金

や基幹統計等調査費委託金の増などにより、14,449,655 千円で前年度比 9.7%増となった。

歳入の構成比については、市税 39.1%、国庫支出金 17.5%、地方交付税 11.1%、市債 9.1% 県支出金 6.9%、地方消費税交付金 5.8%の順となっている。

次に、歳出決算額は、205,866,091 千円で、前年度と比べ 19,989,285 千円、10.8%増となった。

歳出を性質別にみると、義務的経費は、101,194,011 千円で、前年度と比べ 4.0%増となった。その内訳は、人件費では、給与改定等により、29,021,561 千円で前年度比 3.2%増、扶助費では、令和 6 年 10 月から拡充した児童手当支給事業費が通年化したことや物価高対応子育て応援手当支給事業費の実施などにより、47,678,854 千円で前年度比 2.4%増、公債費では、借換債を借りずに償還した額の増などにより、24,493,596 千円で前年度比 8.2%増となった。

歳出における義務的経費の構成比は 49.1%で、前年度と比べ 3.3 ポイント減となった。

次に、投資的経費は、普通建設事業費では小中学校費の統合校の新設事業費や体育施設管理運営費、まちなか再生推進事業費などの増により 32,581,883 千円で、前年度比 102.0%増、災害復旧事業費では能登半島地震の復旧が進捗したことなどにより 1,811,080 千円で、前年度比 24.5%減となった。

その他、物件費は、北陸自動車道を跨ぐ鷹の橋の撤去に係る公園管理費の減や総務学校管理事務費の減などから、22,554,869 千円で前年度比 8.4%減、維持補修費は、除雪経費の減などにより、3,445,525 千円で前年度比 1.1%減となった。

また、令和 7 年度末における地方債現在高は、一般会計で 208,342,832 千円、特別会計で 2,549,697 千円となり、一般会計及び特別会計全体で 4,485,470 千円減となった。

以上が、令和 7 年度における財政状況の概要である。

今後とも、本市の財政環境は大変厳しい状況にあり、加えて、中東情勢の緊迫化や物価高騰が社会経済活動へ与える影響等、見通せない部分もあるが、財政運営にあたっては、経済の動向や国の財政運営の推移に留意しながら、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行い、都市としての総合力を高め、多くの人々から選ばれる都市を目指すとともに、市民一人ひとりが将来にわたって安心感や希望が持てるよう持続可能な市政の運営に努める所存である。

1 各会計別歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一 般 会 計	209,934,107	58.4	189,996,111	57.6	19,937,996	10.5
特 別 会 計	149,292,794	41.6	139,728,269	42.4	9,564,525	6.8
公 債 管 理	24,488,691	6.8	22,644,471	6.9	1,844,220	8.1
駐 車 場 事 業	318,638	0.1	325,242	0.1	▲ 6,604	▲ 2.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	108,827	0.0	93,662	0.0	15,165	16.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,473,426	3.8	12,743,016	3.9	730,410	5.7
ま ち な か 診 療 所 事 業	114,704	0.0	118,800	0.0	▲ 4,096	▲ 3.5
介 護 保 険 事 業	45,669,384	12.7	44,985,869	13.7	683,515	1.5
国 民 健 康 保 険 事 業	31,003,945	8.6	31,039,363	9.4	▲ 35,418	▲ 0.1
企 業 団 地 造 成 事 業	1,743,878	0.5	1,970,926	0.6	▲ 227,048	▲ 11.5
牛岳温泉健康センター事業	58,062	0.0	57,851	0.0	211	0.4
牛 岳 温 泉 ス キ ー 場 事 業	167,172	0.1	244,154	0.1	▲ 76,982	▲ 31.5
競 輪 事 業	30,959,738	8.6	23,422,726	7.1	7,537,012	32.2
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	1,016,137	0.3	1,929,302	0.6	▲ 913,165	▲ 47.3
軌 道 整 備 事 業	44,538	0.0	46,625	0.0	▲ 2,087	▲ 4.5
賃 貸 住 宅 ・ 店 舗 事 業	125,654	0.1	106,262	0.0	19,392	18.3
合 計	359,226,901	100.0	329,724,380	100.0	29,502,521	8.9

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一 般 会 計	205,866,091	58.0	185,876,806	57.1	19,989,285	10.8
特 別 会 計	148,890,368	42.0	139,430,471	42.9	9,459,897	6.8
公 債 管 理	24,488,691	6.9	22,644,471	7.0	1,844,220	8.1
駐 車 場 事 業	318,638	0.1	305,148	0.1	13,490	4.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	76,387	0.0	76,731	0.0	▲ 344	▲ 0.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,240,121	3.7	12,629,566	3.9	610,555	4.8
ま ち な か 診 療 所 事 業	114,704	0.0	118,800	0.0	▲ 4,096	▲ 3.5
介 護 保 険 事 業	45,664,049	12.9	44,932,333	13.8	731,716	1.6
国 民 健 康 保 険 事 業	31,003,945	8.8	31,039,363	9.6	▲ 35,418	▲ 0.1
企 業 団 地 造 成 事 業	1,743,878	0.5	1,970,926	0.6	▲ 227,048	▲ 11.5
牛岳温泉健康センター事業	58,062	0.0	57,851	0.0	211	0.4
牛岳温泉スキー場事業	167,102	0.1	244,154	0.1	▲ 77,052	▲ 31.6
競 輪 事 業	30,847,304	8.7	23,349,974	7.2	7,497,330	32.1
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	1,016,137	0.3	1,929,302	0.6	▲ 913,165	▲ 47.3
軌 道 整 備 事 業	25,696	0.0	25,590	0.0	106	0.4
賃 貸 住 宅 ・ 店 舗 事 業	125,654	0.0	106,262	0.0	19,392	18.3
合 計	354,756,459	100.0	325,307,277	100.0	29,449,182	9.1

2 一般会計歳入歳出決算比較表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 市 税	82,151,057	39.1	76,675,600	40.4	5,475,457	7.1
2 地 方 譲 与 税	1,449,974	0.7	1,435,680	0.8	14,294	1.0
3 利 子 割 交 付 金	147,346	0.1	36,085	0.0	111,261	308.3
4 配 当 割 交 付 金	661,125	0.3	632,956	0.3	28,169	4.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	964,423	0.4	814,353	0.4	150,070	18.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,463,303	0.7	1,334,402	0.7	128,901	9.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,170,861	5.8	11,270,224	5.9	900,637	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	57,428	0.0	57,386	0.0	42	0.1
9 自動車税環境性能割交付金	169,614	0.1	175,252	0.1	▲ 5,638	▲ 3.2
10 地 方 特 例 交 付 金	396,744	0.2	2,322,941	1.2	▲ 1,926,197	▲ 82.9
11 地 方 交 付 税	23,403,191	11.1	22,164,110	11.7	1,239,081	5.6
12 交通安全対策特別交付金	45,807	0.0	47,561	0.0	▲ 1,754	▲ 3.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	54,005	0.0	70,765	0.0	▲ 16,760	▲ 23.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,471,559	1.2	2,478,407	1.3	▲ 6,848	▲ 0.3
15 国 庫 支 出 金	36,762,163	17.5	32,520,685	17.1	4,241,478	13.0
16 県 支 出 金	14,449,655	6.9	13,171,028	6.9	1,278,627	9.7
17 財 産 収 入	549,244	0.3	502,359	0.3	46,885	9.3
18 寄 附 金	431,856	0.2	491,982	0.3	▲ 60,126	▲ 12.2
19 繰 入 金	2,958,660	1.4	5,969,852	3.2	▲ 3,011,192	▲ 50.4
20 諸 収 入	5,983,987	2.9	3,974,495	2.1	2,009,492	50.6
21 市 債	19,072,800	9.1	9,509,988	5.0	9,562,812	100.6
22 繰 越 金	4,119,305	2.0	4,340,000	2.3	▲ 220,695	▲ 5.1
合 計	209,934,107	100.0	189,996,111	100.0	19,937,996	10.5

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 議 会 費	740,503	0.4	717,974	0.4	22,529	3.1
2 総 務 費	24,263,704	11.8	22,135,859	11.9	2,127,845	9.6
3 民 生 費	76,618,453	37.2	75,065,044	40.4	1,553,409	2.1
4 衛 生 費	11,788,103	5.7	11,155,749	6.0	632,354	5.7
5 労 働 費	888,756	0.4	858,159	0.4	30,597	3.6
6 農 林 水 産 業 費	5,887,050	2.9	6,268,520	3.4	▲ 381,470	▲ 6.1
7 商 工 費	5,516,846	2.7	4,151,299	2.2	1,365,547	32.9
8 土 木 費	24,396,073	11.8	22,993,248	12.4	1,402,825	6.1
9 消 防 費	5,533,058	2.7	4,834,932	2.6	698,126	14.4
10 教 育 費	24,211,662	11.8	13,164,838	7.1	11,046,824	83.9
11 災 害 復 旧 費	1,528,287	0.7	1,885,120	1.0	▲ 356,833	▲ 18.9
12 公 債 費	24,493,596	11.9	22,646,064	12.2	1,847,532	8.2
合 計	205,866,091	100.0	185,876,806	100.0	19,989,285	10.8

3 一般会計歳出決算性質別比較表

歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 人 件 費	29,021,561	14.1	28,120,892	15.1	900,669	3.2
2 扶 助 費	47,678,854	23.1	46,573,738	25.1	1,105,116	2.4
3 公 債 費	24,493,596	11.9	22,646,064	12.2	1,847,532	8.2
義務的経費小計（1～3）	101,194,011	49.1	97,340,694	52.4	3,853,317	4.0
4 物 件 費	22,554,869	11.0	24,611,720	13.2	▲ 2,056,851	▲ 8.4
5 維 持 補 修 費	3,445,525	1.7	3,484,634	1.9	▲ 39,109	▲ 1.1
6 補 助 費 等	18,837,355	9.2	18,455,499	9.9	381,856	2.1
7 普 通 建 設 事 業 費	32,581,883	15.8	16,126,759	8.7	16,455,124	102.0
8 災 害 復 旧 事 業 費	1,811,080	0.9	2,397,238	1.3	▲ 586,158	▲ 24.5
投資的経費小計（7～8）	34,392,963	16.7	18,523,997	10.0	15,868,966	85.7
9 積 立 金	5,406,193	2.6	3,048,238	1.6	2,357,955	77.4
10 投 資 及 び 出 資 金	2,046,990	1.0	2,081,005	1.1	▲ 34,015	▲ 1.6
11 貸 付 金	1,059,125	0.5	1,088,465	0.6	▲ 29,340	▲ 2.7
12 繰 出 金	16,929,060	8.2	17,242,554	9.3	▲ 313,494	▲ 1.8
合 計	205,866,091	100.0	185,876,806	100.0	19,989,285	10.8

4 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差 引 (形式収支) ①－② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③－④ ⑤	単 年 度 収 支 ⑥	積 立 金 ⑦	繰 上 金 償 還 ⑧	積 立 金 取崩し額 ⑨	実 質 単 年 度 収 支 ⑥＋⑦＋ ⑧－⑨ ⑩
令和 7 年度	209,934,107	205,866,091	4,068,016	1,138,315	2,929,701	▲520,401	1,868,336	0	0	1,347,935
令和 6 年度	189,996,111	185,876,806	4,119,305	669,203	3,450,102	67,231	521,507	0	1,715,690	▲1,126,952

5 財政指標等（普通会計）

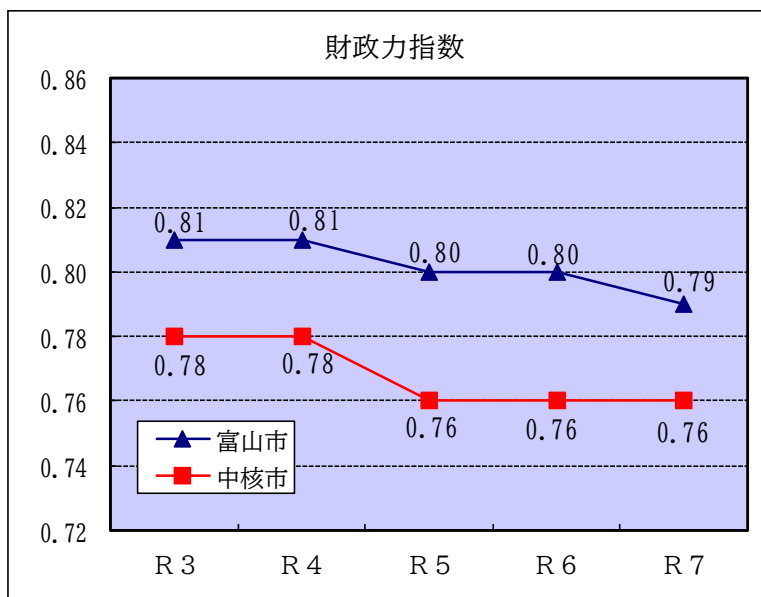
普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のために財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営企業会計や収益事業会計等を除いた会計をいい、本市では、次の会計が含まれる。また、収入と支出で相殺される借換債は除かれる。

- ① 一般会計
- ② 公債管理特別会計
- ③ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ④ まちなか診療所事業特別会計
- ⑤ 牛岳温泉健康センター事業特別会計
- ⑥ 軌道整備事業特別会計
- ⑦ 賃貸住宅・店舗事業特別会計

各種財政指標の算出には、通常、普通会計が用いられ、この区分によって他都市との比較等を行うことができる。

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。

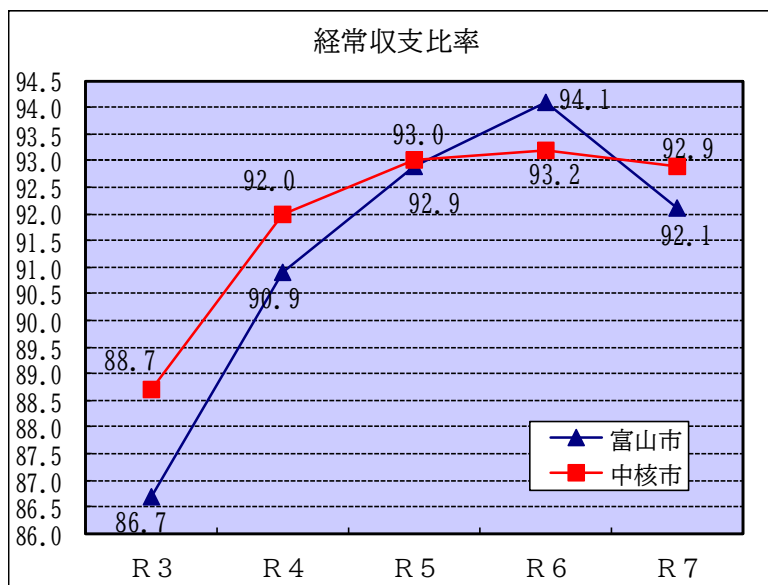


令和7年度の本市の財政力指数は、0.79で前年度より0.01ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、0.76となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われている。

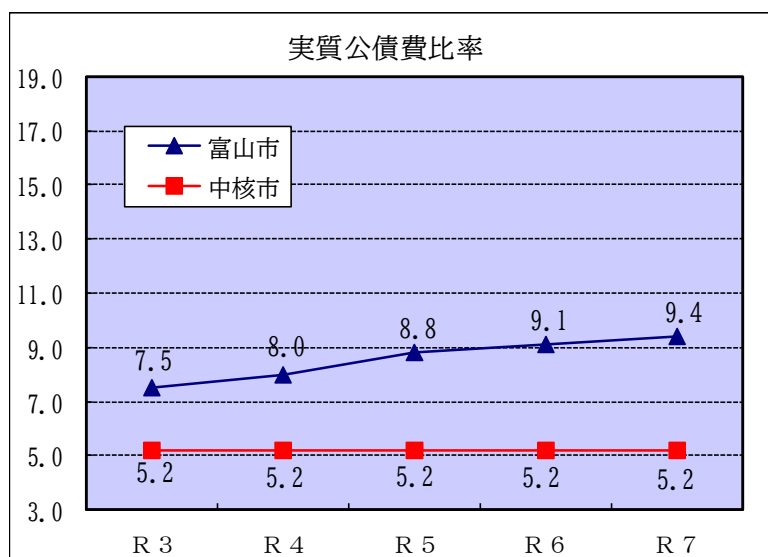


令和7年度の本市の経常収支比率は、92.1%で前年度より2.0ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、92.9%となっている。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%以上である場合は「財政健全化計画」の策定を、35%以上である場合は「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

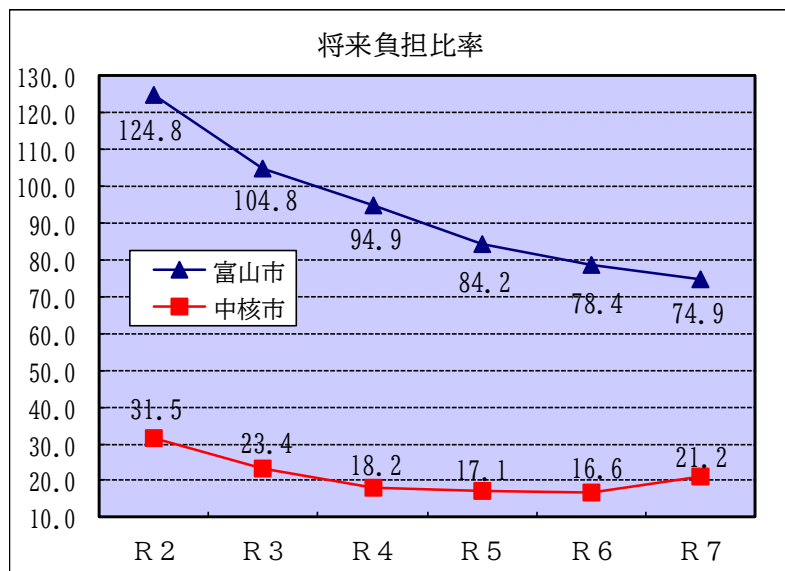


令和7年度の本市の実質公債費比率は、9.4%で前年度より0.3ポイント増加した。

なお、中核市平均（速報値）は、5.2%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%以上である場合は「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



令和7年度の本市の将来負担比率は、74.9%で前年度より3.5ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、21.2%となっている。

Ⅱ 令和 7 年度部門別主要な施策の成果説明

令和 7 年度市政運営の基本方針に基づき、各種の事業を実施してきたが、その主要な施策の概要を下記により説明する。

1 企画管理部

(1) 職員研修の充実強化について

「富山市人材育成基本方針」に基づき、複雑・高度化する行政課題に的確に対応できる人材を育成する研修を体系的に行うとともに、「富山市人材育成アクションプラン」において、重点項目に掲げるデジタル人材の育成や市民満足度の向上、ワーク・ライフ・バランスの一層の推進などに努めた。

さらに、行政実務能力等の向上を図るため、内閣官房、こども家庭庁、富山県首都圏本部や株式会社日本政策投資銀行などへ職員を派遣したほか、職務に有益となる資格の取得や大学院への修学など、職員が自主的に取り組む活動について支援した。

(2) 広報・広聴事業について

広報関係では、「広報とやま」やテレビ・ラジオの広報番組による市政情報の提供に加え、市のホームページを活用し、重要な市政情報を遅滞なく発信した。

さらに、富山市公式LINEを活用し、プッシュ型の行政情報の配信を行うとともに、オンラインでの申請・予約サービスを提供し、市民の利便性の向上に努めた。

広聴関係では、市民と行政がまちづくりについて対話し共通理解を深めるため、「地域別タウンミーティング」を 5 回、「スクールミーティング」を 1 回開催し、延べ 392 人が参加した。

また、市長が直接市民に市政に関する説明を行う「市長の出前トーク」を開催した。

(3) 多文化共生の推進について

「富山市外国人ワンストップ相談窓口」において、多言語での相談に応じたほか、外国人住民向けの「生活情報ガイド」や「避難所マニュアル」等を 5 カ国語で作成するなど、日本人と外国人の住民が、地域の一員として共に安心して暮らしていく多文化共生の推進に努めた。

(4) 合併 20 周年記念事業について

平成 17 年 4 月の市町村合併から 20 周年を記念する式典や、地域の伝統芸能などを一堂に集めたイベント、市民のお気に入りの写真を組み合わせたフォトモザイクアート、市の歴史・文化・食を学ぶ小学生向けの体験型講座など、シビックプライドの醸成を図るための事業を実施した。

(5) 総合計画策定等事業について

令和 9 年度からの 10 年間を計画期間とする第 3 次富山市総合計画について、審議会や市民意識調査、ワークショップ、オンラインプラットフォームなどにおける多様な意見を踏まえ、基本構想（案）の策定等に取り組んだ。

(6) 連携中枢都市圏推進事業について

本市を含む 5 市町村で形成する「富山広域連携中枢都市圏」において、「第 2 期富山広域連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けた事業を通じ、圏域全体の魅力の向上などに努めた。

(7) 選ばれるまちづくり事業について

令和5年度に策定した「シティプロモーション推進指針」を踏まえ、若者世代をターゲットとしたPR動画や新たなPRキャラクターの制作、インターネット広告を活用した本市の魅力の市外への発信などにより、「シティプロモーション」を推進した。

また、県外居住者向けのデジタル登録証「TOYAMAみらい市民パスポート」を1,000枚発行し、関係人口の拡大に努めた。

さらに、「AMAZING TOYAMA」のコンセプトのもと、写真を通して本市の魅力を発掘・発信する「フォトプロジェクト」などにより、「シビックプライド」を醸成した。

移住の促進については、就業や起業を目的に東京圏から本市に移住した方への補助金の交付や、移住セミナー・体験ツアーの開催に加え、新たにウェブマーケティングによりターゲットとする移住希望者を発掘し、効果的にアプローチするなど、戦略的な移住促進に努めた。

(8) 未来共創推進事業について

実証や試行を通じた地域課題の解決や新ビジネスの創出を図るため、「Sketch Lab」において、各種プログラムや交流イベント等を実施することにより、産学官民の連携によるオープンイノベーションの促進を図った。

(9) SDGs推進事業について

「SDGs未来都市」として、フォーラムの開催やSNS等による情報発信などの普及展開に取り組むとともに、持続可能なまちづくりを目指し、「第2次SDGs未来都市計画」に位置付けた事業を推進した。

(10) 行政改革の推進について

地方分権型社会に対応した簡素で効率的な行政運営を行うため、「富山市行政改革大綱」及び「第4期富山市行政改革実施計画」等に基づき、行政サービスの効率化と質の向上に努めた。

また、次期計画として、デジタル技術を活用しながら、限られた財源と人的リソースを最大限に活かすことで、持続可能な行政サービスの提供体制を構築することを目指し、「第5期富山市行政改革実施計画」と「富山市DX推進計画」を一体的に策定した。

スマート自治体の推進については、「富山市情報システム全体最適化計画」に基づき、行政のデジタル化を推進した。

(11) 学校跡地等活用事業について

小・中学校の再編に伴う跡地の有効活用の検討を進め、旧八人町小学校跡地については、地域住民と連携し、新たな複合施設の基本計画の策定と基本設計を行った。

また、旧檜尾小学校跡地については、官民連携提案制度に基づき選定した事業者到校舎等の無償貸付を行い、オルタナティブスクールの開設準備が進められた。

(12) 富山市スマートシティ推進事業について

「富山市スマートシティ推進ビジョン」に基づき、市民や地域の課題解決に資するサービスの創出を目指し、産学官連携組織である「富山市スマートシティ推進プラットフォーム」の総会の開催や、会員による新たなサービス等の実証事業を支援した。

また、高齢者を対象に、まちなかを巡りながらスマートフォンの操作方法を学ぶセミナーや、公民館等でスマートフォンの使い方を学ぶセミナーを開催した。

さらに、郊外部にモデル地区を指定し、地区内の全町内会への「電子回覧板アプリ」の導入を進めるとともに、地域住民の活動拠点施設に予約管理システムやスマートロックを整備した。

(13) ガラスの街づくりについて

ア 来街者が日常の暮らしの中で富山ガラスの魅力に触れる機会を創出するため、まちなかの施設に地元作家の作品を展示する「ストリートミュージアム・プラス事業」では、展示場所を3か所増やし、計7か所で実施したほか、富山駅の東西自由通路や富山空港にグラスアート作品を展示し、観光客や来街者へ「ガラスの街とやま」をPRした。

イ 「すしのまちとやま」事業と連携し、市内のすし店にガラス作家が制作した寿司皿などを提供し、来店者に実際に使用してもらうことで、富山ガラスの認知度とブランド価値の向上に努めたほか、東京駅等で開催された観光物産展にブースを出展した。

ウ ガラス美術館では、常設展や開館10周年記念「L i v e s - 富山市ガラス美術館所蔵品選」など5つの企画展に加え、国内外の有識者を交えた記念シンポジウムなどを開催した。また、連携中枢都市圏の小学4年生を対象に「学校招待プログラム」を実施した。

さらに、多言語対応の充実などにより、国内外からの来館者の満足度を高め、来館者数は平成27年の開館以来最多の416,504人となった。

(14) 文化振興事業について

ア 市民が優れた芸術文化に親しむ機会を提供するため、文化振興事業を公益財団法人富山市民文化事業団に委託し、オリジナル作品や専門性の高い公演等を行った。

イ 市立博物館等が有効期間内に何度でも観覧可能となる「富山市博物館等共通パスポート」を発行し、文化施設の利用促進に努めた。

(15) 文化施設整備事業について

オーバード・ホール（大ホール）では、より安心・安全かつ快適に利用できるよう、大規模改修等に着手した。

(16) 桐朋学園富山キャンパス推進事業について

桐朋学園富山キャンパスの教育研究活動の発展や教育環境の整備を図るため、その運営や施設整備について支援した。

桐朋学園富山キャンパスでは、桐朋オーケストラ・アカデミーによる「定期演奏会」や、幼稚園等での「地域外向演奏会」に加え、まちなかで学生が普段着のままサプライズで演奏する「街角のクラシック」を実施し、市民が身近な場所で良質な音楽に触れる機会が提供された。

(17) 情報化の推進（ICTを活用した市民サービスの提供）について

「富山市センサーネットワーク」については、民間企業や研究機関向けに同ネットワークを無償で提供する実証実験公募事業として、4事業（7団体）を採択するとともに、IoTの活用による災害対応や庁内業務の効率化を図るため、河川の水位計や消雪装置にセンサーを設置しインフラ管理業務などに活用した。

また、民間通信事業者が提供するIoTセンサー用通信網と、富山県が整備した県内自治体が共同利用できるデータ連携基盤を活用する新しいセンサーネットワークを構築した。

さらに、市が保有する様々な情報を、民間企業等の公共データの利活用や新事業の創出につなげるため、オープンデータカタログサイトで公開した。

(18)行政事務のデジタル化及びDXの推進について

基幹業務システムの標準化に向けた各種移行作業、行政手続オンライン化、地理空間情報の利活用を進めるとともに、それらの基盤となる庁内のサーバ・端末・ネットワークの安定運用に努めた。

また、業務効率の改善を目的として、「富山市生成AIの業務利用に係るガイドライン」を策定し、生成AIの業務利用を開始した。

(19)情報システムの全体最適化について

情報企画監を中心に、情報システムの導入前審査や調達前審査等を実施し、システムの品質確保等の全体最適化を図った。

(20)情報セキュリティ対策について

県と県内市町村が一体となり構築した「自治体情報セキュリティクラウド」において、高度なネットワーク監視などを行い、サイバー攻撃や情報漏えい防止対策を実施した。また、人的・組織的対策として、情報セキュリティに関する研修や内部監査を行った。

(21)外部監査について

地方自治体自らのチェック機能を充実し、行財政運営の一層の公正性・透明性の向上と市民に対する説明責任を果たすため、包括外部監査を実施した。

令和7年度は、「こども家庭部が主に所管する子ども・子育て支援施策に関する財務事務の執行」について監査を実施した。

(22)選挙関係について

富山市長選挙、富山市議会議員選挙、衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査及び参議院議員通常選挙を適正に執行した。

2 財 務 部 門

(1) 事務事業評価について

多様な市民ニーズや新たな行政課題に応え、市民サービスの向上を図るとともに、厳しい財政状況の中、簡素で効率的な行政体を確立するために、職員自らがコスト意識を持ち、限られた資源の有効活用を図ることを目的として、事業の必要性や効果等を検討する事務事業評価を行った。政策的経費など1,035事業を対象に「必要性」、「補完性」、「効率性」、「有効性」の4項目により総合的に評価し、61事業を見直した。

(2) 入札契約制度の改善について

業務委託において成果品のさらなる品質確保を図るため、価格だけでなく、事業者からの技術提案や類似業務の履行実績等を評価し、総合的に落札者を決定する、総合評価落札方式を試行導入した。

(3) 市税収入率向上対策について

納税意識を高め、納期内納付の徹底を図るため、広報による納期限の周知や、口座振替未加入者への勧奨はがきの送付による加入者の拡大に努めた。また、スマートフォン決済アプリやクレジットカードなどの納付方法を選択できる地方税統一QRコードを利用し、納税者の利便性のさらなる向上を図った。滞納者には、電話催告や臨戸訪問を行い、納付の促進を図った。

また、仕事等の都合で日中に納税の相談ができない滞納者に対しては、平日夜間や休日に納税相

談窓口を開設し、納税しやすい環境づくりに取り組むとともに、夜間電話催告や休日臨戸訪問等を実施して収入率の向上に努めた。さらに、早期の財産調査を行い、財産の差押を積極的に行った。

(4) 市債権の回収整理対策について

公平負担の原則を徹底し、歳入の確保により財政基盤を強化することを目的として、多重債務者を一元的に管理するとともに、所管課と多重債務者の情報や課題を共有することにより、市債権の回収整理を効率的に行った。

また、目標収入率の達成に向け、「徴収計画」を策定して回収に取り組み、高額滞納事案や困難事案に対しては、差押などの法的措置やインターネット公売の実施などにより、厳正な債権回収に努めた。

加えて、職員の資質向上につなげるため、回収方針の協議や助言を行う分科会、専門職員による研修会を実施した。

3 防 災 危 機 管 理 部 門

(1) 自主防災組織の育成について

災害時に地域防災活動の主力となる自主防災組織の防災資機材購入や防災訓練実施に対して助成した。

(2) 災害用備蓄物資について

大規模な災害時に備え、備蓄倉庫に保管している災害用備蓄物資の整備を行った。

(3) 避難所開設訓練、避難所開設・運営訓練について

災害発生時に避難所を迅速かつ円滑に開設できるよう、第1次、第2次避難所の開設を担当する市職員や各学校の教職員等による「避難所開設訓練」を実施した。また、避難所の開設後に自治振興会や町内会、自主防災組織等で組織される「避難所運営チーム」へ避難所運営を円滑に引き継ぐため、市職員や各学校の教職員、地域住民等が連携した「避難所開設・運営訓練」を3校区で実施した。

(4) 総合防災訓練について

住民の防災意識の高揚と防災関係機関相互の連携強化を図るため、和合中学校周辺において、総合防災訓練を行った。

(5) 避難所の解錠設備について

避難所の解錠を迅速に行うため、第1次避難所入口において、解錠設備の整備を行った。

(6) 安全で安心なまちづくりの推進について

市民の安全で安心なまちづくりへの関心及び理解を深めるため、警察や防犯協会等と連携した防犯キャンペーン等を行うとともに、防犯ポスター等を活用し防犯意識の啓発に努めた。

また、地域の防犯力を高めるため、防犯協会や自主防犯組織の活動を支援するとともに、町内会等が行う防犯カメラの設置や、防犯協会連合会が市内を巡回し危険箇所等の調査を行うふるさとみまもり事業に対する支援を行った。

さらに、犯罪被害者等支援金支給事業などの支援制度の啓発に努めた。

(7) 交通安全対策について

ア 高齢者や未就学児を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの周知や交通マナーの向上

を図った。また、はたちの集い会場において交通安全署名や交通安全宣言を行い、交通安全意識の啓発に努めた。

イ 多発する高齢者の死亡事故を防止するため、「富山市交通安全計画」における「参加・体験・実践型の交通安全教室」として、高齢者を対象とした「薄暮交通安全教室」及び「サポカー体験型交通安全教室」を実施した。

ウ 青少年期の自転車事故を未然に防ぐことを目的とし、小学校3・4年生を対象に自転車交通安全教室修了証交付事業を実施した。

エ 高齢運転者を対象に安全運転支援装置の設置費用補助を行い、高齢者の交通事故防止及び事故被害軽減を図った。

(8) 青少年指導施策について

青少年の非行防止、街頭補導、悩みごと相談、有害環境浄化及び啓発活動を行い、青少年の健全育成と非行防止の推進に努めた。

4 福祉保健部門

(1) 地域共生社会の推進について

子ども・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあうことができる地域共生社会の実現に向けて、「富山市重層的支援体制整備事業実施計画」に基づき、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を目的に、重層的支援体制整備事業に取り組んだ。

(2) 被災者支援について

令和6年能登半島地震による被災者に対して、災害見舞金や被災者生活再建支援金等を支給した。

(3) 健康づくり拠点整備事業について

市民が継続的に健康づくりに取り組むことができる場所として、大沢野地域と八尾地域の既存施設を活用し、フレイル予防プログラムや健康づくりイベントのほか、生きがいづくりにつながる講座等を開催した。

(4) 給付金等の支給について

原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯への支援として、各種給付金等を支給した。

ア 物価高騰支援給付金支給事業

イ 灯油等購入費助成事業

ウ 定額減税補足給付金支給事業

(5) 障害者福祉について

「障害のある人もない人も、お互いに人格と個性を尊重し合える地域共生社会の実現をめざして」を基本理念として策定した「第4次富山市障害者計画」に基づき、障害者施策を総合的・計画的に推進した。また、障害福祉サービス等の見込量やその確保策などを示した「第7期富山市障害福祉計画」に基づき、居宅介護等の訪問系サービス、生活介護や就労移行・継続支援等の日中活動系サービス、共同生活援助等の居住系サービスや、日常生活用具給付事業等の地域生活支援事業などを実施し、障害者の自立した生活の支援に努めた。

ア 障害者支援体制の整備について

富山市障害者自立支援協議会において、相談支援事業者等が行う様々なケースでの課題解決への取組や、地域の関係機関によるネットワーク構築についての協議を行い、障害者支援体制の整備に努めた。

イ 障害福祉サービス等の質の向上について

障害福祉サービス等に関する各種研修の活用や事業所への実地指導等を行うことで、障害福祉サービス等の質の確保や向上に努めた。

ウ 施設整備事業について

障害者が住み慣れた地域で暮らしていけるよう社会福祉法人等が行う施設整備等に対する支援に努めた。

(6) 高齢者福祉について

高齢者がいつまでも健康で人と人とのふれあい・支え合いを大切にしながら、いきいきとした生活を送ることができるよう、「富山市高齢者総合福祉プラン」に基づき、「みんなでつくる、ぬくもりのある福祉のまち」を基本理念に、健康づくりと介護予防、生きがいづくりと社会参加、日常生活を支援する体制の充実、介護保険事業の充実などを推進した。

ア 高齢者福祉施策

- (ア) ひとり暮らし高齢者等の日常生活上の安全の確保と不安解消を図るため、緊急通報装置等の日常生活用具の貸与や、安否確認を兼ねた要援護高齢者を対象とした「食」の自立支援事業などを実施した。また、徘徊高齢者探索サービス事業やミドルステイ事業を行うなど、介護する家族の負担の軽減にも努めた。
- (イ) 要介護認定者の増加が見込まれる中、高齢者の運動器機能の維持向上を図り元気な高齢者を増やすため、単位老人クラブ等における介護予防運動（楽楽いきいき運動）や栄養改善の普及啓発に取り組んだ。
- (ウ) 高齢者の生きがいづくり、健康づくり、閉じこもりの予防として、老人クラブ活動や介護予防ふれあいサークル活動などを支援するとともに、シニアライフ講座の開催や高齢者農園の提供などを行った。
- (エ) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、要介護高齢者等の外出支援タクシー券事業や移送サービス事業を実施し、高齢者の外出を支援し、社会参加を促進した。
- (オ) 成年後見制度の利用を必要とする人が制度の利用ができるよう「地域連携ネットワーク」の整備を進めるため、とやま福祉後見サポートセンターの機能を拡充して中核機関として位置づけ、運営を市社会福祉協議会に委託するとともに、制度の普及啓発や相談窓口の設置及び申立支援、受任調整等を行った。また、身寄りのない認知症高齢者等に代わって審判開始請求の申立てを行うとともに、助成を受けなければ制度の利用が困難な方への支援を行った。

イ 高齢者医療施策

後期高齢者医療については、高齢者が安心して医療を受けられるよう、富山県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら、制度の周知と安定運営に努めた。また引き続き、心身に障害のある高齢者に対する医療費の助成を行った。

ウ 介護保険

介護保険制度の円滑な運営を図るため、「介護予防の推進」、「地域包括ケア体制の推進」、「認知症高齢者対策の推進」、「介護保険制度の適正運営の推進」、「介護サービスの基盤整備」の5つの課題に引き続き積極的に取り組んだ。

(ア) 介護予防の推進

65歳以上の高齢者に対する生活機能に関する基本チェックリストに基づき、生活機能が低下している高齢者の把握に努めたほか、介護予防推進リーダーを中心に水のみ運動等を行い、地域における介護予防の取組の普及・啓発を図った。

パワーリハビリテーション事業においては、市直営7か所及び市内のトレーニングマシンを設置しているデイサービス事業所等の18か所において、「介護予防」、「重度化防止」の両面から幅広い対象者に実施した。

介護予防の拠点施設である角川介護予防センターにおいては、医師や専門スタッフが作成した運動プログラムに基づいて、多機能温泉プールでの水中運動やパワーリハビリテーション、床運動等の提供を行った。

(イ) 地域包括ケア体制の推進

高齢者が住み慣れた地域で豊かに安心して在宅生活を送ることができ、地域で互いが支えあう社会づくりを目指して、32か所の地域包括支援センターすべてに保健師又は経験のある看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種を配置し、相談窓口機能の強化を進めながら、介護予防、総合相談、権利擁護、介護支援専門員の支援などを行った。

また、地域包括支援センターに配置した地域ケア推進コーディネーターが中心となり、地域の実態を把握し、関係機関、団体、ボランティアなどと連携をとりながら、地域包括ケア体制の推進に努めた。

まちなか総合ケアセンターにおいては、乳幼児から高齢者、障害者を含む全ての地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進するため、子育て支援や在宅医療の充実を図るとともに、官民連携事業を通じて地域コミュニティの醸成にも取り組んだ。

(ウ) 認知症高齢者対策の推進

認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となり、富山市認知症ガイドブックの概要版等を活用した認知症に関する正しい知識の普及啓発・理解の促進、相談窓口等の周知や、認知症高齢者見守りネットワークの強化等に取り組んだほか、地域住民や企業、市職員を対象とした認知症サポーターの養成、認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤルの利用及び協力団体・事業所の登録の推進、認知症高齢者等おでかけあんしん損害保険事業の実施、認知症見守りシール事業の周知及び登録の推進などに取り組んだ。

また、富山市認知症総合支援事業において、認知症地域支援員を配置するとともに認知症の方やその家族の支援を行う「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症の早期発見・早期対応等、相談体制の充実を図った。

(エ) 介護保険制度の適正運営の推進

低所得者の負担軽減を図るため、介護保険料については、所得段階第一段階から第三段階の保険料に対し公費による軽減措置を行うとともに、申請に基づく保険料減免を行った。また、利用者負担の軽減については、「社会福祉法人利用者負担額軽減制度」を行った。

また、公平・公正な要介護認定に努めるとともに、ケアプランのチェック等を行い適正化のための研修会を実施した。

(オ) 介護サービスの基盤整備

「第9期介護保険事業計画」に基づいて事業者の公募を行い、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（1事業所）、看護小規模多機能型居宅介護（1事業所）、認知症対応型共同生活介護（1事業所）及び特定施設入居者生活介護（35床）を選定した。

(7) 保健衛生サービスについて

ア 医療施設指導監督及び薬事衛生事業

市民に適正な医療や医薬品が供給されるよう、医療機関及び医薬品販売業者への立入検査・指導を行った。

イ 成人保健事業

死因の第1位であるがんを早期に発見し、治療に結びつけるために、特定健康診査とがん検診などを一本化した受診券を個人通知し、利便を図った。また受診率向上のため、①胃がん・子宮がん・乳がん検診未受診者を対象とした再勧奨通知②かかりつけ医、かかりつけ薬局からの受診勧奨、③早期受診に対する自己負担金の割引、④集団がん検診のインターネットからの予約受付を実施した。

ウ 健康づくり事業

(ア) 「富山市健康プラン21（第3次）」に基づき、生活習慣病の予防や改善、重症化予防をはじめ、地域・学校・企業などでの禁煙・分煙運動の推進への取組や適切な受動喫煙防止対策などを行うとともに、地区健康づくり推進会議、地域健康づくり展などを開催し、誰もが安心して暮らせる健康なまちづくりの推進に努めた。

(イ) 豊かな高齢期が実現できる社会を目指して、地域・職域連携により、「富山へるしおプロジェクト」による減塩の取組、生涯現役・エイジレスに働くための研修会、地域・職域連携推進協議会を行い、現役世代からの健康づくりに取り組んだ。

(ウ) ICTを活用した健康づくりとして、デジタル測定機器を活用し、個人の健康データの見える化による市民の行動変容の促進に取り組んだ。

エ 栄養改善指導事業

(ア) 特定給食施設等の状況を把握し、適切な栄養管理の実施について必要な指導及び助言を行うことを目的に、特定給食施設等に勤務する栄養士及び調理員の資質向上のための研修会を開催し、併せて巡回指導を行った。

(イ) 健康食品や加工食品・外食等、多様化した食生活を考慮した食の環境整備として、巡回指導時や研修会を通じて食品表示制度及び外食料理の栄養成分表示の普及促進を図り、生活習慣病予防等の栄養改善に努めた。

オ 感染症予防事業

(ア) 感染症発生時に迅速かつ的確に対応することで感染症のまん延防止に努めるとともに、感染症発生動向調査を実施し、関係機関への情報提供を行うとともに、市民に対し、市ホームページや富山市公式LINEにて注意喚起を行った。

(イ) 「広報とやま」を通して、インフルエンザ及びノロウイルス感染症等の予防啓発に努めた。

- (ウ) 各種予防接種を実施することで、対象疾病の発生及びまん延の防止、重症化予防を図った。
そのうち、带状疱疹ワクチンについては、50歳以上の方を対象とした任意接種を実施しているほか、令和7年4月から、65歳以上の節目年齢の方を対象とした定期接種を開始した。

カ 歯科保健事業

歯周疾患検診を実施するとともに、口腔がん検診も併せて実施した。また地区健康教育において噛むことの重要性等、口腔衛生に関する意識啓発を行った。

キ 結核予防事業

- (ア) 結核を早期に発見し集団感染を予防するため、市民に対する正しい知識の普及啓発及び患者発生時の接触者健診の実施に努めるとともに、感染症診査協議会結核部会を開催した。
(イ) 患者の服薬管理を徹底するため、新規登録者全員を対象に医療機関との連携による直接服薬確認療法(DOTS)を推進し、治療中断による再発や多剤耐性結核の出現防止に努めた。また、DOTSカンファレンスを実施し、治療成績の把握に努めた。
(ウ) 接触者健診にQFT検査を積極的に活用することで、感染者の早期発見と発症予防に努めた。

ク 精神保健福祉事業

- (ア) 地域住民が抱える心の不安や悩みに対して早期に対応するため、保健師・精神保健福祉士等による相談や訪問指導及び精神科医による専門的な相談、臨床心理士によるこころのケア相談を行った。
(イ) 心の健康づくり講座等の普及啓発活動を行い、心の健康づくりの啓発と精神障害に対する正しい理解の普及に努めた。
(ウ) うつ病家族教室を開催し、疾患の知識と理解を深めるとともに、同じ問題を抱える家族同士の交流を行った。
(エ) ひきこもりサポート事業として、中高年支援のための「ひきこもり情報交換会」や若年支援のための「ひきこもりネットワーク会議」を開催し、関係機関・関係団体とのネットワークづくりに努めた。また、ひきこもり状態にある本人や不登校、精神障害のある方が安心して過ごせる「居場所づくり」を推進した。
(オ) 精神障害者等が、地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療・福祉・保健等の様々な立場の者が参加する「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進のための協議の場」を設けた。

ケ 自殺予防対策事業

- (ア) 悩んでいる人の早期発見、早期対応につなげるため、助産師、介護支援専門員などを対象にゲートキーパーの養成を行った。また、若年層のメンタルヘルスを推進するため、高校生などを対象に、ゲートキーパーを養成した。
(イ) 「富山市自殺対策総合戦略」の推進に向け、「子ども」、「若者」、「高齢者」、「勤務問題」、「生活困窮者」の5つの部会を開催し、効果的な取組を検討した。

コ 食品などの監視指導事業

- (ア) カンピロバクターや腸管出血性大腸菌O157、ノロウイルス等の食中毒予防対策として、営業施設の一斉監視や集団給食施設の一斉点検を実施するとともに、違反食品が流通しないよう食品の収去検査を行い、食品の安全確保に努めた。

- (イ) 食品事業者や消費者等を対象に、ホームページやフェイスブック、講習会を通して食品の衛生的な取扱いや食中毒の情報等を発信し、食中毒予防の注意喚起に努めた。
- (ウ) 食品の安全について、営業者や営業施設に対して「令和7年度富山市食品衛生監視指導計画」に基づき効率的、効果的な監視指導を実施した。

サ 生活衛生監視指導事業

- (ア) 理容所や美容所、クリーニング所など生活衛生営業施設の監視指導を実施した。
- (イ) 公衆浴場、旅館の入浴施設に対してはレジオネラ属菌についての監視指導を実施した。

シ 動物愛護事業

- (ア) 犬・猫の譲渡を実施したほか、飼い主のモラルの向上を図り、ペットは最後まで飼養することを促すため、ホームページやフェイスブックなどで動物愛護思想の普及啓発に努めた。
 - (イ) 地域猫の不妊手術に対する費用の一部を負担する制度について、ホームページに掲載し普及啓発に努めた。
- (8) 国民健康保険事業について

国民健康保険事業の収支の均衡と安定運営を図るため、口座振替の推進等による保険料の収納率向上、レセプト点検やジェネリック医薬品の普及啓発等による医療費適正化に努めた。

糖尿病未治療者のうち、糖尿病性腎症の可能性の高い者へ受診勧奨を行い、医療に結びつけるとともに、治療中の患者に対しても、主治医からの依頼を受けて保健指導を実施し、人工透析への移行防止に努めた。

(9) 学習支援事業及び福祉奨学事業について

生活保護世帯等の子どもの貧困の連鎖を断ち切り、将来的な自立につなげるため、学習支援事業の充実に努めるとともに、県内外の大学等へ進学した6人に福祉奨学資金を給付した。

(10) 生活困窮者自立支援事業について

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業及び就労準備支援事業を実施した。

5 こども家庭部門

(1) 児童福祉について

ア 保育施策

- (ア) 保育を必要とする全ての児童に、質の高い保育を提供するため、私立保育施設に対し、施設整備への支援を行うとともに、年度途中に入所する児童に対応する保育士への市単独助成や、保育士の宿舎を借り上げるための費用への助成など、保育を担う人材確保を支援した。
- (イ) 保育所の整備については、長岡保育所、月岡保育所の改築に向けた実施設計等を行った。
- (ウ) 多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育や一時保育などの特別保育や病児保育事業、医療的ケア児の受け入れなどを実施するとともに、私立保育施設等に対し助成し、子育てと仕事の両立支援に努めた。

イ 子育て支援施策

- (ア) まちなか総合ケアセンター内に設置されている病児保育室において、お迎え型を含む病児・病後児保育事業を実施し、子育てと仕事の両立支援に努めた。

- (イ) 子育て中の親の孤独感や不安感等に対応するため、市内16か所の子育て支援センターにおいて、親子の交流の促進や子育て関連情報の提供、子育て講座等を実施した。
- (ウ) 子育て支援センターでは、子育て家庭に対する育児相談の充実を図るために面接相談や電話相談を行った。また、孫育てセミナーを開催し、祖父母世代が新しい育児方法等を学ぶことにより、子育てを支援していく意識の醸成に取り組んだ。
- (エ) ファミリー・サポート・センター事業については、地域と連携を図りながら積極的に周知し、利用の促進に努めた。また、協力会員や子育てボランティアを対象とした講座は11回、スキルアップ講習会（救命救急講習）は8回開催し、会員等のスキルアップに取り組んだ。
- (オ) 子育てに関する情報を集約したウェブサイト「育さぼとやま」やスマートフォン向け母子健康手帳アプリ、子育てに関する問合せに対応する子育て支援AIチャットボットの運用を行い、子育て世帯等の利便性の向上に努め、子育て世帯が外出しやすい環境づくりを行った。
- (カ) 社会全体で子どもや子育てを支え、応援する「こどもまんなか社会」の実現の気運醸成を図った。

ウ 児童手当施策

次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援するため、0歳から高校生年代までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

エ 物価高対応子育て応援手当施策

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、子育て世帯に物価高対応子育て応援手当を支給した。

オ 母子等福祉施策

母子家庭等自立支援給付金事業として、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の支給を行った。また、富山県と共同設置している母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談等のサービスを行い母子家庭等の自立促進を図った。

本市独自のひとり親家庭の支援事業については、富山市福祉奨学基金を財源とする子どもの奨学資金の給付や貸付を行うなど、充実に努めた。

カ こども医療費助成施策

0歳から高校生年代までの入院・通院医療費について助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

キ こどもインフルエンザ予防接種費助成施策

こどものインフルエンザ予防接種に係る費用について助成を行い、こどものインフルエンザの重症化予防と保護者の経済的負担の軽減を図った。

ク 妊産婦医療費助成施策

6疾病（妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患、切迫早産）の診断を受けた妊産婦に対し医療費助成を行い、妊娠・出産期における経済的負担の軽減を図った。

ケ 児童健全育成施策

- (ア) 児童クラブ、母親クラブ、青少年育成富山市民会議等の運営や各種行事の開催を支援し、地域における児童の健全育成と児童福祉の向上に努めた。
- (イ) 保護者が昼間に労働等で家庭にいない児童に対し、健全な遊びや生活の場を提供するため、

地域児童健全育成事業を62か所で実施した。また、73か所で実施している放課後児童健全育成事業を運営する社会福祉法人等や4か所で実施している地域ミニ放課後児童クラブ事業を運営する地域住民団体やボランティア団体等に対し、運営費の助成を行った。

- (ウ) 不登校など様々な困難を抱える子どもの居場所や、保護者の勤務場所で子どもが過ごせる居場所を開設する民間団体等に対して、その開設に係る費用の助成を行った。
- (エ) 児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに健康の増進を図るため、児童館活動の充実に努めるとともに、蜷川児童館の移転改築を行った。

コ 要保護児童対策

- (ア) こども健康課に設置した「こども家庭センター」では、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対する相談・支援体制を維持するため、保健師・保育士等のほか、心理担当の専門職を常時配置し、母子保健機能と児童福祉機能の一体的な運営を行い、福祉・保健・医療・教育等の関係機関との連携を図りながら、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応及び気がかりな妊産婦等への支援に努めた。
- (イ) 要保護児童等の早期発見や虐待防止対策強化のため、要保護児童対策地域協議会の代表者会議と実務者によるネットワークづくり会議をそれぞれ1回、全ケース検討会議を各地域4か月に1回開催するとともに、必要に応じて個別ケース検討会議を行い、情報の共有や連携を図った。

サ 障害児支援

- (ア) 「第3期富山市障害児福祉計画」の推進に努めた。
 - (イ) 富山市障害者自立支援協議会において、相談支援事業者等が行う様々なケースでの課題解決への取組や、地域の関係機関によるネットワーク構築についての協議を行い、こども発達支援体制の整備に努めた。
 - (ウ) 障害児通所支援事業の充実を図るため、事業者が行うICT化等への支援に努めた。
 - (エ) 放課後等デイサービス、児童発達支援事業など、障害児支援に努めた。
 - (オ) 富山市恵光学園及びまちなか総合ケアセンター内に設置してあるこども発達支援室において、障害のある子ども及びその家族に対し、発達に応じた効果的な支援を身近な地域の中で提供し、ライフステージに応じた切れ目のない支援に努めた。
- (2) 母子保健について

ア 妊婦健康診査14回分・産婦健康診査2回分・乳児健康診査等の公費負担を継続し、妊産婦の健康管理の充実及び産後うつや新生児への虐待予防を図るとともに、医療機関等と連携し、継続して支援を行った。

イ まちなか総合ケアセンター内に設置されている産後ケア応援室及び市内の指定産科医療機関において宿泊やデイケアを実施し、育児不安の解消、産後うつ等の防止に努めた。

ウ こんにちは赤ちゃん事業（乳児全戸訪問）や、妊娠・出産・子育ての教室等を実施し、子どもがすこやかに育つような環境整備を行った。

エ 体外受精や顕微授精などの特定不妊治療に係る費用、不育症の検査・治療に係る費用、不妊検査に係る費用に対して引き続き助成を行った。また、不妊や不育症に関する相談に応じるとともに、情報提供に努め、出産を望む方への支援を行った。

オ 出産・子育て応援事業では、妊娠期から出産・子育て期までを一貫して身近で相談に応じ、

様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、経済的支援と一体的に実施することで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備を図った。

6 市民生活部門

(1) 地域振興について

地区センターの機能の充実に努め、市民サービスの向上及び地域自治活動の拠点施設としての有効活用を促進した。

住民自治活動の中心となっている自治振興会については、その運営等について支援するとともに、「住みよいまちづくり」に取り組む自治活動が円滑に進められるよう努めた。また、自治振興会や町内会役員の負担軽減や地域コミュニティの活性化を図るため、電子回覧板を導入した町内会等に補助金を交付した。

さらには、人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化などを要因とした地域のつながりの希薄化や役員のなり手不足など地域課題の解決に向け、新たな取組を行った町内会等に補助金を交付した。

(2) 中山間地移動販売支援事業について

大山地域と八尾地域において、中山間地を移動販売車で巡回し、食料品や日用品等の移動販売を行う各事業者に対し補助を行い、販売員が一人暮らし高齢者等に声掛けを行うなど、中山間地の住民が安心して住み続けることができる環境づくりに努めた。

(3) スポーツ・レクリエーション活動の振興について

小・中学校の体育施設の開放など、誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう、「生涯スポーツ」の推進に努めるとともに、全国や世界で活躍できるジュニア選手の育成や、国内トップレベルの指導者を招聘し、選手の競技力向上と指導者の資質向上に取り組むなど、「競技スポーツ」の推進を図った。

また、「みる」スポーツと「する」スポーツの共用型アリーナへと生まれ変わる富山市総合体育館の改修工事を進めるとともに、施設の利用者が安全・安心・快適に利用できるように、市民球場のトイレ洋式化及び車椅子用昇降機の設置、八尾ゆめの森テニスコートの人工芝更新を行うなど、既存施設の改修や設備更新など長寿命化に向けた対策に努めた。

(4) マイナンバーカードの手続きについて

休日窓口を開設し、窓口混雑の解消や、平日来庁できない方への配慮に努めた。また、呉羽地区センターに専用端末を設置し、マイナンバーカードの手続きの中で特に需要が高い電子証明書の更新等の取り扱いを開始することで、市民の利便性の向上を図った。

(5) 富山市くらしの便利帳の作成について

「富山市くらしの便利帳」を作成し、転入者等に窓口で配布することにより、市政情報の提供を行い、市民サービスの向上に努めた。

(6) 相談事業について

市民生活全般に関する相談をはじめ、専門相談員による法律相談や登記相談などの特別相談を実施するとともに、「市へのご意見・ご要望」（手紙・はがき、メール）を通して市民ニーズの把握に努めた。また、その内容を市のホームページに掲載することにより、市と市民が情報を共有し、

市政についての理解を深めてもらうように努めた。

(7) 行政苦情オンブズマン事業について

市民の苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の推進と市政に対する市民の信頼の向上に資することを目的とした「富山市行政苦情オンブズマン」制度により、市民の苦情について公正に調査し、問題の解決に努めた。

(8) 公募提案型協働事業及び市役所出前講座について

公募提案型協働事業では、地域の様々な課題解決に向け、市との協働による優れたまちづくり事業企画を提案した団体と各担当部署が共に、採択された4事業に取り組んだ。また、職員の協働意識の醸成を図るため、「協働推進講座」を開催した。

市役所出前講座では、職員が市民の元へ出向き、市政情報の提供などを通して市民の市政に関する理解を深め、市民主体のまちづくりの推進に努めた。

(9) 富山市民感謝と誓いのつどいについて

「富山市民感謝と誓いのつどい」事業では、8月1日に式典を開催し、戦争の悲惨さと平和の尊さを訴えるとともに、今後の本市の発展を考える機会とした。

また、富山大空襲の記憶と記録の風化が懸念されることから、富山大空襲を体験された方々から寄稿いただいた体験文をホームページに公開するとともに、戦後80年にあたることから、新たに鎮魂花火の打上げへの支援や、記念映像の作成を行った。

(10) 地域ふれあい活動支援事業について

地域交流・多世代交流の場として、地域の子どもから高齢者まで誰もが参加できる食堂開設事業を実施した団体に対し、その費用の一部を支援した。

(11) 消費者対策について

ア 複雑・多様化する消費生活相談や、高齢者を中心とした特殊詐欺被害に対応するため、消費生活相談員を配置し助言やあっせんを行い、適切で迅速な解決に努めた。

イ 電話によって被害に巻き込まれるケースが多いことから、高齢者世帯等を対象とした、迷惑電話防止機能搭載電話機等購入助成事業や、消費生活出前講座等を行い、高齢者や障害者を狙った悪質な商法による被害の未然防止と拡大防止に努めた。

また、若年層への消費者教育の一環として、市内の中学1年生に啓発用小冊子の配布を行った。

ウ 「おいしいとやま食べきり運動」については、家庭、飲食店、幼稚園や保育所、小中学校等の協力のもと、広報とやま、ホームページやたベキリン通信などにより、「残さず食べきる」という意識のさらなる浸透・定着を図った。

エ 計量検査事業では、取引又は証明に使用する「はかり」の定期検査や、計り売りされている商品の量目が適正に計量されているか、食品販売店等への立入検査などを実施し、適正な計量の確保に努めた。

(12) 青年育成及び男女共同参画施策について

ア 青年育成施策

青年を対象とする施策として、カップル等にサイクリングを気軽に楽しんでもらえるよう、岩瀬カナル会館で2人乗りのタンデム自転車を無料で貸し出した。

また、各地区の自治振興会等が中心となり、それぞれの地区の特色を生かした「はたちの集い」の開催を支援した。

イ 男女共同参画施策の推進

豊かで活力に満ちた男女共同参画社会の実現をめざして、情報交流誌「あいのかぜ」の発行、「男女共同参画とやま市民フェスティバル」の開催などを通して、市民への意識啓発に努めるとともに、自治振興会等の区域で委嘱している「富山市男女共同参画推進地域リーダー」による地域での啓発活動を積極的に推進するなど、「第2次富山市男女共同参画プラン後期実施計画」に基づく事業を展開した。また、令和8年度に策定する第3次富山市男女共同参画プランの基礎資料とするため、「富山市男女共同参画に関する市民意識調査」を実施し、市民の意識や実態、ニーズの把握に努めた。

さらに、男女共同参画推進センターでは、男女共同参画を推進するため、男女共同参画に関する学習啓発講座及び「「家事ダン」マイスター認定講座」を開催するなど、男女が共に輝いて生きる男女共同参画社会の理念の浸透を図った。

また、夫婦・男女に関する法律相談や悩み相談などの相談事業を実施したほか、DVに関する相談の際は、各種関係機関と連携するなど被害者の保護や自立支援に努めた。

7 環 境 部 門

(1) ごみの減量化・資源化について

ア ごみの減量化・資源化の啓発について

ごみの適正処理と減量化・資源化を推進するため、市広報への記事掲載、ごみの分別や減量化施策に関する出前講座、3R推進スクールを開催するとともに、「ごみ・資源物収集カレンダー」を市内全世帯に配布し、適正排出の周知を図ったほか、ダンボールコンポストやトートバッグ型コンポストを普及啓発する講座を開催した。

また、事業系ごみ対策として、事業系一般廃棄物減量計画書の提出を対象事業者に依頼するなど、ごみの減量化・資源化の啓発に努めた。

イ 資源物の集団回収について

古紙等の資源集団回収活動については、196団体で実施し、2,910tを回収した。また、紙類地区回収を市内74団体で実施し、4,329tを回収した。

ウ 廃食用油の回収について

家庭から排出される廃食用油については、地区センター等で分別回収し、8tをBDF（バイオ・ディーゼル燃料）等にリサイクルした。

エ 可燃ごみ固形燃料化事業について

資源集団回収活動で集められた衣類の中から84tを固形燃料としてリサイクルした。

オ 資源物ステーションについて

市内9か所において、土曜・日曜及び祝日・休日に資源物ステーションを開設し、165,345件、1,530tの資源物を回収した。この内、希少金属資源等の再資源化を図るため行っている小型廃家電の回収については、平日回収を含め、全体で180tを回収した。

カ 資源物の行政回収について

空き缶・空きびんについては、月2回、専用回収容器を用いて分別回収しており、空き缶193t、空きびん1,464tを回収した。

ペットボトルについては、富山地域及び婦中地域においてスーパー等の協力店に回収容器を設置し、その他の地域の回収と併せて495tを回収した。

プラスチック資源については、月4回の回収を実施し、2,414tを回収した。

(2) 地域環境美化の推進について

街角クリーン活動の実施や、ふるさと富山美化大作戦などをはじめとする美化推進デーにおいて、多くの市民ボランティアや地域住民及び美化推進巡視員との連携・協力により、環境美化の推進に努めた。

(3) 最終処分場維持管理について

山本最終処分場については、法令及び最終処分場維持管理基準に基づき、埋立廃棄物並びに浸出水処理施設の適正管理に努めた。

(4) カラス対策について

城址公園などに設置した4基の檻による捕獲や、鳴き声発生装置によるカラスの誘導捕獲を行い、都心部のカラスの捕獲に重点的に取り組んだ。

また、城址公園とその周辺において、カラス生息数調査を行った。

(5) 環境保全監視体制について

大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの監視測定を行い、環境の状況を的確に把握するとともに、工場・事業場の立入調査を実施して、施設管理の徹底指導や産業廃棄物の適正処理の推進に努めた。

また、廃棄物焼却炉などから排出されるダイオキシン類濃度の規制に伴い、延べ11事業所においてその排出濃度を測定するとともに、26地点で大気、水質、底質、土壌等環境中のダイオキシン類濃度を測定し、富岩運河については現況把握のため、4地点で水質の継続調査を実施した。

さらに、多様化する各種公害苦情に対し、調査を行い発生源者への指導を行った。

(6) 海洋プラスチックごみ等流出抑制対策事業について

海洋ごみ対策の一環として、市内の準用河川において、オイルフェンスを2か月間設置し、プラスチックごみ等の回収を行ったほか、図書館豊田分館及び大山図書館において、海洋ごみのパネル展を開催し、海洋ごみの現状等について、市民への環境意識の啓発を図った。また、海洋ごみ問題について自分事として考えるきっかけづくりを目的に、小学生や親子を対象としたバスツアーを実施した。

(7) チームとやまし推進事業について

「チームとやまし」の取組の一環として、高校生、大学生を対象にカードゲームを通して脱炭素について学ぶセミナーを開催したほか、保育施設を対象に緑のカーテンを設置するなど、市民への環境意識の啓発を図った。

また、中小企業の脱炭素化を推進するため、脱炭素について学ぶセミナーを開催したほか、エネルギー消費量等を測定する専門家の派遣（5件）、エネルギーの見える化（1件）、脱炭素に資する設備の導入（4件）に対して助成を行った。

(8) エコキッズ育成事業について

未来を担う次世代への環境教育を推進するため、太陽光パネルや蓄電池を活用したランタンづくりを通して、エネルギーの「創・蓄・省」を学ぶ環境教室を開催した。

(9) 脱炭素化の推進について

ア 住宅等における再生可能エネルギーの導入を推進するため、住宅や事業所への太陽光発電設備及び蓄電池の設置（１２７件）に対して助成を行うとともに、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーを均衡させて、消費するエネルギー量を実質ゼロにするＺＥＨの導入（４件）に対して助成を行った。

イ 省エネ設備の導入意欲を高めるため、住宅などの省エネ設備（エネファーム〔家庭用燃料電池〕、ペレットストーブ）に対し、４件の助成を行った。

ウ 本市の未利用地において、民間事業者によるＰＰＡ（第三者所有モデル）の手法を用いた太陽光発電設備を設置し、公共施設における再生可能エネルギーの導入促進に取り組んだ。

(10) 富山市次世代エネルギーパーク推進事業について

市民に再生可能エネルギーに対する理解を深めてもらうため、市内の木質ペレット製造工場や小水力発電施設などを拠点として、環境問題を学ぶエコツアーを開催した。

(11) 国際展開事業について

インドネシア共和国バリ州バドゥン県及びチリ共和国サンチアゴ市レンカ区において、協力協定や市内企業の要望に基づき、環境省の都市間連携事業を行い、「脱炭素社会」の実現や現地の環境課題解決に向け、現地政府や企業と連絡調整を行うなど調査活動の支援を行った。

また、環境省からの招聘により、ブラジル連邦共和国パラ州ベレンで開催された国連気候変動枠組条約第３０回締約国会議、ＣＯＰ３０のサイドイベントに登壇し、本市のこれまでの都市間連携事業の成果などを発表した。

(12) 不法投棄防止パトロールについて

１０月の不法投棄防止月間には、職員によるパトロールを行うとともに、産業廃棄物が適正に運搬されているか路上調査を実施するなど、監視の強化に努めた。また、年間を通して民間事業者に不法投棄防止パトロール業務委託を行い（年間１１０日）、不法投棄防止に努めた。

(13) エコタウン推進事業について

エコタウン産業団地の企業案内のため「エコタウンバス」を運行するとともに、エコタウン交流推進センターにおいてエコタウン学園や小学生向けの環境教室を開催するなど、環境学習支援と環境活動促進に努めた。

(14) 災害廃棄物対策事業について

令和６年能登半島地震による被災家屋等について公費解体を行った。

８ 商 工 労 働 部 門

(1) 労働対策について

ア 勤労者の雇用促進について

(ア) 障害者及びひとり親家庭における保護者の雇用を維持するため、国の助成金の受給満了後も引き続き雇用した中小企業事業主に対し、雇用奨励金を交付した。

(イ) 雇用の安定と人材活躍を推進するため、市内の主要な企業に対し、若年者の職場定着と障害

者や女性等の多様な人材の活躍促進を要請するとともに国・県等の制度の周知啓発を行った。

- (ウ) 市内において、県内外の大学生等を対象に企業説明会を実施したほか、県外の大学と連携し、U I J ターン就職の意識を醸成するイベントを開催することで、市内での就業促進と企業の人材確保への支援に努めた。
- (エ) 若い世代の実質所得の向上と企業の人材確保及び定着のため、従業員の奨学金代理返還を実施する市内中小企業等に対する補助金を創設し、周知を行った。
- (オ) 女性の雇用促進及び労働環境の整備のため、女性専用トイレや更衣室を整備した中小企業事業主に助成金を交付した。
- (カ) 労働安全衛生規則の改正に伴う職場における熱中症対策義務化を受け、誰もが健康に働くことができる環境整備を図るため、従業員にファン付き作業着等の作業負荷軽減機器を導入した中小企業事業主に対し、補助金を交付した。
- (キ) 無料職業紹介所「JOB活とやま」において、求職者や就労支援を必要とする方に対して、職業紹介や就労相談を実施することにより、求職者の就労機会の確保と、ワンストップサービスによる円滑な就労支援に努めた。

イ 勤労者福祉事業について

- (ア) 中小企業勤労者の福利厚生の充実を図るため、公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンターの運営を支援した。
- (イ) 勤労者福祉の向上を図るため、一般財団法人富山勤労総合福祉センターが経営する「呉羽ハイツ」、「とやま自遊館」の運営を支援した。

ウ 富山市職業訓練センターについて

企業が実施する、勤労者を対象とした技術・技能の向上を図る研修や技能検定の講習・検定の会場として施設の貸し出しを行った。

(2) 商工業振興事業について

ア 商業の振興について

商店街等の活性化と賑わいづくりを推進するため、商店街等が実施する個性的なイベントの開催を支援した。

イ 金融対策について

中小企業者に対し、資金調達が円滑となるよう、融資のあっせんや借入金利子及び信用保証料の助成などを行うとともに、経営相談員による経営相談などを行った。

ウ 新事業創出促進事業について

- (ア) 「富山市新産業支援センター」、「富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地」、「とやまインキュベータ・オフィス」において、大学や産業支援機関などと連携し、創業者への支援やベンチャー企業の育成に取り組んだ。
- (イ) ベンチャー企業等が開発した新商品について、市場の創出や販路開拓を促進するため、支援を行った。
- (ウ) 本市における創業を促進し、新事業・新産業の創出による産業の振興と雇用の創出による地域経済の活性化を図るために、市内で新たに創業する者に対し、とやまチャレンジ創業応援補助金を交付した。

エ 企業誘致対策事業について

本市の強みである医薬品産業を中心とした製造業の誘致を一層促進するとともに、若者にとって魅力的で、将来の成長が有望な情報通信関連産業の誘致を図るために、三大都市圏の企業を対象とした立地ニーズ調査を実施し、有意な回答をいただいた企業に対して積極的にアプローチを行った。

オ 工業振興及び企業立地奨励事業について

工場等の設備投資や雇用の拡大に取り組んだ企業に対し助成を行い、企業立地の促進や雇用機会の拡大に努めた。

(3) 薬業・物産振興事業について

ア 薬業振興について

(ア) 配置薬販売員を対象とした講習会の開催及び模範配置員の表彰を行うことにより、資質向上及び後継者の育成を図るとともに、未来の薬業界の人材確保につなげるため、小中高生を対象とした参加型のイベントを実施した。

(イ) 富山の食材と古くから健康に良いとされる食材を用いた「富山やくぜん」について、SNS等を利用したPRを行うなど、新たな地域資源となるよう普及啓発に努めた。

イ 物産品の振興について

(ア) 本市の物産等の情報を効果的に発信するため、富山空港において大型ディスプレイによる映像放映やタブレット端末による情報提供を行った。

(イ) 新たなブランドとして、とやまイタリアンを普及するため、富山産の食材を活用したイタリア料理のイベント等を実施した。

ウ デザインの振興について

(ア) まちなかに設置したポスターギャラリーに芸術性の高いポスターを掲示し、市民にポスターに親しんでもらい、デザインの啓発に努めた。

(イ) 富山市デザイン協議会が運営する「デザインサロン富山」の取組を支援し、デザイナーの活動を応援し、デザインの魅力発信に努めた。

(ウ) 本市のイベント等のポスターデザインコンペを開催し、デザイナーの技術向上とイベント等のイメージアップを図った。

エ 伝統工芸の振興について

国指定の伝統工芸品である「越中和紙」や県指定の「とやま土人形」、「富山木象嵌」などの関係団体を支援し、それら技能の継承と振興に努めた。

オ 岩瀬カナル会館について

本市の物産品、工芸品等の販売や富岩水上ラインなどの観光PRを業務とする岩瀬カナル会館の運営を支援した。

(4) 観光振興事業について

ア 観光客受入体制の充実について

(ア) 本市の魅力をPRする人材の育成やホスピタリティの醸成などを図るため、観光事業者やボランティアガイドを対象に「観光サポーター研修事業」を実施した。

(イ) 路面電車を活用した滞在型観光を促進するため、市内に宿泊する観光客を対象に、外国人観

光客には市内路面電車無料利用券、日本人観光客には市内路面電車割引利用券を配布した。

- (ウ) 富山駅南口・北口駅前広場や城址大通りなどにおいて、魅力あるデザインのバナーフラッグを掲出し、中心市街地における景観の魅力向上を図るとともに、チンドンコンクール、富山まつり、おわら風の盆等イベントのPRに努めた。

イ 観光宣伝について

- (ア) 県や県内自治体等と連携し、観光PRを実施することにより、本市の観光情報を発信し、観光客の誘致に努めた。
- (イ) 岐阜県岐阜市や長野県長野市、飯山市において観光交流協定に基づき、広報誌への掲載や相互イベントへの出店を行い、観光交流PRを行った。

ウ 観光行事について

- (ア) 「第71回全日本チンドンコンクール」では、富山県民会館をメイン会場として、多くの観光客に華やかな衣装をまとったチンドンマンのユーモアあふれる演技を楽しんでいただいた。
- (イ) 「第65回富山まつり」では、「富山のよさこい祭り」や「越中おわら節全国大会」、「星空バザール」の実施など、多彩なイベントを市民参加のもと盛大に開催した。
- (ウ) 全国に誇る伝統行事として有名な「おわら風の盆」の円滑な行事運営を支援し、観光客におわらの情緒豊かな演舞を堪能していただいた。
- (エ) 冬を楽しむ観光イベント「とやマスノーピアード2026」では、ホワイトイルミネーションにより、夜のまちなかを華やかに彩った。

エ コンベンションの推進について

- (ア) 世界的な規模の学会や会議も開催できる本格的コンベンション施設として富山国際会議場を運営し、本市における交流人口の拡大に努めた。
- (イ) コンベンションや合宿等の誘致については、主催者に対し開催費用の一部を補助するとともに、補助制度を積極的にPRし、さらなる交流人口の増加に努めた。

オ フィルムコミッションについて

ホームページでロケーション候補地を紹介するとともに、エキストラの派遣等を行うことにより、本市の地域資源を撮影する映画やドラマの制作を支援かつPRし、本市のイメージアップを図った。

カ 立山山麓スキー場について

立山山麓スキー場を管理運営する大山観光開発株式会社に対し、リフトの修繕等の支援を行った。また、平成30年度に策定した経営健全化方針のアクションプランに沿って運営を支援した。

キ 立山山麓の活性化について

立山山麓の通年観光促進を図るため、森林セラピーイベントやトレッキングイベントの開催を支援した。

ク 牛岳温泉スキー場及び牛岳温泉健康センターについて

- (ア) スキー客や温泉客の入込による地域活性化を図るため、牛岳温泉スキー場及び牛岳温泉健康センターなどの管理・運営を行った。
- (イ) スキー場及び周辺施設について、再整備基本構想の実現に向けて、持続可能で効率的な管理

運営及び地域の活性化を目指すため、民間企業へのサウンディング型市場調査等を行い、事業実施上の課題整理や事業者公募内容の検討を進めた。

(5) 競輪事業について

275日（本場59日、場外216日）開催したところ、約339億4千万円を売り上げ、一般会計へ12億7千万円を繰り出した。中でも、開設74周年記念競輪では、4日間の開催で65億2千万円を売り上げ、また、大阪・関西万博協賛競輪では、4日間の開催で45億3千万円を売り上げた。

9 農 林 水 産 部 門

(1) 農業委員会関係について

ア 農地法に基づき、農地の権利移動や転用に関する許可・申請について、適正な実施に努めた。

イ 農業経営基盤強化促進法等に基づき、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員が地域計画に参画するなど、地域課題の把握に努めた。

ウ 農地利用の最適化を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地の集積を図るとともに、農地の利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止・解消に努めた。

(2) 農政関係について

ア 市民の農業への関心と理解を深めるため、「とやまスローライフ市民農園」において、農業体験を推進した。

イ 意欲のある農業者等が生産する農産物の加工・商品開発・販売等を支援し、6次産業化を促進した。

ウ 新規就農者の育成・確保を図るため、新規就農希望者の就農研修を支援するとともに、新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援を行った。

エ 地域の担い手となる農業者等の強化・育成を図るため、個別経営体の法人化に対して支援を行うとともに、農業関係機関で構成する「富山市担い手育成総合支援協議会」の活動に対して支援を行った。

オ 各地域で策定された、地域農業の10年後を見据えた「地域計画」について、ブラッシュアップを図る「地域の協議の場」を開催し、担い手が不足する箇所の調整や、農地の集積及び集約するための必要な事業について協議し、地域農業を将来へ継続する支援を行った。

カ 経営規模の拡大を目指す担い手への農地集積を図るため、集積に取り組む地域や借り手に対し協力金を交付し、農地の流動化を推進した。

キ 中山間地域における農業生産活動の支援と耕作放棄地の発生防止を図るため、66の集落協定組織に交付金を交付した。

(3) 農漁業生産振興について

ア 低コストで生産性の高い営農体制の確立と集落営農組織の育成強化を図るため、農業用機械の導入に対して支援を行った。

イ 電気料金の上昇の影響を受けた農業者や農協の営農継続を図るため、価格上昇分の一部に対して支援を行った。

ウ 野菜、果樹及び花きの生産振興を図るため、機械導入、生産組織等の活動に対して支援を行う

とともに、市内産花きの消費の拡大を図った。

エ 農業経営の安定化と食料自給率の向上を図るため、「経営所得安定対策」の円滑な運営を行った。
オ 畜産農家の機械導入や家畜伝染病の予防接種に対して支援するとともに、畜産関係団体の活動に対して支援を行った。

カ 飼料・電気料金等の価格高騰の影響を受けた畜産農家の営農継続を図るため、価格上昇分の一部に対して支援を行った。また、酪農家の応援と牛乳の消費拡大を目的に「世界牛乳の日」に合わせ、市内乳業メーカーが主催する市内産牛乳の無料配布イベントに対し支援を行った。

キ 特産物の開発及び販売活動の活性化や生産拡大を図るため、生産組織の活動、薬用植物等の生産に対し支援を行った。

ク 地域資源を循環し、環境に優しい農業である有機農業を推進し、農業の面から持続可能なまちづくりに取り組むため、「富山市有機農業実施計画」に基づき、有機農産物の栽培研修会や有機米を使用した学校給食の実施、有機栽培に必要な農業用機械の導入支援を行うなど、有機農業の拡大を図った。

ケ 水産資源の増殖による生産性の向上や漁業経営の安定化を図るため、栽培漁業に対する支援や漁業機器の近代化、漁業後継者の育成、水産物の消費拡大、及び市管理漁港施設の維持管理に努めた。

コ 燃油・電気料金の価格高騰の影響を受けた漁業者や漁協の経営継続を図るため、価格上昇分の一部に対して支援を行った。

(4) 営農サポートセンターについて

ア とやま楽農学園事業について

農業サポーターを育成する「農業サポーター養成コース」や、子どもたちが楽しみながら農業を学べる「親子農作業体験講座」、企業の円滑な農業参入を促すための「企業等農業参入講座」などを実施し、新たな担い手の育成と子どもたちの農業に対する関心の醸成に努めた。

イ 農業サポーターによる農業者支援について

農業サポーターの登録者数の拡大や農業サポート事業の周知を図るとともに、農業者へ農業サポーターの紹介を行った。

(5) 土地改良関係について

土地改良区等が事業主体となる各種土地改良事業に対し補助金を交付するとともに、事業の指導と推進に努め、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図った。

(6) 国土地籍調査について

土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、記録することで、行政活動や経済活動の妨げとなる土地状況の改善を図った。

(7) 林業振興について

ア とやま森の四季彩フォト大賞の開催について

「第10回とやま森の四季彩フォト大賞」を開催し、森林や里山を健全な姿で次の世代に引き継いでいくことの大切さ、緑豊かで美しい環境を持つ富山市の魅力を市内外へPRした。

イ 森林整備について

森林の公益的機能の維持増進を図るため、人工林については計画的な間伐等を実施し、里山林

については、水と緑の森づくり税を活用した広葉樹林や竹林の整備をそれぞれ行った。

また、森林管理に必要な林道等の林業生産基盤の整備に努めるとともに、林業の担い手の育成等の支援を行った。

ウ 林業振興について

森林資源の循環利用を促進するため、木造住宅の目に見える箇所への市内産木材の使用に対する支援を行った。

エ 治山事業について

山地災害から市民の生命・財産を守り、森林の持つ水源涵養機能等を高めるため、治山事業を実施した。

オ 有害鳥獣対策について

クマ対策について、地域住民が行うクマ対策活動等への支援を行ったほか、ニホンザルが出没している地域に対して、追い払い対策用の電動エアガンの導入に対する支援を行った。

また、イノシシ等による農作物被害の減少を図るため、電気柵の導入等に対し支援を行った。

(8) 災害復旧事業について

豪雨・地震等により被災した農地、農業用施設、林道及び漁港施設の復旧に努めた。

10 活 力 都 市 創 造 部 門

(1) 次期都市マスタープラン策定事業について

今後20年を見据えた本市のまちづくりに関する基本的な方針を示す次期の「富山市都市マスタープラン」について、地域別説明会やパブリックコメントを通じて市民の意見等を聴取し、策定した。

(2) スマートシティの実現に向けた都市的指標調査事業について

「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の進捗管理と成果把握のため、公共交通沿線の人口動態、都市施設の立地状況等について調査・分析を行った。また、本調査で作成したメッシュ別人口等を、広く市民などへの利活用を促すため、オープンデータ化するとともに、都市オープンデータサイト「MESH+」（メッシュプラス）で公開した。

(3) 南富山駅周辺における拠点まちづくり推進事業について

令和5年度に策定した「南富山駅周辺まちづくりビジョン」を踏まえ、交通結節機能の強化や住環境の向上などの都市基盤整備を通じ、活力と魅力あるまちへと再編することを目的に、地域住民や交通事業者等と連携し、基本計画を策定した。

(4) 地域拠点整備事業について

地域拠点となる鉄道駅等の機能強化や利便性の向上を図るため、整備効果等の分析評価や、呉羽駅周辺の交差点付近に案内標識を設置した。また、地域住民が主体となったまちづくり活動を支援した。

(5) 景観まちづくり推進事業について

市民と協働による良好な景観の保全と形成を推進するため、市民団体等が行う景観まちづくり活動に対する支援や、立山あおぐ特等席における銘板の設置など、市民意識の醸成を図った。

(6) 屋外広告物事業について

良好な景観形成と公衆に対する危険防止を図るため、違法広告物及び既存不適格広告物の是正指導を行い、屋外広告物の適正化を推進した。

(7) 自転車対策事業について

ア 公共の場所における自転車の放置を防止し、交通の円滑化や駅前等の良好な駐輪環境を確保するため、富山駅周辺における自転車放置禁止区域やＪＲ西日本、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道の各駅等に設置した自転車駐車場において、巡回や整理等の放置防止活動、自転車駐車に関するマナー向上の呼びかけを実施した。

イ 「富山市自転車利用環境整備計画」に基づき、市道富山駅根塚線等の歩道上に自転車の通行位置を示す自転車マークを設置するなど自転車走行空間の整備を行い、歩行者や自転車にとって安全で快適な環境づくりに努めた。

ウ 自転車利用者へ自転車損害賠償責任保険加入の必要性を広く呼びかけ、保険の加入促進を図った。

(8) 建築指導管理について

建築基準法に基づき５３０件の建築確認申請の審査・確認を行うとともに、３９９件の完了検査業務等を実施した。

また、建築工事において適切な工事監理が徹底されるよう指導・啓発を行い、工事監理業務の実効性の確保に努めた。

(9) 木造住宅耐震改修支援事業について

一戸建ての木造住宅において、耐震改修工事に係る費用の一部を支援するとともに、広報とやまやラジオで支援制度のＰＲにも努めた。

(10) アスベスト除去等支援事業について

民間の建築物において、アスベストの除去等に係る費用の一部を支援した。

(11) まちなか再生推進事業について

「中央通りＤ北地区市街地再開発事業」において、共同施設整備、補償等について支援した。

(12) 中心市街地活性化事業について

ア 中心市街地活性化基本計画

富山市中心市街地の都市像「魅力的な都市空間を舞台に、未来を担う人材が生まれ、笑顔あふれる活力あるまち」を実現するため、計画に位置付けられた各種事業を官民が連携し実施した。

イ おでかけバス・電車・市内電車事業

高齢者の公共交通の利用を促し、来街機会の増加を図ることで、中心市街地の活性化に寄与する「おでかけバス事業」、「おでかけ電車事業」、「おでかけ市内電車事業」を実施した。

ウ グランドプラザ・ウエストプラザ運営事業

市民の交流を促進し、賑わいを創出するための施設として、富山市まちなか賑わい広場「グラウンドプラザ」や富山市総曲輪西広場「ウエストプラザ」を運営した。

エ 新規出店サポート事業

中心商店街の空き店舗への新規出店者に対し、店舗改装料や賃借料を補助することで、賑わいの創出や利便性の高い中心商店街となるよう支援を行った。

オ 交通空間賑わい実証事業

中心市街地において、多くの来街者が安全にまち歩きを楽しめるよう、一般車両の進入を禁止し、歩行者と路面電車のみが走行する空間を創出することにより、中心市街地のさらなる賑わいの創出を図った。

カ 賑わい交流館運営事業

運営主体である株式会社富山市民プラザに対し、市として必要な支援を行うことにより、まちなかの賑わい創出を図った。

(13) 富山駅周辺整備事業について

ア 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業

富山駅周辺の交通の円滑化や賑わいを創出する南北一体的なまちづくりに向けて、富山地方鉄道本線の高架化工事を支援し、富山駅付近連続立体交差事業の推進を図った。また、富山駅東口周辺道路の拡幅整備に向けた設計や用地買収を行った。

イ 富山駅周辺地区土地区画整理事業

県都の玄関口としての機能と魅力を高めるため、都市計画道路富山駅横断東線の整備や支障物件移転を行った。

(14) 優良賃貸住宅供給促進事業について

高齢者が安心して暮らすことができる居住環境を整備するため、まちなかや公共交通沿線において、高齢者向け地域優良賃貸住宅などの入居者への家賃減額に対する支援を行った。

(15) まちなか居住推進事業について

まちなかにふさわしい住まいの供給を促進し定住人口の増加を図るため、まちなか居住推進事業を実施し、市民に対する支援を行った。

(16) 公共交通沿線居住推進事業について

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現のため、公共交通沿線居住推進事業を実施し、事業者及び市民に対する支援を行った。

(17) 公共交通活性化推進事業について

ア 利用促進啓発事業

公共交通の利用促進を図るため、8月を「公共交通利用促進月間」として設定し、更なる利用促進につながるイベントを開催するなど、普及啓発を実施した。

イ J R 高山本線活性化事業

J R 高山本線の利用促進と沿線地域の活性化を図るため、市内在住の65歳以上の高齢者がJ R 高山本線を利用してまちなかへ出かける際に、1乗車100円で利用できる割引乗車券「高山本線シニアおでかけきっぷ」の発売を、J R 西日本と共同で実施した。

ウ 富山地方鉄道不二越上滝線あり方検討事業

富山地方鉄道不二越上滝線の現状と課題を整理し、持続可能な地域公共交通としての再構築及び活性化に向けた具体的な施策の検討を行った。

エ 北陸新幹線建設事業

県や北陸新幹線関係都市連絡協議会等と一体となって、新大阪までのフル規格による早期全線整備等を国、関係機関に要望した。

オ エネルギー価格高騰対策公共交通支援事業

エネルギー価格高騰の影響を受け、市民生活や経済活動を支える公共交通が持続可能となるよう、交通事業者に対し、燃料価格の高騰分の一部を支援した。

カ 公共交通活性化補助事業

富山地方鉄道の鉄軌道において、安全設備等の更新に対する事業者の負担を軽減するため、国や県と連携し補助率嵩上げを継続し、支援した。

(18)生活交通対策事業について

水橋西部・東部、上条地区の地域自主運行バスにおいて、定時定路線型からA I オンデマンド型による運行方法に変更する社会実験に着手した。また、バス利用者の利便性向上を図るため、リアルタイムのバス運行情報を表示するデジタルサイネージをTOYAMAキラリと富山大学附属病院に増設した。

(19)路面電車事業について

路面電車の安全確保のため、本市が所有する軌道施設について計画的な改修や維持管理を行うとともに、市内電車の利便性向上及び中心市街地活性化などを図るため、富山地方鉄道株式会社に対して、環状運行に係る経費や低床型路面電車車両の導入費用の一部を支援した。

11 建設部門

(1)道路新設改良事業について

豊かで創造的な地域社会の形成を図り、多様化する交通需要を安全かつ効果的に処理し、また、快適な日常生活を営むため、道路の改良及び舗装、並びに舗装修繕に努め、都市基盤の整備を図った。

ア 市道の整備

道路実延長	改良済延長	改良率 (6年度末)	舗装済延長	舗装率 (6年度末)
k m 3, 1 1 0. 7	k m 2, 4 2 3. 7	% 7 7. 9	k m 2, 9 0 8. 6	% 9 3. 5

イ 都市計画道路の整備

全体計画 延長	改良済延長	改良率 (7年度末)
k m 3 0 8. 9 2	k m 2 8 0. 3 4	% 9 0. 7

(2)道路維持補修事業について

安全・安心な道路交通を確保するため、通学路等の舗装面の補修や区画線、カーブミラー、標識等の交通安全施設の補修を行った。

(3)除雪対策事業について

降雪時における道路交通の確保と市民生活の安定を図るため、民間建設業者等の協力を得て、除雪機械を稼働させ、車道や歩道を除雪した。

(4)消雪対策事業について

降雪時に幹線市道等の安全で円滑な交通を確保するため、地下水を活用した散水式の消雪装置を新設・更新した。また、町内会が更新する消雪装置に対して補助金を交付し、雪に強いまちづくりの推進に努めた。

(5) リフレッシュ事業について

日常生活に関連の深い道路施設等を安全に保持するため、道路側溝や歩道の補修を行い、生活環境の向上に努めた。

(6) 橋りょう維持補修事業について

修繕計画に基づき、神通大橋の架替事業や、小見橋1号の架替工事の実施、さらには、観光橋等の維持修繕工事を行うなど、安全な道路網の確保に努めた。

(7) 河川水路新設改良事業について

ア 河川水路整備事業

治水機能の充実を図るため、馬渡川や中川などの基幹河川及び生活に密接する生活排水路を改修した。

イ 浸水対策事業

効率的に浸水被害の軽減を図るため、被害の大きい地域を対象に、排水路等の改修を行った。

ウ 火防水路改良事業

道路陥没を未然に防ぐとともに水路流下能力を確保するため、火防水路を改良した。

エ 河川水路計画事業

浸水被害の軽減を図るため、集水域での水田貯留の推進に努めた。

(8) 水防訓練について

住民の生命、身体、財産を水害から守るため、関係機関による情報伝達訓練を行い相互の協力体制を強化するとともに、水防工法技術等の錬磨を図ることを目的として、神通川左岸（神通川水辺プラザ付近）において、水防訓練を行った。（参加人員約320人）

(9) 公園整備事業について

市民が自然や緑に親しみ、ふれあう空間として、またレクリエーション機能や生活環境保全機能を持つ都市施設として、山室二区公園や呉羽山公園、城山公園などの主要な公園整備を進めた。

(10) 花と緑の推進事業について

ア 市民生活に潤いと安らぎをもたらす、緑豊かな都市づくりを推進するため、花いっぱい運動の推進、植樹樹などを活用した市民参加による花づくりを進めた。

イ 街区公園において、公園愛護会が主体となり草花や野菜を育てるコミュニティガーデンの取組を支援し、地域の世代間交流を図った。

ウ 富山駅北地区にあるブルバール広場から中心市街地までの照明柱や橋梁などを活用して、フラワーハンギングバスケットを設置し、都市空間に四季の花で彩りを添えるなど、来街者を花でもてなした。

(11) 呉羽丘陵整備事業について

呉羽丘陵は、レクリエーションや文化活動のできる場として、広く市民に親しまれており、自然を享受できる場として、自然環境との調和を図りながら、竹林の伐採や視点場などの視界確保を行うことにより、呉羽山、城山公園の自然、景観、歴史資源、環境資源等の保全に努めた。

(12)ファミリーパーク事業について

- ア 生物の多様性や人と動物の関わり、いのちの大切さを伝えることを目的に、動物の展示及び普及啓発に努め、国際希少野生動植物種の「ヨウム」についても、中部大学やウガンダと連携しながら繁殖技術の確立等に取り組んだ。
- イ これまで同様、園内の動物や里山の自然などの資源を活用し、呉羽丘陵の活動拠点としての機能強化を図りながら、市民が気軽に訪れ、楽しめる事業の充実に努めた。
- ウ 入園者の状況については、令和8年2月から3月が比較的天候に恵まれた影響により、前年度に比べ602人増加し、286,575人であった。
- エ 開園から42年が経過し、社会情勢や利用者ニーズの変化、施設の老朽化の進行など、富山市ファミリーパークを取り巻く環境の変化に対応する必要があることから、今後新たな基本計画を策定することとしており、その基本方針やコンセプトの検討を行った。

(13)住宅事業について

- ア 公営住宅の長寿命化等工事
既存の公営住宅の長寿命化を図るため、中高層住宅を対象とした外壁改修や、屋上防水工事を実施した。また、耐用年数の経過した老朽化の著しい一部の住宅を解体した。
- イ 市営住宅バリアフリー化事業
高齢者の居住に対応するために、住宅のバリアフリー化を推進した。

12 教 育 部 門

(1) 学校教育の充実について

- ア 小・中学校の学校行事又はPTA行事としての立山登山について、児童生徒の交通費の一部を補助する立山登山奨励事業を実施し、11団体、543人が参加した。
- イ 不登校・暴力行為・いじめ・児童虐待など問題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行うため、小学校33校、中学校25校に福祉に関する専門的な知識や資格をもつスクールソーシャルワーカーを配置した。
- ウ 学校や教室に入りづらい児童生徒が安心して過ごせる居場所として、小学校15校、中学校21校に校内サポートルームを設置した。
- エ 日中、家で過ごす時間が長く、家族以外の人とのつながりがあまりない不登校児童生徒に対し、メタバースを活用し、社会的なつながりや居場所づくり等の支援を実施した。
- オ 児童生徒のコミュニケーション能力の向上及び英語教育の充実を図るため、外国語指導助手（ALT）を配置した。
- カ 特別な配慮や支援を必要とする児童生徒が在籍する学校において、学校生活や学習面で個々のニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、小学校63校、中学校25校にスクールサポーターを配置した。
- キ 小・中学校の再編については、地域における合意を踏まえて、令和9年4月に、古沢小学校及び池多小学校が老田小学校へ統合、山田中学校の通学区域を分割し、八尾中学校及び城山中学校の通学区域に編入することが決定した。また、学校再編等の情報をニューズレターとして保護者向けに発行するなど、学校再編への理解醸成を図った。

ク 学校が自主的・活動的で元気と創造性にあふれる学校運営を行うことができるよう、小・中学校において学校裁量という自由度の高い予算執行形態により、学校や地域の特色を生かした多様な教育活動を展開した。

ケ 小・中学校の学校図書については、児童生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の推進を図るため、計画的な整備・更新に努めた。

コ 児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、文部科学省の「G I G Aスクール構想」に則り、教育ネットワークのクラウド化、無線LAN環境の整備、児童生徒用一人1台端末の利活用推進と教職員の学習用端末及び情報機器の追加配備等を行った。

サ 学校施設の整備については、熊野小学校長寿命化改良工事、大久保小学校長寿命化改良工事、山室中学校体育館改築工事等を実施した。また、東部中学校長寿命化改良工事に着手するなど、引き続き安心・安全で快適な学校づくりに努めた。

シ 小児生活習慣病予防対策については、すこやか検診、すこやか教室を実施し、児童生徒の生活習慣病の早期発見・指導に努めた。

ス 学校給食施設については、今後も給食を安定的に供給するため、南・北学校給食センターの計画的な設備修繕を行った。

(2) 生涯学習の推進について

ア 生涯学習活動の充実や学習機会の提供のため、市民学習センターや公民館などにおける各種教室、講座などの充実を図るとともに、地域に根ざした学習等の推進に努めた。

イ 県内全15市町村で連携し、孫とおでかけ支援事業を実施することにより、高齢者の外出機会を創出するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることにも努めた。

ウ 蜷川公民館が竣工したほか、山室中部公民館改築建設工事の着工、浜黒崎公民館用地の測量など、社会教育施設の整備を進めるとともに、自治公民館の建設等に対し助成を行い、生涯学習拠点の整備・充実に努めた。

エ 図書館では、一般図書や参考図書、児童図書など系統的に蔵書の更新を図りながら貸出やレファレンスなどのサービス提供に努めた。また、良質な本を紹介するブックリストの発行や読み聞かせ等の行事、園・学校招待などにより子どもの読書推進を図るとともに、本館移転開館10周年を記念した文芸作家の講演会や企画展示などを通して、図書館の利用促進と読書普及に努めた。さらに、図書館システムを更新して新たな機能を導入するなど、利便性の向上を図った。

(3) 明日を担う青少年の育成について

博物館等の社会教育関係施設における高校生以下の観覧料の無償化や学校施設及び公民館等を利用した子どもかがやき教室事業を実施するなど、子どもたちが学び、体験し、交流できる場所の提供に努めた。

(4) とやまの文化の創造について

ア 富山市文化財保存活用地域計画の策定を進めたほか、旧森家住宅主屋耐震補強工事に着手し、文化財の保存と活用に努めた。

イ 埋蔵文化財センターでは、各種開発に伴う発掘調査や、個人住宅建設等に伴う市内遺跡の試掘調査等を実施した。また、発掘速報展を開催するなど、埋蔵文化財の普及・保護活動に努めた。

さらに、北代縄文広場や婦中安田城跡歴史の広場の維持管理に努めるとともに、婦中安田城跡歴史の広場再整備事業を実施した。

ウ 郷土博物館では、特別展「富山のお店－明治・大正・昭和篇－」や企画展「とやまのあそび」等の開催を通して、郷土の歴史・文化の普及に努めた。

エ 佐藤記念美術館では、特別展「絵師も動物も、人気モノ勢揃い～動物たちの浮世絵展」や企画展「山々のすがた」等の開催を通して、美術・茶道文化の普及に努めた。

オ 民俗民芸村では、民芸館開館60年記念特別展「富山と民芸運動」や各館独自の企画展9回、呉羽山歴史探訪ツアー、陶芸教室、染物教室等の開催を通して、地域文化の普及に努めた。

カ 科学博物館では、特別展「光の世界」や年6回の企画展の開催、野外教室や科学教室、プラネタリウム投影等を通して、市民の自然科学への関心と理解を深める機会の提供に努めた。

13 消 防 部 門

(1) 救急高度化推進整備事業について

救急患者の救命効果の向上を図るため、新たな救急救命士の養成と併せて、救急救命士の処置範囲拡大に伴う気管挿管・薬剤投与・心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液・低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与を行うことができる救急救命士の養成など、救急業務の高度化に努めた。

(2) 火災予防広報啓発事業について

“安心・安全なまちづくり”を目指して、積極的に出前講座を開催し、市民の防火防災知識の向上に努めるとともに、「消火器体験実習会」、「消防の広場」等、市民と消防のふれあいの場を随時開催し、火災等の対応力向上を図った。さらに、幼年・少年消防クラブ員の育成を行い、火災予防思想の普及に努めた。また、火災予防や住宅用火災警報器に関する記事を全世帯に配布される「広報とやま」に掲載し、市民の防火意識の高揚に努めた。

(3) 消防活動用資機材等整備事業について

消防用ホース、空気呼吸器及び防火衣等を計画的に更新整備した。

さらに、団員の新規加入に伴い被服の整備を行うとともに、災害現場における活動の安全を確保するため、活動服を更新整備した。また、活動中の熱中症を予防し、消防団活動の充実を図るため制服夏上衣の半袖を整備した。

(4) 応急手当普及啓発事業について

救急事故現場付近に居合わせた人が、適切な応急手当を行うことができるよう、「応急手当普及員バンク」の登録者とともに「普通救命講習」等により、応急手当の普及啓発を推進した。

また、講習等の機会を捉えて、救急車の適正利用の啓発を図った。

(5) 消防水利整備事業について

消火栓16基（新・増・移設）を整備し、消防水利の充実を図るとともに、防火水槽及び消防水利標識の修繕等を実施し、消防水利施設の保全に努めた。

(6) 消防車両等整備事業について

大型化学高所放水車1台、泡原液搬送車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台、資機材搬送車1台及び消防団の消防ポンプ自動車3台を更新整備

し、災害発生時の消防力の強化に努め、さらに15mはしご車の分解整備及び消防艇「神通」の定期検査整備を行い、消防活動における安全確保を図った。

また、令和9年度に開始する消防艇の共同運航に向け、新たな消防艇の建造に着手した。

(7) 消防施設整備事業について

防災拠点施設の充実強化を図るため、老朽化した富山消防署北部出張所の改築工事に着手するとともに、水橋方面団三郷分団器具置場を防火研修等に利用できる研修室や防災資機材の収納スペースを備えた施設として改築した。

また、機能が低下した富山消防署中分署の空調設備の改修や、消防局・富山消防署合同庁舎、富山北消防署、大山消防署及び婦中消防署の照明のLED化や非常用照明の改修を行うとともに、消防分団器具置場の外壁、トイレ及びホース乾燥施設の修繕を行うなど、防災拠点施設の機能維持に努めた。

Ⅲ 令和7年度会計別主要事業の執行状況説明

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分 ・ 内 容	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減額	増減率
市税	82,151,057	76,675,600	5,475,457	7.1
市民税	37,186,782	32,297,386	4,889,396	15.1
個人	27,528,921	24,236,217	3,292,704	13.6
法人	9,657,861	8,061,169	1,596,692	19.8
固定資産税	32,587,270	32,048,650	538,620	1.7
固定資産税	32,394,390	31,848,873	545,517	1.7
国有資産等所在市町村交付金	192,880	199,777	▲ 6,897	▲ 3.5
軽自動車税	1,435,938	1,392,954	42,984	3.1
市たばこ税	2,762,151	2,794,367	▲ 32,216	▲ 1.2
入湯税	45,680	49,706	▲ 4,026	▲ 8.1
事業所税	3,854,525	3,882,206	▲ 27,681	▲ 0.7
都市計画税	4,278,711	4,210,331	68,380	1.6
地方譲与税	1,449,974	1,435,680	14,294	1.0
地方揮発油譲与税	305,487	322,781	▲ 17,294	▲ 5.4
自動車重量譲与税	1,015,014	987,797	27,217	2.8
森林環境譲与税	111,144	105,477	5,667	5.4
特別とん譲与税	2,743	2,894	▲ 151	▲ 5.2
航空機燃料譲与税	15,586	16,731	▲ 1,145	▲ 6.8
利子割交付金	147,346	36,085	111,261	308.3
配当割交付金	661,125	632,956	28,169	4.5
株式等譲渡所得割交付金	964,423	814,353	150,070	18.4
法人事業税交付金	1,463,303	1,334,402	128,901	9.7
地方消費税交付金	12,170,861	11,270,224	900,637	8.0
ゴルフ場利用税交付金	57,428	57,386	42	0.1
自動車税環境性能割交付金	169,614	175,252	▲ 5,638	▲ 3.2

区 分 ・ 内 容		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減額	増減率
地方特例交付金		396,744	2,322,941	▲ 1,926,197	▲ 82.9
	地方特例交付金	362,012	2,266,601	▲ 1,904,589	▲ 84.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,732	56,340	▲ 21,608	▲ 38.4
地方交付税		23,403,191	22,164,110	1,239,081	5.6
	普通交付税	20,539,563	19,052,678	1,486,885	7.8
	特別交付税	2,863,628	3,111,432	▲ 247,804	▲ 8.0
交通安全対策特別交付金		45,807	47,561	▲ 1,754	▲ 3.7
分担金及び負担金		54,005	70,765	▲ 16,760	▲ 23.7
主 な も の	主 農地農業用施設災害復旧事業費分担金	4,575	10,443	▲ 5,868	▲ 56.2
	老人保護措置費負担金	17,861	22,107	▲ 4,246	▲ 19.2
	保育所運営費負担金	5,262	20,300	▲ 15,038	▲ 74.1
使用料及び手数料		2,471,559	2,478,407	▲ 6,848	▲ 0.3
使用料		2,150,593	2,183,780	▲ 33,187	▲ 1.5
主 な も の	保健体育施設使用料	126,565	185,309	▲ 58,744	▲ 31.7
	富山市民芸術創造センター使用料	44,638	44,091	547	1.2
	芸術文化ホール使用料	43,997	70,866	▲ 26,869	▲ 37.9
	保育所使用料	181,000	196,594	▲ 15,594	▲ 7.9
	認定こども園使用料	32,010	31,226	784	2.5
	地域し尿処理施設使用料	21,153	22,237	▲ 1,084	▲ 4.9
	道路占用料	223,585	224,068	▲ 483	▲ 0.2
	ファミリーパーク入園料・遊具使用料	57,878	57,562	316	0.5
	市営住宅使用料	787,805	808,717	▲ 20,912	▲ 2.6
	郷土博物館観覧料等	24,158	17,920	6,238	34.8
	科学博物館観覧料等	19,940	18,337	1,603	8.7
	手数料	320,966	294,627	26,339	8.9
主 な も の	主 納税証明等手数料	16,374	16,010	364	2.3
	戸籍住民基本台帳手数料	136,558	132,017	4,541	3.4
	食品衛生許可手数料	12,690	14,093	▲ 1,403	▲ 10.0

区 分 ・ 内 容		令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	比較増減額	増減率
主 な も の	廃棄物処理手数料	23,050	22,011	1,039	4.7
	し尿収集手数料	29,075	31,593	▲ 2,518	▲ 8.0
	屋外広告物許可申請手数料	10,208	9,663	545	5.6
	建築確認申請手数料	12,486	5,049	7,437	147.3
	優良住宅等認定申請手数料	14,225	8,301	5,924	71.4
	危険物許認可等手数料	10,067	6,572	3,495	53.2
国庫支出金		36,762,163	32,520,685	4,241,478	13.0
国庫負担金		25,477,967	21,071,321	4,406,646	20.9
主 な も の	自立支援給付費負担金	4,460,624	4,166,636	293,988	7.1
	保育所運営費負担金	6,320,189	6,149,566	170,623	2.8
	児童手当負担金	6,225,186	4,525,972	1,699,214	37.5
	障害児通所給付事業費負担金	1,176,400	1,055,520	120,880	11.5
	生活保護費負担金	3,678,103	3,709,191	▲ 31,088	▲ 0.8
	保健事業費負担金	6,827	44,739	▲ 37,912	▲ 84.7
	小学校統合校新設事業費負担金	1,346,907	0	1,346,907	皆 増
	中学校統合校新設事業費負担金	802,091	0	802,091	皆 増
国庫補助金		11,201,048	11,370,270	▲ 169,222	▲ 1.5
主 な も の	住民基本台帳ネットワークシステム費補助金	107,839	87,598	20,241	23.1
	地域生活支援事業費補助金	64,572	62,130	2,442	3.9
	子ども・子育て支援交付金	588,912	492,931	95,981	19.5
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	1,166,555	0	1,166,555	皆 増
	母子保健衛生費補助金	20,584	62,769	▲ 42,185	▲ 67.2
	保健事業費補助金	8,035	19,893	▲ 11,858	▲ 59.6
	農山漁村地域整備交付金	50,000	70,000	▲ 20,000	▲ 28.6
	社会資本整備総合交付金・活力創出基盤整備	1,149,697	768,977	380,720	49.5
	社会資本整備総合交付金・市街地整備	170,556	229,782	▲ 59,226	▲ 25.8
	社会資本整備総合交付金・地域住宅支援	97,629	88,163	9,466	10.7
	道路メンテナンス事業費補助金	853,102	838,910	14,192	1.7

区 分 ・ 内 容		令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	比較増減額	増減率
主 な も の	都市構造再編集集中支援事業費補助	1,039,920	604,935	434,985	71.9
	社会資本整備総合交付金・水の安全・安心基盤整備	64,832	98,468	▲ 33,636	▲ 34.2
	学校施設環境改善交付金	289,224	212,082	77,142	36.4
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	25,049	24,914	135	0.5
	電源立地地域対策交付金	124,682	124,687	▲ 5	0.0
	新しい地方経済・生活環境創生交付金・第2世代交付金	428,301	0	428,301	皆 増
	新しい地方経済・生活環境創生交付金・デジタル実装型	3,705	0	3,705	皆 増
	新しい地方経済・生活環境創生交付金・地域防災緊急整備型	42,994	0	42,994	皆 増
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,607,927	5,545,484	▲ 2,937,557	▲ 53.0
	委託金	83,148	79,094	4,054	5.1
	主なもの 国民年金事務費委託金	60,518	53,859	6,659	12.4
	厚生統計調査費委託金	10,227	7,164	3,063	42.8
県支出金		14,449,655	13,171,028	1,278,627	9.7
県負担金		8,605,652	8,364,424	241,228	2.9
主 な も の	自立支援給付費負担金	2,170,110	2,105,434	64,676	3.1
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	944,288	944,156	132	0.0
	国民健康保険基盤安定負担金	830,588	878,795	▲ 48,207	▲ 5.5
	保育所運営費負担金	2,997,435	2,869,386	128,049	4.5
	児童手当負担金	717,511	767,498	▲ 49,987	▲ 6.5
	障害児通所給付事業費負担金	588,200	527,760	60,440	11.5
	県補助金	4,529,837	3,819,480	710,357	18.6
主 な も の	心身障害者医療費助成事業費補助金	646,406	617,439	28,967	4.7
	地域医療介護総合確保対策事業費補助金	2,825	49,020	▲ 46,195	▲ 94.2
	子ども・子育て支援交付金	529,823	451,284	78,539	17.4
	保育所等保育料軽減事業費補助金	62,918	53,075	9,843	18.5
	こども医療費助成事業費補助金	486,759	244,868	241,891	98.8
	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	103,187	102,175	1,012	1.0
	担い手総合支援事業費補助金	37,994	11,611	26,383	227.2

区 分 ・ 内 容		令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	比較増減額	増減率
主 な も の	中山間地域等農業活性化支援事業交付金	157,337	146,497	10,840	7.4
	多面的機能支払支援事業費交付金	329,863	334,292	▲ 4,429	▲ 1.3
	漁港改修事業費補助金	97,996	72,634	25,362	34.9
	地域沿岸漁業構造改善事業費補助金	313,394	357,878	▲ 44,484	▲ 12.4
	企業立地助成金	196,057	231,308	▲ 35,251	▲ 15.2
	富山国際会議場運営費補助金	126,630	94,966	31,664	33.3
	まちなか再生推進事業費補助金	63,641	44,303	19,338	43.6
	生活路線運行費補助金	57,873	61,450	▲ 3,577	▲ 5.8
	委託金	1,314,166	987,124	327,042	33.1
	主 県民税徴収事務費委託金	748,369	726,734	21,635	3.0
	な 参議院議員選挙費委託金	132,299	0	132,299	皆 増
	も 衆議院議員選挙費委託金	207,535	129,017	78,518	60.9
	の 基幹統計等調査費委託金	209,037	28,868	180,169	624.1
	市町村事務処理交付金	11,073	10,423	650	6.2
財産収入		549,244	502,359	46,885	9.3
主 な も の	財産運用収入	485,905	344,036	141,869	41.2
	主 市有不動産貸付料	272,182	267,914	4,268	1.6
	な 自動販売機設置貸付料	10,475	10,442	33	0.3
	も 株式配当金	19,771	16,719	3,052	18.3
	の 財政調整基金運用利子	68,336	21,507	46,829	217.7
	減債基金運用利子	63,446	21,060	42,386	201.3
	財産売払収入	63,339	158,323	▲ 94,984	▲ 60.0
	主なもの 土地売払収入	45,218	150,267	▲ 105,049	▲ 69.9
	不用品売払収入	13,356	3,322	10,034	302.0
寄附金		431,856	491,982	▲ 60,126	▲ 12.2
主 な も の	ふるさとぬくもり基金費寄附金	336,932	340,815	▲ 3,883	▲ 1.1
	企業版ふるさと納税寄附金	40,140	18,340	21,800	118.9
	福祉奨学基金費寄附金	16,169	2,350	13,819	588.0

区 分 ・ 内 容		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減額	増減率
繰入金		2,958,660	5,969,852	▲ 3,011,192	▲ 50.4
主 な も の	駐車場事業特別会計繰入金	105,191	88,201	16,990	19.3
	企業団地造成事業特別会計繰入金	1,625,228	180,018	1,445,210	802.8
	財政調整基金繰入金	0	1,715,690	▲ 1,715,690	皆 減
	減債基金繰入金	598,864	1,280,000	▲ 681,136	▲ 53.2
	ふるさとぬくもり基金繰入金	255,786	294,193	▲ 38,407	▲ 13.1
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金繰入金	144,046	185,226	▲ 41,180	▲ 22.2
	都市基盤整備基金繰入金	0	1,744,084	▲ 1,744,084	皆 減
	土地開発基金繰入金	25,810	277,969	▲ 252,159	▲ 90.7
諸収入		5,983,987	3,974,495	2,009,492	50.6
延滞金、加算金及び過料		117,259	116,115	1,144	1.0
市預金利子		26,291	4,343	21,948	505.4
貸付金元利収入		1,236,445	1,259,453	▲ 23,008	▲ 1.8
主 な も の	地域総合整備資金貸付金元利収入	103,951	105,940	▲ 1,989	▲ 1.9
	労働金庫貸付金元利収入	15,037	15,004	33	0.2
	中小企業融資貸付金元利収入	50,426	45,606	4,820	10.6
	奨学資金貸付金元利収入	15,814	15,209	605	4.0
	富山勤労総合福祉センター貸付金元利収入	530,667	507,485	23,182	4.6
	観光施設運営資金貸付金元利収入	450,930	481,080	▲ 30,150	▲ 6.3
受託事業収入		39,956	34,646	5,310	15.3
主 な も の	保育所受託収入	12,083	13,478	▲ 1,395	▲ 10.4
	森林整備センター造林事業受託収入	18,797	12,129	6,668	55.0
	消防指令業務受託事業収入	8,058	8,048	10	0.1
収益事業収入		1,270,000	200,000	1,070,000	535.0
雑入		3,294,036	2,359,938	934,098	39.6
主 な も の	給食収入	115,301	114,773	528	0.5
	デジタル基盤改革支援補助金	221,931	406,413	▲ 184,482	▲ 45.4
	富山県市町村振興協会市町村交付金	44,833	49,803	▲ 4,970	▲ 10.0

区 分 ・ 内 容		令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	比較増減額	増減率
主 な も の	重度心身障害者医療高額療養費戻入金	44,876	58,327	▲ 13,451	▲ 23.1
	老人医療高額療養費戻入金	252,916	275,299	▲ 22,383	▲ 8.1
	こども医療高額療養費戻入金	8,280	10,178	▲ 1,898	▲ 18.6
	資源有価物広域圏売却収入	108,679	104,413	4,266	4.1
	北陸自動車道を跨ぐ鷹の橋撤去工事助成金	955,058	0	955,058	皆 増
市債		19,072,800	9,509,988	9,562,812	100.6
主 な も の	庁舎施設整備事業債	204,800	137,400	67,400	49.1
	体育施設整備事業債	1,701,400	383,700	1,317,700	343.4
	文化施設整備事業債	807,000	356,800	450,200	126.2
	児童福祉施設整備助成事業債	36,200	33,100	3,100	9.4
	保育所建設事業債	97,600	29,500	68,100	230.8
	保健所整備事業債	394,000	0	394,000	皆 増
	林道事業債	108,400	33,300	75,100	225.5
	漁港改修事業債	63,000	72,400	▲ 9,400	▲ 13.0
	道路橋りょう整備事業債	1,184,500	855,500	329,000	38.5
	リフレッシュ事業債	178,100	189,800	▲ 11,700	▲ 6.2
	橋りょう維持補修事業債	602,700	554,500	48,200	8.7
	河川水路整備事業債	488,400	408,200	80,200	19.6
	都市計画街路事業債	354,000	210,700	143,300	68.0
	公園施設整備事業債	184,900	203,600	▲ 18,700	▲ 9.2
	富山駅周辺整備事業債	542,700	564,200	▲ 21,500	▲ 3.8
	公共交通活性化推進事業債	4,100	8,800	▲ 4,700	▲ 53.4
	公営住宅建設事業債	70,300	53,500	16,800	31.4
	消防車両等整備事業債	480,400	139,600	340,800	244.1
	消防施設整備事業債	260,900	215,600	45,300	21.0
	小学校統合校新設事業債	3,489,200	0	3,489,200	皆 増
	小学校施設整備事業債	298,100	212,400	85,700	40.3
	中学校統合校新設事業債	2,076,500	0	2,076,500	皆 増

区 分 ・ 内 容		令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	比較増減額	増減率
主 な も の	中学校施設整備事業債	106,300	124,700	▲ 18,400	▲ 14.8
	中学校屋内運動場建設事業債	905,300	536,600	368,700	68.7
	公民館建設事業債	535,200	0	535,200	皆 増
	科学博物館整備事業債	166,900	139,700	27,200	19.5
	漁港施設災害復旧事業債	43,900	54,000	▲ 10,100	▲ 18.7
	農地農業用施設災害復旧事業債	89,400	125,300	▲ 35,900	▲ 28.7
	道路橋りょう災害復旧事業債	200,900	406,700	▲ 205,800	▲ 50.6
	公園施設災害復旧事業債	48,100	166,400	▲ 118,300	▲ 71.1
	河川水路災害復旧事業債	3,400	32,800	▲ 29,400	▲ 89.6
	臨時財政対策債	0	1,189,088	▲ 1,189,088	皆 減
繰越金		4,119,305	4,340,000	▲ 220,695	▲ 5.1
	前年度繰越金	3,450,102	3,380,871	69,231	2.0
	継続費通次繰越	140,193	12,493	127,700	1022.2
	繰越明許費	526,502	946,636	▲ 420,134	▲ 44.4
	事故繰越	2,508	0	2,508	皆 増

(2) 歳 出

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																																	
1 議会費 1 議会費 1 議会費	議会運営費	庶務課、議事調査課	千円 537,550	千円 529,027	千円 0	% 98.4	千円 510,564	千円 516,959																																																	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																																
1 本会議開催状況							千円	千円	千円																																																
令和7年 4月臨時会 4月30日 (1日間) 6月定例会 6月9日～6月30日 (22日間) 9月定例会 9月4日～9月26日 (23日間) 12月定例会 11月28日～12月18日 (21日間) 令和8年 3月定例会 2月28日～3月24日 (25日間)																																																									
2 常任委員会・分科会開催状況																																																									
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>総務環境委員会(※1)</td><td>9回</td><td>6回</td><td>11回</td></tr><tr><td>厚生委員会</td><td>10回</td><td>6回</td><td>12回</td></tr><tr><td>経済教育委員会(※2)</td><td>10回</td><td>6回</td><td>10回</td></tr><tr><td>建設委員会</td><td>10回</td><td>6回</td><td>10回</td></tr><tr><td>予算決算委員会(全体会)</td><td>18回</td><td>11回</td><td>14回</td></tr><tr><td>総務環境分科会(※1)</td><td>8回</td><td>6回</td><td>7回</td></tr><tr><td>厚生分科会</td><td>8回</td><td>6回</td><td>7回</td></tr><tr><td>経済教育分科会(※2)</td><td>8回</td><td>6回</td><td>7回</td></tr><tr><td>建設分科会</td><td>8回</td><td>6回</td><td>7回</td></tr></table> ※1 令和5、6年度は、総務文教委員会・総務文教分科会 ※2 令和5、6年度は、経済環境委員会・経済環境分科会								07年度	06年度	05年度	総務環境委員会(※1)	9回	6回	11回	厚生委員会	10回	6回	12回	経済教育委員会(※2)	10回	6回	10回	建設委員会	10回	6回	10回	予算決算委員会(全体会)	18回	11回	14回	総務環境分科会(※1)	8回	6回	7回	厚生分科会	8回	6回	7回	経済教育分科会(※2)	8回	6回	7回	建設分科会	8回	6回	7回											
	07年度	06年度	05年度																																																						
総務環境委員会(※1)	9回	6回	11回																																																						
厚生委員会	10回	6回	12回																																																						
経済教育委員会(※2)	10回	6回	10回																																																						
建設委員会	10回	6回	10回																																																						
予算決算委員会(全体会)	18回	11回	14回																																																						
総務環境分科会(※1)	8回	6回	7回																																																						
厚生分科会	8回	6回	7回																																																						
経済教育分科会(※2)	8回	6回	7回																																																						
建設分科会	8回	6回	7回																																																						
3 議会運営委員会開催状況																																																									
<table><tr><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>23回</td><td>20回</td><td>23回</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	23回	20回	23回																																													
07年度	06年度	05年度																																																							
23回	20回	23回																																																							
4 その他の開催状況																																																									
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>各派代表者会議</td><td>9回</td><td>7回</td><td>10回</td></tr><tr><td>正副委員長会議</td><td>1回</td><td>0回</td><td>0回</td></tr><tr><td>委員長会議</td><td>9回</td><td>9回</td><td>10回</td></tr><tr><td>議員協議会</td><td>0回</td><td>0回</td><td>1回</td></tr><tr><td>議案説明会</td><td>4回</td><td>4回</td><td>4回</td></tr><tr><td>議会報編集委員会</td><td>11回</td><td>8回</td><td>10回</td></tr><tr><td>議会改革検討調査会</td><td>0回</td><td>3回</td><td>3回</td></tr><tr><td>政務活動費のあり方検討会</td><td>4回</td><td>4回</td><td>5回</td></tr><tr><td>タブレット端末等導入検討会</td><td>—</td><td>—</td><td>3回</td></tr><tr><td>議員定数問題懇談会</td><td>—</td><td>—</td><td>3回</td></tr><tr><td>議会災害対策会議</td><td>—</td><td>—</td><td>2回</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	各派代表者会議	9回	7回	10回	正副委員長会議	1回	0回	0回	委員長会議	9回	9回	10回	議員協議会	0回	0回	1回	議案説明会	4回	4回	4回	議会報編集委員会	11回	8回	10回	議会改革検討調査会	0回	3回	3回	政務活動費のあり方検討会	4回	4回	5回	タブレット端末等導入検討会	—	—	3回	議員定数問題懇談会	—	—	3回	議会災害対策会議	—	—	2回			
	07年度	06年度	05年度																																																						
各派代表者会議	9回	7回	10回																																																						
正副委員長会議	1回	0回	0回																																																						
委員長会議	9回	9回	10回																																																						
議員協議会	0回	0回	1回																																																						
議案説明会	4回	4回	4回																																																						
議会報編集委員会	11回	8回	10回																																																						
議会改革検討調査会	0回	3回	3回																																																						
政務活動費のあり方検討会	4回	4回	5回																																																						
タブレット端末等導入検討会	—	—	3回																																																						
議員定数問題懇談会	—	—	3回																																																						
議会災害対策会議	—	—	2回																																																						
5 付議事件の処理状況																																																									
<table><tr><td></td><td>提出件数</td><td>可決</td><td>否決</td><td>選挙</td><td>報告(議決不要)</td></tr><tr><td>07年度</td><td>273件</td><td>269件</td><td>4件</td><td>9件</td><td>39件</td></tr><tr><td>06年度</td><td>217件</td><td>209件</td><td>8件</td><td>2件</td><td>41件</td></tr><tr><td>05年度</td><td>243件</td><td>238件</td><td>5件</td><td>3件</td><td>46件</td></tr></table>								提出件数	可決	否決	選挙	報告(議決不要)	07年度	273件	269件	4件	9件	39件	06年度	217件	209件	8件	2件	41件	05年度	243件	238件	5件	3件	46件																											
	提出件数	可決	否決	選挙	報告(議決不要)																																																				
07年度	273件	269件	4件	9件	39件																																																				
06年度	217件	209件	8件	2件	41件																																																				
05年度	243件	238件	5件	3件	46件																																																				

主要な施策の概要及び成果									7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
									千円	千円	千円
6 請願・陳情の処理状況											
	区分	総数	審 議 結 果								
			採択	一部採択	不採択	継続審査	撤回	審議未了			
07年度	請願	2件	1件	0件	1件	0件	0件	0件			
	陳情	13件	0件	0件	13件	0件	0件	0件			
06年度	請願	1件	0件	0件	1件	0件	0件	0件			
	陳情	7件	1件	0件	6件	0件	0件	0件			
05年度	請願	2件	0件	0件	2件	0件	0件	0件			
	陳情	2件	1件	0件	1件	0件	0件	0件			
7 政務活動費交付事務									61,800	61,200	61,200
			07年度		06年度		05年度				
			4月分	5～3月分							
予算現額 (A)			5,250千円	60,570千円	63,000千円		64,800千円				
交 付 額 (B)			5,100千円	56,700千円	61,200千円		61,200千円				
執 行 額(※) (C)			1,322千円	29,945千円	36,689千円		31,648千円				
不 用 額 (A)-(B)			150千円	3,870千円	1,800千円		3,600千円				
執行残額 (B)-(C)			3,778千円	26,755千円	24,511千円		29,552千円				
※執行額とは、交付額のうち、各会派が執行した額をいう。											
8 タブレット端末等導入事業（令和5年12月から本格運用）									3,365	2,844	2,844

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
1 議会費 1 議会費 1 議会費	議会事務費	庶務課、議事調査課	千円 220,164	千円 211,476	千円 0	% 96.1	千円 207,410	千円 201,365
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
議会事務を円滑に進めるための事務管理経費						千円	千円	千円
(1) 会議録検索システム						1,791	1,700	1,720
(2) 議会映像インターネット配信サービス業務						2,218	2,079	2,079
(3) ケーブルテレビ議会中継放送業務						2,692	2,506	2,676
(4) 会議録（令和4年度まで冊子を作成）						—	—	—
(5) 議会だより（年5回発行）						16,375	13,643	13,263
(6) 市政概要（令和4年度まで冊子を作成）						—	—	—
(7) 議場システム更新業務						—	6,424	—
※会議録及び市政概要について、令和5年度から、議員及び市当局への紙資料での配付を取りやめた。								
※(5) 議会だよりについて、令和7年4月臨時会が開催されたため年5回発行した（例年は年4回発行）								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費	職員研修費	職員研修所	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務管理費			50,002	43,005	0	86.0	48,444	43,015
2 人事管理費								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 研修所研修事業						千円 18,247	千円 17,554	千円 15,315
(1) 階層別基本研修								
役職等の階層別に必要となる基本的知識やスキルを習得するほか、職務遂行能力の向上と意識改革を図る研修を実施した。								
(2) 特別研修								
複雑・多様化する行政課題に対応するため、政策形成や法務、クレーム対応や情報発信などの実践的で専門的な能力を養成する研修を実施した。								
			07年度	06年度	05年度			
階層別基本研修			新規採用職員研修等					
	実施講座数		15講座	16講座	15講座			
	受講者数		812人	876人	727人			
特別研修			まちづくり政策提案研修等					
	実施講座数		28講座	29講座	33講座			
	受講者数		945人	1,132人	1,460人			
計	受講者数		1,757人	2,008人	2,187人			
2 研修専門機関派遣研修事業、長期派遣研修事業						16,432	23,549	20,047
職員の視野を広めるとともに、行政実務能力や経営感覚等の向上を図るため、国の省庁等や民間企業等へ職員を派遣した。								
			07年度	06年度	05年度			
研修専門機関			自治大学校、市町村職員中央研修所等					
	派遣先数		6	9	7			
	受講者数		94人	132人	148人			
長期派遣研修			中央省庁、民間企業等					
	派遣先数		8	9	9			
	受講者数		8人	9人	9人			
計	受講者数		102人	141人	157人			
3 自己啓発支援事業						1,714	1,667	1,515
資格取得のための講座受講料や検定料、大学院修学に係る経費の一部を補助する職員自主研修助成、資格取得助成を行うなど、職員の自己啓発を支援した。								
			07年度	06年度	05年度			
職員自主研修助成								
	助成件数		5件	4件	5件			
資格取得助成								
	助成件数		3件	—	—			
通信教育助成 ※								
	助成件数 (申込件数)		8件 (10件)	5件 (10件)	13件 (17件)			
放送大学受講助成 ※								
	助成件数		5件	5件	5件			
計	助成件数		21件	14件	23件			
※富山県市町村職員研修機構から受講修了者・単位修得者に助成								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額									
2 総務費 1 総務管理費 3 広報広聴費	広報費	広報課	千円 165,766	千円 153,496	千円 1,000	% 93.2	千円 152,268	千円 142,920									
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
1 広報とやま発行事業							千円 92,870	千円 96,909	千円 91,018								
<table><tr><td>広報とやま発行費 《毎月5日・20日発行》</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>発行部数／号</td><td>175,000部</td><td>175,000部</td><td>175,000部</td></tr></table> ※印刷製本費、配送料、ホームページ掲載用データ作成委託料を含む。							広報とやま発行費 《毎月5日・20日発行》	07年度	06年度	05年度	発行部数／号	175,000部	175,000部	175,000部			
広報とやま発行費 《毎月5日・20日発行》	07年度	06年度	05年度														
発行部数／号	175,000部	175,000部	175,000部														
2 メディア広報事業							33,466	31,768	31,415								
(1) テレビ広報 計3社 ア 告知番組 市の行事やお知らせなどを放送した。 イ 企画番組 市長や職員が出演し、市の施策や行事を説明した。																	
(2) ケーブルテレビ広報 計2社 ケーブルテレビの告知・企画番組で市政情報を提供した。																	
(3) ラジオ広報 計3社 告知番組で、市の行事やお知らせなどを放送した。																	
3 情報発信事業							11,490	11,582	9,569								
(1) 公式ホームページ 市のホームページを活用し、重要な市政情報を遅滞なく発信した。																	
(2) 公式LINE 公式LINEを運営し、プッシュ型の行政情報の配信やオンラインでの申請・予約サービスを提供した。 令和8年3月末 友だち登録者数 92,092人																	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																															
2 総務費 1 総務管理費 3 広報広聴費	広聴費	広報課	千円 60	千円 19	千円 0	% 31.7	千円 10	千円 9																																															
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																														
タウンミーティング開催事業							千円 19	千円 10	千円 9																																														
(1) 地域別タウンミーティング ア 回数：5回（富山地域3か所、大沢野地域・八尾地域各1か所） イ 対象者：主に地域内の市民 ウ 方法：各地域で地元住民と意見交換を行った。																																																							
<table><tr><td></td><td colspan="2">07年度</td><td colspan="2">06年度</td><td colspan="2">05年度</td></tr><tr><td>開催回数</td><td colspan="2">5回</td><td colspan="2">5回</td><td colspan="2">5回</td></tr><tr><td rowspan="4">実施地域</td><td>富山3回</td><td>86人</td><td>富山3回</td><td>102人</td><td>富山3回</td><td>150人</td></tr><tr><td>大沢野</td><td>29人</td><td>大山</td><td>61人</td><td>大沢野</td><td>87人</td></tr><tr><td>八尾</td><td>41人</td><td>婦中</td><td>85人</td><td>八尾</td><td>65人</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>参加人数（延べ）</td><td colspan="2">156人</td><td colspan="2">248人</td><td colspan="2">302人</td></tr></table>								07年度		06年度		05年度		開催回数	5回		5回		5回		実施地域	富山3回	86人	富山3回	102人	富山3回	150人	大沢野	29人	大山	61人	大沢野	87人	八尾	41人	婦中	85人	八尾	65人							参加人数（延べ）	156人		248人		302人				
	07年度		06年度		05年度																																																		
開催回数	5回		5回		5回																																																		
実施地域	富山3回	86人	富山3回	102人	富山3回	150人																																																	
	大沢野	29人	大山	61人	大沢野	87人																																																	
	八尾	41人	婦中	85人	八尾	65人																																																	
参加人数（延べ）	156人		248人		302人																																																		
(2) スクールミーティング ア 回数：1回 イ 対象者：生徒 ウ 方法：高等学校で高校生と意見交換を行った。																																																							
<table><tr><td></td><td colspan="2">07年度</td><td colspan="2">06年度</td><td colspan="2">05年度</td></tr><tr><td>開催回数</td><td colspan="2">1回</td><td colspan="2">1回</td><td colspan="2">1回</td></tr><tr><td>実施校</td><td colspan="2">富山東 高等学校</td><td colspan="2">富山国際大学 付属高等学校</td><td colspan="2">西部 中学校</td></tr><tr><td>参加人数</td><td colspan="2">236人</td><td colspan="2">280人</td><td colspan="2">96人</td></tr></table>								07年度		06年度		05年度		開催回数	1回		1回		1回		実施校	富山東 高等学校		富山国際大学 付属高等学校		西部 中学校		参加人数	236人		280人		96人																						
	07年度		06年度		05年度																																																		
開催回数	1回		1回		1回																																																		
実施校	富山東 高等学校		富山国際大学 付属高等学校		西部 中学校																																																		
参加人数	236人		280人		96人																																																		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	自治組織関係費	地域コミュニティ推進課	千円 253,738	千円 248,639	千円 0	% 98.0	千円 218,828	千円 275,169																
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額															
電子回覧板導入支援事業 町内会等における電子回覧板を活用した地域活動を支援し、役員の負担軽減や若い世代への町内会活動を周知するきっかけづくりなど地域コミュニティの活性化につなげるため電子回覧板を導入した町内会等へ補助金を交付した。 町内会向けの説明会を年間2回開催（令和5年度から）し、導入の促進を図った。							千円	千円	千円															
							1,680	1,221	2,088															
							<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>導入団体</td><td>22団体</td><td>14団体</td><td>31団体</td></tr><tr><td>補助対象</td><td>30団体を上限として実施</td><td>40団体を上限として実施</td><td>100団体を上限として本格実施</td></tr></table>				07年度	06年度	05年度	導入団体	22団体	14団体	31団体	補助対象	30団体を上限として実施	40団体を上限として実施	100団体を上限として本格実施			
								07年度	06年度	05年度														
							導入団体	22団体	14団体	31団体														
補助対象	30団体を上限として実施	40団体を上限として実施	100団体を上限として本格実施																					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																																
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	地域コミュニティ再生支援事業費	地域コミュニティ推進課 大山行政サービスセンター 八尾行政サービスセンター	千円 9,006	千円 6,494	千円 0	% 72.1	千円 6,699	千円 11,668																																																
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																																
1 中山間地移動販売支援事業 中山間地区の市民が安心して住み続けることができる環境づくりと地域のコミュニティづくりを図るため、中山間地区を巡回し食料品や日用品等の移動販売を行う事業者に対し、当該活動に要する経費について補助金を交付した。 (1) 大山地域 <table border="1"><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>延べ利用人数</td><td>7,288人</td><td>7,713人</td><td>8,803人</td></tr><tr><td>売上</td><td>19,399千円</td><td>20,576千円</td><td>22,988千円</td></tr></table> (2) 八尾地域 <table border="1"><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>延べ利用人数</td><td>2,200人</td><td>2,062人</td><td>2,101人</td></tr><tr><td>売上</td><td>5,649千円</td><td>5,023千円</td><td>5,050千円</td></tr></table> 2 八尾地区買物困難者支援事業 高齢者等への日常生活に関する困りごと相談会や各種講座の開催に加え、空き駐車場を活用した食料品臨時販売所の設置により、新たな買い物の場の提供を通じた住民交流機会の創出を図った。 <table border="1"><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>延べ利用人数</td><td>6,733人</td><td>6,249人</td><td>372人</td></tr><tr><td>売上</td><td>8,331千円</td><td>7,045千円</td><td>330千円</td></tr></table> ※事業期間：令和6年3月～令和8年3月 3 地域コミュニティ活性化チャレンジ支援事業 人口減少や少子高齢化等により、住民相互のつながりが希薄化してきているため、地域課題の解決に向けた町内会等の新たな取組に対して補助金を交付した。 <table border="1"><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>補助団体数</td><td>3団体</td><td>4団体</td><td>16団体</td></tr><tr><td>補助対象</td><td>補助額見直し 補助率1/2 上限10万円</td><td>補助額見直し 補助率1/3 上限10万円</td><td>R5新規事業 補助率2/3 上限20万円</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	延べ利用人数	7,288人	7,713人	8,803人	売上	19,399千円	20,576千円	22,988千円		07年度	06年度	05年度	延べ利用人数	2,200人	2,062人	2,101人	売上	5,649千円	5,023千円	5,050千円		07年度	06年度	05年度	延べ利用人数	6,733人	6,249人	372人	売上	8,331千円	7,045千円	330千円		07年度	06年度	05年度	補助団体数	3団体	4団体	16団体	補助対象	補助額見直し 補助率1/2 上限10万円	補助額見直し 補助率1/3 上限10万円	R5新規事業 補助率2/3 上限20万円	千円	千円	千円
							07年度	06年度	05年度																																															
						延べ利用人数	7,288人	7,713人	8,803人																																															
						売上	19,399千円	20,576千円	22,988千円																																															
							07年度	06年度	05年度																																															
						延べ利用人数	2,200人	2,062人	2,101人																																															
						売上	5,649千円	5,023千円	5,050千円																																															
							07年度	06年度	05年度																																															
						延べ利用人数	6,733人	6,249人	372人																																															
						売上	8,331千円	7,045千円	330千円																																															
	07年度	06年度	05年度																																																					
補助団体数	3団体	4団体	16団体																																																					
補助対象	補助額見直し 補助率1/2 上限10万円	補助額見直し 補助率1/3 上限10万円	R5新規事業 補助率2/3 上限20万円																																																					
	3,107	3,012	3,162																																																					
	2,917	3,149	3,198																																																					
	250	250	3,000																																																					
	220	288	2,308																																																					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	安全なまちづくり推進事業費	危機管理課	千円 35,204	千円 34,786	千円 0	% 98.8	千円 34,157	千円 33,739
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	市内の 犯罪認知 件数	08年度 目標数値 1,987件	07年度 実績数値 2,700件 (07年)	02年度 基準数値 2,246件 (02年)				
総合計画 目標とする 指標	無施錠 被害率	08年度 目標数値 65.8%	07年度 実績数値 73.9% (07年)	元年度 基準数値 76.4% (元年)	※無施錠被害率： 自動車・オートバイ・ 自転車盗、車上ねら い、住宅対象侵入盗の 犯罪認知件数のうち、 無施錠が原因となった 犯罪被害件数の割合			
1 防犯啓発活動 警察や防犯協会等と連携し、自転車・自動車・自宅の施錠徹底等を啓発する防犯キャンペーンを実施し、市民の防犯意識の高揚に努めた。						463	621	317
2 自主防犯組織の支援 (1)自主防犯組織支援事業補助金 地域での安全なまちづくりに関する自主的な活動を行う団体に、活動に要する経費の一部を補助し、地域の防犯活動の促進に努めた。						4,650	4,830	4,890
		07年度	06年度	05年度				
自主防犯組織数 (うち補助組織数)		158団体 (155団体)	164団体 (161団体)	166団体 (163団体)				
(2)自主防犯組織の育成 防犯活動に必要な知識取得や組織間の情報交換のための研修会を実施した。						43	59	58
		07年度	06年度	05年度				
参加組織数		99団体	47団体	110団体				
3 防犯カメラ設置補助事業 町内会等に、防犯カメラの新設に要する経費の一部を補助し、犯罪の未然防止に向けた環境づくりの推進に努めた。						2,730	1,824	1,841
		07年度	06年度	05年度				
設置団体数		25団体	13団体	17団体				
設置台数		36台	23台	23台				

主要な施策の概要及び成果		7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																											
		千円	千円	千円																											
4	ふるさとみまもり事業への支援 富山市防犯協会連合会に所属する5人の隊員が市内全域の安全点検パトロールを行うとともに、発見した危険箇所等の情報を関係機関に連絡し、情報共有することで安全で安心なまちづくりを推進する「ふるさとみまもり事業」に要する経費を補助した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">危険箇所等発見件数</td><td>2,683件</td><td>3,005件</td><td>2,255件</td></tr> <tr> <td rowspan="4">内訳</td><td>安全・安心活動（呼びかけ等）</td><td>1,497件</td><td>1,295件</td><td>1,405件</td></tr> <tr> <td>道路・標識・公園</td><td>821件</td><td>962件</td><td>422件</td></tr> <tr> <td>放置自転車・廃棄物</td><td>18件</td><td>52件</td><td>137件</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>347件</td><td>696件</td><td>291件</td></tr> </tbody> </table>			07年度	06年度	05年度	危険箇所等発見件数		2,683件	3,005件	2,255件	内訳	安全・安心活動（呼びかけ等）	1,497件	1,295件	1,405件	道路・標識・公園	821件	962件	422件	放置自転車・廃棄物	18件	52件	137件	その他	347件	696件	291件	7,238	7,003	6,900
		07年度	06年度	05年度																											
危険箇所等発見件数		2,683件	3,005件	2,255件																											
内訳	安全・安心活動（呼びかけ等）	1,497件	1,295件	1,405件																											
	道路・標識・公園	821件	962件	422件																											
	放置自転車・廃棄物	18件	52件	137件																											
	その他	347件	696件	291件																											
5	防犯協会への支援 地域における犯罪の防止や、防犯意識の啓発に向けた活動を行う市内の3つの防犯協会に対し、活動に要する経費の一部を補助した。	13,865	13,865	14,159																											
6	関係団体の運営支援 県防犯協会負担金	224	225	223																											
7	公共的空間防犯カメラ設置等事業 通学路におけるこどもの安全確保等を目的として、130台の防犯カメラを管理運用し、犯罪の抑止と体感治安の向上に努めた。 ・防犯カメラのリース ・信号柱継柱・電線の保守点検 ・表示板の電柱添架料 ・電気料	5,433	5,416	5,246																											

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
2 総務費 1 総務管理費 11 国際親善費	国際親善費	文化国際課	千円 29,154	千円 27,100	千円 0	% 93.0	千円 22,764	千円 27,413	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 富山市民国際交流協会事業							千円 15,747	千円 14,920	千円 13,531
			07年度	06年度	05年度				
外国人からの相談件数			810件	1,582件	1,701件				
日本語クラス受講者数			1,124人	1,071人	923人				
にほんごお助け隊受講者数 (外国籍児童・生徒への学習支援)			322人	306人	342人				
市民国際交流協会個人会員数			278人	303人	316人				
2 富山市国際交流センター事業							9,049	5,664	6,024
			07年度	06年度	05年度				
会議室（4部屋）利用延人数			14,710人	13,108人	13,223人				
会議室（4部屋）利用率			21.3%	24.1%	27.1%				
外国語版生活情報ガイド発行部数			英500部 中450部 葡450部 韓450部 越500部	英170部 越170部	英400部 越400部				
外国語版避難所マップ発行部数 (日・英・中・葡・韓・越の6か国語併記)			1,000部	—	—				
外国語版避難所マニュアル発行部数			英1,000部 中1,000部 葡1,000部 韓1,000部 越1,000部	—	—				
3 姉妹友好都市との交流							—	1,582	2,260
			姉妹友好都市名	人数	滞在期間				
07年度		派遣・受入なし	—	—	—				
06年度	派遣	富山外国語専門学校学生による 海外研修	ダーラム市	18人	令和7年2月22日 ～3月13日				
05年度	派遣	富山外国語専門学校学生による 海外研修	ダーラム市	17人	令和6年2月23日 ～3月14日				
	受入	モジ市長一行による表敬訪問	モジ・ダス・ クルーゼス市	10人	令和5年5月23日 ～5月24日				
04 ～ 02年度		派遣・受入なし	—	—	—				
元年度	派遣	富山外国語専門学校学生による 海外研修	ダーラム市	16人	令和2年2月23日 ～3月13日				
	受入	モジ市長一行による表敬訪問	モジ・ダス・ クルーゼス市	9人	平成31年4月23日 ～4月24日				
		ダーラム市高校生一行による 表敬訪問	ダーラム市	16人	令和元年7月14日 ～7月21日				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 13 スポーツ振興費	学校体育施設開放事業費	スポーツ健康課	31,056	29,939	千円 0	% 96.4	千円 23,810	千円 24,006
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
学校体育施設開放事業 スポーツの振興を図るため、地域住民等のスポーツ・レクリエーションの場として、学校体育施設を開放した。						千円	千円	千円
(1)学校開放運営委員会補助金 開放施設ごとに、学校及び利用団体、利用者との利用調整を行うために設置された学校体育施設等開放運営委員会に対して補助金を交付し、支援した。						16,651	16,569	16,750
小学校（70校開放）								
	07年度	06年度	05年度					
開催延回数	36,667回	33,224回	32,878回					
利用人数	687,593人	687,932人	649,714人					
中学校（23校開放）								
	07年度	06年度	05年度					
開催延回数	6,409回	6,279回	5,940回					
利用人数	159,791人	151,388人	143,112人					
(2)防球ネット、バックネット、夜間照明等の修繕工事						7,660	7,241	7,256
	07年度	06年度	05年度					
小学校等での修繕件数	20件	10件	11件					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 13 スポーツ振興費	スポーツ大会事業費	スポーツ健康課	千円 89,739	千円 46,447	千円 40,000	% 96.3	千円 44,226	千円 55,252
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
スポーツ大会事業 全国スポーツ大会等に市を代表して出場する選手に対する激励金等の支給や、スポーツ大会の開催等に対する支援により、市民のスポーツ意識の高揚を図った。 全国規模等のスポーツ大会に派遣する選手、監督及びコーチに対する激励費の支給人数						千円	千円	千円
						46,447	44,226	55,252
総合計画 目標とする 指標	スポーツ 大会派遣 激励費の 支給対象 者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	30年度 基準数値				
		1,505人	1,373人	1,470人				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																				
2 総務費 1 総務管理費 13 スポーツ振興費	いきいきスポーツラ イフ事業費	スポーツ健康課	千円 4,398	千円 3,838	千円 0	% 87.3	千円 13,987	千円 12,934																				
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																			
1 ウォーク開催事業 健康行動の基本である「歩く」ことに着目し、「歩く」習慣が身につくよう、四季を通じて「自然」にふれあいながら「歩く」楽しさを体感してもらう「四季のウォーク」を行った。 <table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>四季のウォーク</td><td>1,164人</td><td>1,620人</td><td>1,099人</td></tr></table> ※天候の影響による参加者の減								07年度	06年度	05年度	四季のウォーク	1,164人	1,620人	1,099人	千円	千円	千円											
								07年度	06年度	05年度																		
							四季のウォーク	1,164人	1,620人	1,099人																		
							1,160	1,160	1,160																			
							2 いきいきスポーツの日事業 毎年「スポーツの日」に市営スポーツ施設の無料開放やイベントなどを開催し、多くの市民がスポーツに親しめる機会を提供した。 <table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>2,146人</td><td>3,373人</td><td>3,435人</td></tr></table> ※総合体育館改修（令和7年8月以降休館）による参加者の減								07年度	06年度	05年度	参加人数	2,146人	3,373人	3,435人	275	270	135				
	07年度	06年度	05年度																									
参加人数	2,146人	3,373人	3,435人																									
3 親子トレッキング事業 歩くスポーツを推進するため、市内の小中学生とその保護者が行うトレッキングに対し、支援した。 <table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>15組42人</td><td>20組61人</td><td>18組53人</td></tr></table>															07年度	06年度	05年度	参加人数	15組42人	20組61人	18組53人	185	305	265				
															07年度	06年度	05年度											
							参加人数	15組42人	20組61人	18組53人																		
							4 運動・スポーツ指導員派遣事業 市内の小学校に運動・スポーツの資格を有する指導者を派遣し、子どもたちに運動やスポーツに取り組むきっかけづくりを行った。 <table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>幼稚園、 小学校数</td><td>72校</td><td>74校</td><td>80校</td></tr><tr><td>指導人数</td><td>5,088人</td><td>5,685人</td><td>5,879人</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	幼稚園、 小学校数	72校	74校	80校	指導人数	5,088人	5,685人	5,879人	702	702	552
															07年度	06年度	05年度											
幼稚園、 小学校数	72校	74校	80校																									
指導人数	5,088人	5,685人	5,879人																									

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 13 スポーツ振興費	競技力向上事業費	スポーツ健康課	千円 14,292	千円 13,960	千円 0	% 97.7	千円 14,262	千円 15,589
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 ジュニア競技力向上事業						千円 11,798	千円 11,798	千円 7,594
(1) 基本強化事業								
競技の普及・拡大、競技人口の増加を図るため、小中学生の強化事業を行っている競技団体に対し支援を行った。								
・市スポーツ協会加盟団体 25競技（陸上、体操、水泳など）								
(2) 特別強化事業（総合計画）								
富山市の顔となるスポーツの育成・強化を目指し、全国や世界で活躍できるジュニア選手を育成するための強化活動（合宿や遠征など）を積極的に行う競技団体に対し支援を行った。								
・指定競技団体 16競技（体操、野球、アイスホッケーなど）								
(3) 県体強化事業								5,038
ジュニア選手の競技力向上を図るため、中体連競技スポーツ団体等に対する支援を行った。								
・中体連競技スポーツ団体 16競技（サッカー、バレーボール、卓球など）								
2 指導者招聘事業						650	650	650
国内トップレベルの指導者を招聘し、最先端の競技技術や指導方法を研修することで、ジュニア選手の競技力向上及び指導者の資質向上を図った。								
			07年度	06年度	05年度			
招聘競技			フェンシング	柔道	ハンドボール			
参加人数			97人	129人	160人			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務管理費	体育施設管理運営費	スポーツ健康課	5,168,876	3,174,671	1,931,316	98.8	1,477,585	1,225,612
14 スポーツ施設費								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 指定管理者制度関連			千円	千円	千円	885,895	1,108,816	1,059,612
	指定管理者名	施設数	選定方法	指定期間	決算額（07年度）			
	（公財）富山市スポーツ協会 【総合体育館等】	2	非公募	06年度～ 07年度	109,877千円			
	（公財）富山市スポーツ協会 【体育文化センター等】	28	公募	03年度～ 07年度	407,112千円			
	（株）富山岸グリーンサービス 【パークゴルフ場】	1	公募	03年度～ 07年度	18,500千円			
	（株）スポーツマックス 【大沢野総合運動公園野球場等】	4	公募	06年度～ 07年度	21,208千円			
	（株）はぴーマックス・三幸株式会社共同企業体 【八尾B&G海洋センタープール等】	2	公募	03年度～ 07年度	56,521千円			
	（一財）婦中公園緑地管理公社 【婦中パークゴルフ場】	1	公募	03年度～ 07年度	3,064千円			
	富山FSサーポートナイズ・（株）フクエンタープライズ 【市民プール】	1	公募	03年度～ 07年度	269,613千円			
2 市営スポーツ施設の管理運営 施設利用状況						205,873	206,025	166,000
	施設名	07年度	06年度	05年度				
	総合体育館	78,824人	511,614人	471,314人				
	東富山体育館	49,569人	38,593人	45,081人				
	2000年体育館	68,998人	66,742人	66,545人				
	体育文化センター	64,263人	59,889人	59,972人				
	屋内競技場	70,049人	70,763人	67,105人				
	大山社会体育館	23,760人	31,965人	32,980人				
	大山総合体育センター	25,279人	21,975人	22,124人				
	八尾スポーツアリーナ	62,428人	47,501人	48,188人				
	婦中体育館	77,258人	71,748人	66,268人				
	山田総合体育センター	15,810人	10,239人	10,452人				
	市民球場	115,169人	103,575人	104,721人				
	大沢野総合運動公園野球場	9,203人	9,813人	9,087人				
	大沢野総合運動公園陸上競技場	5,376人	5,205人	5,945人				
	市民プール	263,854人	237,877人	183,480人				
	東富山温水プール	18,078人	33,370人	42,052人				
	八尾B&G海洋センタープール	58,172人	57,327人	55,710人				
	その他市営スポーツ施設 （庭球場、運動広場等）	305,045人	330,511人	342,580人				
	合計	1,311,135人	1,708,707人	1,633,604人				
	※総合体育館改修（令和7年8月以降休館）による利用者の減							
総合計画 目標とする 指標	スポーツ・レクリエーション施設年間利用者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	30年度 基準数値				
		320万人	216万人	304万人				
	※目標数値は、スポーツ施設と学校体育施設開放による利用者の計							
3 富山市総合体育館R コンセッション事業						2,082,903	162,744	0
(1)統括管理業務	(2)期初改修業務							
(3)Bリーグ改修・魅力化改修業務	(4)開業準備業務							

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務管理費	体育施設整備事業費	スポーツ健康課	118,886	117,255	0	98.6	494,042	416,498
14 スポーツ施設費								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
主要なスポーツ施設の長寿命化対策関連（総合計画）						千円	千円	千円
						88,995	519,676	264,352
(1)富山市民プール2階屋外階段床タイル貼替業務委託						1,177千円		
(2)富山市民プール排煙窓更新業務委託						2,332千円		
(3)富山市民プール採暖室機器更新業務委託						2,640千円		
(4)富山市民プール非常放送設備更新業務委託						13,976千円		
(5)富山市民プール天井スピーカー更新業務委託						1,265千円		
(6)富山市民プールプリンティングタイマー等購入						4,438千円		
(7)富山市民球場スタンド階段ノンスリップタイル貼替業務委託						935千円		
(8)富山市民球場漏水補修・防水加工業務委託						6,105千円		
(9)富山市民球場各所トイレ洋式化業務委託						13,750千円		
(10)富山市民球場車椅子席等設置業務委託						16,500千円		
(11)大山総合体育センター及び大山社会体育館高圧ケーブル更新業務委託						1,012千円		
(12)八尾ゆめの森テニスコート人工芝改修業務委託						19,558千円		
(13)八尾B&G海洋センタープールろ剤交換等業務委託						3,520千円		
(14)婦中体育館排煙窓更新業務委託						940千円		
(15)山田総合体育センター非常口扉復旧業務委託						847千円		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額															
2 総務費 2 企画費 2 企画調査費	企画事務費	企画調整課、広報課、スマートシティ推進課	千円 452,003	千円 258,692	千円 147,463	% 89.9	千円 165,489	千円 152,831															
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額															
1 総合計画策定等事業						千円 25,247	千円 38	千円 2,787															
令和9年度からの10年間を計画期間とする、第3次富山市総合計画の策定に向け、審議会や市民意識調査、ワークショップ、オンラインプラットフォームなどにおける多様な意見を踏まえ、基本構想（案）の策定等に取り組んだ。 主な取組 (1) 富山市総合計画審議会の開催 (2) 富山市民意識調査の実施 (3) オンラインプラットフォーム「とやまトーク」による意見聴取 ・基本構想・基本計画策定に向けた意見聴取 投稿数 164件 (4) 富山市版ペルソナ会議の開催 ・人生のターニングポイント（就職、結婚、出産、移住）で選択を迷っている仮想市民（ペルソナ）を設定し、市民が抱える不安や障壁の解決に向けた取組を検討するワークショップを開催した。 (5) 庁内ワーキンググループの開催 ・人口減少・少子化対策に実効性の高い施策・事業検討を行うことを目的として、庁内ワーキンググループを開催した。																							
2 選ばれるまちづくり事業						181,752	118,967	107,499															
「選ばれるまち」となるため、戦略的な情報発信により、シティプロモーションの推進とシビックプライドの醸成に取り組み、定住人口や交流人口、関係人口の拡大を図った。 また、就業や起業を目的に東京圏から本市に移住した方への補助金の交付や、移住セミナー・体験ツアーの開催に加え、新たにウェブマーケティングによりターゲットとする移住希望者を発掘し、効果的にアプローチするなど、戦略的な移住促進に努めた。 (1) シティプロモーション推進事業 <table><tr><td rowspan="4">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">シティプロモーション推進事業で、本市の魅力を発信するホームページや動画、X(エックス)の閲覧件数</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>405,886件</td><td>462,619件</td><td>339,922件</td></tr><tr><td rowspan="2">シティプロモーション推進事業で、本市の魅力を発信するX(エックス)のリポスト数と返信数</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>77,783件</td><td>7,088件</td><td>65,142件</td></tr></table> 主な取組 ア とやまイメージアップ事業 ・ANAグループと連携し、イベントやSNS等を通じて本市の魅力を発信 イ 「それって富山市!？」プロモーション事業 ・若い女性を主なターゲットとしたPR動画を制作し、動画サイト等で発信 ウ しあわせプロモーション事業 ・10～20代を主なターゲットとしてPRキャラクターを制作し、ショートアニメやSNSを通じて発信 エ WEBターゲットプロモーション事業 ・精度の高いインターネット広告を活用し、本市の魅力や情報を発信 オ みらい市民パスポート事業 ・県外居住者向けのデジタル登録証を1,000枚発行し、本市への来訪や交流を促進						総合計画 目標とする 指標	シティプロモーション推進事業で、本市の魅力を発信するホームページや動画、X(エックス)の閲覧件数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	405,886件	462,619件	339,922件	シティプロモーション推進事業で、本市の魅力を発信するX(エックス)のリポスト数と返信数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	77,783件	7,088件	65,142件			
総合計画 目標とする 指標	シティプロモーション推進事業で、本市の魅力を発信するホームページや動画、X(エックス)の閲覧件数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																			
		405,886件	462,619件	339,922件																			
	シティプロモーション推進事業で、本市の魅力を発信するX(エックス)のリポスト数と返信数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																			
		77,783件	7,088件	65,142件																			

主要な施策の概要及び成果					7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
					千円	千円	千円
(2) シビックプライド醸成事業							
総合計画 目標とする 指標	シビックプライド醸成事業 AMAZING TOYAMAインスタグラム への写真投稿件数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値			
		3,487件	2,571件	3,105件			
主な取組							
ア アメイジングトヤマプロジェクト							
・広報とやまへの記事掲載、ポスター制作 等							
イ フォトプロジェクト							
・写真部の運営、写真展やフォトフェスティバル「フォトキット」の開催 等							
(3) 移住支援金交付事業							
補助概要 単身での移住：600千円、世帯での移住：1,000千円							
※ 世帯での移住の場合、18歳未満のこども1人につき1,000千円を加算							
補助実績							
	07年度	06年度	05年度				
件数	39件	27件	30件				
金額	43,800千円	33,800千円	39,700千円				
(4) 移住者受入促進事業							
ア 移住セミナー・移住体験ツアー							
移住セミナーや移住体験ツアー、オーダーメイド型移住体験プログラム							
(仕事・住まい)を開催した。							
	日程	場所	内容	参加実績			
移住セミナー	令和7年9月28日	東京 交通 会館	Uターン検討者向けセミナー	12組15人			
			県外出身者向けセミナー	11組14人			
	令和7年12月13日		介護人材向けセミナー	8組9人			
	令和8年1月24日			17組18人			
移住体験ツ アー（秋編）	令和7年11月 8日・9日	市内 各所	先輩移住者が活躍する企業 や住宅展示場の見学、自動 車学校での雪道運転体験等	2組5人			
移住体験ツ アー（冬編）	令和8年1月 17日・18日	市内 各所		5組8人			
オーダーメイ ド型移住体験 プログラム	令和7年8月8日～ 令和8年2月28日 （随時）	市内 各所	参加者の希望にあわせた、 市内企業の訪問や賃貸物件 の見学	12組23人			
イ 移住者発掘・トータルサポート事業							
移住希望者の発掘から、プロモーション、個別アプローチ、移住支援などを 通じ移住を促進した。							
・Webマーケティングによる移住希望者の発掘							
・移住専用ポータルサイトでの情報提供							
・移住専用LINEや移住コンシェルジュ等による個別アプローチ							
3 未来共創推進事業					16,035	17,620	16,880
地域課題の解決や新ビジネスの創出を図るため、「Sketch Lab」におい て、産学官民の連携によるオープンイノベーションを促進した。							
	07年度	06年度	05年度				
会員数	190人 （個人65人、 法人125人）	169人 （個人59人、 法人110人）	174人 （個人61人、 法人113人）				
学生研究員数	98人	109人	86人				
共創研究員数	16人	18人	-				
実施したイベント数	74回	110回	118回				
イベントの延べ参加人数	1,481人	2,176人	2,547人				
スケッチオーディション ビジネスエントリー数	27件	25件	18件				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																
2 総務費 2 企画費 2 企画調査費	スマートシティ推進 事業費	スマートシティ 推進課	千円 111,847	千円 82,319	千円 8,504	% 81.2	千円 118,276	千円 92,805																																
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																
スマートシティ推進事業 (1) 富山市スマートシティ推進プラットフォームの運営 「富山市スマートシティ推進ビジョン」に基づき、富山市版スマートシティの実現に資するサービスを創出するため、産学官連携組織である「富山市スマートシティ推進プラットフォーム」を設置し、会員企業・団体の交流を促すための総会を開催した。 【参加人数】 <table><tr><td>開催年度</td><td>開催日</td><td>参加者数</td></tr><tr><td>07年度</td><td>令和8年2月5日</td><td>131名</td></tr><tr><td rowspan="2">06年度</td><td>令和7年2月13日</td><td>99名</td></tr><tr><td>令和6年9月27日</td><td>124名</td></tr></table> (2) デジタルデバйд対策推進事業 高齢者を対象におでかけスマホセミナーや、身近な拠点スマホセミナーを実施した。 【令和7年度開催実績】 <table><tr><td>セミナー名称</td><td>開催回数</td><td>参加人数</td></tr><tr><td>おでかけスマホセミナー</td><td>6回</td><td>69名</td></tr><tr><td>身近な拠点スマホセミナー</td><td>30回</td><td>184名</td></tr></table> (3) ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質向上事業 (平成28年度～) <table><tr><td>07年度</td><td>・市民情報公開サイト（Toyama Smart City Square）の運用（通年）</td></tr><tr><td>06年度</td><td>・道路損傷通報システムの運用（通年） ・市民情報公開サイト（Toyama Smart City Square）の運用（通年）</td></tr><tr><td>05年度</td><td>・参画企業訪問による事業ヒアリング （06年度からスマートシティ推進プラットフォームの取組へ移行） ・道路損傷通報システムの運用（通年） ・市民情報公開サイト（Toyama Smart City Square）の運用（通年）</td></tr></table> (4) 富山市センサーネットワーク利活用促進事業 (平成30年度～) <table><tr><td>07年度</td><td>・富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（5月～3月） ・富山市センサーネットワークの更新</td></tr><tr><td>06年度</td><td>・富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（4月～3月） ・富山市センサーネットワークの更新</td></tr><tr><td>05年度</td><td>・こどもを見守る地域連携事業（9月～11月） ・富山市スマートシティ推進協議会（9月、3月） ・富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（4月～3月） ・富山市未来技術地域実装協議会（9月、3月）</td></tr></table> (5) スマートシティ先導的モデル事業 郊外部にモデル地区を指定し、地区内の全町内会への「電子回覧板アプリ」の導入を進めるとともに、地域住民の活動拠点施設に予約管理システムやスマートロックを整備した。						開催年度	開催日	参加者数	07年度	令和8年2月5日	131名	06年度	令和7年2月13日	99名	令和6年9月27日	124名	セミナー名称	開催回数	参加人数	おでかけスマホセミナー	6回	69名	身近な拠点スマホセミナー	30回	184名	07年度	・市民情報公開サイト（Toyama Smart City Square）の運用（通年）	06年度	・道路損傷通報システムの運用（通年） ・市民情報公開サイト（Toyama Smart City Square）の運用（通年）	05年度	・参画企業訪問による事業ヒアリング （06年度からスマートシティ推進プラットフォームの取組へ移行） ・道路損傷通報システムの運用（通年） ・市民情報公開サイト（Toyama Smart City Square）の運用（通年）	07年度	・富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（5月～3月） ・富山市センサーネットワークの更新	06年度	・富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（4月～3月） ・富山市センサーネットワークの更新	05年度	・こどもを見守る地域連携事業（9月～11月） ・富山市スマートシティ推進協議会（9月、3月） ・富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（4月～3月） ・富山市未来技術地域実装協議会（9月、3月）	千円 82,319	千円 118,276	千円 92,805
開催年度	開催日	参加者数																																						
07年度	令和8年2月5日	131名																																						
06年度	令和7年2月13日	99名																																						
	令和6年9月27日	124名																																						
セミナー名称	開催回数	参加人数																																						
おでかけスマホセミナー	6回	69名																																						
身近な拠点スマホセミナー	30回	184名																																						
07年度	・市民情報公開サイト（Toyama Smart City Square）の運用（通年）																																							
06年度	・道路損傷通報システムの運用（通年） ・市民情報公開サイト（Toyama Smart City Square）の運用（通年）																																							
05年度	・参画企業訪問による事業ヒアリング （06年度からスマートシティ推進プラットフォームの取組へ移行） ・道路損傷通報システムの運用（通年） ・市民情報公開サイト（Toyama Smart City Square）の運用（通年）																																							
07年度	・富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（5月～3月） ・富山市センサーネットワークの更新																																							
06年度	・富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（4月～3月） ・富山市センサーネットワークの更新																																							
05年度	・こどもを見守る地域連携事業（9月～11月） ・富山市スマートシティ推進協議会（9月、3月） ・富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（4月～3月） ・富山市未来技術地域実装協議会（9月、3月）																																							

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費 2 企画費 3 文化振興費	富山ガラス工房事業費	文化国際課	千円 278,678	千円 242,839	千円 20,221	% 94.4	千円 189,538	千円 178,771
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 富山ガラス工房運営事業 富山市のガラス工芸産業の振興に資することを目的に、富山ガラス工房を運営し、ガラス工芸を担う人材育成やガラス工芸に関する知識の普及啓発等を実施した。						千円 196,968	千円 166,573	千円 156,228
総合計画 目標とする 指標	ガラス美術館で開催する 常設展及び企画展への入 場者数とガラス工房の入 館者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		228,000人	498,971人	187,549人				
	ガラス美術館内ショップ 及びガラス工房でのガラ ス関連商品売上高	700,000千円 (令和4年度～ 令和8年度累 計)	718,844千円 (令和4年度～ 令和7年度累 計)	132,021千円				
富山ガラス工房の販売額等実績								
		07年度	06年度	05年度				
販売額		105,929,598円	88,493,695円	85,307,982円				
創作工房利用者数		5,191人	5,316人	4,767人				
創作工房収入		14,707,880円	15,698,870円	15,382,400円				
制作体験者数		14,589人	14,174人	12,499人				
制作体験収入		37,482,730円	32,146,534円	28,304,120円				
富山アイコニック販売額等実績								
		07年度	06年度	05年度				
販売個数		409個	470個	228個				
販 売 額		2,586,924円	2,739,450円	1,794,210円				
2 ストリートミュージアム・プラス事業 商業施設やホテル等、来街者の多い空間でガラス作品を展示 【設置箇所】 令和5年度～ ①オーバード・ホール／中ホール、②MAROOT 令和6年度～ ③Dタワー富山、④富山県民会館 令和7年度～ ⑤富山市役所展望塔、⑥ホテルグランテラス富山、 ⑦ホテルヴィスキオ富山						3,794	2,440	10,400
3 「ガラスの街×すしのまちとやま」推進事業 「すしのまちとやま」をPRする施策と並行し、富山ガラスの普及を促進 市内の寿司店10店舗へガラス工房の作家が制作した寿司皿等を提供						6,644	－	－
4 インバウンド対策事業 海外からの旅行客を円滑に受け入れるため、ガラス工房施設の環境を整備 案内表示やパンフレットの多言語対応、バナーフラッグ制作等						19,126	－	－

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
2 総務費	文化振興事業費	文化国際課	千円	千円	千円	%	千円	千円	
2 企画費			1,589,704	1,542,847	11,500	97.8	1,551,855	1,535,491	
3 文化振興費									
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額	
1 市民文化振興事業委託費						千円 153,811	千円 165,290	千円 191,956	
総合計画 目標とする 指標	主催公演の入場者率（富山市民文化事業団が主催する公演の入場可能座席数に占める入場者の割合）	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値					
		80.0%	79.6%	57.7%					
主催事業数及び入場者数実績						5,068 5,068	6,871 4,543	5,064 4,433	
	07年度	06年度	05年度						
創造事業	5件	4件	9件						
普及事業	11件	11件	9件						
提供事業	22件	21件	22件						
芸創事業	4件	3件	3件						
入場者数	46,107人	49,640人	52,273人						
2 富山市美術展開催事業						5,068 5,068	6,871 4,543	5,064 4,433	
(1) 7部門（日本画、洋画、版画、彫刻、工芸、書、写真）									
	07年度	06年度	05年度						
展示数	339点	363点	380点						
入場者数	4,969人	4,701人	4,538人						
(2) インスタレーション部門（3年に1度開催）						－	2,328	631	
	07年度	06年度	05年度	04年度					
展示数	－	31点	－	29点					
入場者数	－	834人	－	500人					
※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し令和4年度に実施									
3 市立博物館共通パスポート事業						1,040	762	749	
パスポート	07年度		06年度		05年度				
有効期間	販売枚数	利用回数	販売枚数	利用回数	販売枚数				利用回数
年間	4,854枚	27,455回	4,675枚	24,943回	5,038枚				29,639回
3日間	772枚	2,729回	478枚	1,574回	681枚				2,157回

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費 2 企画費 3 文化振興費	桐朋学園富山キャンパス推進事業費	文化国際課	千円 215,149	千円 215,135	千円 0	% 99.9	千円 215,060	千円 215,039
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
桐朋学園富山キャンパス運営費補助金						千円 200,000	千円 200,000	千円 200,000
桐朋学園富山キャンパスが実施する市民向け公開演奏会等の実績								
(1) 桐朋オーケストラ・アカデミー定期演奏会等								
			07年度	06年度	05年度			
実施回数	定期演奏会		2回	2回	2回			
	特別演奏会		2回	2回	2回			
	その他演奏会		4回	5回	4回			
	計		8回	9回	8回			
来場者数			6,868人	6,859人	6,001人			
(2) 出向演奏会								
			07年度	06年度	05年度			
実施回数	保育所・幼稚園		8回	8回	8回			
	小学校		6回	6回	6回			
	福祉施設・公民館等		11回	11回	11回			
	計		25回	25回	25回			
鑑賞者数			2,715人	2,667人	2,651人			
(3) 無料演奏クリニック (中学生を対象とした桐朋学園の教授等による演奏指導)								
			07年度	06年度	05年度			
参加者数			103人	168人	203人			
参加校数			5校	10校	13校			
(4) 街角のクラシック								
			07年度	06年度	05年度			
実施回数			8回	12回	12回			
桐朋学園富山キャンパス施設整備費補助金						15,000	15,000	15,000

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																										
2 総務費	情報管理事務費	情報システム課	千円	千円	千円	%	千円	千円																										
2 企画費			1,521,807	1,474,026	0	96.9	1,601,672	1,499,463																										
5 情報管理費																																		
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																									
1 基幹業務システムの標準化 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民基本台帳や税など20の基幹業務システムについて、全国共通の標準仕様に準拠したシステムへの移行準備を進めた。令和8年2月には戸籍及び戸籍附票システムを標準準拠システムへ移行した。							千円 244,661	千円 500,777	千円 112,200																									
07年度 ・富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス標準化対応業務委託 ・戸籍及び戸籍附票システム標準準拠システム移行対応業務委託 ・富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス標準化対応に係る令和7年度データ抽出等業務委託 等																																		
06年度 ・富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス標準化対応業務委託 ・戸籍及び戸籍附票システム標準準拠システム移行対応業務委託 等																																		
05年度 ・標準化対応に伴う文字同定作業業務委託 ・富山市総合行政情報システム等標準化対応データ抽出業務委託																																		
04年度 ・令和4年度富山市総合行政情報システム等標準化対応調査業務委託																																		
03年度 ・令和3年度富山市総合行政情報システム等標準化対応調査業務委託																																		
2 行政手続オンライン化 公共施設の予約受付や管理がWeb上で可能な「施設予約システム」のほか、汎用の電子申請システムとして、富山県電子申請サービス、ぴったりサービス、富山市公式LINE（広報課）を活用することで、オンライン化を進めた。							4,031	5,640	672																									
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td colspan="2">オンライン化手続数</td><td>824件</td><td>652件</td><td>562件</td></tr><tr><td>電子申請</td><td>富山県電子申請サービス</td><td>75,128件</td><td>54,733件</td><td>35,452件</td></tr><tr><td>受付件数</td><td>ぴったりサービス</td><td>5,683件</td><td>6,253件</td><td>4,690件</td></tr><tr><td colspan="2">施設予約システム 対象施設数</td><td>68施設</td><td>67施設</td><td>－</td></tr></table>									07年度	06年度	05年度	オンライン化手続数		824件	652件	562件	電子申請	富山県電子申請サービス	75,128件	54,733件	35,452件	受付件数	ぴったりサービス	5,683件	6,253件	4,690件	施設予約システム 対象施設数		68施設	67施設	－			
		07年度	06年度	05年度																														
オンライン化手続数		824件	652件	562件																														
電子申請	富山県電子申請サービス	75,128件	54,733件	35,452件																														
受付件数	ぴったりサービス	5,683件	6,253件	4,690件																														
施設予約システム 対象施設数		68施設	67施設	－																														
3 地理空間情報 全庁の内部事務用として全庁型GISを、市民向けとして公開型GISを導入・運用し、地形図及び航空写真を3年サイクルで更新しているもの。令和5年度は航空写真撮影、令和6年度は地形図作成を行った。							11,616	27,795	20,975																									
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td rowspan="2">全庁型GIS</td><td>レイヤ数</td><td>3,292件</td><td>2,933件</td><td>2,452件</td></tr><tr><td>マップ数</td><td>19件</td><td>16件</td><td>15件</td></tr><tr><td rowspan="2">公開型GIS</td><td>レイヤ数</td><td>144件</td><td>136件</td><td>131件</td></tr><tr><td>PV（ページビュー）</td><td>15,665,977回</td><td>13,931,999回</td><td>11,755,973回</td></tr></table>									07年度	06年度	05年度	全庁型GIS	レイヤ数	3,292件	2,933件	2,452件	マップ数	19件	16件	15件	公開型GIS	レイヤ数	144件	136件	131件	PV（ページビュー）	15,665,977回	13,931,999回	11,755,973回					
		07年度	06年度	05年度																														
全庁型GIS	レイヤ数	3,292件	2,933件	2,452件																														
	マップ数	19件	16件	15件																														
公開型GIS	レイヤ数	144件	136件	131件																														
	PV（ページビュー）	15,665,977回	13,931,999回	11,755,973回																														
4 情報システムの全体最適化																																		
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>導入審査</td><td>146件</td><td>137件</td><td>156件</td></tr><tr><td>調達審査</td><td>69件</td><td>76件</td><td>75件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	導入審査	146件	137件	156件	調達審査	69件	76件	75件																
	07年度	06年度	05年度																															
導入審査	146件	137件	156件																															
調達審査	69件	76件	75件																															
5 情報セキュリティ対策							33,646	31,626	32,719																									
(1)富山県自治体情報セキュリティクラウド事業							17,433	18,070	18,070																									
(2)情報セキュリティ研修、情報セキュリティ内部監査																																		
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>情報セキュリティ研修受講者数</td><td>3,027人</td><td>2,906人</td><td>2,786人</td></tr><tr><td>監査対象部局数（括弧内は所属数）</td><td>7(33)</td><td>7(31)</td><td>9(31)</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	情報セキュリティ研修受講者数	3,027人	2,906人	2,786人	監査対象部局数（括弧内は所属数）	7(33)	7(31)	9(31)																
	07年度	06年度	05年度																															
情報セキュリティ研修受講者数	3,027人	2,906人	2,786人																															
監査対象部局数（括弧内は所属数）	7(33)	7(31)	9(31)																															

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
2 総務費 2 企画費 8 ガラス美術館費	展覧会開催事業費	ガラス美術館	千円 138,575	千円 123,387	千円 0	% 89.0	千円 183,368	千円 140,698	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 展覧会開催事業							千円 122,372	千円 142,046	千円 127,698
市所蔵の現代ガラス美術作品を展示する常設展のほか、5つの企画展を開催し、様々な美術表現を紹介した。									
令和7年度 展覧会実績（観覧者数 416,504人）									
	展覧会名	開催期間	観覧者数						
企画展	富山ガラス工房開設30周年記念展 Gathering-つなぐ創造力	令和7年3月8日 ～6月22日	令和7年度中 53,099人 期間計 67,791人						
	富山市ガラス美術館開館10周年記念 Lives－富山市ガラス美術館所蔵品選	令和7年7月18日 ～10月13日	72,068人						
	富山市ガラス美術館開館10周年記念 めぐりあう今を映す－日本の現代ガラス 1975-2025	令和7年11月1日 ～令和8年1月25日	46,737人						
	ガラスの街とやま連携展・富山市ガラス美術館開館10周年記念 富山ガラス工房 高橋禎彦館長就任記念 Glass Studio Hub－ひと・わざ・創造力の集まるところ	令和8年2月7日 ～2月15日	4,795人						
	Noctis：影と光のガラスアート	令和8年3月7日 ～6月21日	令和7年度中 17,971人 期間計 76,151人						
常設展	コレクション展 ガラス・アート・ガーデン	通 年	221,834人						
※ 常設展は、常設展のみの観覧者数（企画展観覧券による常設展観覧者は除く）									
		07年度	06年度	05年度					
	観覧者数	416,504人	288,139人	208,683人					
	開催内容	・企画展（5企画展） ・常設展（通年）							
2 「富山ガラス大賞展」開催事業							1,015	41,322	13,000
3年に1度開催している国際公募展「富山ガラス大賞展2027」の開催に向け、審査員候補者の選定等を行った。									

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																																																																														
2 総務費 3 徴税費 2 賦課徴収費	賦課徴収事務費	納税課、市民税 課、資産税課	千円 773,484	千円 760,013	千円 0	% 98.3	千円 641,702	千円 674,315																																																																																														
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																																																																														
1 固定資産土地評価業務委託 令和9年度の固定資産税の評価替えに向け、必要となる調査等を実施した。 (令和7年度) 路線の付設や拡張等に伴う見直し、価格形成要因の調査作業など						千円 30,417	千円 24,812	千円 17,821																																																																																														
2 固定資産地番家屋図等整備業務委託 地図情報システム（全庁型GIS）に搭載されている地番図、家屋図及び公図 の情報を最新の状態に修正し、賦課事務の適正化と効率化を図った。 (異動件数)						26,939	28,358	27,940																																																																																														
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>地番図 ・公図</td><td>9,602筆</td><td>9,853筆</td><td>10,298筆</td></tr><tr><td>家屋図</td><td>6,145棟</td><td>5,086棟</td><td>7,426棟</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	地番図 ・公図	9,602筆	9,853筆	10,298筆	家屋図	6,145棟	5,086棟	7,426棟																																																																																					
	07年度	06年度	05年度																																																																																																			
地番図 ・公図	9,602筆	9,853筆	10,298筆																																																																																																			
家屋図	6,145棟	5,086棟	7,426棟																																																																																																			
3 償還金 市税の税額訂正や、法人市民税について、確定申告に基づいて算出した税額が、 中間申告時に納付した税額に満たない場合等に、地方税法等に基づき償還金を還 付した。 また、納付又は納入の翌日等から還付金の支払い決定までの日数に応じて算出 した還付加算金を加算し、支払った。 (1)償還金						322,601	327,429	382,134																																																																																														
<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">07年度</td><td colspan="2">06年度</td><td colspan="2">05年度</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>金額</td><td>件数</td><td>金額</td><td>件数</td><td>金額</td><td>件数</td></tr><tr><td rowspan="3">市 民 税</td><td>個人</td><td>140,104千円</td><td>5,170件</td><td>110,344千円</td><td>4,599件</td><td>91,252千円</td><td>4,091件</td></tr><tr><td>法人</td><td>166,139千円</td><td>1,049件</td><td>179,726千円</td><td>1,017件</td><td>276,254千円</td><td>1,087件</td></tr><tr><td>計</td><td>306,243千円</td><td>6,219件</td><td>290,070千円</td><td>5,616件</td><td>367,506千円</td><td>5,178件</td></tr><tr><td colspan="2">固定資産税</td><td>9,426千円</td><td>474件</td><td>37,133千円</td><td>328件</td><td>13,267千円</td><td>402件</td></tr><tr><td colspan="2">都市計画税</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">軽自動車税</td><td>313千円</td><td>52件</td><td>223千円</td><td>36件</td><td>347千円</td><td>51件</td></tr><tr><td colspan="2">市たばこ税</td><td>0千円</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>0件</td></tr><tr><td colspan="2">事業所税</td><td>6,619千円</td><td>15件</td><td>3千円</td><td>1件</td><td>1,014千円</td><td>7件</td></tr><tr><td colspan="2">特別土地保有税</td><td>0千円</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>0件</td></tr><tr><td colspan="2">市税合計</td><td>322,601千円</td><td>6,760件</td><td>327,429千円</td><td>5,981件</td><td>382,134千円</td><td>5,638件</td></tr></table>								07年度		06年度		05年度				金額	件数	金額	件数	金額	件数	市 民 税	個人	140,104千円	5,170件	110,344千円	4,599件	91,252千円	4,091件	法人	166,139千円	1,049件	179,726千円	1,017件	276,254千円	1,087件	計	306,243千円	6,219件	290,070千円	5,616件	367,506千円	5,178件	固定資産税		9,426千円	474件	37,133千円	328件	13,267千円	402件	都市計画税								軽自動車税		313千円	52件	223千円	36件	347千円	51件	市たばこ税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件	事業所税		6,619千円	15件	3千円	1件	1,014千円	7件	特別土地保有税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件	市税合計		322,601千円	6,760件	327,429千円	5,981件	382,134千円	5,638件			
		07年度		06年度		05年度																																																																																																
		金額	件数	金額	件数	金額	件数																																																																																															
市 民 税	個人	140,104千円	5,170件	110,344千円	4,599件	91,252千円	4,091件																																																																																															
	法人	166,139千円	1,049件	179,726千円	1,017件	276,254千円	1,087件																																																																																															
	計	306,243千円	6,219件	290,070千円	5,616件	367,506千円	5,178件																																																																																															
固定資産税		9,426千円	474件	37,133千円	328件	13,267千円	402件																																																																																															
都市計画税																																																																																																						
軽自動車税		313千円	52件	223千円	36件	347千円	51件																																																																																															
市たばこ税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件																																																																																															
事業所税		6,619千円	15件	3千円	1件	1,014千円	7件																																																																																															
特別土地保有税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件																																																																																															
市税合計		322,601千円	6,760件	327,429千円	5,981件	382,134千円	5,638件																																																																																															

主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額	
(2)還付加算金							千円 1,611	千円 1,844	千円 5,159	
		07年度		06年度		05年度				
		金額	件数	金額	件数	金額	件数			
市民税	個人	99千円	50件	75千円	43件	64千円	37件			
	法人	969千円	154件	1,095千円	131件	1,916千円	222件			
	計	1,068千円	204件	1,170千円	174件	1,980千円	259件			
	固定資産税	537千円	30件	672千円	44件	3,144千円	72件			
都市計画税										
軽自動車税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件			
市たばこ税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件			
事業所税		6千円	3件	2千円	1件	35千円	6件			
特別土地保有税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件			
市税合計		1,611千円	237件	1,844千円	219件	5,159千円	337件			
4 滞納処分（差押）執行状況 納期限までに市税の納付がない場合は、督促や催告、折衝等による自主納付を 促し、それでも納付されない滞納者に対して、税の公平性と税収の確保のため 財産の差押、換価等の滞納処分を行った。										
		07年度		06年度		05年度				
		執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数			
動産		0千円	0件	0千円	0件	3,528千円	2件			
不動産		183,579千円	34件	70,977千円	28件	83,164千円	69件			
債権		268,966千円	835件	342,464千円	1,069件	282,850千円	768件			
計		452,545千円	869件	413,441千円	1,097件	369,542千円	839件			
5 市税の調定、収入及び収入率の推移										
		07年度			06年度			05年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
市民税		37,879,024千円	37,186,782千円	98.2%	33,172,215千円	32,297,386千円	97.4%	33,426,725千円	32,500,675千円	97.2%
	個人	28,087,015千円	27,528,921千円	98.0%	24,972,489千円	24,236,217千円	97.1%	26,371,093千円	25,570,537千円	97.0%
	法人	9,792,009千円	9,657,861千円	98.6%	8,199,726千円	8,061,169千円	98.3%	7,055,632千円	6,930,138千円	98.2%
固定資産税		33,870,243千円	32,587,270千円	96.2%	33,338,987千円	32,048,650千円	96.1%	33,293,964千円	32,016,888千円	96.2%
軽自動車税		1,485,332千円	1,435,938千円	96.7%	1,440,574千円	1,392,954千円	96.7%	1,386,645千円	1,340,248千円	96.7%
市たばこ税		2,762,151千円	2,762,151千円	100.0%	2,794,367千円	2,794,367千円	100.0%	2,843,170千円	2,843,170千円	100.0%
入湯税		45,680千円	45,680千円	100.0%	49,706千円	49,706千円	100.0%	41,241千円	40,888千円	99.1%
事業所税		3,944,524千円	3,854,525千円	97.7%	3,970,056千円	3,882,206千円	97.8%	3,870,741千円	3,781,679千円	97.7%
都市計画税		4,445,851千円	4,278,711千円	96.2%	4,377,661千円	4,210,331千円	96.2%	4,372,567千円	4,208,081千円	96.2%
特別土地保有税		0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%
市税合計		84,432,805千円	82,151,057千円	97.3%	79,143,566千円	76,675,600千円	96.9%	79,235,053千円	76,731,629千円	96.8%
6 不納欠損額の推移										
		07年度		06年度		05年度				
		欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数			
法15条7-4該当		41,878千円	477件	47,083千円	358件	43,304千円	351件			
法15条7-5該当		38,866千円	482件	49,974千円	461件	41,890千円	367件			
法18条該当		25,089千円	673件	33,358千円	657件	24,185千円	562件			
うち、執行停止期間中のもの		9,331千円	191件	13,809千円	182件	11,530千円	155件			
市税合計		105,833千円	1,632件	130,415千円	1,476件	109,379千円	1,280件			
※ 法15条7-4 滞納処分の執行を停止し、3年間継続したもの										
法15条7-5 徴収金を徴収することができないことが明らかになったもの										
法18条 法定納期限の翌日から起算して5年間経過したもの										

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費 5 選挙費 3 市長選挙費	市長選挙費	選挙管理委員会事務局	千円 61,196	千円 61,184	千円 0	% 99.9	千円 8,478	千円 -
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
任期満了に伴う市長選挙を執行した。 実施状況 (1)選挙期日 令和7年4月20日 (2)有権者数 335,436人 (3)投票率 42.96% (4)定数 1人 (5)候補者数 2人						千円 61,184	千円 8,478	千円 -

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費 5 選挙費 4 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	千円 155,615	千円 155,604	千円 0	% 99.9	千円 9,357	千円 -
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
任期満了に伴う市議会議員選挙を執行した。 実施状況 (1)選挙期日 令和7年4月20日 (2)有権者数 335,436人 (3)投票率 42.95% (4)定数 38人 (5)候補者数 51人						千円 155,604	千円 9,357	千円 -

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費 5 選挙費 5 衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	千円 216,387	千円 173,861	千円 0	% 80.3	千円 129,017	千円 -
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査を執行した。						千円 173,861	千円 129,017	千円 -
実施状況 (1)選挙期日 令和8年2月8日 <小選挙区> <1区> <2区> (2)有権者数 262,391人 75,536人 (3)投票率 50.10% 48.72% (4)定数 1人 1人 (5)候補者数 4人 2人								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
2 総務費 5 選挙費 6 参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	千円 154,972	千円 154,960	千円 0	% 99.9	千円 -	千円 -
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行した。 実施状況 (1)選挙期日 令和7年7月20日 <選挙区> (2)有権者数 338,540人 (3)投票率 54.44% (4)定数 1人 (5)候補者数 5人						千円 154,960	千円 -	千円 -

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額											
2 総務費 6 防災費 1 防災総務費	防災対策事業費	防災課	千円 325,675	千円 245,525	千円 34,840	% 86.1	千円 166,145	千円 258,029											
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額											
1 自主防災組織の育成 (1)事業概要 自主防災組織の結成促進・育成を目的に防災資機材購入や防災訓練実施に係る費用を補助した。						千円 9,634	千円 7,923	千円 7,744											
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする指標</td><td rowspan="2">自主防災組織 の組織率</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>元年度 基準数値</td></tr><tr><td>80.0%</td><td>80.6%</td><td>68.8%</td></tr></table>						総合計画 目標とする指標	自主防災組織 の組織率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値	80.0%	80.6%	68.8%						
総合計画 目標とする指標	自主防災組織 の組織率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値															
		80.0%	80.6%	68.8%															
(2)実施状況 ア 防災資機材購入費用補助																			
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>補助額</td><td>6,719千円</td><td>2,815千円</td><td>3,466千円</td></tr><tr><td>件数</td><td>25件</td><td>16件</td><td>15件</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	補助額	6,719千円	2,815千円	3,466千円	件数	25件	16件	15件		
	07年度	06年度	05年度																
補助額	6,719千円	2,815千円	3,466千円																
件数	25件	16件	15件																
※主な補助対象資機材 ヘルメット、簡易トイレ、消火器																			
イ 防災訓練実施費用補助																			
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>補助額</td><td>1,681千円</td><td>1,776千円</td><td>1,209千円</td></tr><tr><td>件数</td><td>180件</td><td>195件</td><td>140件</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	補助額	1,681千円	1,776千円	1,209千円	件数	180件	195件	140件		
	07年度	06年度	05年度																
補助額	1,681千円	1,776千円	1,209千円																
件数	180件	195件	140件																
※主な補助対象訓練 初期消火訓練、避難誘導訓練																			
ウ 避難所運営体制充実強化事業補助																			
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>補助額</td><td>1,234千円</td><td>510千円</td><td>1,005千円</td></tr><tr><td>件数</td><td>5件</td><td>2件</td><td>7件</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	補助額	1,234千円	510千円	1,005千円	件数	5件	2件	7件		
	07年度	06年度	05年度																
補助額	1,234千円	510千円	1,005千円																
件数	5件	2件	7件																
※補助対象経費 ・避難所運営用資機材整備費 ・避難所運営訓練費																			
エ 活動強化事業補助																			
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>補助額</td><td>—</td><td>2,822千円</td><td>2,064千円</td></tr><tr><td>件数</td><td>—</td><td>10件</td><td>8件</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	補助額	—	2,822千円	2,064千円	件数	—	10件	8件		
	07年度	06年度	05年度																
補助額	—	2,822千円	2,064千円																
件数	—	10件	8件																
※補助対象経費 避難所運営用資機材整備費 ※令和7年度より「ア 防災資機材購入費用補助」と統合																			
2 災害用備蓄物資の充実強化 事業概要及び実施状況 災害発生時に備え、保存食や備蓄物資（毛布、簡易トイレ等）を整備した。						22,743	16,072	14,686											
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする指標</td><td rowspan="2">備蓄物資の 整備率</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>元年度 基準数値</td></tr><tr><td>63%</td><td>54%</td><td>25%</td></tr></table>						総合計画 目標とする指標	備蓄物資の 整備率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値	63%	54%	25%						
総合計画 目標とする指標	備蓄物資の 整備率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値															
		63%	54%	25%															

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
2 総務費 6 防災費 2 交通安全対策費	交通安全推進事業費	危機管理課	千円 40,236	千円 36,012	千円 0	% 89.5	千円 37,244	千円 33,440	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
							千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	市内の年間交通 事故件数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値					
		913件 以下	907件 (07年)	913件 (02年)					
1 交通安全意識啓発事業							3,625	3,758	3,944
(1)交通安全アドバイザー活動支援事業									
(2)交通安全ポスターコンクール事業									
(3)交通安全市民大会の開催（年2回）									
(4)小学校新入学児童用交通安全帽の配布									
(5)その他交通安全啓発活動									
2 交通安全教室事業							11,800	11,246	9,245
(1)高齢者交通安全教室									
交通事故状況や傾向に応じた指導・啓発を実施し、高齢者の事故防止に努めた。									
		07年度	06年度	05年度					
開催回数		94回	92回	99回					
参加人数		1,784人	1,822人	2,142人					
(2)幼児・児童の交通安全教室									
必要な交通安全技能と生涯にわたる交通安全意識の獲得に努めた。									
		07年度	06年度	05年度					
開催回数		111回	113回	113回					
参加人数		7,296人	7,547人	7,355人					
(3)参加・体験・実践型交通安全教室									
高齢者を対象とし、薄暮時から夜間にかけて反射材の効果や蒸発現象の体験などを行う「交通安全薄暮教室」及び自動ブレーキ等を搭載したセーフティサポートカーを使用した「サポカー体験型交通安全教室」を実施した。									
		07年度	06年度	05年度					
開催回数	薄 暮	2回	2回	2回					
	サポカー	1回	1回	1回					
参加人数	薄 暮	30人	27人	36人					
	サポカー	5人	16人	10人					
「サポカー体験型交通安全教室」は7年度で終了									
(4)上記以外の交通安全教室									
企業やその他団体に対し出前講座として交通安全教室を13回（参加人数232名）実施した。									

主要な施策の概要及び成果		7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
3 高齢者安全運転支援装置設置促進事業 自動車の運転を必要としている高齢ドライバーを対象として、後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置の設置費用の一部を補助し、高齢ドライバーの交通事故防止及び事故時の被害軽減を図った。		千円 110	千円 435	千円 508												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>補助金 交付件数</td><td>5件</td><td>20件</td><td>19件</td></tr></table> 本事業は7年度で終了			07年度	06年度	05年度	補助金 交付件数	5件	20件	19件							
	07年度	06年度	05年度													
補助金 交付件数	5件	20件	19件													
4 交通安全指導推進体制整備事業 (1)富山市交通安全対策協議会の運営 (2)交通安全功労者表彰式の開催 (3)交通安全活動事業補助（交通安全母の会、交通安全協会、保育所、保育園、認定こども園、幼稚園）		7,335	7,328	7,260												
5 自転車交通安全教室修了証交付事業 自転車の乗車が本格化する小学校3・4年生等を対象に自転車交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚に努めた。		3,937	4,030	3,076												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>実施校数</td><td>59校</td><td>45校</td><td>43校</td></tr><tr><td>受講者数</td><td>3,418人</td><td>2,901人</td><td>2,830人</td></tr></table>			07年度	06年度	05年度	実施校数	59校	45校	43校	受講者数	3,418人	2,901人	2,830人			
	07年度	06年度	05年度													
実施校数	59校	45校	43校													
受講者数	3,418人	2,901人	2,830人													
6 自転車マナー向上事業 中学生に自転車交通安全啓発物品を配布し、ルール遵守及びマナーの向上に努めた。		251	254	238												

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																					
2 総務費 8 監査委員費 1 監査委員費	監査委員事務費	監査委員事務局	千円 76,394	千円 75,887	千円 0	% 99.3	千円 72,164	千円 75,433																					
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																				
監査委員事務							千円 75,887	千円 72,164	千円 75,433																				
(1) 例月出納検査実施状況（一般・特別・企業会計） 年間12回																													
(2) 定期監査等実施状況																													
<table><tr><th>実施月</th><th>監査実施部局等</th></tr><tr><td>4月</td><td>市民生活部、教育委員会事務局</td></tr><tr><td>5月</td><td>こども家庭部、教育委員会事務局</td></tr><tr><td>9月</td><td>出資団体、指定管理者</td></tr><tr><td>10月</td><td>財務部、福祉保健部</td></tr><tr><td>11月</td><td>市民生活部、建設部</td></tr><tr><td>12月</td><td>環境部、教育委員会事務局</td></tr><tr><td>1月</td><td>企画管理部、消防局</td></tr><tr><td>2月</td><td>こども家庭部、商工労働部、農林水産部</td></tr><tr><td>3月</td><td>活力都市創造部、上下水道局</td></tr></table>							実施月	監査実施部局等	4月	市民生活部、教育委員会事務局	5月	こども家庭部、教育委員会事務局	9月	出資団体、指定管理者	10月	財務部、福祉保健部	11月	市民生活部、建設部	12月	環境部、教育委員会事務局	1月	企画管理部、消防局	2月	こども家庭部、商工労働部、農林水産部	3月	活力都市創造部、上下水道局			
実施月	監査実施部局等																												
4月	市民生活部、教育委員会事務局																												
5月	こども家庭部、教育委員会事務局																												
9月	出資団体、指定管理者																												
10月	財務部、福祉保健部																												
11月	市民生活部、建設部																												
12月	環境部、教育委員会事務局																												
1月	企画管理部、消防局																												
2月	こども家庭部、商工労働部、農林水産部																												
3月	活力都市創造部、上下水道局																												
(3) 工事監査実施状況																													
<table><tr><th>実施月</th><th>監査実施工事</th></tr><tr><td rowspan="2">11月</td><td>富山市親水広場整備工事</td></tr><tr><td>呉羽丘陵フットパス（城山側）園路整備工事</td></tr></table>							実施月	監査実施工事	11月	富山市親水広場整備工事	呉羽丘陵フットパス（城山側）園路整備工事																		
実施月	監査実施工事																												
11月	富山市親水広場整備工事																												
	呉羽丘陵フットパス（城山側）園路整備工事																												
(4) 決算審査実施状況																													
企業会計 令和7年6月5日～8月20日 （意見書提出 令和7年8月25日）																													
一般・特別会計 令和7年7月15日～8月20日 （意見書提出 令和7年8月25日）																													
(5) 住民監査請求実施状況																													
<table><tr><th>年度</th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>件数</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr></table>							年度	07年度	06年度	05年度	件数	0件	0件	0件															
年度	07年度	06年度	05年度																										
件数	0件	0件	0件																										

款 項 目	事業名	所属	7 年 度 予算現額 (a)	7 年 度 決算額 (b)	8 年 度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6 年 度 決算額	5 年 度 決算額																					
3 民生費			千円	千円	千円	%	千円	千円																					
1 社会福祉費	社会福祉一般管理費	福祉政策課、指導監査課、障害福祉課、長寿福祉課、保険年金課、まちなか総合ケアセンター	1,179,863	1,152,676	0	97.7	1,088,379	1,077,918																					
1 社会福祉総務費																													
主要な施策の概要及び成果							7 年 度 決算額	6 年 度 決算額	5 年 度 決算額																				
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業							千円 31,898	千円 37,544	千円 28,032																				
(1) 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） 疾病又は要介護状態となる危険度が高い人を抽出し、次のとおり受診勧奨、保健指導を実施した。																													
<table><tr><td>取組</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>①低栄養防止</td><td>18圏域</td><td>11圏域</td><td>7圏域</td></tr><tr><td>②健康状態不明者の把握</td><td>18圏域</td><td>11圏域</td><td>7圏域</td></tr><tr><td>③糖尿病性腎症重症化予防</td><td>18圏域</td><td>18圏域</td><td>18圏域</td></tr><tr><td>④循環器疾患重症化予防</td><td>18圏域</td><td>18圏域</td><td>18圏域</td></tr></table>							取組	07年度	06年度	05年度	①低栄養防止	18圏域	11圏域	7圏域	②健康状態不明者の把握	18圏域	11圏域	7圏域	③糖尿病性腎症重症化予防	18圏域	18圏域	18圏域	④循環器疾患重症化予防	18圏域	18圏域	18圏域			
取組	07年度	06年度	05年度																										
①低栄養防止	18圏域	11圏域	7圏域																										
②健康状態不明者の把握	18圏域	11圏域	7圏域																										
③糖尿病性腎症重症化予防	18圏域	18圏域	18圏域																										
④循環器疾患重症化予防	18圏域	18圏域	18圏域																										
(2) 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ） 健康な人を含めたすべての高齢者向けに、次のとおりフレイル（高齢期の心身の衰弱）予防の普及・啓発、健康教育・健康相談を実施した。																													
<table><tr><td>取組</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>ポピュレーションアプローチ</td><td>18圏域</td><td>11圏域</td><td>7圏域</td></tr></table>							取組	07年度	06年度	05年度	ポピュレーションアプローチ	18圏域	11圏域	7圏域															
取組	07年度	06年度	05年度																										
ポピュレーションアプローチ	18圏域	11圏域	7圏域																										
圏域（日常生活圏域）とは 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができるよう、人口や地理的条件、交通事情やその他社会的条件を総合的に勘案し、地域特性に応じた介護等のサービス基盤の整備を進めるため、市内を18のエリアに分け、設定したもの。																													

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費	民生事務費	福祉政策課	千円 663,495	千円 615,043	千円 5,500	% 93.5	千円 886,537	千円 621,500
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
令和6年度灯油等購入費助成事業（令和6年度から繰越）						千円 53,820	千円 135,145	千円 187,375
原油価格高騰に直面する低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対して、灯油等購入費の一部助成を行った。								
@5,000円 × 10,764世帯 = 53,820千円								
支給対象世帯： 令和6年12月13日を基準日として、同一の世帯全員の 令和6年度分住民税が非課税である世帯								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金 支給事業費	福祉政策課	千円 1,822,718	千円 1,636,457	千円 0	% 89.8	千円 5,003,425	千円 2,986,175
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
物価高騰支援給付金支給事業 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰等に直面する市民を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給した。 <当年度の主な事業費内訳> 扶助費 (1)令和6年度住民税非課税世帯への給付金（令和6年度から繰越） @30,000円 × 10,764世帯 = 322,920千円 支給対象世帯 令和6年12月13日を基準日として、同一の世帯全員の 令和6年度分住民税が非課税である世帯 (2)子育て世帯への加算給付金（令和6年度から繰越） @20,000円 × 834人 = 16,680千円 (541世帯) 支給対象世帯 (1)のうち、世帯内で扶養している18歳以下 (平成18年4月2日以降に出生)の児童がいる世帯 (3)定額減税補足給付金（不足額給付） 不足額給付Ⅰ・・・件数：32,595件、金額：932,160千円 不足額給付Ⅱ・・・件数：7,430件、金額：253,620千円 支給対象者 不足額給付Ⅰ 令和6年度に給付した調整給付額の算定に際し、所得税分を推計値を用いて算定したことにより、本来給付すべき額と調整給付額に不足額が生じた者 【給付額】＝ 本来給付すべき額 － 調整給付額 不足額給付Ⅱ 以下の全ての要件を満たす者 ①所得税及び住民税（所得割）ともに定額減税前の税額が0円 ②税制度上、「扶養親族」の対象外 （事業専従者、合計所得金額が48万円超の者） ③住民税非課税世帯等への給付金の対象世帯となった世帯主・世帯員でない者（令和5年度、令和6年度の低所得世帯向け給付対象でないこと） 【給付額】＝ 原則4万円（定額） ※令和6年1月1日時点で国外居住者であった場合は3万円						千円 1,636,457	千円 5,003,425	千円 2,986,175

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額													
3 民生費 1 社会福祉費 2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	障害福祉課	千円 122,845	千円 103,685	千円 0	% 84.4	千円 63,062	千円 135,779													
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
1 身体障害者手帳交付事業							千円 768	千円 838	千円 799												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>新規交付</td><td>1,112件</td><td>1,101件</td><td>1,089件</td></tr><tr><td>再交付</td><td>708件</td><td>669件</td><td>744件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	新規交付	1,112件	1,101件	1,089件	再交付	708件	669件	744件			
	07年度	06年度	05年度																		
新規交付	1,112件	1,101件	1,089件																		
再交付	708件	669件	744件																		
2 自立支援給付事務処理システム事業 障害福祉サービス等の支給決定事務や請求内容の審査・支払事務の効率化のため、受給者情報の一元管理を行うシステムの運用・維持・管理を行うもの。							21,950	22,408	26,174												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>自立支援給付費 審査件数</td><td>63,594件</td><td>61,915件</td><td>58,206件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	自立支援給付費 審査件数	63,594件	61,915件	58,206件							
	07年度	06年度	05年度																		
自立支援給付費 審査件数	63,594件	61,915件	58,206件																		
3 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業 ICTや介護ロボットのテクノロジーの活用により、障害福祉現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら安全・安心なサービスを提供するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT機器の導入に係る経費の一部を助成するもの。							12,782	5,216	1,730												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>ICT機器（パソコン、タブレット、ソフトウェア等）および介護ロボット等導入件数</td><td>7件</td><td>7件</td><td>3件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	ICT機器（パソコン、タブレット、ソフトウェア等）および介護ロボット等導入件数	7件	7件	3件							
	07年度	06年度	05年度																		
ICT機器（パソコン、タブレット、ソフトウェア等）および介護ロボット等導入件数	7件	7件	3件																		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
3 民生費 1 社会福祉費 2 障害者福祉費	心身障害者福祉事業費	障害福祉課	千円 2,614,672	千円 2,548,067	千円 35,750	% 98.8	千円 2,455,572	千円 2,491,209
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう各種の障害者福祉事業を実施した。						千円	千円	千円
1 心身障害者医療費助成事業 65歳未満の重度心身障害者及び、65歳以上の心身障害者に該当する者の医療費助成を行うもの。						1,952,752	1,923,300	1,925,384
(1) 65歳未満								
			07年度	06年度	05年度			
受給資格者数			2,660人	2,671人	2,675人			
助成件数			65,173件	65,962件	64,640件			
(2) 65歳以上								
			07年度	06年度	05年度			
受給資格者数			12,549人	12,820人	13,162人			
助成件数			348,062件	338,811件	345,318件			
2 障害支援区分判定審査会開催事業						9,624	9,564	12,275
			07年度	06年度	05年度			
開催回数			24回	24回	24回			
審査件数			722件	876件	807件			
3 心身障害者福祉施設等整備事業 障害福祉サービス事業所等の創設、改修等に係る費用の一部を助成するもの。								
			07年度	06年度	05年度			
(1)心身障害者福祉施設等整備事業						75,097	—	—
助成件数			2件	0件	0件			
うちグループホームの整備に係るもの			1件	0件	0件			
(2)富山型デイサービス施設支援事業						—	1,906	213
助成件数			0件	1件	1件			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																														
3 民生費			千円	千円	千円	%	千円	千円																														
1 社会福祉費	自立支援給付事業費	障害福祉課	9,242,208	9,209,215	0	99.6	8,671,232	8,044,422																														
2 障害者福祉費																																						
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																													
							千円	千円	千円																													
総合計画 目標とする 指標	福祉施設 から一般 就労への 移行者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値																																		
		76人/年	63人/年	51人/年																																		
総合計画 目標とする 指標	入所施設 からの地 域生活移 行者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	基準数値																																		
		202人 (18年度から 08年度までの 累計)	201人 (18年度から 07年度までの 累計)	195人 (18年度から 元年度までの 累計)																																		
障害者総合支援法に基づく各種の自立支援給付（障害福祉サービス）を実施した。知的障害者や精神障害者のニーズの高まりを受け、支給決定者数及びサービス利用者数は年々増加傾向にある。 <table><tr><td rowspan="6">自立支援給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)</td><td>障害種別</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>身体</td><td>788人</td><td>797人</td><td>801人</td></tr><tr><td>知的</td><td>1,486人</td><td>1,458人</td><td>1,428人</td></tr><tr><td>精神</td><td>1,205人</td><td>1,162人</td><td>1,107人</td></tr><tr><td>障害児（※）</td><td>130人</td><td>130人</td><td>126人</td></tr><tr><td>難病</td><td>7人</td><td>8人</td><td>6人</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,616人</td><td>3,555人</td><td>3,468人</td></tr></table> ※短期入所等、障害者総合支援法に定める自立支援給付の支給決定者							自立支援給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)	障害種別	07年度	06年度	05年度	身体	788人	797人	801人	知的	1,486人	1,458人	1,428人	精神	1,205人	1,162人	1,107人	障害児（※）	130人	130人	126人	難病	7人	8人	6人	合計	3,616人	3,555人	3,468人			
自立支援給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)	障害種別	07年度	06年度	05年度																																		
	身体	788人	797人	801人																																		
	知的	1,486人	1,458人	1,428人																																		
	精神	1,205人	1,162人	1,107人																																		
	障害児（※）	130人	130人	126人																																		
	難病	7人	8人	6人																																		
合計	3,616人	3,555人	3,468人																																			
1 居宅介護等事業（ホームヘルプ） 在宅にて日常生活を営むことが困難な障害者（児）にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行うもの。							851,449	814,913	709,386																													
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>385人</td><td>386人</td><td>383人</td></tr><tr><td>延利用時間</td><td>149,966時間</td><td>145,982時間</td><td>135,615時間</td></tr></table> ※利用者数：各年度3月末の実利用者数（以下「6」まで同じ）								07年度	06年度	05年度	利用者数	385人	386人	383人	延利用時間	149,966時間	145,982時間	135,615時間																				
	07年度	06年度	05年度																																			
利用者数	385人	386人	383人																																			
延利用時間	149,966時間	145,982時間	135,615時間																																			
2 短期入所事業（ショートステイ） 自宅での介護者が病気の場合等に、短期間（夜間も含む）、施設において入浴・排泄・食事の介助等を行うもの。							113,049	97,003	73,271																													
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>139人</td><td>129人</td><td>90人</td></tr><tr><td>延利用日数</td><td>6,733日</td><td>6,042日</td><td>5,162日</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	利用者数	139人	129人	90人	延利用日数	6,733日	6,042日	5,162日																				
	07年度	06年度	05年度																																			
利用者数	139人	129人	90人																																			
延利用日数	6,733日	6,042日	5,162日																																			

主要な施策の概要及び成果				7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
				千円 2,247,393	千円 2,175,117	千円 2,089,853
3 生活介護事業（デイサービス） 常に介護を必要とする障害者に、昼間、入浴・排泄・食事の介助等を行うもの。						
	07年度	06年度	05年度			
利用者数	950人	928人	922人			
延利用日数	211,377日	206,290日	205,963日			
※富山型デイサービスの利用者を含む						
4 施設入所支援事業 施設に入所する障害者に、夜間や休日、入浴・排泄・食事の介助等を行うもの。				825,204	744,682	624,442
	07年度	06年度	05年度			
利用者数	419人	430人	441人			
延利用日数	150,842日	153,819日	156,233日			
5 就労継続・移行支援事業及び就労定着支援事業 一般企業等での就労が困難な障害者に働く場を提供し、知識や能力向上のために必要な訓練を行うもの。 一般企業への就労を希望する障害者に、一定期間、就労の知識や能力向上のための訓練を行うとともに、一般就労へ移行した障害者に、生活リズム、家計や体調管理等に関する指導・助言を行うもの。				3,070,070	2,867,890	2,719,725
		07年度	06年度	05年度		
(1)就労継続支援事業（A型）	利用者数	441人	460人	533人		
	延利用日数	101,952日	114,740日	129,411日		
(2)就労継続支援事業（B型）	利用者数	1,155人	1,106人	1,014人		
	延利用日数	226,158日	215,480日	196,989日		
(3)就労移行支援事業	利用者数	94人	88人	77人		
(4)就労定着支援事業	利用者数	43人	35人	31人		
(5)就労選択支援事業	利用者数	2人	—	—		
6 共同生活援助事業（グループホーム） 夜間や休日に共同生活を行う住居において、相談その他の日常生活上の援助を行うもの。				928,865	803,368	714,377
	07年度	06年度	05年度			
利用者数	491人	461人	407人			
延利用日数	162,150日	147,889日	134,620日			
7 更生医療給付事業 18歳以上で、その障害が治療により除去・軽減できる場合に医療費を給付するもの。				233,486	214,207	236,659
	07年度	06年度	05年度			
給付延人数	438人	486人	473人			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額									
3 民生費			千円	千円	千円	%	千円	千円									
1 社会福祉費	地域生活支援事業費	障害福祉課	344,366	341,431	0	99.1	329,416	302,126									
2 障害者福祉費																	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
							千円	千円	千円								
障害者総合支援法に基づく各種の地域生活支援事業を実施した。																	
1 移動支援事業							24,797	24,267	20,800								
屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うもの。																	
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>利用時間数</td><td>9,004時間</td><td>9,048時間</td><td>7,614時間</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	利用時間数	9,004時間	9,048時間	7,614時間			
	07年度	06年度	05年度														
利用時間数	9,004時間	9,048時間	7,614時間														
2 日中一時支援事業							29,635	28,127	25,611								
日中における活動の場を確保し、日常的に介護している家族の一時的な負担軽減を図るもの。																	
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>延利用回数</td><td>8,253回</td><td>7,484回</td><td>6,626回</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	延利用回数	8,253回	7,484回	6,626回			
	07年度	06年度	05年度														
延利用回数	8,253回	7,484回	6,626回														
3 日常生活用具給付事業							118,706	136,770	119,446								
在宅の障害者等に対し、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付するもの。																	
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>給付件数</td><td>11,148件</td><td>13,113件</td><td>11,340件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	給付件数	11,148件	13,113件	11,340件			
	07年度	06年度	05年度														
給付件数	11,148件	13,113件	11,340件														

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額					
3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費	高齢者生きがい対策費	長寿福祉課	千円 271,426	千円 247,375	千円 0	% 91.1	千円 252,913	千円 246,722					
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額					
高齢者が積極的に社会参加し、生きがいをもって住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、外出の機会の創出や地域でのふれあい・交流の場の創出等を目的に、高齢者ふれあい入浴事業、老人クラブの活動支援及び文化活動・生涯学習の支援や発表の場の充実に取り組んだ。						千円	千円	千円					
									118,066	107,246	108,881		
						1 高齢者ふれあい入浴事業 (70歳以上の高齢者に、各地域内の公衆浴場、温泉施設の入浴利用券を配布し、語らいの場の提供と身体の健康増進を図るもの)	配付実人数 (70歳以上人口に対する配付率)	30,369人 (30.6%)	30,595人 (30.8%)	30,961人 (31.2%)			
							クラブ数	413クラブ	443クラブ	460クラブ	36,430	38,537	40,487
							会員数	26,952	29,801	31,700			
						加入率	18.4%	20.3%	21.6%				
						3 シニアライフ講座運営事業 (高齢者が趣味・創造・健康活動に参加し、高齢期の余暇活動能力を身につけることにより、健康と生きがいを高めるもの)	教室数	110教室	111教室	118教室	11,458	12,026	12,525
							実受講者数	1,339人	1,283人	1,243人			
						4 高齢者生産活動事業 (高齢者に農作業を通じた生きがいづくりの場や外出機会を提供することで、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るもの)	貸出農園箇所数	7か所	7か所	7か所	2,517	2,591	2,535
							実利用者数	178人	179人	175人			
						5 シルバー人材センター運営事業 (高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業の機会を確保し、その就業を支援することで、高齢者の能力の積極的な活用を図るもの)	会員数	1,723人	1,739人	1,762人	54,677	59,473	60,999
							受注件数	12,068件	13,580件	12,909件			
						6 いきいきクラブ事業 (閉じこもりがちな高齢者等に、公民館等での会食の機会を提供し、閉じこもりの防止等を図るもの※社会福祉協議会への補助)	実施校下数	51校下	54校下	55校下	4,341	4,508	5,542
延利用者数	7,125人	7,487人	9,412人										
7 高齢者いきがい工房 (大沢野高齢者いきがい工房を運営し、趣味・創造講座を開催するなど、高齢者の生きがいづくりと社会参加の機会を提供するもの)	教室数	11教室	11教室	11教室	11,982	11,707	11,785						
	サークル数	13サークル	13サークル	13サークル									
	延利用者数	4,740人	4,504人	4,673人									

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額								
3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費	地域密着型サービス 等の拠点整備事業費	介護保険課	千円 296,614	千円 6,035	千円 222,444	% 77.0	千円 94,368	千円 267,132								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
第9期富山市介護保険事業計画の整備目標に基づき施設整備等を行う 事業者を選定し、運営委員会を開催した。						千円	千円	千円								
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">要支援・ 要介護認 定者に占 める地域 密着型 サービス 利用者の 割合</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>17.6%</td><td>14.4%</td><td>15.4%</td></tr></table>						総合計画 目標とする 指標	要支援・ 要介護認 定者に占 める地域 密着型 サービス 利用者の 割合	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	17.6%	14.4%	15.4%	127	138	-
総合計画 目標とする 指標	要支援・ 要介護認 定者に占 める地域 密着型 サービス 利用者の 割合	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値												
		17.6%	14.4%	15.4%												
		07年度	06年度	05年度												
1 地域密着型サービス 等運営委員会の開催	開催回数	2回	2回	0回												
2 地域密着型サービス 等整備補助事業	施設数	1か所	0か所	6か所	1,325	-	184,809									
【令和7年度】 特定施設入居者生活介護 1か所 (以下は令和8年度へ繰り越し) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2か所 看護小規模多機能型居宅介護 1か所 認知症対応型共同生活介護 2か所 【令和6年度】 整備なし 【令和5年度】 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 (令和4年度から繰り越し) 小規模多機能型居宅介護 2か所 認知症対応型共同生活介護 2か所 認知症対応型通所介護 1か所																

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																		
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	私立保育所等補助事業費	こども保育課	千円 1,292,154	千円 1,071,136	千円 26,043	% 84.9	千円 1,199,769	千円 1,365,228																		
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																		
<table><tr><th colspan="2"></th><th>08年度 目標数値</th><th>07年度 実績数値</th><th>02年度 基準数値</th></tr><tr><td rowspan="3">総合計画 目標とする 指標</td><td>延長保育の実施施設数</td><td>92か所</td><td>93か所</td><td>86か所</td></tr><tr><td>一時保育の実施施設数</td><td>70か所</td><td>70か所</td><td>66か所</td></tr><tr><td>休日保育の実施施設数</td><td>38か所</td><td>40か所</td><td>36か所</td></tr></table> (参考) 保育所等の数 令和2年度末117か所、令和7年度末120か所								08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	総合計画 目標とする 指標	延長保育の実施施設数	92か所	93か所	86か所	一時保育の実施施設数	70か所	70か所	66か所	休日保育の実施施設数	38か所	40か所	36か所	千円	千円	千円
		08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																						
総合計画 目標とする 指標	延長保育の実施施設数	92か所	93か所	86か所																						
	一時保育の実施施設数	70か所	70か所	66か所																						
	休日保育の実施施設数	38か所	40か所	36か所																						
1 特別保育事業 多様な保育需要に対応するため、特別保育事業を実施する私立保育所等に対して助成を行った。																										
(1) 延長保育 認定された保育必要量や利用可能時間帯を超えて児童を預かる場合の延長保育事業を実施する私立保育所等に対して助成した。						74,436	39,602	44,811																		
<table><tr><td rowspan="2">実施施設数</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>74か所</td><td>73か所</td><td>73か所</td></tr></table>						実施施設数	07年度	06年度	05年度	74か所	73か所	73か所														
実施施設数	07年度	06年度	05年度																							
	74か所	73か所	73か所																							
(2) 一時保育 保護者の都合により児童を家庭で保育できない場合に、一時的に児童を預かる一時保育事業を実施する私立保育所等に対して助成した。						165,897	190,862	179,880																		
<table><tr><td rowspan="2">実施施設数</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>58か所</td><td>57か所</td><td>58か所</td></tr></table>						実施施設数	07年度	06年度	05年度	58か所	57か所	58か所														
実施施設数	07年度	06年度	05年度																							
	58か所	57か所	58か所																							
(3) 年末保育 年末に保護者の都合により児童を家庭で保育できない場合に、入所児童を預かる年末保育事業を実施する私立保育所等に対して助成した。						1,986	1,378	2,036																		
<table><tr><td rowspan="2">実施施設数</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>48か所</td><td>49か所</td><td>56か所</td></tr></table>						実施施設数	07年度	06年度	05年度	48か所	49か所	56か所														
実施施設数	07年度	06年度	05年度																							
	48か所	49か所	56か所																							
(4) 障害児保育 障害児（個別配慮児）を受け入れた場合に、保育士を加配した私立保育所等に対して助成した。						208,840	204,622	202,305																		
<table><tr><td rowspan="2">受入施設数</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>60か所</td><td>55か所</td><td>52か所</td></tr></table>						受入施設数	07年度	06年度	05年度	60か所	55か所	52か所														
受入施設数	07年度	06年度	05年度																							
	60か所	55か所	52か所																							

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
3 民生費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
2 児童福祉費	児童健全育成事業費	こども支援課	1,047,676	1,003,753	0	95.8	888,490	820,064	
1 児童福祉総務費									
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 地域児童健全育成事業							千円 291,362	千円 248,904	千円 225,662
総合計画 目標とする 指標	地域児童健全育成事業の 年間利用者人数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値					
		310,000人	412,076人	448,000人					
労働等により、保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、小学校の余裕教室などを利用して、健全な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成に努めた。									
<実施状況>									
		07年度	06年度	05年度					
実施箇所数		62か所	62か所	62か所					
年間延べ利用児童数		412,076人	425,997人	424,826人					
<当年度の主な事業費内訳>									
運営委託料				270,382千円					
広田校区地域児童健全育成室避難口設置業務委託				1,760千円					
藤ノ木校区地域児童健全育成室避難口設置業務委託				3,520千円					
旧新保校区地域児童健全育成室解体業務委託				3,080千円					
八尾校区地域児童健全育成室空調機更新業務委託				1,584千円					
2 放課後児童健全育成事業							699,722	627,254	583,602
総合計画 目標とする 指標	放課後児童健全育成事業の年 間利用者人数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値					
		490,000人	465,757人	334,140人					
労働等により、保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、家庭に代わる生活の場を提供するため、社会福祉法人等が行う放課後児童健全育成事業の運営及び施設整備に対して助成を行い、児童の健全育成に努めた。									
<実施状況>									
区分		07年度	06年度	05年度					
実施箇所数		73か所	69か所	67か所					
年間延べ利用児童数		465,757人	441,723人	411,184人					
<当年度の主な事業費内訳>									
運営補助金				693,044千円					
ひとり親家庭支援補助金（60人）				477千円					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																				
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	子育て支援事業費	こども福祉課、こども健康課、子育て支援センター	千円 171,399	千円 167,629	千円 0	% 97.8	千円 159,588	千円 199,432																				
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																				
家庭や地域における子育て親子の交流、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会を実施することで、保護者の子育て不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを推進した。						千円	千円	千円																				
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">子育て支援センターの利用者数</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>130,435人</td><td>126,766人</td><td>127,208人</td></tr></table>						総合計画 目標とする 指標	子育て支援センターの利用者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	130,435人	126,766人	127,208人															
総合計画 目標とする 指標	子育て支援センターの利用者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																								
		130,435人	126,766人	127,208人																								
1 子育て支援センター事業						130,731	130,847	128,785																				
(1)子育て支援センター来所者数																												
<table><tr><td>項目</td><td>07年度 (16か所)</td><td>06年度 (16か所)</td><td>05年度 (16か所)</td></tr><tr><td>富山市子育て支援センター (CiC)</td><td>37,294人</td><td>33,114人</td><td>34,029人</td></tr><tr><td>その他</td><td>89,472人</td><td>91,503人</td><td>88,454人</td></tr><tr><td>計</td><td>126,766人</td><td>124,617人</td><td>122,483人</td></tr></table>						項目	07年度 (16か所)	06年度 (16か所)	05年度 (16か所)	富山市子育て支援センター (CiC)	37,294人	33,114人	34,029人	その他	89,472人	91,503人	88,454人	計	126,766人	124,617人	122,483人							
項目	07年度 (16か所)	06年度 (16か所)	05年度 (16か所)																									
富山市子育て支援センター (CiC)	37,294人	33,114人	34,029人																									
その他	89,472人	91,503人	88,454人																									
計	126,766人	124,617人	122,483人																									
(2)各種相談件数 (面接・相談)																												
<table><tr><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>8,341件</td><td>8,110件</td><td>8,086件</td></tr></table>						07年度	06年度	05年度	8,341件	8,110件	8,086件																	
07年度	06年度	05年度																										
8,341件	8,110件	8,086件																										
(3)各種講座利用者数																												
<table><tr><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>29,399人</td><td>29,573人</td><td>28,677人</td></tr></table>						07年度	06年度	05年度	29,399人	29,573人	28,677人																	
07年度	06年度	05年度																										
29,399人	29,573人	28,677人																										
2 子育て電話相談事業(保護者専用)						2,302	5,673	9,001																				
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>相談者数</td><td>191人</td><td>199人</td><td>373人</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	相談者数	191人	199人	373人															
	07年度	06年度	05年度																									
相談者数	191人	199人	373人																									
3 ファミリー・サポート・センター事業						21,301	19,961	16,348																				
(1)会員数																												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>依頼会員</td><td>1,546人</td><td>1,570人</td><td>1,675人</td></tr><tr><td>協力会員</td><td>695人</td><td>680人</td><td>674人</td></tr><tr><td>両方会員</td><td>90人</td><td>96人</td><td>110人</td></tr><tr><td>計</td><td>2,331人</td><td>2,346人</td><td>2,459人</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	依頼会員	1,546人	1,570人	1,675人	協力会員	695人	680人	674人	両方会員	90人	96人	110人	計	2,331人	2,346人	2,459人			
	07年度	06年度	05年度																									
依頼会員	1,546人	1,570人	1,675人																									
協力会員	695人	680人	674人																									
両方会員	90人	96人	110人																									
計	2,331人	2,346人	2,459人																									
(2)援助活動回数																												
<table><tr><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>3,760回</td><td>3,767回</td><td>3,804回</td></tr></table>						07年度	06年度	05年度	3,760回	3,767回	3,804回																	
07年度	06年度	05年度																										
3,760回	3,767回	3,804回																										

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	こども施策推進事業 費	こども支援課	千円 4,798	千円 2,568	千円 0	% 53.5	千円 10,863	千円 －
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
社会全体で子どもや子育てを支え、応援する気運の醸成を図るとともに、子育て世帯が外出しやすい環境づくりを推進した。						千円	千円	千円
1	「こどもまんなか」の普及啓発 (1)バナーフラッグの掲出 (2)ポスターやリーフレット、デジタルサイネージを活用した広報 (3)未来子育てパンフレットの作成 (4)広報とやまを活用した発信					2,304	9,873	－
2	子育て世帯の外出支援 (1)富山市子育て世帯外出環境整備補助金（授乳施設の設置補助） (2)子育て施設マップの作成					264	990	－

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																												
3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費	児童手当支給事業費	こども福祉課	千円 7,678,908	千円 7,663,093	千円 0	% 99.8	千円 6,082,179	千円 5,382,845																												
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																											
子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、児童手当法に基づき、保護者に児童手当を支給した。 1 支給対象児童数 <table><tr><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>47,136人</td><td>48,421人</td><td>38,318人</td></tr></table> (令和8年3月31日現在) 2 支給額 <table><tr><td colspan="2">区分</td><td>支給月額</td></tr><tr><td colspan="3">0～3歳未満</td></tr><tr><td colspan="2">(第1子・第2子)</td><td>15,000円</td></tr><tr><td colspan="2">(第3子以降)</td><td>30,000円</td></tr><tr><td colspan="3">3歳～18歳※</td></tr><tr><td colspan="2">(第1子・第2子)</td><td>10,000円</td></tr><tr><td colspan="2">(第3子以降)</td><td>30,000円</td></tr></table> ※18歳に達する日以後の最初の3月31日まで							07年度	06年度	05年度	47,136人	48,421人	38,318人	区分		支給月額	0～3歳未満			(第1子・第2子)		15,000円	(第3子以降)		30,000円	3歳～18歳※			(第1子・第2子)		10,000円	(第3子以降)		30,000円	千円 7,663,093	千円 6,082,179	千円 5,382,845
							07年度	06年度	05年度																											
							47,136人	48,421人	38,318人																											
							区分		支給月額																											
							0～3歳未満																													
							(第1子・第2子)		15,000円																											
							(第3子以降)		30,000円																											
							3歳～18歳※																													
							(第1子・第2子)		10,000円																											
							(第3子以降)		30,000円																											

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費	(新規)物価高対応 子育て応援手当支給 事業費	こども福祉課	千円 1,221,245	千円 1,149,160	千円 39,008	% 97.3	千円 —	千円 —
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
物価高の影響が長期化する中、その影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、物価高対応子育て応援手当を支給した。 1 支給対象者 (1) 令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童については、令和7年10月分)の児童手当の受給者 (2) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童の父母等 (3) (1)の受給者の配偶者であって、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に離婚等により新たに児童手当の受給者となった者。 ただし、(1)の受給者から本手当に相当する額の金銭等を受け取っていた場合、又は、当該受給者が、本手当に相当する額の金銭等を本手当の目的のために消費していた場合を除く。 2 支給額 対象児童1人につき2万円 3 支給児童数及び支給額 56,605人 1,132,100千円						千円 1,149,160	千円 —	千円 —

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額														
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	母子等福祉事業費	こども福祉課	千円 83,406	千円 69,753	千円 0	% 83.6	千円 70,521	千円 71,074														
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額													
ひとり親家庭の親の就業を促進するなど、生活の安定を図った。							千円	千円	千円													
1 母子家庭等自立支援事業							36,185	37,624	29,382													
(1) 自立支援教育訓練給付金事業																						
市が指定した教育訓練講座を受講し修了した場合に受講費用の一部を給付し、ひとり親家庭の自立の促進を図った。																						
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>支給人数</td><td>4人</td><td>5人</td><td>7人</td></tr><tr><td>給付額</td><td>823千円</td><td>223千円</td><td>209千円</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	支給人数	4人	5人	7人	給付額	823千円	223千円	209千円				
	07年度	06年度	05年度																			
支給人数	4人	5人	7人																			
給付額	823千円	223千円	209千円																			
(2) 高等職業訓練促進給付金等事業																						
ア 高等職業訓練促進給付金																						
看護師等の資格を取得するため養成機関で修業する者に対して、修業期間中の生活費を給付し、就職の際に有利で生活の安定に資する専門的資格の取得を促進した。																						
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>支給人数</td><td>35人</td><td>35人</td><td>29人</td></tr><tr><td>給付額</td><td>34,862千円</td><td>37,051千円</td><td>28,773千円</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	支給人数	35人	35人	29人	給付額	34,862千円	37,051千円	28,773千円				
	07年度	06年度	05年度																			
支給人数	35人	35人	29人																			
給付額	34,862千円	37,051千円	28,773千円																			
イ 修了支援給付金																						
アの支給対象者にカリキュラム修了後に給付した。																						
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>支給人数</td><td>11人</td><td>10人</td><td>8人</td></tr><tr><td>給付額</td><td>500千円</td><td>350千円</td><td>400千円</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	支給人数	11人	10人	8人	給付額	500千円	350千円	400千円				
	07年度	06年度	05年度																			
支給人数	11人	10人	8人																			
給付額	500千円	350千円	400千円																			
(3) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業																						
令和5年度から令和7年度の実績はなし																						
2 母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金							1,964	1,946	1,925													
ひとり親家庭の親の相談支援体制を整備するとともに、個々の状況、職業適性、就業経験に応じた、就業相談、就業支援講習、就業情報の提供などの一貫した就業支援サービスを提供した。 (富山県・富山市共同設置)																						
3 ひとり親家庭奨学資金給付事業							3,591	2,808	3,140													
ひとり親家庭において、子どもが国家資格取得を目指し県内の大学等へ進学する場合に、奨学資金（返済不要）を給付した。																						
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td rowspan="2">給付人数</td><td>新規</td><td>9人</td><td>9人</td><td>11人</td></tr><tr><td>継続</td><td>13人</td><td>8人</td><td>7人</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	給付人数	新規	9人	9人	11人	継続	13人	8人	7人			
	07年度	06年度	05年度																			
給付人数	新規	9人	9人	11人																		
	継続	13人	8人	7人																		
4 ひとり親家庭奨学資金貸付事業							911	331	154													
ひとり親家庭において、子どもが大学等へ進学する場合に、奨学資金を貸付した。卒業後5年間、市内企業で正社員として勤務した場合は返還を全額免除することとする。																						
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td rowspan="2">貸付人数</td><td>新規</td><td>4人</td><td>1人</td><td>0人</td></tr><tr><td>継続</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	貸付人数	新規	4人	1人	0人	継続	0人	0人	0人			
	07年度	06年度	05年度																			
貸付人数	新規	4人	1人	0人																		
	継続	0人	0人	0人																		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																							
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	(改正) こども医療 費助成事業費	こども福祉課	千円 1,649,542	千円 1,631,604	千円 0	% 98.9	千円 1,527,866	千円 1,584,753																							
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																							
子どもの健やかな成長と福祉の増進を図るため、子どもの医療費を助成した。 令和7年10月診療分から、助成の対象を高校生年代までに拡充した。						千円 1,631,604	千円 1,527,866	千円 1,584,753																							
1 助成実績																															
(1) 受給資格者数																															
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>未就学児</td><td>17,147人</td><td>17,792人</td><td>18,468人</td></tr><tr><td>小学生</td><td>17,680人</td><td>17,936人</td><td>18,255人</td></tr><tr><td>中学生</td><td>9,239人</td><td>9,403人</td><td>9,603人</td></tr><tr><td>高校生</td><td>9,424人</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	未就学児	17,147人	17,792人	18,468人	小学生	17,680人	17,936人	18,255人	中学生	9,239人	9,403人	9,603人	高校生	9,424人	－	－	(令和8年3月31日現在)					
	07年度	06年度	05年度																												
未就学児	17,147人	17,792人	18,468人																												
小学生	17,680人	17,936人	18,255人																												
中学生	9,239人	9,403人	9,603人																												
高校生	9,424人	－	－																												
(2) 延助成件数																															
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>未就学児</td><td>296,394件</td><td>322,651件</td><td>347,163件</td></tr><tr><td>小学生</td><td>264,642件</td><td>270,119件</td><td>272,902件</td></tr><tr><td>中学生</td><td>111,438件</td><td>110,519件</td><td>111,142件</td></tr><tr><td>高校生</td><td>43,212件</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	未就学児	296,394件	322,651件	347,163件	小学生	264,642件	270,119件	272,902件	中学生	111,438件	110,519件	111,142件	高校生	43,212件	－	－	(令和8年3月31日現在)					
	07年度	06年度	05年度																												
未就学児	296,394件	322,651件	347,163件																												
小学生	264,642件	270,119件	272,902件																												
中学生	111,438件	110,519件	111,142件																												
高校生	43,212件	－	－																												

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額															
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	児童扶養手当支給事業費	こども福祉課	千円 951,448	千円 948,244	千円 0	% 99.7	千円 922,461	千円 923,328															
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額															
ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給した。						千円 948,244	千円 922,461	千円 923,328															
1 受給資格者及び受給者数																							
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>受給資格者数</td><td>2,183人</td><td>2,242人</td><td>2,371人</td></tr><tr><td>受給者数</td><td>1,710人</td><td>1,796人</td><td>1,809人</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	受給資格者数	2,183人	2,242人	2,371人	受給者数	1,710人	1,796人	1,809人	(令和8年3月31日現在)					
	07年度	06年度	05年度																				
受給資格者数	2,183人	2,242人	2,371人																				
受給者数	1,710人	1,796人	1,809人																				
2 手当の額																							
令和7年4月から																							
<table><tr><td></td><td>全部支給</td><td>一部支給</td></tr><tr><td>児童1人のとき</td><td>月額46,690円</td><td>月額46,680円～11,010円</td></tr><tr><td>児童2人以上のとき</td><td>第2子以降1人につき 月額11,030円加算</td><td>第2子以降1人につき 月額11,020円～5,520円加算</td></tr></table>							全部支給	一部支給	児童1人のとき	月額46,690円	月額46,680円～11,010円	児童2人以上のとき	第2子以降1人につき 月額11,030円加算	第2子以降1人につき 月額11,020円～5,520円加算									
	全部支給	一部支給																					
児童1人のとき	月額46,690円	月額46,680円～11,010円																					
児童2人以上のとき	第2子以降1人につき 月額11,030円加算	第2子以降1人につき 月額11,020円～5,520円加算																					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額												
3 民生費 2 児童福祉費 4 障害児福祉費	障害児通所給付事業費	こども健康課	千円 2,396,830	千円 2,333,738	千円 0	% 97.4	千円 2,070,970	千円 1,783,219												
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
児童福祉法に基づく各種の障害児通所給付を実施した。						千円	千円	千円												
1 児童発達支援事業 未就学の障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うもの。						534,716	462,361	383,072												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>障害児通所給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)</td><td>1,905人</td><td>1,769人</td><td>1,625人</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	障害児通所給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)	1,905人	1,769人	1,625人							
	07年度	06年度	05年度																	
障害児通所給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)	1,905人	1,769人	1,625人																	
2 放課後等デイサービス事業 就学している障害児に対して、放課後や長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を行うもの。						1,653,600	1,503,017	1,316,722												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>3月の利用者数</td><td>546人</td><td>506人</td><td>450人</td></tr><tr><td>延利用日数</td><td>37,074日</td><td>31,927日</td><td>27,127日</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	3月の利用者数	546人	506人	450人	延利用日数	37,074日	31,927日	27,127日			
	07年度	06年度	05年度																	
3月の利用者数	546人	506人	450人																	
延利用日数	37,074日	31,927日	27,127日																	
3 障害児相談支援事業 障害児の自立した生活を支え、課題の解決や適切なサービス利用に向けての支援を行うもの。						97,873	86,159	74,009												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>3月末時点の支給決定者数</td><td>1,819人</td><td>1,708人</td><td>1,570人</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	3月末時点の支給決定者数	1,819人	1,708人	1,570人							
	07年度	06年度	05年度																	
3月末時点の支給決定者数	1,819人	1,708人	1,570人																	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																	
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	市立保育所等管理運営費	こども支援課、 こども保育課	千円 4,464,068	千円 4,199,392	千円 0	% 94.1	千円 4,080,639	千円 3,776,188																	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">保育所等の利用 定員</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>13,334人</td><td>12,517人</td><td>12,835人</td></tr></table>							総合計画 目標とする 指標	保育所等の利用 定員	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	13,334人	12,517人	12,835人	千円	千円	千円								
総合計画 目標とする 指標	保育所等の利用 定員	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																					
		13,334人	12,517人	12,835人																					
1 市立保育所等管理運営事業 市立保育所及び市立認定こども園の管理運営のための人件費や施設の維持管理に要する費用等 ＜市立保育所等の数、定員数、在籍児童数の推移＞ <table><tr><td>区分</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>保育所数</td><td>35か所</td><td>35か所</td><td>36か所</td></tr><tr><td>定員</td><td>2,820人</td><td>2,865人</td><td>3,050人</td></tr><tr><td>在籍児童数（月平均）</td><td>2,229人</td><td>2,377人</td><td>2,539人</td></tr></table>							区分	07年度	06年度	05年度	保育所数	35か所	35か所	36か所	定員	2,820人	2,865人	3,050人	在籍児童数（月平均）	2,229人	2,377人	2,539人	4,187,293	4,045,280	3,765,208
区分	07年度	06年度	05年度																						
保育所数	35か所	35か所	36か所																						
定員	2,820人	2,865人	3,050人																						
在籍児童数（月平均）	2,229人	2,377人	2,539人																						
2 みんなニッコリ保育サポーター事業 保育所等の環境整備や諸行事における準備等、保育所等の業務を補助するボランティアを募集し、保育環境の向上を図るとともに、児童の世代間交流の機会を創出した。 （花壇づくり・草刈り・除雪等の環境整備や行事の準備・運営補助を行うボランティアを募集するもの。） ＜みんなニッコリ保育サポーター登録者数＞ <table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>登録者</td><td>260人</td><td>256人</td><td>267人</td></tr></table> ※平成28年度開始								07年度	06年度	05年度	登録者	260人	256人	267人	188	212	195								
	07年度	06年度	05年度																						
登録者	260人	256人	267人																						
3 市立保育所第三者評価事業 第三者（県認証機関）による評価を受け、より良い保育サービスの提供に努めた。							1,320	1,331	1,353																
4 食育力UP＆子育て支援事業 保育所保育指針に示されている食育の推進を図るため、園児・未就園児及び保護者を対象に、幼児期における食育活動を充実させ、食の大切さや楽しさを伝えた。							72	268	238																
5 市立保育所・認定こども園ICT化推進事業 市立保育所・認定こども園において、延長保育料等の支払い方法にキャッシュレス決済を導入し、保護者の利便性向上及び保育士の負担軽減を図った。							10,519	33,548	6,851																

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																														
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	特別保育事業費	こども保育課	千円 229,321	千円 222,877	千円 0	% 97.2	千円 206,923	千円 161,804																														
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																														
<table><tr><th colspan="2"></th><th>08年度 目標数値</th><th>07年度 実績数値</th><th>02年度 基準数値</th></tr><tr><td rowspan="3">総合計画 目標とする 指標</td><td>延長保育の実施施設数</td><td>92か所</td><td>93か所</td><td>86か所</td></tr><tr><td>一時保育の実施施設数</td><td>70か所</td><td>70か所</td><td>66か所</td></tr><tr><td>休日保育の実施施設数</td><td>38か所</td><td>40か所</td><td>36か所</td></tr></table> (参考) 保育所等の数 令和2年度末117か所、令和7年度末120か所 多様な保育需要に対応するため、市立保育所等において延長保育や一時保育を実施した。 市立保育所等における実施施設数実績 <table><tr><th>年度</th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>延長保育</td><td>19か所</td><td>19か所</td><td>19か所</td></tr><tr><td>一時保育</td><td>12か所</td><td>12か所</td><td>12か所</td></tr></table>								08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	総合計画 目標とする 指標	延長保育の実施施設数	92か所	93か所	86か所	一時保育の実施施設数	70か所	70か所	66か所	休日保育の実施施設数	38か所	40か所	36か所	年度	07年度	06年度	05年度	延長保育	19か所	19か所	19か所	一時保育	12か所	12か所	12か所	千円	千円	千円
		08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																																		
総合計画 目標とする 指標	延長保育の実施施設数	92か所	93か所	86か所																																		
	一時保育の実施施設数	70か所	70か所	66か所																																		
	休日保育の実施施設数	38か所	40か所	36か所																																		
年度	07年度	06年度	05年度																																			
延長保育	19か所	19か所	19か所																																			
一時保育	12か所	12か所	12か所																																			
						222,877	206,923	161,804																														

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	保育所建設事業費	こども支援課	千円 137,102	千円 126,286	千円 2,800	% 94.2	千円 32,865	千円 11,299
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
老朽化した市立保育所の改築を実施し、良好な保育環境を備えた保育施設の建設を行うもの。 1 長岡保育所（令和5年度～令和8年度） 実施設計、解体工事、仮園舎移設他 2 月岡保育所（令和5年度～令和9年度） 造成工事、道路改良工事他						千円 126,286	千円 32,865	千円 11,299

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	病児・病後児保育事業費	こども保育課、 まちなか総合ケ アセンター	千円 402,676	千円 381,625	千円 0	% 94.8	千円 368,492	千円 370,157
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 病児・病後児保育事業 保護者の子育てと就労の両立支援のため、集団保育が困難な病気回復期や回復 期に至らない児童の一時預かりを行った。						千円	千円	千円
①こども保育課分						126,371	118,934	119,129
実施施設		種別	利用定員	07年度	06年度	05年度		
富山県立乳児院		乳児院	2人	129人 (10人)	117人 (10人)	106人 (25人)		
わかき保育園		認定こども園	4人	744人 (13人)	767人 (32人)	821人 (29人)		
高重記念クリニック		診療所	10人	1,314人 (20人)	1,310人 (16人)	1,230人 (6人)		
じんぼ保育園		認定こども園	6人	487人 (0人)	481人 (0人)	492人 (0人)		
のがみこどもクリニック		診療所	6人	906人 (0人)	1,079人 (3人)	1,185人 (1人)		
くれはキッズクリニック		診療所	5人	747人 (7人)	662人 (0人)	852人 (0人)		
いちい保育園		認定こども園	3人	24人 (0人)	39人 (0人)	59人 (0人)		
※ () 内は連携中枢都市圏の利用者数								
②まちなか総合ケアセンター分 病児保育室において、お迎え型や病児・病後児型の保育事業を実施した。						21,184	18,398	15,352
		07年度	06年度	05年度				
利用登録者		270人 (3人)	269人 (8人)	352人 (3人)				
利用 者 延 数	病児・病後児型	840人 (4人)	919人 (20人)	1,087人 (19人)				
	お迎え型	2人 (0人)	1人 (0人)	0人 (0人)				
※ () 内は連携中枢都市圏の利用者数								
2 体調不良児対応型病児保育事業（こども保育課） 保育中の児童が体調不良になっても、保護者がすぐに迎えに来ることができな い場合に、保育所に配置されている看護師等が緊急的な対応として児童を看護し た。						213,817	218,158	218,002
総合計画 目標とする 指標	病児保育の実施設 数 (体調不良児対応 型)	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		62か所	61か所	53か所				
		07年度	06年度	05年度				
実施施設数		61か所	61か所	60か所				
利用児童数		11,033人	11,581人	14,090人				

款 項 目	事業名	所属	7 年 度 予 算 現 額 (a)	7 年 度 決 算 額 (b)	8 年 度 繰 越 額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額						
3 民生費 2 児童福祉費 7 児童館費	児童館施設整備事業費	こども支援課	千円 332,953	千円 316,950	千円 0	% 95.2	千円 39,068	千円 792						
主要な施策の概要及び成果						7 年 度 決 算 額	6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額						
児童に健全な遊びを提供し、健康増進と豊かな情操を育むため、施設整備を行った。 蜷川児童館移転改築工事（令和6年度～令和7年度継続事業） (単位：千円) <table><tr><td>07年度 決算額</td><td>06年度 決算額</td><td>合計</td></tr><tr><td>303,965</td><td>22,456</td><td>326,421</td></tr></table>						07年度 決算額	06年度 決算額	合計	303,965	22,456	326,421	千円	千円	千円
						07年度 決算額	06年度 決算額	合計						
						303,965	22,456	326,421						
						303,965	22,456	0						

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
3 民生費 3 生活保護費 1 生活保護総務費	学習支援事業費	生活支援課	千円 12,848	千円 8,986	千円 0	% 69.9	千円 7,827	千円 6,513
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
生活保護世帯の小・中・高校生、ルンビニ園等に入所している児童を支援するため、家庭相談員が生活保護世帯の家庭を訪問し、相談や情報提供、希望する学習の実態把握を行うとともに、学習支援員が学習支援を継続して行った。						千円 8,986	千円 7,827	千円 6,513
参加者一覧								
		07年度	06年度	05年度				
小学生	実利用者数	7人	9人	6人				
中学生		16人	15人	16人				
高校生		0人	1人	1人				
ルンビニ園等		13人	8人	4人				
計		36人	33人	27人				
学習支援員数								
学習支援員	実人数	15人	16人	17人				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
3 民生費 3 生活保護費 2 扶助費	生活保護事業費	生活支援課	千円 5,244,050	千円 4,949,148	千円 285,750	% 99.8	千円 4,889,168	千円 4,934,322	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
生活保護受給世帯に各扶助を支給した。							千円 4,949,148	千円 4,889,168	千円 4,934,322
生活保護実施状況									
			07年度	06年度	05年度				
被保護世帯数	月平均		2,383世帯	2,328世帯	2,287世帯				
被保護人員			2,767人	2,716人	2,671人				
保護率			6.89%	6.72%	6.57%				
年齢別の被保護人員（停止中の人員除く）									
年齢	07年度末	06年度末	05年度末						
19歳以下	192人 6.9%	183人 6.7%	197人 7.4%						
20～29歳	97人 3.5%	85人 3.1%	74人 2.8%						
30～39歳	119人 4.3%	103人 3.8%	97人 3.6%						
40～49歳	223人 8.0%	209人 7.7%	199人 7.4%						
50～59歳	442人 15.9%	447人 16.5%	440人 16.5%						
60～69歳	491人 17.7%	499人 18.4%	486人 18.1%						
70～79歳	711人 25.5%	705人 25.9%	718人 26.8%						
80歳以上	505人 18.2%	487人 17.9%	467人 17.4%						
合計	2,780人	2,718人	2,678人						
65歳以上	1,445人 52.0%	1,436人 52.8%	1,435人 53.6%						

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																																									
3 民生費	市民生活一般管理費	市民協働相談課、大沢野・大山・八尾・婦中行政サービスセンター、消費生活センター	千円	千円	千円	%	千円	千円																																																									
4 市民生活費			412,169	407,703	0	98.9	394,666	193,618																																																									
1 市民生活総務費																																																																	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																																								
1 相談事業							千円 7,730	千円 7,538	千円 6,917																																																								
住みよいまちづくりを進める行政サービスの一環として、相談窓口を設け、市政に関する相談・要望等に対応したほか、一般困りごと相談や弁護士等の専門職による特別相談を行った。 (1)市政相談（市民の声） <table><tr><th></th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>要望・陳情及び一般行政相談</td><td>2,611件</td><td>2,403件</td><td>2,960件</td></tr><tr><td>市へのご意見・ご要望</td><td>1,133件</td><td>851件</td><td>566件</td></tr></table> ※市公式ホームページのリニューアルにより、メールで寄せられる意見の窓口が集約されたこと及び同一人物（富山市外在住者等）からの意見が多数寄せられたことにより、件数が増加している。 (2)日常生活相談 ア一般困りごと相談 <table><tr><th></th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>一般困りごと相談</td><td>1,258件</td><td>941件</td><td>847件</td></tr></table> ※相続登記の義務化に伴い、相続・贈与関係の相談が多く、件数も増加傾向にある。 イ特別相談 <table><tr><th></th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>弁護士法律相談</td><td>810件</td><td>811件</td><td>830件</td></tr><tr><td>登記・表示登記相談</td><td>109件</td><td>120件</td><td>93件</td></tr><tr><td>行政書士相談</td><td>72件</td><td>106件</td><td>125件</td></tr><tr><td>なやみごと人権相談</td><td>23件</td><td>19件</td><td>19件</td></tr><tr><td>行政相談</td><td>21件</td><td>29件</td><td>20件</td></tr><tr><td>社会保険労務士 総合労働相談</td><td>13件</td><td>14件</td><td>9件</td></tr><tr><td>公証相談</td><td>9件</td><td>22件</td><td>9件</td></tr><tr><td>暴力団に関する 困りごと相談</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	要望・陳情及び一般行政相談	2,611件	2,403件	2,960件	市へのご意見・ご要望	1,133件	851件	566件		07年度	06年度	05年度	一般困りごと相談	1,258件	941件	847件		07年度	06年度	05年度	弁護士法律相談	810件	811件	830件	登記・表示登記相談	109件	120件	93件	行政書士相談	72件	106件	125件	なやみごと人権相談	23件	19件	19件	行政相談	21件	29件	20件	社会保険労務士 総合労働相談	13件	14件	9件	公証相談	9件	22件	9件	暴力団に関する 困りごと相談	0件	0件	0件			
	07年度	06年度	05年度																																																														
要望・陳情及び一般行政相談	2,611件	2,403件	2,960件																																																														
市へのご意見・ご要望	1,133件	851件	566件																																																														
	07年度	06年度	05年度																																																														
一般困りごと相談	1,258件	941件	847件																																																														
	07年度	06年度	05年度																																																														
弁護士法律相談	810件	811件	830件																																																														
登記・表示登記相談	109件	120件	93件																																																														
行政書士相談	72件	106件	125件																																																														
なやみごと人権相談	23件	19件	19件																																																														
行政相談	21件	29件	20件																																																														
社会保険労務士 総合労働相談	13件	14件	9件																																																														
公証相談	9件	22件	9件																																																														
暴力団に関する 困りごと相談	0件	0件	0件																																																														

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																								
3 民生費 4 市民生活費 1 市民生活総務費	協働推進事業費	市民協働相談課	千円 1,373	千円 1,016	千円 0	% 74.0	千円 1,025	千円 983																								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																								
1 公募提案型協働事業 市民活動団体等から事業を公募し、提案団体と市が公共的サービスの担い手として協働で事業に取り組み、地域の様々な課題解決を図った。 令和7年度には、応募のあった7団体のうち4団体が採択され、実施事業は、「青春の思い出を語りたくなる“まち”～サードプレイス～」、「富山市発・地域共生モデル構築事業」、「市民活動発掘・育成プログラム」及び「婚活にもなるスポーツサークル富山市」であった。 <table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">公募提案型協働事業 応募団体数</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>7団体</td><td>7団体</td><td>6団体</td></tr></table> <table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>応募団体数</td><td>7団体</td><td>7団体</td><td>4団体</td></tr><tr><td>採択団体数</td><td>4団体</td><td>4団体</td><td>3団体</td></tr><tr><td>交付金額合計</td><td>840千円</td><td>862千円</td><td>900千円</td></tr></table>						総合計画 目標とする 指標	公募提案型協働事業 応募団体数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	7団体	7団体	6団体		07年度	06年度	05年度	応募団体数	7団体	7団体	4団体	採択団体数	4団体	4団体	3団体	交付金額合計	840千円	862千円	900千円	千円	千円	千円
								総合計画 目標とする 指標	公募提案型協働事業 応募団体数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																				
						7団体	7団体			6団体																						
							07年度	06年度	05年度																							
						応募団体数	7団体	7団体	4団体																							
						採択団体数	4団体	4団体	3団体																							
						交付金額合計	840千円	862千円	900千円																							
						901	912	945																								
						2 協働推進講座の開催 市職員が協働意識を高め、協働に関する基礎的な知識を習得することを目的に「協働推進講座」を開催するとともに、先進事例等の調査や研究を行った。						115	113	38																		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額								
3 民生費			千円	千円	千円	%	千円	千円								
4 市民生活費	消費生活対策事業費	消費生活センター	38,565	35,899	0	93.1	33,682	25,534								
2 消費者対策費																
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額							
							千円	千円	千円							
1 消費生活啓発相談事業	<table><tr><td>総合計画 目標とする 指標</td><td>消費生 活相談 解決率</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td></td><td></td><td>99.0%</td><td>99.4%</td><td>99.0%</td></tr></table>		総合計画 目標とする 指標	消費生 活相談 解決率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値			99.0%	99.4%	99.0%		32,999	30,405	23,736
総合計画 目標とする 指標	消費生 活相談 解決率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値												
		99.0%	99.4%	99.0%												
(1)啓発相談事業																
ア消費生活相談	事業者との間に生じた消費生活に関する商品やサービスの契約トラブル等の相談に消費生活相談員が応じ、問題解決を図った。															
	07年度	06年度	05年度													
相談件数	1,712件	1,536件	1,655件													
※令和7年度は特に通信販売、電話勧誘販売関連の相談が増加																
イ多重債務相談	毎週水曜日に司法書士による無料相談を開催した。															
	07年度	06年度	05年度													
相談件数	16件	21件	16件													
ウ迷惑電話防止機能搭載電話機等購入助成事業	迷惑電話防止機能の搭載された電話機等を購入した場合に補助金を交付した。															
	07年度	06年度	05年度													
補助件数	174件	154件	158件													
なお、令和3年度までは高齢者世帯を対象に、警告メッセージアナウンス機能の付いた通話録音装置を無償で貸与していた。 (累計台数1,067台)																
エ消費者啓発等	消費生活出前講座等を実施し、悪質商法の手口とその対処法や製品安全等についての啓発を行った。															
	07年度	06年度	05年度													
開催回数	42回	39回	40回													
参加者数	919人	817人	900人													
(2)みんなの消費生活展						700	700	700								
消費者団体、グループの活動発表を富山駅南北自由通路で展示した。																
2 消費者団体育成事業						109	109	109								
(1)消費生活問題研究委託	1 団体															
(2)消費生活教室運営委託	受講生63人 10回開催 延べ376人参加															
3 消費者行政関係一般事務事業						1,416	298	289								
家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法の規定に基づき立入検査を実施した。																
消費生活センター内に設置されている電話設備等について、老朽化のため、既存の電話設備等を撤去し新たに設置した。																
4 消費生活改善推進事業						675	2,170	700								
市民や協力店等に対し「おいしいとやま食べきり運動」を実施した。 (ホームページ、広報等での啓発、協力店の募集、出前講座など)																

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額												
3 民生費	計量検査事業費	消費生活センター	千円	千円	千円	%	千円	千円												
4 市民生活費			2,143	1,633	0	76.2	1,478	2,014												
3 計量検査費																				
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
計量検査事業						千円	千円	千円												
(1)定期検査						1,633	1,478	2,014												
計量法第19条に基づき、取引・証明に使用するばかりの検査を実施した。																				
<table><tr><td>区 分</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>検査戸数</td><td>378戸</td><td>227戸</td><td>358戸</td></tr><tr><td>検査台数</td><td>676台</td><td>468台</td><td>630台</td></tr></table>						区 分	07年度	06年度	05年度	検査戸数	378戸	227戸	358戸	検査台数	676台	468台	630台			
区 分	07年度	06年度	05年度																	
検査戸数	378戸	227戸	358戸																	
検査台数	676台	468台	630台																	
※検査は2年に1回の周期で、奇数年と偶数年で対象地区を割り振り、実施している。																				
(2)立入検査																				
計量法第148条に基づき、店舗、事業所等に対して不正計量を防ぐために、特定計量器（ガス・水道等）の立入検査や、計り売りされている商品の量目が適正に計量されているか食品販売店等への立入検査を実施した。																				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																										
3 民生費 5 青少年女性費 1 青少年女性費	青少年育成事業費	市民協働相談課	千円 12,648	千円 10,753	千円 0	% 85.0	千円 8,807	千円 8,794																										
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																										
1 はたちの集い開催支援事業 各地区主催者（自治振興会等）により地域分散型で開催されるはたちの集いに対し、事業運営に要する経費の一部を補助金として交付し、支援した。 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>会場数</td><td>44会場</td><td>44会場</td><td>49会場 (うち1会場中止)</td></tr><tr><td>該当者数</td><td>3,745人</td><td>3,919人</td><td>3,901人</td></tr><tr><td>出席者数</td><td>2,885人</td><td>2,947人</td><td>2,913人</td></tr><tr><td>出席率</td><td>77.0%</td><td>75.2%</td><td>74.7%</td></tr></tbody></table> (該当者数：各年度11月1日現在の住民登録者数)							07年度	06年度	05年度	会場数	44会場	44会場	49会場 (うち1会場中止)	該当者数	3,745人	3,919人	3,901人	出席者数	2,885人	2,947人	2,913人	出席率	77.0%	75.2%	74.7%	千円	千円	千円						
							07年度	06年度	05年度																									
						会場数	44会場	44会場	49会場 (うち1会場中止)																									
						該当者数	3,745人	3,919人	3,901人																									
						出席者数	2,885人	2,947人	2,913人																									
						出席率	77.0%	75.2%	74.7%																									
						8,689	8,727	8,701																										
						2 タンデム自転車貸出事業 カップル等に気軽に公道でサイクリングを楽しんでもらうため、タンデム自転車の貸出事業（無料）を岩瀬カナル会館で実施した。 貸出件数 <table border="1"><thead><tr><th>貸出場所（台数）</th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>岩瀬カナル会館（3台）</td><td>189件</td><td>181件</td><td>188件</td></tr><tr><td>富山市総合体育館</td><td>-</td><td>58件</td><td>102件</td></tr><tr><td>市民プラザ</td><td>-</td><td>22件</td><td>25件</td></tr><tr><td>計</td><td>189件</td><td>261件</td><td>315件</td></tr></tbody></table> (令和5・6年度は、岩瀬カナル会館2台、富山市総合体育館4台、市民プラザ2台を貸出)						貸出場所（台数）	07年度	06年度	05年度	岩瀬カナル会館（3台）	189件	181件	188件	富山市総合体育館	-	58件	102件	市民プラザ	-	22件	25件	計	189件	261件	315件	84	80	93
						貸出場所（台数）	07年度	06年度	05年度																									
						岩瀬カナル会館（3台）	189件	181件	188件																									
富山市総合体育館	-	58件	102件																															
市民プラザ	-	22件	25件																															
計	189件	261件	315件																															

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
3 民生費 5 青少年女性費 1 青少年女性費	男女共同参画社会推進事業費	市民協働相談課、男女共同参画推進センター	千円 49,114	千円 39,837	千円 8,030	% 97.5	千円 33,104	千円 29,645	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
【市民協働相談課】							千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	富山市附 属機関に おける女 性委員の 登用率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値					
		30.0%	28.0%	26.8%					
1 男女共同参画推進審議会の開催、市民意識調査の実施等							2,415	131	138
2 「富山市男女共同参画白書」の作成							122	109	105
3 男女共同参画とやま市民フェスティバルの開催							786	661	677
		07年度	06年度	05年度					
参加者数		180人	140人	208人					
4 小学生向け啓発冊子の発行 男女平等意識を育むことを目的として、小学生(3～6年)及びその保護者に向け発行した。							704	669	660
5 中学生対象の男女共同参画社会づくり作文コンクールの実施							173	98	139
		07年度	06年度	05年度					
応募総数		170点	697点	411点					
令和7年度は、最優秀賞1点、優秀賞4点、佳作11点を選定。									
6 情報交流誌「あいのかぜ」の発行 男女共同参画への理解や認識を深めるため、情報交流誌「あいのかぜ」を町内の班回覧やイベント等で配布し、市民の意識啓発に努めた。							640	626	575
7 男女共同参画推進地域リーダー活動支援 自治振興会等の区域で「富山市男女共同参画推進地域リーダー」(富山県男女共同参画推進員を兼務)を委嘱し、地域での啓発活動を推進した。 委嘱 146人 任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日							959	964	958
8 DV対策事業 DV相談窓口関係課の担当者を対象に研修会を開催した。また、DV相談窓口案内カードを作成し、公共施設に配置し、市民への周知に努めた。							164	246	166

主要な施策の概要及び成果				7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																																	
				千円	千円	千円																																																	
【男女共同参画推進センター】																																																							
1 学習啓発・相談事業				486	554	492																																																	
(1)男女共同参画講座・男女共同参画サテライト講座																																																							
<table><tr><td rowspan="2">開催回数</td><td colspan="2">07年度</td><td colspan="2">06年度</td><td colspan="2">05年度</td></tr><tr><td colspan="2">13回</td><td colspan="2">13回</td><td colspan="2">12回</td></tr></table>				開催回数	07年度		06年度		05年度		13回		13回		12回																																								
開催回数	07年度		06年度		05年度																																																		
	13回		13回		12回																																																		
(2)相談事業																																																							
<table><tr><td></td><td colspan="2">07年度</td><td colspan="2">06年度</td><td colspan="2">05年度</td></tr><tr><td>法律相談</td><td>11回</td><td>33人</td><td>12回</td><td>36人</td><td>10回</td><td>29人</td></tr><tr><td>悩み相談</td><td>11回</td><td>16人</td><td>8回</td><td>10人</td><td>5回</td><td>6人</td></tr></table>					07年度		06年度		05年度		法律相談	11回	33人	12回	36人	10回	29人	悩み相談	11回	16人	8回	10人	5回	6人																															
	07年度		06年度		05年度																																																		
法律相談	11回	33人	12回	36人	10回	29人																																																	
悩み相談	11回	16人	8回	10人	5回	6人																																																	
2 DV相談事業				7,220	4,303	2,856																																																	
DV被害者からの相談に応じ各種関係機関と連携し、被害者の保護、自立支援に努めた。																																																							
<table><tr><td></td><td colspan="2">07年度</td><td colspan="2">06年度</td><td colspan="2">05年度</td></tr><tr><td>DV相談件数</td><td colspan="2">223件</td><td colspan="2">157件</td><td colspan="2">191件</td></tr><tr><td>(全相談件数)</td><td colspan="2">(666件)</td><td colspan="2">(507件)</td><td colspan="2">(506件)</td></tr></table>					07年度		06年度		05年度		DV相談件数	223件		157件		191件		(全相談件数)	(666件)		(507件)		(506件)																																
	07年度		06年度		05年度																																																		
DV相談件数	223件		157件		191件																																																		
(全相談件数)	(666件)		(507件)		(506件)																																																		
※DVに関する継続的な相談があったため																																																							
3 「家事ダン」マイスター認定事業				1,291	1,330	1,233																																																	
男性を対象にした家事に関する講座（全5回）を実施することにより、男性の家事参画を促し女性の負担を減らすことで、女性活躍推進のための環境づくりに努めた。																																																							
なお、全講座を受講した方を「家事ダン」マイスターに認定した。																																																							
<table><tr><td></td><td colspan="2">07年度</td><td colspan="2">06年度</td><td colspan="2">05年度</td></tr><tr><td>第1回</td><td colspan="2">28人</td><td colspan="2">29人</td><td colspan="2">16人</td></tr><tr><td>第2回</td><td colspan="2">26人</td><td colspan="2">27人</td><td colspan="2">21人</td></tr><tr><td>第3回</td><td colspan="2">25人</td><td colspan="2">30人</td><td colspan="2">20人</td></tr><tr><td>第4回</td><td colspan="2">24人</td><td colspan="2">23人</td><td colspan="2">18人</td></tr><tr><td>第5回</td><td colspan="2">26人</td><td colspan="2">24人</td><td colspan="2">19人</td></tr><tr><td>全講座受講者</td><td colspan="2">18人</td><td colspan="2">17人</td><td colspan="2">13人</td></tr></table>					07年度		06年度		05年度		第1回	28人		29人		16人		第2回	26人		27人		21人		第3回	25人		30人		20人		第4回	24人		23人		18人		第5回	26人		24人		19人		全講座受講者	18人		17人		13人				
	07年度		06年度		05年度																																																		
第1回	28人		29人		16人																																																		
第2回	26人		27人		21人																																																		
第3回	25人		30人		20人																																																		
第4回	24人		23人		18人																																																		
第5回	26人		24人		19人																																																		
全講座受講者	18人		17人		13人																																																		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費	医療施設指導監督費	保健所地域健康課	千円 542	千円 440	千円 0	% 81.2	千円 580	千円 513
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
医療法等に基づく各種許認可及び立入検査を実施した。						千円	千円	千円
1 医療施設等の開設許認可事務（届出） （診療所、助産所、施術所等の開設に係る許認可事務を行うもの）			07年度	06年度	05年度	440	580	513
			一般診療所	21件	17件			
			歯科診療所	13件	5件			
			助産所	0件	2件			
			施術所	8件	15件			
			歯科技工所	1件	0件			
			衛生検査所	0件	0件			
2 医療法立入検査 （市民に適正な医療が供給されるように病院、診療所等に対して立入検査（医療監視）を行うもの）			病院	43施設	43施設			
			診療所	66施設	57施設			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																								
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	妊産婦・乳児健康診 査費	こども健康課	千円 320,900	千円 311,066	千円 0	% 96.9	千円 320,965	千円 314,227																								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																								
すこやかな子どもを産み育てるため、妊産婦及び乳児健康診査を医療機関に委託して実施し、妊産婦や乳児の健康管理の充実を図った。また、聴覚障害を早期に発見し、早い段階で支援につなげる新生児聴覚検査費の助成を行った。 <table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>妊婦一般健康診査(14回分)</td><td>27,636件</td><td>28,508件</td><td>28,851件</td></tr><tr><td>産婦健康診査(2回分)</td><td>4,481件</td><td>4,583件</td><td>4,613件</td></tr><tr><td>乳児一般健康診査(2回分)</td><td>4,014件</td><td>4,137件</td><td>4,462件</td></tr><tr><td>新生児聴覚検査</td><td>2,172件</td><td>2,232件</td><td>2,216件</td></tr><tr><td>1 か月児健康診査</td><td>2,040件</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	妊婦一般健康診査(14回分)	27,636件	28,508件	28,851件	産婦健康診査(2回分)	4,481件	4,583件	4,613件	乳児一般健康診査(2回分)	4,014件	4,137件	4,462件	新生児聴覚検査	2,172件	2,232件	2,216件	1 か月児健康診査	2,040件	—	—	千円	千円	千円
							07年度	06年度	05年度																							
						妊婦一般健康診査(14回分)	27,636件	28,508件	28,851件																							
						産婦健康診査(2回分)	4,481件	4,583件	4,613件																							
						乳児一般健康診査(2回分)	4,014件	4,137件	4,462件																							
新生児聴覚検査	2,172件	2,232件	2,216件																													
1 か月児健康診査	2,040件	—	—																													
311,066	320,965	314,227																														

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																				
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	不妊治療費等助成事業費	こども健康課	千円 13,234	千円 6,358	千円 0	% 48.0	千円 8,201	千円 2,269																				
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																			
1 特定不妊治療費助成事業 不妊に悩んでいる方の相談指導や情報提供を行った。また、体外受精や顕微授精を受けている夫婦に対する特定不妊治療費の助成を行い、当該夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図った。							千円 4,368	千円 6,706	千円 1,040																			
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>助成件数</td><td>26件</td><td>30件</td><td>3件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	助成件数	26件	30件	3件														
	07年度	06年度	05年度																									
助成件数	26件	30件	3件																									
2 不育症治療費助成事業 妊娠後に流産や死産を繰り返す女性が、出産につながるよう、不育症の検査や治療に係る費用の助成を行った。							679	815	999																			
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>助成件数</td><td>16件</td><td>26件</td><td>27件</td></tr><tr><td rowspan="3">内訳</td><td>検査のみ</td><td>22件</td><td>22件</td></tr><tr><td>検査・治療</td><td>1件</td><td>1件</td></tr><tr><td>治療のみ</td><td>0件</td><td>3件</td><td>4件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	助成件数	16件	26件	27件	内訳	検査のみ	22件	22件	検査・治療	1件	1件	治療のみ	0件	3件	4件			
	07年度	06年度	05年度																									
助成件数	16件	26件	27件																									
内訳	検査のみ	22件	22件																									
	検査・治療	1件	1件																									
	治療のみ	0件	3件	4件																								
3 妊活ペア検査（不妊検査）費助成事業 子どもを望む夫婦が機を逃すことなく早期に検査を受け、適切な治療が開始できるように不妊検査に係る費用の助成を行った。							1,311	680	590																			
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>助成件数</td><td>70件</td><td>39件</td><td>28件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	助成件数	70件	39件	28件														
	07年度	06年度	05年度																									
助成件数	70件	39件	28件																									

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																																							
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	すこやか子育て支援 事業費	こども健康課	千円 2,777	千円 2,278	千円 0	% 82.0	千円 3,657	千円 3,326																																																							
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																																							
すこやか子育て支援事業 全ての妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもがすこやかに育つ ような環境を整備するために、各種事業や個別支援を行った。						千円 2,278	千円 3,657	千円 3,326																																																							
総合計画 目標とする 指標	妊娠・出産における指導・ケアについて 満足している者の割合		08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																																																										
			100%	92.6%	83.8%																																																										
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">07年度</th><th colspan="2">06年度</th><th colspan="2">05年度</th></tr><tr><th>実施回数</th><th>延人数</th><th>実施回数</th><th>延人数</th><th>実施回数</th><th>延人数</th></tr><tr><td>パパママセミナー</td><td>24回</td><td>721人</td><td>24回</td><td>695人</td><td>24回</td><td>670人</td></tr><tr><td>赤ちゃん教室</td><td>21回</td><td>268人</td><td>21回</td><td>292人</td><td>21回</td><td>217人</td></tr><tr><td>仲間づくりの赤ちゃん教室</td><td>162回</td><td>1,335人</td><td>178回</td><td>1,443人</td><td>168回</td><td>1,531人</td></tr><tr><td>乳幼児健康相談</td><td>171回</td><td>2,576人</td><td>172回</td><td>2,858人</td><td>175回</td><td>2,786人</td></tr><tr><td>こんにちは赤ちゃん事業</td><td>—</td><td>1,804人</td><td>—</td><td>2,202人</td><td>—</td><td>2,411人</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>6,704人</td><td>—</td><td>7,490人</td><td>—</td><td>7,615人</td></tr></table>									区分	07年度		06年度		05年度		実施回数	延人数	実施回数	延人数	実施回数	延人数	パパママセミナー	24回	721人	24回	695人	24回	670人	赤ちゃん教室	21回	268人	21回	292人	21回	217人	仲間づくりの赤ちゃん教室	162回	1,335人	178回	1,443人	168回	1,531人	乳幼児健康相談	171回	2,576人	172回	2,858人	175回	2,786人	こんにちは赤ちゃん事業	—	1,804人	—	2,202人	—	2,411人	合計	—	6,704人	—	7,490人	—	7,615人
区分	07年度		06年度		05年度																																																										
	実施回数	延人数	実施回数	延人数	実施回数	延人数																																																									
パパママセミナー	24回	721人	24回	695人	24回	670人																																																									
赤ちゃん教室	21回	268人	21回	292人	21回	217人																																																									
仲間づくりの赤ちゃん教室	162回	1,335人	178回	1,443人	168回	1,531人																																																									
乳幼児健康相談	171回	2,576人	172回	2,858人	175回	2,786人																																																									
こんにちは赤ちゃん事業	—	1,804人	—	2,202人	—	2,411人																																																									
合計	—	6,704人	—	7,490人	—	7,615人																																																									

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																			
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	産後ケア応援室事業費	まちなか総合ケアセンター	千円 87,814	千円 84,263	千円 0	% 96.0	千円 70,446	千円 62,131																			
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																			
「富山市まちなか総合ケアセンター」の産後ケア応援室において、出産退院直後から産後4か月までの母子に対し、心身のケアや育児サポートを行うことで、母親自身のセルフケア能力を高め、安心して子育てができるよう支援した。 利用状況（延べ数） <table><tr><th></th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>デイケア</td><td>228人 (4人)</td><td>219人 (5人)</td><td>217人 (9人)</td></tr><tr><td>宿泊</td><td>334人 (24人) 394泊</td><td>317人 (17人) 394泊</td><td>309人 (28人) 422泊</td></tr><tr><td rowspan="2">教室</td><td>389人 (0人)</td><td>188人 (0人)</td><td>220人 (8人)</td></tr><tr><td>64回開催</td><td>62回開催</td><td>69回開催</td></tr></table> （ ）内は連携中枢都市圏の利用者数（延数）							07年度	06年度	05年度	デイケア	228人 (4人)	219人 (5人)	217人 (9人)	宿泊	334人 (24人) 394泊	317人 (17人) 394泊	309人 (28人) 422泊	教室	389人 (0人)	188人 (0人)	220人 (8人)	64回開催	62回開催	69回開催	千円 84,263	千円 70,446	千円 62,131
	07年度	06年度	05年度																								
デイケア	228人 (4人)	219人 (5人)	217人 (9人)																								
宿泊	334人 (24人) 394泊	317人 (17人) 394泊	309人 (28人) 422泊																								
教室	389人 (0人)	188人 (0人)	220人 (8人)																								
	64回開催	62回開催	69回開催																								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	切れ目ない子育て支援体制構築事業費	こども健康課	千円 46,211	千円 45,235	千円 0	% 97.9	千円 31,500	千円 43,614
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 こども家庭センター（母子保健）運営事業 全ての妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもがすこやかに育つ環境を整備するために、各種事業や個別支援を行った。						千円 25,538	千円 24,183	千円 18,004
総合計画 目標とする 指標	母子健康手帳交付時における子育て ケアプランの作成割合	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		100%	99.9%	100%				
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な相談支援を行っている保健福祉センター（こども家庭センター）において、妊娠早期からよりきめ細かな支援を行えるよう、母子健康手帳交付時等において子育てケアプランを作成するとともに、母親の健康記録が管理できるママ手帳の配布を行った。								
		07年度	06年度	05年度				
母子健康手帳（新規届出）		2,371件	2,410件	2,435件				
子育てケアプラン		2,368件	2,407件	2,435件				
割合（%）		99.9%	99.9%	100.0%				
2 妊娠・出産に関する知識の普及啓発事業						272	260	250
総合計画 目標とする 指標	セミナー参加企業数（※）	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		160の企業	189の企業	97の企業				
若い世代に対して、妊娠・出産に関して正しい知識を普及するセミナー及びフォーラムの開催や、働く女性が希望する時期に妊娠・出産・子育てできる職場環境の実現を目指し、企業向けのシンポジウムを開催した。								
		07年度	06年度	05年度				
		実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	
子どもを産み育てやすい企業の育成事業		1回	83人 61社	1回	61人 44社	1回	79人 70社	
妊娠子育て応援企業登録数（※）		—	189社	—	185社	—	176社	
※「企業向け妊娠・子育て応援シンポジウム」に参加し、応援企業として賛同が得られた企業。								
3 産後ケア事業 出産後1年未満の母親が安心して子育てができる支援体制の充実を図るため、産科医療機関にて、ショートステイ（宿泊型）、デイケア（通所型）、アウトリーチ（居宅訪問型）の産後ケア（心身のケアや育児のサポート等）を行った。						13,262	4,820	—
		07年度	06年度					
利用延数	ショートステイ	236回	63回					
	デイケア4時間	28回	25回					
	デイケア6時間	331回	169回					
	アウトリーチ	14回	7回					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	出産・子育て応援事業費	こども健康課	千円 292,253	千円 287,103	千円 0	% 98.2	千円 316,263	千円 441,902
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
妊娠期から子育て期の伴走型支援と経済的支援の一体的実施により、安心して子育てができる環境づくりを推進した。						千円 287,103	千円 316,263	千円 441,902
1 伴走型相談支援（妊婦等包括相談支援事業） 妊娠届出時の個別面談、出産後4か月頃までの産婦との個別面談等を通して、必要な情報提供や支援を実施した。								
2 経済的支援（妊婦のための支援給付金） 妊娠届出時の面談後に申請に基づき、出産応援ギフト（妊婦一人あたり5万円）、出産後の面談後に申請に基づき、子育て応援ギフト（子ども一人あたり5万円）を支給し、産後ケアサービスの利用や育児用品の購入等の負担を軽減した。								
		07年度	06年度	05年度				
出産応援	面談件数	2,497件	2,407件	2,212件				
	支給件数	2,364件	2,273件	2,174件				
子育て応援	面談件数	2,897件(※2)	2,281件	2,026件				
	支給件数	2,499件	2,079件	715件				
遡及対象	支給件数	—	60件(※1)	1,366件(※1)				
流産等	支給件数	117件	—	—				
※1 事業開始後の遡及対象として、産後の面談後にギフトを一括支給。 ※2 複数の方法で面談している対象者については延数で計上。								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																																											
4 衛生費 1 保健衛生費 3 成人保健事業費	がん対策事業費	保健所地域健康課	千円 559,977	千円 543,101	千円 0	% 97.0	千円 555,632	千円 544,628																																																											
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額 千円	6年度 決算額 千円	5年度 決算額 千円																																																											
健康増進法に基づき、がん検診を実施した。がんを早期に発見して治療に結びつけるため、受診率の向上を図った。また、がんの治療に伴う外見の悩みを抱えている者に対し、医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用の一部を補助し、がん治療と社会参加の両立支援を行った。 ・がん検診受診率(対象者：国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等)						534,312	548,074	544,628																																																											
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td rowspan="2">胃がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)</td><td>集団</td><td>0.4%</td><td>0.5%</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>施設</td><td>13.2%</td><td>13.2%</td><td>12.9%</td></tr><tr><td rowspan="2">肺がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)</td><td>集団</td><td>0.4%</td><td>0.5%</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>施設</td><td>22.4%</td><td>22.3%</td><td>21.7%</td></tr><tr><td rowspan="2">子宮がん検診 (20歳以上の女性 1回/2年)</td><td>集団</td><td>3.6%</td><td>3.6%</td><td>4.1%</td></tr><tr><td>施設</td><td>10.0%</td><td>10.4%</td><td>10.0%</td></tr><tr><td rowspan="2">乳がん検診 (40歳以上の女性 1回/2年)</td><td>集団</td><td>4.8%</td><td>4.6%</td><td>5.2%</td></tr><tr><td>施設</td><td>12.2%</td><td>12.7%</td><td>11.7%</td></tr><tr><td rowspan="2">大腸がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)</td><td>集団</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>施設</td><td>23.4%</td><td>23.5%</td><td>22.8%</td></tr><tr><td rowspan="2">前立腺がん検診 (50, 55, 60, 65歳の男性)</td><td>集団</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>施設</td><td>11.7%</td><td>10.7%</td><td>10.7%</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	胃がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	0.4%	0.5%	0.6%	施設	13.2%	13.2%	12.9%	肺がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	0.4%	0.5%	0.6%	施設	22.4%	22.3%	21.7%	子宮がん検診 (20歳以上の女性 1回/2年)	集団	3.6%	3.6%	4.1%	施設	10.0%	10.4%	10.0%	乳がん検診 (40歳以上の女性 1回/2年)	集団	4.8%	4.6%	5.2%	施設	12.2%	12.7%	11.7%	大腸がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団				施設	23.4%	23.5%	22.8%	前立腺がん検診 (50, 55, 60, 65歳の男性)	集団				施設	11.7%	10.7%	10.7%			
		07年度	06年度	05年度																																																															
胃がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	0.4%	0.5%	0.6%																																																															
	施設	13.2%	13.2%	12.9%																																																															
肺がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	0.4%	0.5%	0.6%																																																															
	施設	22.4%	22.3%	21.7%																																																															
子宮がん検診 (20歳以上の女性 1回/2年)	集団	3.6%	3.6%	4.1%																																																															
	施設	10.0%	10.4%	10.0%																																																															
乳がん検診 (40歳以上の女性 1回/2年)	集団	4.8%	4.6%	5.2%																																																															
	施設	12.2%	12.7%	11.7%																																																															
大腸がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団																																																																		
	施設	23.4%	23.5%	22.8%																																																															
前立腺がん検診 (50, 55, 60, 65歳の男性)	集団																																																																		
	施設	11.7%	10.7%	10.7%																																																															
・精密検査受診率																																																																			
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td rowspan="2">胃がん精密検査</td><td>受診率</td><td>95.8%</td><td>94.2%</td><td>94.8%</td></tr><tr><td>がん発見者数</td><td>40人</td><td>55人</td><td>47人</td></tr><tr><td rowspan="2">肺がん精密検査</td><td>受診率</td><td>90.1%</td><td>89.3%</td><td>89.3%</td></tr><tr><td>がん発見者数</td><td>9人</td><td>9人</td><td>13人</td></tr><tr><td rowspan="2">子宮がん精密検査</td><td>受診率</td><td>84.9%</td><td>76.4%</td><td>79.2%</td></tr><tr><td>がん発見者数</td><td>1人</td><td>0人</td><td>3人</td></tr><tr><td rowspan="2">乳がん精密検査</td><td>受診率</td><td>95.5%</td><td>90.0%</td><td>91.5%</td></tr><tr><td>がん発見者数</td><td>20人</td><td>24人</td><td>28人</td></tr><tr><td rowspan="2">大腸がん精密検査</td><td>受診率</td><td>78.2%</td><td>76.9%</td><td>78.6%</td></tr><tr><td>がん発見者数</td><td>86人</td><td>81人</td><td>90人</td></tr><tr><td rowspan="2">前立腺がん精密検査</td><td>受診率</td><td>71.4%</td><td>46.2%</td><td>87.5%</td></tr><tr><td>がん発見者数</td><td>2人</td><td>2人</td><td>0人</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	胃がん精密検査	受診率	95.8%	94.2%	94.8%	がん発見者数	40人	55人	47人	肺がん精密検査	受診率	90.1%	89.3%	89.3%	がん発見者数	9人	9人	13人	子宮がん精密検査	受診率	84.9%	76.4%	79.2%	がん発見者数	1人	0人	3人	乳がん精密検査	受診率	95.5%	90.0%	91.5%	がん発見者数	20人	24人	28人	大腸がん精密検査	受診率	78.2%	76.9%	78.6%	がん発見者数	86人	81人	90人	前立腺がん精密検査	受診率	71.4%	46.2%	87.5%	がん発見者数	2人	2人	0人			
		07年度	06年度	05年度																																																															
胃がん精密検査	受診率	95.8%	94.2%	94.8%																																																															
	がん発見者数	40人	55人	47人																																																															
肺がん精密検査	受診率	90.1%	89.3%	89.3%																																																															
	がん発見者数	9人	9人	13人																																																															
子宮がん精密検査	受診率	84.9%	76.4%	79.2%																																																															
	がん発見者数	1人	0人	3人																																																															
乳がん精密検査	受診率	95.5%	90.0%	91.5%																																																															
	がん発見者数	20人	24人	28人																																																															
大腸がん精密検査	受診率	78.2%	76.9%	78.6%																																																															
	がん発見者数	86人	81人	90人																																																															
前立腺がん精密検査	受診率	71.4%	46.2%	87.5%																																																															
	がん発見者数	2人	2人	0人																																																															
・がん患者用補正具購入費助成件数						8,789	7,558	—																																																											
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td></tr><tr><td>頭髮補正具</td><td>209件</td><td>172件</td></tr><tr><td>乳房補正具</td><td>41件</td><td>48件</td></tr></table>							07年度	06年度	頭髮補正具	209件	172件	乳房補正具	41件	48件																																																					
	07年度	06年度																																																																	
頭髮補正具	209件	172件																																																																	
乳房補正具	41件	48件																																																																	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 4 健康づくり事業費	健康づくり推進事業費	保健所地域健康課、まちなか総合ケアセンター	千円 10,326	千円 6,353	千円 3,500	% 95.4	千円 10,139	千円 9,495
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
市民一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域ぐるみで個人の健康を支え、守る環境づくりを推進し、「すべての市民が心豊かに生活できる活力のあるまち」の実現を図った。						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標		健康であると感じる市民の割合	08年度 目標数値	07年度 実績数値	03年度 基準数値			
			80.3%以上	79.10%	80.3%			
			07年度	06年度	05年度			
1 地域健康づくり展 (地域において、健康づくり啓発のための総合的体験の場を設け、それぞれの年代に応じた健康づくりを実践し、生活の中に取り入れることを目的とし、78地区で年1回実施するもの)	延参加人数		11,426人	13,004人	11,020人	6,353	5,477	9,495
2 まちぐるみ健康づくり交流会 (地域の実情や特性に合わせた健康づくり活動についての意見交換等、市民参画による交流会を身近な地域において開催することにより、健康づくり運動「富山市健康プラン21」を効果的に推進することを目的とし、各保健福祉センターで年1回実施するもの)	参加人数		340人	358人	399人			
3 まちぐるみ禁煙支援事業 (市民一人ひとりや地域・学校・企業など、まちぐるみで禁煙・分煙運動の推進に取り組み、様々な喫煙関連疾患の一次予防を効果的に行うもの)	いきいき健康教室 実施回数 参加人数	小学4年生 12回 583人 中学1年生 1回 5人	小学4年生 10回 318人 中学1年生 1回 99人	小学4年生 11回 579人 中学1年生 0回 0人				
4 受動喫煙対策事業 (受動喫煙防止に関する知識の普及、意識の啓発、環境整備、その他の措置を総合的かつ効果的に推進するもの)	相談件数		27件	29件	36件			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																										
4 衛生費 1 保健衛生費 5 予防費	感染症事業費	保健所地域健康課	千円 108,983	千円 107,111	千円 0	% 98.3	千円 151,290	千円 1,253,050																																										
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																										
感染症の発生動向を調査し、対策・啓発の基礎資料とするとともに、 感染症発生時に調査・防疫活動を行い、まん延防止を図る。						千円	千円	千円																																										
(1) 調査方法及び調査対象 ① 全数報告感染症（感染症法上の1類から5類感染症：88疾患） 感染症法の規定に基づき、健康診断勧告、就業制限、疫学調査等の感染症予防措置を実施し、まん延を防止する。 ② 定点報告感染症（感染症法上の5類感染症：26疾患） 市内の人口及び医療機関の分布等状況を勘案し、医師会等の協力を得ながら指定届出医療機関を定め、発生状況及び動向を把握する。						107,111	151,290	1,253,050																																										
<table><tr><td>小児科定点：10疾患</td><td>急性呼吸器感染症（ARI）定点：3疾患</td></tr><tr><td>眼科定点：2疾患</td><td>性感染症（STD）定点：4疾患</td></tr><tr><td>基幹定点：7疾患</td><td>疑似症定点：基準に該当するもの</td></tr></table>						小児科定点：10疾患	急性呼吸器感染症（ARI）定点：3疾患	眼科定点：2疾患	性感染症（STD）定点：4疾患	基幹定点：7疾患	疑似症定点：基準に該当するもの																																							
小児科定点：10疾患	急性呼吸器感染症（ARI）定点：3疾患																																																	
眼科定点：2疾患	性感染症（STD）定点：4疾患																																																	
基幹定点：7疾患	疑似症定点：基準に該当するもの																																																	
(2) 令和7年度指定届出医療機関（定点医療機関） 小児科定点：市内の小児科医療機関（10か所） ARI定点：市内の内科・小児科医療機関（16か所） 眼科定点：市内の眼科医療機関（2か所） STD定点：市内の産婦人科・泌尿器科医療機関（4か所） 基幹定点：市内の病床数300以上の医療機関（1か所） 疑似症定点：市内の集中治療を行う医療機関（4か所） 小児科・急性呼吸器感染症病原体定：市内の小児科医療機関（2か所）																																																		
(3) 主要感染症発生状況																																																		
<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">件数（件）</th><th colspan="2">患者数（人）</th></tr><tr><th>令和6年</th><th>令和7年</th><th>令和6年</th><th>令和7年</th></tr><tr><td rowspan="5">腸管出血性 大腸菌感染症</td><td>〇157</td><td>5</td><td>2</td><td>5</td><td>2</td></tr><tr><td>〇111</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>〇3</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>〇型不明</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>9</td><td>5</td><td>9</td><td>5</td></tr></table>						区 分		件数（件）		患者数（人）		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	腸管出血性 大腸菌感染症	〇157	5	2	5	2	〇111	0	1	0	1	〇3	0	1	0	1	その他	2	0	2	0	〇型不明	2	1	2	1	計		9	5	9	5			
区 分		件数（件）		患者数（人）																																														
		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年																																													
腸管出血性 大腸菌感染症	〇157	5	2	5	2																																													
	〇111	0	1	0	1																																													
	〇3	0	1	0	1																																													
	その他	2	0	2	0																																													
	〇型不明	2	1	2	1																																													
計		9	5	9	5																																													

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 5 予防費	予防接種費	保健所地域健康課	千円 1,966,016	千円 1,554,581	千円 0	% 79.1	千円 1,997,364	千円 1,114,605
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
予防接種法に基づき、定期予防接種及び予防接種助成事業を実施した。						千円	千円	千円
接種人数（延べ数）			07年度	06年度	05年度	1,554,581	1,997,364	1,114,605
(1)ジフテリア/百日せき/破傷風 （第1期：生後3か月以上7歳6か月未満）			11人	1人	2人			
(2)ジフテリア/百日せき/急性灰白髄炎 （ポリオ）/破傷風（(1)と同様）			986人	3,469人	10,507人			
(3)ジフテリア/破傷風 （第2期：11歳以上13歳未満）			2,548人	2,704人	2,585人			
(4)ジフテリア/百日せき/急性灰白髄炎 （ポリオ）/破傷風/Hib感染症（1）と同様			8,956人	6,153人				
(5)急性灰白髄炎（不活化ポリオ） （(1)と同様）			11人	3人	2人			
(6)-1麻しん風しん （第1期：1歳以上2歳未満 第2期：5歳以上7歳未満で小学校就学 前の1年間）			4,914人	5,083人	5,305人			
(7)麻しん （(6)と同様）			0人	0人	0人			
(8)風しん （(6)と同様）			0人	0人	0人			
(9)日本脳炎 （第1期：生後6か月以上7歳6か月未満 第2期：9歳以上13歳未満 特例対象者：20歳未満、第2期は9歳以上）			10,245人	11,292人	12,107人			
(10)BCG （1歳未満）			2,251人	2,267人	2,503人			
(11)ヒトパピローマウイルス感染症（子 宮頸がん） （小学6年生から高校1年生に相当する年齢に なる年度の初日から年度の末日まで） （キャッチアップ：平成9年度～平成17年度 生まれの女子）（令和7年度終了）			3,890人	15,254人	5,658人			
(12)H i b 感染症 （生後2か月以上5歳未満）			135人	2,987人	9,930人			
(13)小児の肺炎球菌感染症 （生後2か月以上5歳未満）			9,094人	9,195人	9,935人			
(14)水痘 （1歳以上3歳未満）			4,478人	4,638人	4,839人			
(15)B型肝炎 （1歳未満）			6,786人	6,856人	7,426人			
(16)ロタウイルス感染症			5,396人	5,352人	5,764人			
(17)インフルエンザ （65歳以上）			73,880人	74,528人	79,613人			
(18)高齢者の肺炎球菌感染症 （65歳以上）			1,683人	1,169人	4,528人			
(19)新型コロナウイルス感染症 （65歳以上）令和6年10月1日から開始			23,478人	36,020人				
(20)带状疱疹（助成事業） （50歳以上）令和6年7月1日から開始			3,860人	7,830人				
(21)带状疱疹 （65歳以上の節目年齢）令和7年4月1日から開始			11,539人					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額		
4 衛生費 1 保健衛生費 6 精神保健福祉対策費	自殺予防対策事業費	保健所地域健康課	千円 6,148	千円 4,967	千円 0	% 80.8	千円 2,796	千円 3,091		
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額	
自殺対策基本法に基づき、各種の自殺予防対策事業を実施した。							千円	千円	千円	
総合計画 目標とする 指標			08年度 目標数値	06年度 実績数値	27年度 基準数値					
			10.5以下	13.7 (06年)	21.5 (27年)					
			07年度	06年度	05年度					
1 ゲートキーパー養成事業 (身近にいる人の心の変化に気づき相談につなげる人材(ゲートキーパー)を養成し、悩んでいる人の早期発見、早期対応することにより自殺予防対策に努めるもの)										
職域メンタルヘルスサポーター			45人	54人	38人					
高校生・大学生・看護学生			178人	153人	55人					
メンタルヘルスサポート協力店	理容・美容師・薬剤師	81人	28人	229人						
一般市民(レベルアップ研修含む)			142人	109人	135人					
介護支援専門員等			39人	43人	31人					
弁護士・司法書士・警察官			—	—	12人					
子ども・若者の相談援助者			26人	43人	79人					
助産師・保健師			37人	31人	36人					
合計			548人	461人	615人					
2 普及啓発事業 市民を対象とした講演会 (自殺に関する心の病気についての講演会を開催し、自殺予防の啓発に努めるもの)			参加者数	73人	67人	74人				
自殺予防キャンペーン (自殺予防月間等に合わせて啓発物品を配布し、自殺予防の啓発に努めるもの)			啓発物品 配布数	5,700部	6,200部	6,000部				
							4,967	2,796	3,091	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																						
4 衛生費 1 保健衛生費 7 衛生検査費	食品衛生監視指導費	保健所地域健康課	千円 20,926	千円 19,063	千円 0	% 91.1	千円 23,599	千円 24,736																						
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																						
食品衛生法に基づき食品衛生に関する監視・指導を実施した。						千円	千円	千円																						
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td rowspan="4">1 食品の試験検査状況 (食品製造施設及び食品販売施設の食品検査を行うもの)</td><td>細菌検査取去検体数</td><td>209件</td><td>273件</td><td>267件</td></tr><tr><td>細菌検査依頼検体数</td><td>4件</td><td>3件</td><td>2件</td></tr><tr><td>理化学検査取去検体数</td><td>154件</td><td>149件</td><td>163件</td></tr><tr><td>理化学検査依頼検体数</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	1 食品の試験検査状況 (食品製造施設及び食品販売施設の食品検査を行うもの)	細菌検査取去検体数	209件	273件	267件	細菌検査依頼検体数	4件	3件	2件	理化学検査取去検体数	154件	149件	163件	理化学検査依頼検体数	0件	0件	0件	19,063	23,599	24,736
		07年度	06年度	05年度																										
1 食品の試験検査状況 (食品製造施設及び食品販売施設の食品検査を行うもの)	細菌検査取去検体数	209件	273件	267件																										
	細菌検査依頼検体数	4件	3件	2件																										
	理化学検査取去検体数	154件	149件	163件																										
	理化学検査依頼検体数	0件	0件	0件																										
<table><tr><td rowspan="2">2 衛生教育 (食品衛生責任者研修会等で衛生教育を行うもの)</td><td>衛生教育開催回数</td><td>71回</td><td>57回</td><td>38回</td></tr><tr><td>延参加人数</td><td>2,966人</td><td>2,228人</td><td>1,725人</td></tr></table>						2 衛生教育 (食品衛生責任者研修会等で衛生教育を行うもの)	衛生教育開催回数	71回	57回	38回	延参加人数	2,966人	2,228人	1,725人																
2 衛生教育 (食品衛生責任者研修会等で衛生教育を行うもの)	衛生教育開催回数	71回	57回	38回																										
	延参加人数	2,966人	2,228人	1,725人																										
<table><tr><td rowspan="4">3 食品衛生営業許可施設及び集団給食施設の監視状況</td><td>許可施設数</td><td>5,651件</td><td>5,685件</td><td>5,816件</td></tr><tr><td>許可施設監視数</td><td>2,264件</td><td>2,295件</td><td>2,091件</td></tr><tr><td>集団給食施設数</td><td>291件</td><td>271件</td><td>219件</td></tr><tr><td>集団給食施設監視数</td><td>50件</td><td>64件</td><td>61件</td></tr></table>						3 食品衛生営業許可施設及び集団給食施設の監視状況	許可施設数	5,651件	5,685件	5,816件	許可施設監視数	2,264件	2,295件	2,091件	集団給食施設数	291件	271件	219件	集団給食施設監視数	50件	64件	61件								
3 食品衛生営業許可施設及び集団給食施設の監視状況	許可施設数	5,651件	5,685件	5,816件																										
	許可施設監視数	2,264件	2,295件	2,091件																										
	集団給食施設数	291件	271件	219件																										
	集団給食施設監視数	50件	64件	61件																										

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 7 衛生検査費	生活衛生監視指導費	保健所地域健康課	千円 2,384	千円 2,096	千円 0	% 87.9	千円 1,860	千円 2,009
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
生活衛生関係営業施設に対して監視・指導を実施した。						千円	千円	千円
生活衛生営業施設数及び監視指導状況						2,096	1,860	2,009
			07年度	06年度	05年度			
(1)旅館	施設数		199件	189件	184件			
	監視数		105件	43件	38件			
(2)興業場	施設数		11件	11件	11件			
	監視数		0件	1件	1件			
(3)公衆浴場	施設数		88件	96件	99件			
	監視数		49件	33件	43件			
(4)理容所	施設数		372件	376件	384件			
	監視数		40件	34件	43件			
(5)美容所	施設数		1052件	1077件	1048件			
	監視数		127件	128件	115件			
(6)クリーニング所	施設数		59件	67件	72件			
	監視数		24件	22件	16件			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 7 衛生検査費	動物愛護管理事業費	保健所地域健康課	千円 769	千円 623	千円 0	% 81.0	千円 642	千円 683
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
動物愛護管理法に基づき動物愛護思想及び適正飼養について普及啓発を行った。						千円	千円	千円
犬への対応状況						623	642	683
対応区分		07年度	06年度	05年度				
収容数	引取り	0頭	17頭	1頭				
	捕獲	10頭	16頭	17頭				
計		10頭	33頭	18頭				
対応区分		07年度	06年度	05年度				
処置数	飼い主への返還	8頭	16頭	13頭				
	譲渡	2頭	17頭	4頭				
	処分	0頭	0頭	3頭				
計		10頭	33頭	20頭				
(令和5年度は前年度からの、保護犬2頭の持ち越しあり)								
猫への対応状況								
対応区分		07年度	06年度	05年度				
収容数	引取り	47頭	18頭	0頭				
	捕獲(TNR含む)	263頭	108頭	143頭				
	保護	4頭	9頭	6頭				
計		314頭	135頭	149頭				
対応区分		07年度	06年度	05年度				
処置数	飼い主への返還	0頭	0頭	0頭				
	TNR(リリース)	182頭	63頭	91頭				
	譲渡(ミルクボランティア等)	128頭	63頭	52頭				
	処分	4頭	9頭	6頭				
計		314頭	135頭	149頭				
・引取り：無秩序な繁殖により飼育環境が悪化し、適切な飼育環境が保てなくなった状態（多頭飼育崩壊）等によるもの								
・保 護：飼い主不明の負傷している猫で回復が見込まれないもの								
・TNR：飼い主のいない猫を捕獲し、避妊・去勢手術を施したうえ、元の場所に戻すことで、無秩序な繁殖を防ぎ、鳴き声や糞尿による被害の減少を図る取り組み								
・ミルクボランティア：生後間もない猫を一時的に自宅等で預かり、離乳して自力で食事ができるまで育てる動物ボランティア								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 2 環境衛生費 1 環境衛生総務費	ごみ減量化・資源化 推進事業費	廃棄物対策課、 環境センター管 理課	千円 58,946	千円 54,714	千円 0	% 92.8	千円 69,309	千円 65,590
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	市民1人1日当た りの一般廃棄物 排出量（生活 系）	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		674 g	608 g	709 g				
	一般廃棄物の再 生利用率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		26%	19.7%	23.4%				
	3 R推進スクー ル実施率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		50%	52%	31%				
1 集団回収活動推進事業						26,107	30,000	33,764
再生利用が可能な資源物を自主回収する市民団体に対し、報償金を交付した。								
(1) 資源集団回収								
(回収品目)								
新聞、雑誌（雑紙）、段ボール、牛乳パック、衣類、スチール缶、アルミ缶								
		07年度	06年度	05年度				
回収量		2,910 t	3,302 t	3,899 t				
実施団体		196団体	245団体	226団体				
(2) 紙類地区回収								
(回収品目)								
新聞、雑誌（雑紙）、段ボール								
		07年度	06年度	05年度				
回収量		4,329 t	4,396 t	4,644 t				
実施団体		74団体	74団体	75団体				

主要な施策の概要及び成果		7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
2	ごみ減量普及啓発事業（各種のごみ減量化・資源化推進事業）	千円 8,812	千円 24,457	千円 15,643
(1)「ごみ・資源物収集カレンダー」及び「家庭ごみと資源物の分け方・出し方」を作成し、市内の全世帯に配布した。				
(2)環境に関する社会科副読本「調べてみよう！富山のごみと環境」を作成し、市内小学校60校に配布した。				
(3)「ごみの分け方・出し方」や「本市のごみ減量化施策」、「家庭ごみ有料化制度」をテーマとした出前講座を計68団体で実施した。				
(4)ダンボールコンポストやトートバッグ型コンポストを普及啓発する講座を開催した。				
3	資源物ステーション運営事業	17,714	13,057	14,436
市内9か所で資源物を拠点回収した。				
(回収品目) 空き缶、空きびん、ペットボトル、プラスチック資源、 新聞、雑誌（雑紙）、段ボール、衣類、小型廃家電 （パソコン含む）、水銀使用製品（蛍光管、体温計等）				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 2 環境衛生費 1 環境衛生総務費	廃棄物分別回収推進 事業費	環境センター管 理課	千円 768,568	千円 768,254	千円 0	% 100.0	千円 750,781	千円 728,702
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
廃棄物分別回収推進事業						千円 768,254	千円 750,781	千円 728,702
空き缶、空きびん、ペットボトル、プラスチック資源（令和5年度以前はプラスチック製容器包装のみ）、古紙（新聞、雑誌、段ボール）の分別回収を推進した。								
分別回収実績								
		07年度	06年度	05年度				
空き缶		193t	214 t	229 t				
空きびん		1,464 t	1,570 t	1,648 t				
ペットボトル		495 t	537 t	484 t				
プラスチック資源		2,414 t	2,419 t	2,264 t				
紙製容器包装		-	1 t	1 t				
古紙		1 t	1 t	1 t				
合 計		4,567 t	4,742 t	4,627 t				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額								
4 衛生費 2 環境衛生費 1 環境衛生総務費	地域環境美化推進事業費	環境センター管理課	千円 14,033	千円 13,313	千円 0	% 94.9	千円 10,995	千円 11,191								
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額							
1 ふるさと富山美化大作戦							千円 1,800	千円 1,687	千円 1,500							
<table><tr><td rowspan="2">参加者数</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>66,600人</td><td>65,000人</td><td>65,000人</td></tr></table>							参加者数	07年度	06年度	05年度	66,600人	65,000人	65,000人			
参加者数	07年度	06年度	05年度													
	66,600人	65,000人	65,000人													
<table><tr><td rowspan="2">協力企業数</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>138社</td><td>142社</td><td>148社</td></tr></table>							協力企業数	07年度	06年度	05年度	138社	142社	148社			
協力企業数	07年度	06年度	05年度													
	138社	142社	148社													
2 美化活動							1,560	1,560	1,560							
各地区（校区）に美化推進巡視員（184人）を配置し、環境美化に関する啓発や吸い殻・空き缶拾い等の清掃活動を行った。 加えて、自治振興会等に環境美化活動に必要な経費の一部を補助することにより、地域の環境美化を推進した。																

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 2 環境衛生費 2 塵芥処理費	災害廃棄物対策事業 費	廃棄物対策課	千円 79,340	千円 32,316	千円 0	% 40.7	千円 133,175	千円 68,220
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
災害廃棄物対策事業						千円 32,316	千円 133,175	千円 68,220
令和6年能登半島地震により被災した家屋等について、公費解体を行った。								
		07年度	06年度	05年度				
公費解体等	件 数	2件	15件	-				
	事業費	22,342千円	88,592千円	-				
ブロック塀等 補助	件 数	-	184件	404件				
	事業費	-	7,706千円	16,220千円				
ブロック塀等 解体・撤去	件 数	-	387件	946件				
	事業費	-	36,877千円	52,000千円				
計	件 数	2件	586件	1,350件				
	事業費	22,342千円	133,175千円	68,220千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																					
4 衛生費 2 環境衛生費 6 環境保全費	環境保全事務費	環境保全課	千円 36,884	千円 36,166	千円 0	% 98.1	千円 27,832	千円 26,328																					
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																				
カラス対策事業							千円 34,053	千円 23,536	千円 23,760																				
都心部に設置した檻や銃器による捕獲などを行い、城址公園周辺における生息数調査によりその効果を検証した。																													
(1) カラスの捕獲数																													
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>檻による捕獲</td><td>2,145羽</td><td>1,814羽</td><td>1,929羽</td></tr><tr><td>巣の除去による捕獲</td><td>53羽</td><td>74羽</td><td>55羽</td></tr><tr><td>銃器による捕獲</td><td>193羽</td><td>234羽</td><td>254羽</td></tr><tr><td>捕獲数 計</td><td>2,391羽</td><td>2,122羽</td><td>2,238羽</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	檻による捕獲	2,145羽	1,814羽	1,929羽	巣の除去による捕獲	53羽	74羽	55羽	銃器による捕獲	193羽	234羽	254羽	捕獲数 計	2,391羽	2,122羽	2,238羽			
	07年度	06年度	05年度																										
檻による捕獲	2,145羽	1,814羽	1,929羽																										
巣の除去による捕獲	53羽	74羽	55羽																										
銃器による捕獲	193羽	234羽	254羽																										
捕獲数 計	2,391羽	2,122羽	2,238羽																										
(2) カラスの生息数																													
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>生息数 (2月)</td><td>2,769羽</td><td>2,863羽</td><td>2,857羽</td></tr><tr><td>生息数 参考 (8月)</td><td>2,794羽</td><td>3,264羽</td><td>3,916羽</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	生息数 (2月)	2,769羽	2,863羽	2,857羽	生息数 参考 (8月)	2,794羽	3,264羽	3,916羽											
	07年度	06年度	05年度																										
生息数 (2月)	2,769羽	2,863羽	2,857羽																										
生息数 参考 (8月)	2,794羽	3,264羽	3,916羽																										

款 項 目	事業名	所属	7 年度 予算現額 (a)	7 年度 決算額 (b)	8 年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6 年度 決算額	5 年度 決算額
4 衛生費 2 環境衛生費 7 地球温暖化対策費	地球温暖化対策推進 事業費	環境政策課	千円 26,792	千円 11,566	千円 10,300	% 81.6	千円 11,421	千円 10,302
主要な施策の概要及び成果						7 年度 決算額	6 年度 決算額	5 年度 決算額
チームとやまし推進事業						千円 9,076	千円 8,928	千円 4,340
市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化防止活動に取り組む、 市民総参加型のプロジェクト「チームとやまし」の取組を推進した。								
総合計画 目標とする 指標	チームとやまし メンバー数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		29,500人	30,102人	25,658人				
(主な取組内容)								
・緑のカーテン設置 2 保育所等								
・高校生、大学生向けにカードゲームを通して脱炭素について学ぶセミナーの 開催								
中小企業の脱炭素化を推進するため、脱炭素について学ぶセミナーを開催したほ か、エネルギー消費量等を測定する専門家の派遣、エネルギーの見える化、脱炭 素に資する設備の導入に対して支援を行った。								
脱炭素化設備等導入補助金								
		07年度						
省エネルギー診断 (1件あたり上限5万円)		5件						
エネルギーの見える化 (1件あたり上限10万円)		1件						
脱炭素設備導入 (1件あたり上限100万円)		4件						

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
4 衛生費 2 環境衛生費 7 地球温暖化対策費	脱炭素化推進事業費	環境政策課	千円 268,454	千円 259,907	千円 0	% 96.8	千円 56,178	千円 123,265
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
脱炭素化推進事業						千円 259,907	千円 56,178	千円 123,265
住宅等への再生可能エネルギー導入と省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの削減を図るため、太陽光発電設備及び蓄電池、ネット・ゼロ・エネルギー化を実現するZEHの導入やペレットストーブ、エネファームの設置者に対して補助を行った。								
(1) 太陽光発電設備及び蓄電池導入促進補助金								
	導入 手法	対象 機器	07年度	06年度	05年度			
個人 向け	自己 所有	太陽光発 電設備	98件	41件	18件			
		蓄電池						
	PPA（第三 者所有モデル）	太陽光発 電設備	17件	17件	—			
事業 所向け	自己 所有	太陽光発 電設備	10件	3件	—			
		蓄電池	5件	1件	—			
	PPA（第三 者所有モデル）	太陽光発 電設備	2件	0件	—			
(2) ZEH導入補助金								
			07年度	06年度	05年度			
	ZEH導入（1戸あたり上限20万円）		4件	9件	12件			
(3) 省エネルギー機器等導入補助金								
			07年度	06年度	05年度			
	ペレットストーブ（5万円）		3件	15件	19件			
	エネファーム（5万円）		1件	3件	10件			
	合 計		4件	18件	29件			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																									
4 衛生費 2 環境衛生費 8 産業廃棄物対策費	産業廃棄物処理対策 推進費	廃棄物対策課	千円 7,818	千円 5,289	千円 0	% 67.7	千円 5,472	千円 5,379																									
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																								
産業廃棄物処理対策推進事業							千円 5,289	千円 5,472	千円 5,379																								
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく廃棄物処理業者等の許可業務及び産業廃棄物の適正処理を図るため、処理業者・排出事業者等の監視指導を行った。また、「富山市産業廃棄物適正処理指導要綱」に基づく県外産業廃棄物の搬入協議処理施設の事前協議等を行うことにより、生活環境の保全・向上を図った。 (1)産業廃棄物循環利用率 <table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">産業廃棄物 循環利用率</td><td>08年度 目標数値</td><td>06年度 実績数値</td><td>元年度 基準数値</td></tr><tr><td>53.0%</td><td>46.9%</td><td>50.2%</td></tr></table> ※実績数値は、令和7年度に報告を受けた前年度数値を集計・分析したものです。 (2)不法投棄パトロール事業 <table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>不法投棄防止 パトロール 業務委託費</td><td>2,895千円</td><td>2,745千円</td><td>2,662千円</td></tr><tr><td>不法投棄 発見箇所</td><td>93か所</td><td>101か所</td><td>122か所</td></tr><tr><td>不法投棄 廃棄物の数</td><td>128個</td><td>279個</td><td>295個</td></tr></table>							総合計画 目標とする 指標	産業廃棄物 循環利用率	08年度 目標数値	06年度 実績数値	元年度 基準数値	53.0%	46.9%	50.2%		07年度	06年度	05年度	不法投棄防止 パトロール 業務委託費	2,895千円	2,745千円	2,662千円	不法投棄 発見箇所	93か所	101か所	122か所	不法投棄 廃棄物の数	128個	279個	295個			
総合計画 目標とする 指標	産業廃棄物 循環利用率	08年度 目標数値	06年度 実績数値	元年度 基準数値																													
		53.0%	46.9%	50.2%																													
	07年度	06年度	05年度																														
不法投棄防止 パトロール 業務委託費	2,895千円	2,745千円	2,662千円																														
不法投棄 発見箇所	93か所	101か所	122か所																														
不法投棄 廃棄物の数	128個	279個	295個																														

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
4 衛生費 2 環境衛生費 8 産業廃棄物対策費	エコタウン推進事業費	廃棄物対策課	千円 28,066	千円 27,152	千円 0	% 96.7	千円 27,246	千円 21,659	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
エコタウン推進事業							千円 7,713	千円 7,604	千円 6,834
「環境にやさしい循環型のまち」を目指し、省資源・省エネルギー・リサイクルなどによる資源循環型社会を築くため、市民及び事業者の参加・協力のもとに、富山市エコタウンプランに基づき、廃棄物を資源として活用する環境産業の育成による地域振興を推進するとともに、市民・事業者・行政が連携して、エコタウン地域の環境管理運営を図って循環型地域形成を推進した。									
総合計画 目標とする 指標	エコタウン交流 推進センター利 用者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値					
		5,000人	4,197人	6,405人					
エコタウン交流推進センター利用者内訳									
		07年度	06年度	05年度					
交流推進センター		1,449人	1,520人	921人					
産業団地		1,291人	1,324人	1,719人					
学習室等		1,457人	1,113人	1,443人					
合 計		4,197人	3,957人	4,083人					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額													
5 労働費			千円	千円	千円	%	千円	千円													
1 労働諸費	勤労者雇用対策費	商工労政課	50,784	40,369	3,040	85.5	96,570	25,801													
1 労働諸費																					
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
1 障害者雇用奨励金 障害者を国の助成金の受給満了後も引き続き雇用している中小企業事業主に奨励金を支給した。							千円 7,333	千円 4,159	千円 3,364												
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td>障害者 法定雇 用率達 成割合</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>元年度 基準数値</td></tr><tr><td></td><td>58.5%</td><td>47.9%</td><td>56.1%</td></tr></table>							総合計画 目標とする 指標	障害者 法定雇 用率達 成割合	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値		58.5%	47.9%	56.1%						
総合計画 目標とする 指標	障害者 法定雇 用率達 成割合	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値																	
		58.5%	47.9%	56.1%																	
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>事業所数（実数）</td><td>21事業所</td><td>16事業所</td><td>13事業所</td></tr><tr><td>対象人数（実数）</td><td>53人</td><td>35人</td><td>25人</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	事業所数（実数）	21事業所	16事業所	13事業所	対象人数（実数）	53人	35人	25人			
	07年度	06年度	05年度																		
事業所数（実数）	21事業所	16事業所	13事業所																		
対象人数（実数）	53人	35人	25人																		
2 ひとり親雇用奨励金 ひとり親家庭の父母を国の助成金の受給満了後も引き続き雇用している中小企業事業主に奨励金を支給した。							1,752	2,136	2,592												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>事業所数（実数）</td><td>18事業所</td><td>20事業所</td><td>22事業所</td></tr><tr><td>対象人数（実数）</td><td>18人</td><td>20人</td><td>22人</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	事業所数（実数）	18事業所	20事業所	22事業所	対象人数（実数）	18人	20人	22人			
	07年度	06年度	05年度																		
事業所数（実数）	18事業所	20事業所	22事業所																		
対象人数（実数）	18人	20人	22人																		
3 若年者就職支援事業 就職を希望する学生等に対する合同企業説明会を実施した。							8,385	8,457	7,332												
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">県Uター ン就職 率</td><td>08年度 目標数値 (09年3月卒)</td><td>06年度 実績数値 (07年3月卒)</td><td>元年度 基準数値 (02年3月卒)</td></tr><tr><td>60.0%</td><td>50.7%</td><td>58.0%</td></tr></table>							総合計画 目標とする 指標	県Uター ン就職 率	08年度 目標数値 (09年3月卒)	06年度 実績数値 (07年3月卒)	元年度 基準数値 (02年3月卒)	60.0%	50.7%	58.0%							
総合計画 目標とする 指標	県Uター ン就職 率	08年度 目標数値 (09年3月卒)	06年度 実績数値 (07年3月卒)	元年度 基準数値 (02年3月卒)																	
		60.0%	50.7%	58.0%																	
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">県内就 職率</td><td>08年度 目標数値</td><td>06年度 実績数値</td><td>元年度 基準数値</td></tr><tr><td>50.0%</td><td>43.36%</td><td>44.76%</td></tr></table>							総合計画 目標とする 指標	県内就 職率	08年度 目標数値	06年度 実績数値	元年度 基準数値	50.0%	43.36%	44.76%							
総合計画 目標とする 指標	県内就 職率	08年度 目標数値	06年度 実績数値	元年度 基準数値																	
		50.0%	43.36%	44.76%																	
(令和7年度) 企業説明会（対面、8月）参加者 97人 企業説明会（対面、3月）参加者347人 (令和6年度) 企業説明会（対面、8月）参加者103人 企業説明会（対面、3月）参加者227人 (令和5年度) 企業説明会（対面、8月）参加者132人 企業説明会（対面、3月）参加者238人																					

主要な施策の概要及び成果					7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額															
4 女性活躍環境づくり推進助成金 市内の中小企業が、女性が活躍できる環境づくりを目的とし、女性専用のトイレや更衣室を整備する際の費用の一部を助成した。					千円 1,324	千円 2,069	千円 3,031															
					<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>事業所数</td><td>3事業所</td><td>6事業所</td><td>7事業所</td></tr></table>				07年度	06年度	05年度	事業所数	3事業所	6事業所	7事業所							
	07年度	06年度	05年度																			
事業所数	3事業所	6事業所	7事業所																			
5 無料職業紹介事業（令和7年7月末で終了） 庁内に無料職業紹介所を設置し、求職者の就労機会の増加と、庁内におけるワンストップサービスによる円滑な就労支援を図った。					2,712	7,827	7,787															
					<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">就職人数</td><td>04～08年度 目標数値</td><td>04～07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>累計133件</td><td>累計149件</td><td>49件</td></tr></table>			総合計画 目標とする 指標	就職人数	04～08年度 目標数値	04～07年度 実績数値	02年度 基準数値	累計133件	累計149件	49件							
総合計画 目標とする 指標	就職人数	04～08年度 目標数値	04～07年度 実績数値	02年度 基準数値																		
		累計133件	累計149件	49件																		
					<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>来所者数</td><td>522人</td><td>2,010人</td><td>1,629人</td></tr><tr><td>就職件数</td><td>12件</td><td>56件</td><td>34件</td></tr></table>				07年度	06年度	05年度	来所者数	522人	2,010人	1,629人	就職件数	12件	56件	34件			
	07年度	06年度	05年度																			
来所者数	522人	2,010人	1,629人																			
就職件数	12件	56件	34件																			
6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業 生産性を向上し、賃上げ環境の整備に繋げる企業に補助金を交付した。					17,006	69,562	37															
					（令和7年度） <table><tr><td></td><td>工場等作業 負担軽減 支援事業</td></tr><tr><td>交付件数</td><td>85件</td></tr><tr><td>交付金額</td><td>16,827千円</td></tr></table>				工場等作業 負担軽減 支援事業	交付件数	85件	交付金額	16,827千円									
	工場等作業 負担軽減 支援事業																					
交付件数	85件																					
交付金額	16,827千円																					
（令和6年度） <table><tr><td></td><td>工場等作業 負担軽減 支援事業</td><td>採用活動 支援事業</td><td>建設・運輸 資格取得支 援事業</td><td>働きやすい 環境づくり 事業</td></tr><tr><td>交付件数</td><td>57件</td><td>107件</td><td>35件</td><td>14件</td></tr><tr><td>交付金額</td><td>14,571千円</td><td>28,149千円</td><td>4,677千円</td><td>22,140千円</td></tr></table>						工場等作業 負担軽減 支援事業	採用活動 支援事業	建設・運輸 資格取得支 援事業	働きやすい 環境づくり 事業	交付件数	57件	107件	35件	14件	交付金額	14,571千円	28,149千円	4,677千円	22,140千円			
						工場等作業 負担軽減 支援事業	採用活動 支援事業	建設・運輸 資格取得支 援事業	働きやすい 環境づくり 事業													
交付件数	57件	107件	35件	14件																		
交付金額	14,571千円	28,149千円	4,677千円	22,140千円																		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額												
5 労働費 1 労働諸費 2 職業訓練センター費	富山で働き・学ぶ生 き方応援奨学資金貸 付事業費	職業訓練セン ター	千円 4,835	千円 1,318	千円 0	% 27.3	千円 2,596	千円 1,842												
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
富山で働き・学ぶ生き方応援奨学資金貸付事業 富山で働きながら通信制の大学等で学びキャリアアップを目指す方に、入学金 や学費の2分の1を奨学金として貸し付ける支援を行った。						千円 1,318	千円 2,596	千円 1,842												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>奨学生決定人数</td><td>1人</td><td>4人</td><td>3人</td></tr><tr><td>奨学金(貸付)の額</td><td>1,294千円</td><td>2,589千円</td><td>1,838千円</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	奨学生決定人数	1人	4人	3人	奨学金(貸付)の額	1,294千円	2,589千円	1,838千円			
	07年度	06年度	05年度																	
奨学生決定人数	1人	4人	3人																	
奨学金(貸付)の額	1,294千円	2,589千円	1,838千円																	
※ 奨学金（貸付）の額は、前年以前に奨学生決定した者への貸し付けを含む。																				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 1 農業委員会費	農業委員会運営事務費	農業委員会事務局	千円 115,935	千円 113,673	千円 0	% 98.0	千円 122,211	千円 116,002
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 農業委員会運営事務 農地法等に基づく事務及び農地利用の最適化の推進に関する事務を行った。						千円 113,673	千円 122,211	千円 116,002
(1) 農地の権利移動及び転用の状況								
区分		07年度		06年度		05年度		
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	
第3条	農地の権利移動	151件	42.2ha	144件	32.2ha	150件	33.9ha	
	所有権	150件	41.9ha	143件	31.9ha	145件	32.9ha	
	賃借権等設定	1件	0.3ha	1件	0.3ha	5件	1.0ha	
第4条 及び 第5条	農地の転用	303件	22.9ha	327件	33.6ha	306件	27.6ha	
	市街化区域	199件	13.1ha	192件	14.1ha	175件	12.3ha	
	市街化区域外	104件	9.8ha	135件	19.5ha	131件	15.3ha	
(2) 農業経営基盤強化促進法等による農地の貸借の状況								
区分		07年度		06年度		05年度		
農用地利用集積計画 による利用権設定面積		2,313.3ha		2,473.3ha		2,724.2ha		
農地中間管理事業 による利用権設定面積		2,056.8ha		1,779.5ha		1,708.8ha		
計		4,370.1ha		4,252.8ha		4,433.0ha		
(3) 遊休農地の状況								
区分		07年度		06年度		05年度		
		所有者	面積	所有者	面積	所有者	面積	
遊休農地		360人	63.2ha	292人	51.9ha	159人	40.1ha	
うち、利用調査農地		246人	49.3ha	198人	40.2ha	75人	14.4ha	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	農業振興対策事業費	農政企画課、農業 水産課、農林事務 所農業振興課	千円 69,286	千円 59,468	千円 4,000	% 91.6	千円 58,483	千円 228,547
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 地場もん屋運営事業						千円 10,901	千円 10,801	千円 15,509
地産地消を通じて地域農業を活性化するため、中心市街地において市域の特色ある地場農林水産物の販売等を行っている地場もん屋の運営を支援した。								
		07年度	06年度	05年度				
来店者数		326,367人	329,514人	318,733人				
販売額		404,322千円	400,625千円	370,408千円				
2 学校給食ふるさと食材活用拡大事業						0	0	337
学校給食における地場農産物の活用推進を図った。								
		07年度	06年度	05年度				
学校給食での地場産食材の使用品目数		19品目	22品目	25品目				
※近年の夏季の高温等、異常気象により地場農産物の収量が低下している。								
3 環境保全型農業直接支援対策事業						15,904	13,400	13,339
有機農業や化学肥料・農薬の5割低減と緑肥作物の作付け等を組み合わせた栽培を行う農業者団体に対して、環境保全型農業直接支払交付金を交付した。								
交付単価 ① 緑肥作物の作付 5,000円/10a ② 堆肥の施用 3,600円/10a ③ 有機農業 最大16,000円/10a(加算含む)								
		07年度	06年度	05年度				
取組面積		11,104a	11,694a	11,696a				
4 農業用物価高騰対策緊急支援事業						8,823	12,536	178,406
電気料・燃油等の価格高騰による影響を緩和するため、農業者・農協等に対して緊急支援を行った。								
交付単価 ① 水稻・農協等の共同利用施設 電気料金（令和7年1月～12月分）の上昇分3/16 ・生産者の乾燥調製施設 電気料金（令和7年8月～11月分）の上昇分1/8 ② 園芸 令和7年1月～12月における灯油・重油等の使用料に対し3円/ℓ ③ 畜産 令和5年1～12月と令和7年1～12月の電気料金等の差額の1/2 令和7年10月～令和8年2月における飼料購入量に対し400円/t								
5 有機農業取組拡大推進事業						7,935	8,120	9,724
有機農産物の栽培研修会や有機米を使用した学校給食の実施、有機栽培に必要な農業用機械の導入支援など、有機農産物の生産と消費の拡大を図った。								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	農業者育成対策事業費	農政企画課	千円 37,828	千円 36,626	千円 0	% 96.8	千円 63,630	千円 85,161
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 新規就農者確保事業						千円 27,652	千円 37,652	千円 31,315
新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援を行った。								
経営開始資金（旧：農業次世代人材投資資金）（補助率 県10／10）								
		07年度	06年度	05年度				
交付者数		24人	24人	24人				
交付金額		27,652千円	37,652千円	31,315千円				
2 就農準備研修事業						360	120	900
新規就農希望者の先進農家での実践研修に対して支援を行った。								
就農準備研修事業補助金（補助率 県1／2、市1／2）								
		07年度	06年度	05年度				
交付者数		1人	1人	3人				
補助金額		360千円	120千円	900千円				
3 新規就農者育成対策事業						357	685	675
就農希望者の就農相談活動を行うとともに、子どもたちの農業体験活動や農業高校生を対象とした就農研修、小学生向け農業副読本の作成等に対して支援を行った。								
		07年度	06年度	05年度				
新規就農者 数	独立自営	6人	3人	14人				
	雇用就農	15人	6人	5人				
	計	21人	9人	19人				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																													
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	担い手総合支援事業費	農政企画課、農林事務所農業振興課	千円 50,396	千円 47,893	千円 0	% 95.0	千円 19,115	千円 13,694																													
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																													
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">認定農業者等の担い手が占める経営面積比率※</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>元年度 基準数値</td><td rowspan="2">※担い手による農地集積率を表す。</td></tr><tr><td>70.0%</td><td>61.2%</td><td>54.2%</td></tr></table>						総合計画 目標とする 指標	認定農業者等の担い手が占める経営面積比率※	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値	※担い手による農地集積率を表す。	70.0%	61.2%	54.2%	千円	千円	千円																				
総合計画 目標とする 指標	認定農業者等の担い手が占める経営面積比率※	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値	※担い手による農地集積率を表す。																																
		70.0%	61.2%	54.2%																																	
1 「目指せ担い手」農地集積促進事業 農地中間管理機構を通じて農地を借り受けた担い手に対して支援を行った。 「目指せ担い手」農地集積促進事業補助金						5,698	2,653	3,829																													
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td colspan="2">交付経営体数</td><td>27経営体</td><td>18経営体</td><td>21経営体</td></tr><tr><td colspan="2">交付対象面積</td><td>62.7ha</td><td>28.2ha</td><td>39.3ha</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	交付経営体数		27経営体	18経営体	21経営体	交付対象面積		62.7ha	28.2ha	39.3ha	37,494	3,642	4,965														
		07年度	06年度	05年度																																	
交付経営体数		27経営体	18経営体	21経営体																																	
交付対象面積		62.7ha	28.2ha	39.3ha																																	
2 農地利用集積事業 農地中間管理機構への農地の貸し付けに伴って離農又は経営転換した農業者等 に対して支援を行った。 機構集積協力金 (補助率 県10/10)																																					
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td rowspan="2">経営転換協力金 ※1</td><td>交付者数</td><td>—</td><td>—</td><td>23人</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>—</td><td>—</td><td>2,477千円</td></tr><tr><td rowspan="2">地域集積協力金</td><td>交付地域数</td><td>2地域</td><td>3地域</td><td>8地域</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>25,276千円 ※2</td><td>3,642千円</td><td>2,488千円</td></tr><tr><td rowspan="2">集約化奨励金</td><td>交付地域数</td><td>2地域</td><td>0地域</td><td>0地域</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>12,218千円 ※2</td><td>0千円</td><td>0千円</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	経営転換協力金 ※1	交付者数	—	—	23人	補助金額	—	—	2,477千円	地域集積協力金	交付地域数	2地域	3地域	8地域	補助金額	25,276千円 ※2	3,642千円	2,488千円	集約化奨励金	交付地域数	2地域	0地域	0地域	補助金額	12,218千円 ※2	0千円	0千円
		07年度	06年度	05年度																																	
経営転換協力金 ※1	交付者数	—	—	23人																																	
	補助金額	—	—	2,477千円																																	
地域集積協力金	交付地域数	2地域	3地域	8地域																																	
	補助金額	25,276千円 ※2	3,642千円	2,488千円																																	
集約化奨励金	交付地域数	2地域	0地域	0地域																																	
	補助金額	12,218千円 ※2	0千円	0千円																																	
※1 経営転換協力金は5年度で制度廃止 ※2 集積面積の大幅な拡大及び集約化の取組による増						450	660	450																													
3 農業法人育成事業 集落営農組織、個別経営体の法人化や集落営農組織の設立の支援を行った。 経営体の法人化 (補助率 個別経営体:県1/2、市1/4、集落営農組織:県10/10)																																					
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td colspan="2">交付経営体数</td><td>2経営体</td><td>3経営体 (1経営体)</td><td>2経営体</td></tr><tr><td colspan="2">補助金額</td><td>450千円</td><td>660千円 (250千円)</td><td>450千円</td></tr></table>											07年度	06年度	05年度	交付経営体数		2経営体	3経営体 (1経営体)	2経営体	補助金額		450千円	660千円 (250千円)	450千円														
		07年度	06年度	05年度																																	
交付経営体数		2経営体	3経営体 (1経営体)	2経営体																																	
補助金額		450千円	660千円 (250千円)	450千円																																	
※ () 内の値は集落営農組織の法人化数																																					

款 項 目	事業名	所属	7 年度 予算現額 (a)	7 年度 決算額 (b)	8 年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6 年度 決算額	5 年度 決算額									
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	スマート農林水産業 事業費	農政企画課、農 業水産課	千円 9,543	千円 9,450	千円 0	% 99.0	千円 21,929	千円 27,991									
主要な施策の概要及び成果							7 年度 決算額	6 年度 決算額	5 年度 決算額								
1 スマート農業事業 農作業効率の向上、人手不足の解消を図るため、農業用ドローン・直進アシスト等のスマート農業機械の導入経費の一部を支援するもの。 特産化を目指すエゴマ栽培等において、ロボット、I C T 技術などを活用したスマート農業の実証事業を実施した。（7 年度をもって実証終了）							千円 4,339	千円 3,708	千円 4,031								
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">スマート 農林水産 業導入経 営体</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>27～元年度 基準数値</td></tr><tr><td>12件</td><td>19件</td><td>0件 (02年度)</td></tr></table>							総合計画 目標とする 指標	スマート 農林水産 業導入経 営体	08年度 目標数値	07年度 実績数値	27～元年度 基準数値	12件	19件	0件 (02年度)			
総合計画 目標とする 指標	スマート 農林水産 業導入経 営体	08年度 目標数値	07年度 実績数値	27～元年度 基準数値													
		12件	19件	0件 (02年度)													
補助実績																	
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>導入経営体数(累計)</td><td>19件</td><td>13件</td><td>10件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	導入経営体数(累計)	19件	13件	10件			
	07年度	06年度	05年度														
導入経営体数(累計)	19件	13件	10件														
2 スマート果樹事業 本市の特産品である呉羽梨栽培において、ロボット、I C T 技術などを活用し、果樹生産の大きな負担となっている収穫及び除草作業の省力化等の実証事業を実施した。（7 年度をもって実証終了）							4,521	5,454	7,800								
3 スマート水産業事業 水橋地区のホタルイカ定置網漁において、I C T 技術等を活用し、作業の省力化・効率化に関する運用支援等を実施した。（6 年度をもって実証終了、7 年度は運用支援及び機器の保守管理のみ行うもの。）							590	12,767	16,160								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	農林水産物プロモーション推進事業費	農政企画課	千円 27,310	千円 13,237	千円 13,800	% 99.0	千円 8,460	千円 8,032
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 農林水産物ワンデージャックフェスタ事業 農業所得の向上や市内産農林水産物の知名度向上、市民が誇れる地場産農林水産物としての定着を目指し、多様な販路開拓や市民等への魅力発信など、市内産農林水産物のプロモーションの推進を図るための販売促進イベントを開催するもの。						千円 4,000	千円 5,000	千円 4,862
			07年度	06年度	05年度			
開催日			令和7年11月2日	令和6年11月3日	令和5年11月5日			
会場			富山駅南北自由通路・北口駅前広場	富山駅南北自由通路・北口駅前広場・南口駅前広場	富山駅南北自由通路・北口駅前広場・南口駅前広場			
来場者数			約30,400人	約34,100人	約33,700人			
出店事業者			38ブース	40ブース	66ブース			
2 とやま輸出拡大活動支援事業 「ワンチームとやま」の事業として、県及び県内市町村が連携し、市内事業者の農林水産物の輸出拡大事業に対して支援するもの。 (補助率 県1/2 市1/4)						1,363	2,250	3,171
			07年度	06年度	05年度			
トライアル型	交付件数	2件	3件	7件				
	補助金額	1,363千円	2,250千円	3,171千円				
発展型	交付件数	0件	0件	0件				
	補助金額	0千円	0千円	0千円				
3 (新規) 農林水産物Web販売支援事業 市内産農林水産物を対象に、Web販売を行える生産者や加工事業者を新規開拓し、Web販売で取り扱う生産物の商品化からWeb販売参入までを支援するもの。						7,865	—	—
			07年度					
商品化した商品点数			53点					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	園芸振興対策事業費	農業水産課、農 林事務所農業振 興課	千円 54,948	千円 49,609	千円 0	% 90.3	千円 12,188	千円 10,561
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 野菜振興対策事業 野菜の生産振興のため、野菜関係団体に対して負担金や補助金の交付等を行った。						千円 44,516	千円 5,245	千円 5,692
			07年度	06年度	05年度			
補助金	機械等導入 補助	国庫	1件	0件	0件			
		県単	3件	1件	2件			
		市単	0件	1件	3件			
	青果物出荷組合等団 体運営補助		2団体	3団体	3団体			
負担金	野菜価格安定事業運 営負担金		1団体	1団体	1団体			
事業費			44,516千円	5,245千円	5,692千円			
※7年度は国庫補助事業を実施したため、5年度や6年度より事業費総額が大幅に増加した。								
2 果樹振興対策事業 果樹の生産振興のため、果樹関係団体に対して負担金や補助金の交付等を行った。						895	1,362	283
			07年度	06年度	05年度			
補助金	機械等導入 補助	県単	1件	1件	0件			
		市単	0件	0件	0件			
		富山市果樹振興会等 団体運営補助	3団体	3団体	4団体			
	事業費		895千円	1,362千円	283千円			
3 花き振興対策事業 花きの生産振興のため、花き関係団体に対して負担金や補助金の交付等を行った。						4,198	5,581	4,586
			07年度	06年度	05年度			
補助金	機械等導入 補助	国庫	0件	1件	0件			
		県単	0件	0件	0件			
		市単	0件	1件	1件			
	富山市花き生産者協 議会運営等補助		1団体	1団体	1団体			
負担金	富山県花き協会運営 負担金		1団体	1団体	1団体			
委託料			1団体	1団体	1団体			
事業費			4,198千円	5,581千円	4,586千円			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	経営体育成支援事業費	農業水産課	千円 256,830	千円 215,350	千円 40,677	% 99.7	千円 15,213	千円 14,402
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 経営体育成支援事業						千円 215,350	千円 15,213	千円 14,402
地域計画の目標地図に位置づけられた中心経営体に対し、融資を受けて新たに農業用機械等を導入する際、支援を行った。								
			07年度	06年度	05年度	補助率		
補助金	(国) 担い手確保・経営強化支援事業	事業量	1件(繰越)	1件(繰越)	－	国1/2		
		事業費	9,380千円	4,075千円	－			
補助金	(国) 農地利用効率化等支援交付金	事業量	2件 (うち1件繰越)	5件	6件	国3/10		
		事業費	205,970千円	11,138千円	14,402千円			
計			215,350千円	15,213千円	14,402千円			
※能登半島地震により被災した農業者が早期に農業生産の再開ができるよう、農地利用効率化等支援交付金（被災農業者支援タイプ）を活用し、被災した農業施設等の撤去・復旧等に要する経費の支援を行ったため、事業費が大幅に増加した。								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 5 農業技術特産振興費	特産物開発育成対策 事業費	農業水産課、農 林事務所農業振 興課	千円 2,222	千円 1,518	千円 0	% 68.3	千円 2,291	千円 2,038
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 薬用植物振興対策事業 薬用植物の栽培に取り組む農業者等に対して支援することにより、薬用植物の特産化を図った。						千円 1,374	千円 1,719	千円 1,432
総合計画 目標とする 指標	健康作物の 栽培面積	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		36.6ha	10.4ha	21.3ha				
交付単価 ・新規又は拡大分(単年度で収穫できない品目) 30千円／10a ・新規又は拡大分(単年度で収穫できる品目)及び継続分 10千円／10a						144	144	606
		07年度	06年度	05年度				
栽培面積		1,041a	1,306a	1,432a				
事業費		1,374千円	1,719千円	1,432千円				
2 特産物開発育成対策事業 特産物の生産・開発及び販売活動を助成するとともに、特産物の振興・定着・育成を図った。								
		07年度	06年度	05年度				
補助金	機械等導入 県単	0件	0件	0件				
	補助 市単	0件	0件	1件				
	山田村馬鈴薯出荷組合等団体運営補助	2件	2件	4件				
委託料	エゴマ栽培研究会設置開催及び普及拡大業務	0件	0件	0件				
事業費		144千円	144千円	606千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																																																																																				
6 農林水産業費 1 農業費 5 農業技術特産振興費	楽農学園事業費	営農サポートセンター	千円 15,680	千円 15,084	千円 0	% 96.2	千円 14,530	千円 14,573																																																																																																				
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																																																																																				
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">農業サポーター登録者数</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>900人</td><td>828人</td><td>733人</td></tr></table>						総合計画 目標とする 指標	農業サポーター登録者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	900人	828人	733人	千円	千円	千円																																																																																												
総合計画 目標とする 指標	農業サポーター登録者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																																																																																																								
		900人	828人	733人																																																																																																								
1 とやま楽農学園事業						15,084	14,530	14,573																																																																																																				
農業に携わりたい意向を持つ市民を対象に農業サポーターを養成する講座等を開催した。希望者を農業サポーターとして登録し、サポートを依頼する農業者への紹介を行った。 また、親子農作業体験講座を開催し、若い世代に農業を体験する機会を設けた。																																																																																																												
<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">コース</th><th colspan="2">07年度</th><th colspan="2">06年度</th><th colspan="2">05年度</th></tr><tr><th>受講者数 (人)</th><th>講習会開催 回数 (回)</th><th>受講者数 (人)</th><th>講習会開催 回数 (回)</th><th>受講者数 (人)</th><th>講習会開催 回数 (回)</th></tr><tr><td rowspan="2">野菜</td><td>1年生</td><td>54</td><td>28</td><td>43</td><td>28</td><td>50</td><td>33</td></tr><tr><td>2年生</td><td>34</td><td>28</td><td>40</td><td>28</td><td>35</td><td>33</td></tr><tr><td rowspan="2">果樹</td><td>1年生</td><td>27</td><td>15</td><td>23</td><td>15</td><td>25</td><td>20</td></tr><tr><td>2年生</td><td>21</td><td>15</td><td>21</td><td>15</td><td>17</td><td>18</td></tr><tr><td>花き</td><td>1年生</td><td>17</td><td>15</td><td>13</td><td>15</td><td>23</td><td>19</td></tr><tr><td>水稻</td><td>1年生</td><td>13</td><td>7</td><td>9</td><td>7</td><td>5</td><td>7</td></tr><tr><td colspan="2">就農チャレンジ (梨専科)</td><td>16</td><td>15</td><td>13</td><td>14</td><td>11</td><td>14</td></tr><tr><td colspan="2">就農チャレンジ (野菜専科)</td><td>9</td><td>23</td><td>9</td><td>25</td><td>10</td><td>23</td></tr><tr><td colspan="2">親子農作業体験講座</td><td>23組</td><td>3</td><td>23組</td><td>3</td><td>19組</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">企業等参入講座</td><td>3企業</td><td>1</td><td>1企業</td><td>1</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>217</td><td>150</td><td>195</td><td>151</td><td>195</td><td>170</td></tr></table>						コース		07年度		06年度		05年度		受講者数 (人)	講習会開催 回数 (回)	受講者数 (人)	講習会開催 回数 (回)	受講者数 (人)	講習会開催 回数 (回)	野菜	1年生	54	28	43	28	50	33	2年生	34	28	40	28	35	33	果樹	1年生	27	15	23	15	25	20	2年生	21	15	21	15	17	18	花き	1年生	17	15	13	15	23	19	水稻	1年生	13	7	9	7	5	7	就農チャレンジ (梨専科)		16	15	13	14	11	14	就農チャレンジ (野菜専科)		9	23	9	25	10	23	親子農作業体験講座		23組	3	23組	3	19組	3	企業等参入講座		3企業	1	1企業	1	-	-	合計		217	150	195	151	195	170			
コース		07年度		06年度				05年度																																																																																																				
		受講者数 (人)	講習会開催 回数 (回)	受講者数 (人)	講習会開催 回数 (回)	受講者数 (人)	講習会開催 回数 (回)																																																																																																					
野菜	1年生	54	28	43	28	50	33																																																																																																					
	2年生	34	28	40	28	35	33																																																																																																					
果樹	1年生	27	15	23	15	25	20																																																																																																					
	2年生	21	15	21	15	17	18																																																																																																					
花き	1年生	17	15	13	15	23	19																																																																																																					
水稻	1年生	13	7	9	7	5	7																																																																																																					
就農チャレンジ (梨専科)		16	15	13	14	11	14																																																																																																					
就農チャレンジ (野菜専科)		9	23	9	25	10	23																																																																																																					
親子農作業体験講座		23組	3	23組	3	19組	3																																																																																																					
企業等参入講座		3企業	1	1企業	1	-	-																																																																																																					
合計		217	150	195	151	195	170																																																																																																					
2 農業サポーターの活動実績																																																																																																												
<table><tr><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>延4,216人</td><td>延3,796人</td><td>延3,727人</td></tr></table>						07年度	06年度	05年度	延4,216人	延3,796人	延3,727人																																																																																																	
07年度	06年度	05年度																																																																																																										
延4,216人	延3,796人	延3,727人																																																																																																										

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 6 山村振興費	山村振興対策事業費	農林事務所農業 振興課	千円 322,916	千円 311,227	千円 0	% 96.4	千円 315,654	千円 327,300
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 中山間地域等農業活性化支援事業						千円	千円	千円
中山間地域において、農業生産活動を通じて耕作放棄地の発生防止や農用地の多面的機能の確保に取り組む集落協定に対して支援を行った。								
(1)とやま棚田保全事業交付金（市単）						3,477	3,551	3,715
ア 都市部市民等と連携した棚田保全に対する支援 100千円以内／集落								
イ 地理的条件が悪い棚田保全（夏期湛水）に対する支援 10千円以内／10a								
ウ 農業生産活動等の継続が困難となった場合の棚田保全に対する支援 10千円以内／10a								
エ 棚田での水田貯留への取組に対する支援 13千円以内／1ha								
事業実績								
	07年度	06年度	05年度					
ア	17集落 1,700千円	18集落 1,800千円	18集落 1,800千円					
イ	280.1a 280千円	243.7a 244千円	371.9a 372千円					
ウ	—	—	—					
エ	11,515.9a 1,497千円	11,569.4a 1,507千円	11,873.6a 1,543千円					
(2)元気な中山間地域づくり支援事業交付金（国補）						201,916	195,462	193,540
総合計画 目標とする 指標	集落協定締 結面積	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		1,136.9ha	1,033.5ha	1,136.9ha				
農業生産活動を行う面積に応じた支援								
田（急傾斜21,000円以内／10a、緩傾斜8,000円以内／10a）								
畑（急傾斜11,500円以内／10a、緩傾斜3,500円以内／10a）								
補助率 国1／2、県1／4、市1／4								
事業実績								
	07年度	06年度	05年度					
協定数	66協定	75協定	75協定					
交付面積	10,335,439㎡	11,445,180㎡	11,455,553㎡					
交付金額	201,916千円	195,462千円	193,540千円					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 2 農地費 2 土地改良費	小規模土地改良事業 費補助金	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 172,334	千円 133,130	千円 34,935	% 97.5	千円 103,129	千円 91,113
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 小規模土地改良事業						千円 129,834	千円 100,055	千円 87,490
国の事業に採択されない小規模な土地改良区が行う事業に要する経費に対し、補助金の交付を行った。								
		07年度	06年度	05年度				
富山地域	事業量	31地区 L=1.57km	26地区 L=1.27km	30地区 L=1.49km				
	事業費	46,039千円	40,119千円	48,840千円				
大沢野地域・大山地域 八尾地域・婦中地域 山田地域・細入地域	事業量	67地区 L=2.53km	51地区 L=3.08km	45地区 L=2.08km				
	事業費	83,345千円	59,936千円	38,650千円				
計		129,834千円	100,055千円	87,490千円				

款 項 目	事業名	所属	7 年 度 予 算 現 額 (a)	7 年 度 決 算 額 (b)	8 年 度 繰 越 額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額												
6 農林水産業費 2 農地費 2 土地改良費	土地改良事業費補助金	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 628,434	千円 439,792	千円 172,610	% 97.4	千円 465,283	千円 456,363												
主要な施策の概要及び成果						7 年 度 決 算 額	6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額												
1 県営土地改良事業						千円 388,300	千円 427,488	千円 421,917												
農業農村整備事業及び農村環境の総合整備を図るため、県が行う事業に要する経費に対し、負担金の支払いを行った。						30,276	18,375	11,805												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>地区数</td><td>22地区</td><td>23地区</td><td>23地区</td></tr><tr><td>事業費</td><td>388,300千円</td><td>427,488千円</td><td>421,917千円</td></tr></table>										07年度	06年度	05年度	地区数	22地区	23地区	23地区	事業費	388,300千円	427,488千円	421,917千円
	07年度	06年度	05年度																	
地区数	22地区	23地区	23地区																	
事業費	388,300千円	427,488千円	421,917千円																	
2 土地改良事業補助金																				
県が行う事業に要する経費の内、地元負担の一部に対し、補助金の交付を行った。																				
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>地区数</td><td>4地区</td><td>3地区</td><td>3地区</td></tr><tr><td>事業費</td><td>30,276千円</td><td>18,375千円</td><td>11,805千円</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	地区数	4地区	3地区	3地区	事業費	30,276千円	18,375千円	11,805千円			
	07年度	06年度	05年度																	
地区数	4地区	3地区	3地区																	
事業費	30,276千円	18,375千円	11,805千円																	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額												
6 農林水産業費 2 農地費 2 土地改良費	団体営土地改良事業 費補助金	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 44,372	千円 27,304	千円 17,068	% 99.9	千円 46,067	千円 66,521												
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
1 団体営土地改良事業						千円 27,219	千円 45,967	千円 56,634												
農業農村整備事業及び農村環境の総合整備を図るため、土地改良区等が行う事業に要する経費に対し、補助金の交付を行った。																				
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>地区数</td><td>12地区</td><td>12地区</td><td>12地区</td></tr><tr><td>事業費</td><td>27,219千円</td><td>45,967千円</td><td>56,634千円</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	地区数	12地区	12地区	12地区	事業費	27,219千円	45,967千円	56,634千円			
	07年度	06年度	05年度																	
地区数	12地区	12地区	12地区																	
事業費	27,219千円	45,967千円	56,634千円																	
2 小水力発電普及促進事業						0	0	9,787												
再生可能エネルギーの内、特に農業用水を活用した小水力発電の普及促進に向けた導入支援を行った。																				
総合計画 目標とする 指標	小水力発電 所が年間に 発電する電 力量と箇所 数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																
		1,179万kWh 7か所	989万kWh 6か所	773万kWh 3か所																
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>地区数</td><td>0地区</td><td>0地区</td><td>1地区</td></tr><tr><td>事業費</td><td>0千円</td><td>0千円</td><td>9,787千円</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	地区数	0地区	0地区	1地区	事業費	0千円	0千円	9,787千円			
	07年度	06年度	05年度																	
地区数	0地区	0地区	1地区																	
事業費	0千円	0千円	9,787千円																	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 2 農地費 3 国土地籍調査費	国土地籍調査費	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 19,459	千円 5,102	千円 12,000	% 87.9	千円 5,823	千円 5,668
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 国土地籍調査事業						千円 4,125	千円 4,213	千円 4,292
土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、記録することで、行政活動 や経済活動の妨げとなる土地状況の改善を図った。								
(補助率…国1／2、県1／4、市1／4)								
		07年度	06年度	05年度				
富山地域	地区名	城新町	城新町	城新町				
	事業費	1,870千円	2,728千円	1,804千円				
山田地域	地区名	山田沢連	山田沢連	山田沢連				
	事業費	2,255千円	1,485千円	2,488千円				
計		4,125千円	4,213千円	4,292千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 3 林業費 2 林業振興費	林業振興対策事業費	森林政策課、農 林事務所農地林 務課	千円 63,137	千円 57,298	千円 2,205	% 94.2	千円 149,496	千円 541,011
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 地域材活用促進事業						千円 1,100	千円 1,500	千円 3,347
総合計画 目標とする 指標	地域材生産 量	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		19,000㎡	16,473㎡	14,000㎡				
総合計画 目標とする 指標	バイオマス 発電施設等 への間伐材 搬入量	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		10,200㎡	10,225㎡	9,300㎡				
		07年度	06年度	05年度				
とやまの木が 見える家づく り推進事業補 助金	件数	2件	4件	11件				
	事業費	400千円	800千円	1,947千円				
代替エネル ギー用材等活 用促進事業補 助金	搬入量	709㎡	706㎡	1,400㎡				
	事業費	700千円	700千円	1,400千円				
(1)とやまの木が見える家づくり推進事業 市内産材の木造住宅への利用促進を図るため、目に見える箇所に市内産材を使用するなどの要件を満たした木造住宅の新築・増築・リフォームに対して助成を行った。								
(2)代替エネルギー用材等活用促進事業 曲材や多節材などの山に切り捨て放置されている間伐材を木質ペレットとして有効活用することにより、間伐材の活用を促進し、低炭素社会の実現に貢献するため、間伐材運搬経費の一部を助成した。								
2 とやま森の四季彩フォト大賞開催事業						7,110	1,200	350
とやまの森林、里山、農山村の人々の暮らしなどの写真を通じて、富山市の自然の豊かさ、環境保全の必要性などを市内外に発信することを目的とした「とやま森の四季彩フォト大賞」を開催した。(3年ごとに開催)								
		07年度	06年度	05年度				
		開催業務	開催準備業務	巡回展示業務				
事業費		7,110千円	1,200千円	350千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 3 林業費 2 林業振興費	森林整備事業費	森林政策課、農 林事務所農地林 務課	千円 149,723	千円 89,915	千円 0	% 60.1	千円 74,168	千円 101,929
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 森林環境保全整備事業・県単独森林整備事業						千円 16,846	千円 19,872	千円 14,977
人工林の森林施業に係る個人負担を軽減することによる森林整備の促進を図った。								
		07年度	06年度	05年度				
森林環境保全 整備事業	間伐等	82.73ha	64.70ha	75.09ha				
	事業費	8,702千円	7,224千円	8,060千円				
県単独森林整 備事業	間伐等	11.10ha	15.30ha	16.72ha				
	事業費	8,144千円	12,648千円	6,917千円				
2 水と緑の森づくり事業						44,687	33,279	33,799
水と緑の森づくり税を活用し、水と緑に恵まれた多様な森づくりを行った。								
		07年度	06年度	05年度				
水と緑の森づ くり事業	里山林整 備面積	38.1ha	40.5ha	32.1ha				
	里山林整備事 業実施地区数	15地区	18地区	14地区				
	県民参加の森 づくり実施地 区数	29地区	27地区	24地区				
	事業費	44,687千円	33,279千円	33,799千円				
3 市民参加の森づくり促進事業（企業の森づくり促進事業）						445	445	445
市民参加の森づくりを促進するため、企業やボランティア団体等が取組む森林整備活動を支援した。		総合計画 目標とする 指標	森林ボラン ティア団体 数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値		
				68団体	68団体	62団体		
		07年度	06年度	05年度				
市民参加の森 づくり促進事 業	ボランティア 団体数	1団体	1団体	1団体				
	事業費	445千円	445千円	445千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																
6 農林水産業費 3 林業費 2 林業振興費	鳥獣対策費	森林政策課、農 林事務所農地林 務課	千円 135,488	千円 133,651	千円 0	% 98.6	千円 78,181	千円 70,013																																
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																
1 鳥獣対策事業						千円 133,651	千円 78,181	千円 70,013																																
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">有害鳥獣に よる農作物 被害額</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>1,800 万円 (年)</td><td>715 万円</td><td>1,953 万円 (年)</td></tr></table>						総合計画 目標とする 指標	有害鳥獣に よる農作物 被害額	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	1,800 万円 (年)	715 万円	1,953 万円 (年)																											
総合計画 目標とする 指標	有害鳥獣に よる農作物 被害額	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値																																				
		1,800 万円 (年)	715 万円	1,953 万円 (年)																																				
有害鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するために有害鳥獣対策事業を実施するとともに、有害鳥獣捕獲体制の強化を図った。																																								
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td rowspan="2">鳥獣被害対策 実施隊費</td><td>延べ出 動回数</td><td>2,924回</td><td>1,909回</td><td>2,792回</td></tr><tr><td>事業費</td><td>10,842千円</td><td>7,208千円</td><td>10,329千円</td></tr><tr><td rowspan="2">捕獲報奨金</td><td>捕獲頭数</td><td>イノシシ：1,092頭 シカ：269頭 サル：134頭</td><td>イノシシ：719頭 シカ：244頭 サル：97頭</td><td>イノシシ：1,061頭 シカ：144頭 サル：71頭</td></tr><tr><td>事業費</td><td>8,970千円</td><td>6,360千円</td><td>7,656千円</td></tr><tr><td rowspan="2">有害鳥獣捕獲 隊員育成事業</td><td>取得者数</td><td>11人</td><td>16人</td><td>8人</td></tr><tr><td>事業費</td><td>391千円</td><td>585千円</td><td>296千円</td></tr></table>											07年度	06年度	05年度	鳥獣被害対策 実施隊費	延べ出 動回数	2,924回	1,909回	2,792回	事業費	10,842千円	7,208千円	10,329千円	捕獲報奨金	捕獲頭数	イノシシ：1,092頭 シカ：269頭 サル：134頭	イノシシ：719頭 シカ：244頭 サル：97頭	イノシシ：1,061頭 シカ：144頭 サル：71頭	事業費	8,970千円	6,360千円	7,656千円	有害鳥獣捕獲 隊員育成事業	取得者数	11人	16人	8人	事業費	391千円	585千円	296千円
		07年度	06年度	05年度																																				
鳥獣被害対策 実施隊費	延べ出 動回数	2,924回	1,909回	2,792回																																				
	事業費	10,842千円	7,208千円	10,329千円																																				
捕獲報奨金	捕獲頭数	イノシシ：1,092頭 シカ：269頭 サル：134頭	イノシシ：719頭 シカ：244頭 サル：97頭	イノシシ：1,061頭 シカ：144頭 サル：71頭																																				
	事業費	8,970千円	6,360千円	7,656千円																																				
有害鳥獣捕獲 隊員育成事業	取得者数	11人	16人	8人																																				
	事業費	391千円	585千円	296千円																																				
(1) 鳥獣被害対策実施隊費 市長が任命した富山市鳥獣被害対策実施隊員が、職務として有害鳥獣の捕獲活動を行った場合に報酬及び費用弁償を支払った。 (報酬…3,000～9,000円/日、費用弁償…37円/km) (2) 捕獲報奨金 有害鳥獣による農作物被害を防止するため、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルの捕獲に要する経費の一部を助成した。 (報奨金…6,000円/頭(成獣・幼獣とも対象)) (3) 有害鳥獣捕獲隊員育成事業 有害鳥獣捕獲隊員育成を推進するため、新規に銃やわなの免許を取得する者に対して免許取得費用の一部を補助した。 地域住民が主体となる団体等の熊対策活動に要した経費について補助金を交付し、熊による人身被害の防止に努めた。																																								
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td rowspan="2">熊対策活動支 援事業補助金</td><td>申請件数</td><td>23件</td><td>19件</td><td>12件</td></tr><tr><td>事業費</td><td>2,864千円</td><td>2,487千円</td><td>562千円</td></tr></table>											07年度	06年度	05年度	熊対策活動支 援事業補助金	申請件数	23件	19件	12件	事業費	2,864千円	2,487千円	562千円																		
		07年度	06年度	05年度																																				
熊対策活動支 援事業補助金	申請件数	23件	19件	12件																																				
	事業費	2,864千円	2,487千円	562千円																																				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 4 水産業費 2 水産業振興費	沿岸漁業振興対策事業費	農業水産課	千円 405,707	千円 383,707	千円 0	% 94.6	千円 451,608	千円 53,172
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 沿岸漁業振興対策事業						千円 383,030	千円 450,781	千円 51,990
漁業資源の増殖による生産性の向上や近代化・省力化に対応した漁業機器導入及び漁業災害防止対策や漁業近代化利子補給等により、漁業経営の安定化を図るもの。魚消費量の拡大を推進し、漁港漁村を中心に漁業及び地域の活性化を図った。								
(1)沿岸漁業構造改善事業 漁船漁具の近代化や産地における水産物の流通等の改善等、作業の省力化及び経営の安定を図った。								
(2)漁業活性化対策事業 漁業後継者の育成や漁業団体育成、漁業災害復旧緊急支援事業等、漁業の活性化を図った。								
(3)魚食普及事業 富山湾産の魚食の普及を推進した。								
(4)栽培漁業振興対策事業 漁業協同組合及び漁業振興協議会が行う水産物の増養殖等、漁業の生産を推進した。								
(5)漁業災害防止対策事業 不慮の事故等により漁船が損害を受けた場合、漁獲が減少した場合等において漁業経営の安定を図った。								
(6)水産金融対策利子補給金 漁業経営の近代化を図るため、漁業近代化資金等の借受金に係る支払利子に対し交付した。								
			07年度	06年度	05年度			
補助金	沿岸漁業構造改善事業	件数	9件	4件	6件			
		金額	309,935千円	402,270千円	30,177千円			
	漁業活性化対策事業	件数	8件	7件	7件			
		金額	62,471千円	37,325千円	10,874千円			
	魚食普及事業	件数	1件	1件	1件			
		金額	186千円	186千円	186千円			
	栽培漁業振興対策事業	件数	2件	2件	2件			
		金額	630千円	630千円	630千円			
漁業災害防止対策事業	件数	2件	2件	2件				
	金額	9,655千円	8,986千円	8,478千円				
水産金融対策利子補給金	件数	1件	1件	1件				
	金額	153千円	180千円	145千円				
委託	とやまのお魚PR推進事業	件数	0件	1件	1件			
		金額	0千円	1,204千円	1,500千円			
計		件数	23件	18件	20件			
		金額	383,030千円	450,781千円	51,990千円			
「(1)沿岸漁業構造改善事業」において、とやま市漁業協同組合が行う岩瀬の荷捌き施設増改築事業(工事及び工事監理業務委託)に要する経費に対する支援を行った。								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
6 農林水産業費 4 水産業費 3 漁港管理費	漁港管理費	農業水産課	千円 337,282	千円 210,290	千円 81,138	% 86.4	千円 208,715	千円 281,117
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 海岸保全施設整備事業 海岸の侵食や堤防、消波提等の損傷・老朽化が激しい水橋漁港海岸の海岸保全施設を整備した。また、海岸保全施設の長寿命化計画の見直しを行った。						千円 107,200	千円 150,596	千円 140,236
		事業内容	07年度	06年度	05年度			
水橋漁港海岸		工事	100,176千円	140,248千円	140,236千円			
四方・水橋漁港海岸		委託	7,024千円	10,348千円	0千円			
計			107,200千円	150,596千円	140,236千円			
2 漁港管理事業 漁港事業に伴う事務費及び市管理漁港施設・水橋フィッシャリーナの維持管理に要する経費。						12,645	7,862	6,820
		事業内容	07年度	06年度	05年度			
四方漁港（漁港海岸含む）		工事、委託	3,792千円	4,047千円	1,598千円			
水橋漁港（漁港海岸含む）		委託	862千円	825千円	1,515千円			
四方・水橋漁港（漁港海岸含む）		委託、負担金	2,473千円	2,074千円	3,495千円			
水橋漁港（フィッシャリーナ）		工事、委託	5,518千円	916千円	212千円			
計			12,645千円	7,862千円	6,820千円			
3 水産物供給基盤整備事業 漁港施設の施設の長寿命化を推進し、維持管理・更新費の増大の抑制等を図った。						80,835	41,606	128,509
		事業内容	07年度	06年度	05年度			
四方漁港		工事、委託	50,152千円	41,606千円	128,509千円			
水橋漁港		工事、委託	30,683千円	0千円	0千円			
計			80,835千円	41,606千円	128,509千円			
4 水産多面的機能発揮対策事業 良好な水辺環境の維持を図るため、漁協・漁業者等で組織する活動組織が市内の水辺（海面・内水面）の清掃等を実施する活動に支援した。						318	245	450
		07年度	06年度	05年度				
補助金	金額	318千円	245千円	311千円				
事務費等	金額	0千円	0千円	139千円				
計	金額	318千円	245千円	450千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																										
7 商工費 1 商工費 2 商業振興費	商店街等活性化推進 費	商工労政課	千円 6,100	千円 4,405	千円 0	% 72.2	千円 2,013	千円 1,159																										
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																										
1 商店街等活性化事業補助金 商店街の活性化や賑わいづくりを推進するため、商店街団体等が、地域の特性に応じて開催するイベントなどに対して補助を行った。						千円 4,405	千円 2,013	千円 1,159																										
<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">07年度</td><td colspan="2">06年度</td><td colspan="2">05年度</td></tr><tr><td>件数</td><td>金額</td><td>件数</td><td>金額</td><td>件数</td><td>金額</td></tr><tr><td>商店街等活性化 事業補助金</td><td>7件</td><td>1,285千円</td><td>7件</td><td>2,013千円</td><td>6件</td><td>1,159千円</td></tr><tr><td>共同施設建設助成 事業補助金</td><td>1件</td><td>3,120千円</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr></table>							07年度		06年度		05年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	商店街等活性化 事業補助金	7件	1,285千円	7件	2,013千円	6件	1,159千円	共同施設建設助成 事業補助金	1件	3,120千円	0件	0千円	0件	0千円		
	07年度		06年度		05年度																													
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																												
商店街等活性化 事業補助金	7件	1,285千円	7件	2,013千円	6件	1,159千円																												
共同施設建設助成 事業補助金	1件	3,120千円	0件	0千円	0件	0千円																												

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																					
7 商工費 1 商工費 2 商業振興費	創業等支援事業費	商工労政課	千円 9,655	千円 5,569	千円 1,305	% 71.2	千円 6,454	千円 0																					
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																				
1 ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金 ベンチャー企業等の新商品の見本市への出品費用及び広告宣伝費用について助成金を交付した。 ※令和5年度までは新事業創出促進事業費にて執行							千円 —	千円 300	千円 —																				
<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">07年度</th><th colspan="2">06年度</th><th colspan="2">05年度</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>助成金</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>1件</td><td>300千円</td><td>1件</td><td>76千円</td></tr></table>								07年度		06年度		05年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	助成金	0件	0千円	1件	300千円	1件	76千円	1,681	2,822	—
	07年度		06年度		05年度																								
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																							
助成金	0件	0千円	1件	300千円	1件	76千円																							
2 とやまチャレンジ創業応援補助金 新事業・新産業の創出や地域経済の活性化を図るため、新たに創業する方に対し、事業の開始に係る費用の一部を補助した。 ※令和5年度までは新事業創出促進事業費にて執行																													
<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">07年度</th><th colspan="2">06年度</th><th colspan="2">05年度</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>補助金</td><td>4件</td><td>1,681千円</td><td>7件</td><td>2,822千円</td><td>3件</td><td>1,339千円</td></tr></table>								07年度		06年度		05年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	補助金	4件	1,681千円	7件	2,822千円	3件	1,339千円			
	07年度		06年度		05年度																								
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																							
補助金	4件	1,681千円	7件	2,822千円	3件	1,339千円																							

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
7 商工費 1 商工費 3 金融対策費	商工業振興資金等貸 付事業費	商工労政課	千円 370,701	千円 352,877	千円 0	% 95.2	千円 351,381	千円 302,614
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額 千円 352,877	6年度 決算額 千円 351,381	5年度 決算額 千円 302,614
中小企業者の事業資金調達の円滑化を図るため、融資の斡旋を行うとともに、借入金に係る利子の一部を助成した。								
1 市融資制度の資金別新規貸付件数及び金額								
制度名		07年度		06年度		05年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
運転資金		674件	4,460,530千円	723件	5,016,900千円	526件	3,840,600千円	
経営安定資金		6件	47,500千円	7件	61,000千円	0件	0千円	
経営安定資金（災害枠）		1件	25,000千円	0件	0千円	0件	0千円	
経営安定資金（激甚災害枠）		0件	0千円	-	-	-	-	
設備投資支援資金		436件	5,048,456千円	384件	3,862,697千円	399件	4,120,369千円	
企業立地促進事業資金		1件	80,000千円	0件	0千円	1件	25,000千円	
高度化事業資金		1件	5,000千円	0件	0千円	0件	0千円	
創業者支援資金		27件	144,760千円	11件	67,400千円	13件	55,300千円	
第二創業支援資金		9件	177,850千円	3件	30,700千円	2件	14,000千円	
環境保全設備資金		0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	
商店街空き店舗活用促進資金		0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	
合計		1,155件	9,989,096千円	1,128件	9,038,697千円	941件	8,055,269千円	
2 市融資制度の融資残高の件数及び金額								
		07年度		06年度		05年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
商工業振興資金		3,808件	22,906,888千円	3,161件	18,782,758千円	2,561件	14,481,777千円	
3 利子の助成件数と金額								
		07年度		06年度		05年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
商工業振興資金等貸付事業に係る利子助成		3,688件	231,159千円	3,319件	198,973千円	2,745件	139,797千円	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
7 商工費 1 商工費 3 金融対策費	緊急経営基盤安定資金貸付事業費	商工労政課	千円 329,547	千円 314,244	千円 0	% 95.4	千円 336,533	千円 383,721
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
売上が減少し、経営の健全化を必要とする中小企業者の返済負担を軽減させ、経営基盤の安定に資するため、借換資金などの融資のあっせんを行った。						千円 314,244	千円 336,533	千円 383,721
1 市融資制度の資金別新規貸付件数及び金額								
制度名		07年度		06年度		05年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
緊急経営基盤安定資金		129件	2,002,382千円	59件	769,424千円	9件	88,196千円	
2 市融資制度の融資残高の件数及び金額								
		07年度		06年度		05年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
緊急経営基盤安定資金		1,197件	13,991,144千円	1,293件	15,855,475千円	1,393件	19,190,108千円	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額									
7 商工費 1 商工費 4 工業振興費	新事業創出促進事業費	商工労政課、企業立地課	千円 38,314	千円 37,666	千円 0	% 98.3	千円 35,492	千円 40,753									
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
1 新産業支援センター管理運営業務委託料 医薬バイオ、ナノテク、IT、環境など、今後成長が期待される新産業を育成するための創業支援施設である新産業支援センターの指定管理業務委託料。							千円 20,268	千円 20,268	千円 20,268								
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>年度末入居数（17室中）</td><td>14室</td><td>14室</td><td>15室</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	年度末入居数（17室中）	14室	14室	15室			
	07年度	06年度	05年度														
年度末入居数（17室中）	14室	14室	15室														
2 四方チャレンジ・ミニ企業団地及び四方チャレンジ・ミニ企業団地 研修センター管理運営業務委託料 製造業向けの創業支援施設である富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地の指定管理業務委託料。							6,899	6,899	6,899								
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>年度末入居数（9棟中）</td><td>6棟</td><td>7棟</td><td>9棟</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	年度末入居数（9棟中）	6棟	7棟	9棟			
	07年度	06年度	05年度														
年度末入居数（9棟中）	6棟	7棟	9棟														
3 とやまインキュベータ・オフィス管理運営業務委託料 情報通信関連分野・デザイン関連分野など、創造性に富んだアイデアや技術を基に事業化を目指すオフィス系の創業者を支援する、とやまインキュベータ・オフィスの指定管理業務委託料。							6,684	6,684	6,684								
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>年度末入居数（8ルーム中）</td><td>5ルーム</td><td>6ルーム</td><td>6ルーム</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	年度末入居数（8ルーム中）	5ルーム	6ルーム	6ルーム			
	07年度	06年度	05年度														
年度末入居数（8ルーム中）	5ルーム	6ルーム	6ルーム														
総合計画 目標とする 指標	創業支援施設 卒業企業数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	基準数値（28～02 年度平均）													
		6社	5社	5社													
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>創業支援施設卒業企業数</td><td>6件</td><td>5件</td><td>2件</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	創業支援施設卒業企業数	6件	5件	2件			
	07年度	06年度	05年度														
創業支援施設卒業企業数	6件	5件	2件														

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
7 商工費 1 商工費 5 企業立地奨励費	企業立地奨励事業費	企業立地課	千円 1,170,151	千円 629,088	千円 0	% 53.8	千円 943,208	千円 866,723
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 企業立地奨励事業 本市における製造業者等の育成と企業立地の促進のため、商工業振興条例等に基づき助成金を交付した。						千円 629,088	千円 943,208	千円 863,165
助成金名称			07年度		06年度		05年度	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
1. 企業立地助成金			4件	15,299千円	6件	38,143千円	15件	46,071千円
2. 用地取得助成金			0件	0千円	2件	112,548千円	1件	5,537千円
3. 企業立地拡充助成金			3件	180,580千円	2件	146,278千円	3件	165,608千円
4. 用地・建物・設備取得助成金			4件	392,114千円	5件	462,618千円	6件	373,292千円
5. 緑化推進助成金			0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
6. 福利厚生施設建設助成金			0件	0千円	1件	5,120千円	7件	43,355千円
7. 消融雪装置設置助成金			0件	0千円	2件	12,934千円	6件	25,374千円
8. 雇用創出企業立地助成金			9件	25,800千円	13件	25,400千円	16件	32,600千円
9. 賃借地取得奨励助成金			1件	6,511千円	0件	0千円	2件	39,034千円
10. 中小企業集中投資促進助成金			0件	0千円	0件	0千円	1件	4,353千円
11. 空き工場等大規模修繕助成金			0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
12. 新分野進出設備取得助成金			0件	0千円	1件	30,000千円	0件	0千円
13. 物流業務施設立地助成金			0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
14. 本社機能等立地促進助成金			0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
15. 環境関連新事業創出促進助成金			0件	0千円	1件	1,000千円	0件	0千円
16. 民間研究所立地助成金			1件	5,954千円	2件	106,419千円	1件	106,883千円
17. 情報通信関連企業立地助成金			4件	2,830千円	3件	2,748千円	2件	2,402千円
合計			26件	629,088千円	38件	943,208千円	60件	844,509千円

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
7 商工費 1 商工費 6 薬業振興費	薬業振興事務費	コンベンション・薬業物産課	千円 29,695	千円 26,017	千円 3,308	% 98.8	千円 20,479	千円 12,765
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 「富山やくぜん」普及推進事業 富山の食材と健康に良いとされる食材を使用した料理等を「富山やくぜん」として認定し、普及啓発に努めた。						千円 4,973	千円 2,975	千円 2,891
総合計画 目標とする 指標	「富山やくぜん」の SNSの合計フォロ ワー数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		6,400人	1,839人	1,416人				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額													
7 商工費 1 商工費 6 薬業振興費	薬業振興事業費	コンベンション・薬業物産課	千円 2,821	千円 2,731	千円 0	% 96.8	千円 2,631	千円 2,323													
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
1 配置員資質向上事業 模範となる配置員等を表彰するほか、配置薬業に従事する配置員等を対象とした研修会の開催を通して配置員の資質向上及び後継者の育成を図った。							千円 133	千円 105	千円 74												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>表彰者数</td><td>9人</td><td>7人</td><td>6人</td></tr><tr><td>研修会参加者数</td><td>15人</td><td>13人</td><td>14人</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	表彰者数	9人	7人	6人	研修会参加者数	15人	13人	14人			
	07年度	06年度	05年度																		
表彰者数	9人	7人	6人																		
研修会参加者数	15人	13人	14人																		
2 医薬品宣伝対策事業 「富山のくすり」を県内外の観光客等に広く周知するため、富山駅や空港、薬連ビルに宣伝物を掲示した。 ・ 掲示物 JR 富山駅新幹線改札内デジタルサイネージ 電鉄富山駅電飾看板 富山空港紙風船ディスプレイ ・ 宣伝用配布品 紙風船							799	810	777												
3 「くすりの富山」未来への架け橋事業 未来の薬業界の人材確保につなげるため、本市の代表的な伝統地場産業である「薬業」に若い頃から興味・関心を持ってもらえるよう小中高生等を対象とした参加型の事業を実施した。 【小学生向け：「富山のくすり」工場見学と歴史バスツアー】 開催日： 令和7年7月25日（金） 見学先： ユースキン製薬(株)富山工場、池田屋安兵衛商店、売薬資料館 参加者： 15組30名 【中高生向け：富山大学薬学部セミナー】 開催日： 令和7年8月23日（土） 場 所： 富山大学杉谷キャンパス内 参加者： 105名 【親子向け：富山やくぜん親子料理教室】 開催日： 令和7年8月8日（金） 場 所： 富山県民共生センター サンフォルテ 参加者： 12組24名							1,000	952	-												

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
7 商工費 1 商工費 7 物産振興費	物産振興事業費	コンベンショ ン・薬業物産課	千円 24,956	千円 11,694	千円 13,082	% 99.3	千円 8,577	千円 11,488
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 富山ブランド市開催事業 首都圏等において「富山ブランド市」を開催し、ます寿し、かまぼこ、海産物加工品、菓子等、物産品のPRと販路拡大に努めた。						千円 908	千円 940	千円 900
	07年度	06年度	05年度					
開催数	2回	2回	2回					
開催場所	東京・大阪	神奈川・大阪	埼玉・大阪					
売上計	1,797千円	1,065千円	2,400千円					
2 商品力向上支援事業 「くすりの富山」のイメージを活かした富山らしいお土産の商品力向上を図るため、事業者が取り組む、販路拡大、新商品の開発、既存商品のブラッシュアップ、商品PRを支援した。						0	0	2,000
総合計画 目標とする 指標	「食やくシリー ズ」の年間販売 数	08年度 目標数値 35,000個	07年度 実績数値 28,884個	02年度 基準数値 10,126個				
	07年度	06年度	05年度					
売上個数	28,884個	17,569個	22,973個					
3 富山の食材を活用した富山駅周辺賑わいイベント開催事業 県産食材を活用したイタリア料理や県産食材の飲食・物販イベントの開催等により、新たな食の創造と魅力を発信し、県内飲食店の振興を図るとともに、県産食材の普及及び需要の拡大を行った。						2,974	3,000	3,000
開催日 令和7年10月18日（土）～19日（日） 会 場 富山駅南北自由通路、北口駅前広場 参加店舗 飲食店13店舗、ワイナリー等3店舗、生産者10店舗								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
7 商工費 1 商工費 7 物産振興費	デザイン振興事業費	コンベンション・薬業物産課	千円 13,465	千円 13,417	千円 0	% 99.6	千円 14,936	千円 13,398
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 富山デザインフェア開催事業 企業や市民にデザインへの理解を深めてもらうため、デザイン性に優れたパッケージやポスター等の作品展示を行うとともに、若手デザイナーの育成を図るため、デザインスクールなどを行った。						千円 1,869	千円 1,869	千円 1,869
総合計画 目標とする 指標	市が主催する富山デザインフェア開催期間中の入場者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		3,000人	1,820人	1,383人				
		07年度	06年度	05年度				
開催時期・場所		10月3日～5日 市民プラザ、 デザインサロン富山	10月4日～6日 市民プラザ、 デザインサロン富山	9月29日～10月1日 市民プラザ、 デザインサロン富山				
観覧人数		1,820人	1,476人	1,395人				
展示作品数		939点	793点	816点				
2 グラフィックデザイン推進事業 本市のイベントを効果的にPRするため、ポスターデザイン選定委員会を開催し、全国公募で集まった作品の中からデザイン性に優れたポスターを選定した。						2,611	2,621	1,783
		07年度	06年度	05年度				
応募総数		157点	125点	145点				
選定ポスター件数		4件	4件	4件				
3 ポスターコーディネート事業 ポスターの街づくりを推進するため、城址公園や主要交差点などまちなかにデザイン性に優れたポスターを掲出しPRした。						1,161	1,260	1,281
掲出媒体		07年度	06年度	05年度				
ポスターギャラリー 3基6面		43種	38種	40種				
ポスターパネル 6面（歩道面）		22種	11種	14種				
4 デザインサロン富山運営補助金 デザイナーの活動を応援するため、作品を展示できるギャラリーや、多様なグラフィックデザインを作成できる各種機器を備えるデザインサロン富山の運営を支援した。						5,532	5,532	5,532
場所 ・中教院モルティ1F 運営 ・富山市デザイン協議会			07年度	06年度	05年度			
利用料収入			2,613,440円	2,241,720円	2,685,600円			
利用者数			634人	609人	781人			

款 項 目	事業名	所属	7 年度 予算現額 (a)	7 年度 決算額 (b)	8 年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6 年度 決算額	5 年度 決算額									
7 商工費 1 商工費 8 観光振興費	観光振興事務費	観光政策課	千円 4,029	千円 3,921	千円 0	% 97.3	千円 3,849	千円 3,257									
主要な施策の概要及び成果							7 年度 決算額	6 年度 決算額	5 年度 決算額								
1 観光サポーター研修事業 観光ボランティアガイドやホテル・旅館業、交通事業者等を対象に研修会を実施し、本市の魅力をPRできる人材の育成とホスピタリティの醸成を図った。 また、富山市観光ボランティア協議会の運営を支援することでボランティアガイド団体間の連携を図り、観光客の受け入れ態勢を強化した。							千円 600	千円 600	千円 600								
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">観光サポーター 研修受講者数</td><td>04～08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>27～元年度 基準数値</td></tr><tr><td>520人</td><td>87人</td><td>520人</td></tr></table>							総合計画 目標とする 指標	観光サポーター 研修受講者数	04～08年度 目標数値	07年度 実績数値	27～元年度 基準数値	520人	87人	520人			
総合計画 目標とする 指標	観光サポーター 研修受講者数	04～08年度 目標数値	07年度 実績数値	27～元年度 基準数値													
		520人	87人	520人													

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額												
7 商工費 1 商工費 8 観光振興費	観光客誘致宣伝費	観光政策課	千円 257,505	千円 212,386	千円 26,500	% 92.8	千円 138,102	千円 132,764												
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
1 地域交通利用促進事業 市内に宿泊する外国人観光客には市内路面電車無料利用券、日本人観光客には市内路面電車割引利用券を配布し、路面電車を活用した滞在型観光の促進を図った。						千円 21,265	千円 17,149	千円 13,542												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>市内路面電車無料利用券</td><td>42,982件</td><td>33,715件</td><td>22,003件</td></tr><tr><td>市内路面電車割引利用券</td><td>86,759件</td><td>86,289件</td><td>76,442件</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	市内路面電車無料利用券	42,982件	33,715件	22,003件	市内路面電車割引利用券	86,759件	86,289件	76,442件			
	07年度	06年度	05年度																	
市内路面電車無料利用券	42,982件	33,715件	22,003件																	
市内路面電車割引利用券	86,759件	86,289件	76,442件																	
2 富山市まちなか観光案内所運営事業 富山市まちなか観光案内所を運営するとともに、富山市観光協会が実施する甲冑・乗馬体験事業を支援することで、まちなかを訪れた観光客の市内滞在時間の延長、回遊性向上を図った。						8,236	7,852	7,660												

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額								
7 商工費	観光施設費	観光政策課	千円	千円	千円	%	千円	千円								
1 商工費			663,761	651,873	6,710	99.2	674,165	644,433								
8 観光振興費																
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
1 バナーフラッグ掲出事業						千円 3,961	千円 3,014	千円 3,047								
中心市街地の街路灯上部にバナーフラッグを掲出し、都市景観の魅力を高めるとともに、観光イベント等（全日本チンドンコンクール、富山まつり、おわら風の盆、富山の四季）のPRを行った。																
＜掲出箇所＞																
①富山駅南北自由通路（大型バナー） 2か所																
②富山駅南口駅前広場 13か所																
③富山駅北口駅前広場 5か所																
④城址大通り 64か所																
⑤すずかけ通り 66か所																
⑥富山駅北ブルバール 40か所																
⑦環状線沿線 88か所																
2 立山山麓スキー場整備事業																
(1)極楽坂エリア整備事業						28,360	22,680	25,680								
スキー場を運営する大山観光開発（株）に対し、各リフトの修繕補助及び救護室リース補助を行い、安全かつ魅力あるスキー場の整備を図った。																
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>入込数</td><td>50,724人</td><td>60,021人</td><td>45,904人</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	入込数	50,724人	60,021人	45,904人			
	07年度	06年度	05年度													
入込数	50,724人	60,021人	45,904人													
(2)らいちょうパレーエリア整備事業						14,000	14,000	15,000								
スキー場を運営する大山観光開発（株）に対し、各リフト及び圧雪車の修繕補助を行い、安全かつ魅力あるスキー場の整備を図った。																
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>入込数</td><td>45,383人</td><td>59,908人</td><td>36,197人</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	入込数	45,383人	59,908人	36,197人			
	07年度	06年度	05年度													
入込数	45,383人	59,908人	36,197人													

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額									
7 商工費 1 商工費 8 観光振興費	観光行事費	観光政策課	千円 72,807	千円 72,804	千円 0	% 99.9	千円 71,540	千円 80,077									
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
1 全日本チンドンコンクール開催事業 「全日本チンドンコンクール」及び「素人チンドンコンクール」等を開催することにより、県内外からの観光客の誘致を図るもの。							千円 21,000	千円 23,000	千円 21,000								
<table><tr><td></td><td>第71回(07年度)</td><td>第70回(06年度)</td><td>第69回(05年度)</td></tr><tr><td>観光客入込数</td><td>130,000人</td><td>120,000人</td><td>105,000人</td></tr></table>								第71回(07年度)	第70回(06年度)	第69回(05年度)	観光客入込数	130,000人	120,000人	105,000人			
	第71回(07年度)	第70回(06年度)	第69回(05年度)														
観光客入込数	130,000人	120,000人	105,000人														
2 富山まつり開催事業 越中おわら節全国大会やよさこいなど市民参加型のまつりを行い、賑わいを創出するとともに、観光客の誘致を図るもの。							18,000	17,750	24,500								
<table><tr><td></td><td>第65回(07年度)</td><td>第64回(06年度)</td><td>第63回(05年度)</td></tr><tr><td>観光客入込数</td><td>160,000人</td><td>150,000人</td><td>190,000人(※1)</td></tr></table> ※1 第63回は「東京ディズニーリゾート®40周年スペシャルパレード」を実施。								第65回(07年度)	第64回(06年度)	第63回(05年度)	観光客入込数	160,000人	150,000人	190,000人(※1)			
	第65回(07年度)	第64回(06年度)	第63回(05年度)														
観光客入込数	160,000人	150,000人	190,000人(※1)														
3 おわら風の盆事業 本市を代表する民謡行事である「越中八尾おわら風の盆」行事の円滑な運営を図るため、行事運営委員会に対して支援を行うもの。							18,000	15,000	17,800								
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>観光客入込数</td><td>190,000人</td><td>130,000人</td><td>190,000人</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	観光客入込数	190,000人	130,000人	190,000人			
	07年度	06年度	05年度														
観光客入込数	190,000人	130,000人	190,000人														
4 とやマスノーピアード開催補助事業 中心市街地における冬の賑わい創出と、観光客の誘致を推進するため、冬の夜を華やかに彩る「ホワイトイルミネーション」などを実施する「とやマスノーピアード」の開催に対して支援を行うもの。							12,000	12,000	13,000								
<table><tr><td></td><td>2026(07年度)</td><td>2025(06年度)</td><td>2023(05年度)</td></tr><tr><td>観光客入込数</td><td>110,000人</td><td>110,000人</td><td>110,000人</td></tr></table>								2026(07年度)	2025(06年度)	2023(05年度)	観光客入込数	110,000人	110,000人	110,000人			
	2026(07年度)	2025(06年度)	2023(05年度)														
観光客入込数	110,000人	110,000人	110,000人														
5 牛岳ランタンフェスティバル開催補助事業 中山間地域と都市部との交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、山田地域で実施されるLED照明を用いたライトアップ事業に対して支援を行うもの (旧：LEDライトアップ事業)。							2,000	2,000	2,000								
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>観光客入込数</td><td>2,500人</td><td>2,500人</td><td>2,000人</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	観光客入込数	2,500人	2,500人	2,000人			
	07年度	06年度	05年度														
観光客入込数	2,500人	2,500人	2,000人														

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
7 商工費 1 商工費 8 観光振興費	コンベンション推進 事業費	コンベンシ ョン・業業物産 課、観光政策課	千円 559,730	千円 535,126	千円 0	% 95.6	千円 448,804	千円 325,538	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
コンベンション開催支援事業 コンベンションや合宿の主催者・代表者に補助金を交付し、全国からコンベンションや合宿の誘致を促進し、交流人口の増加と地域の活性化を図った。							千円 52,095	千円 55,521	千円 53,900
総合計画 目標とする 指標	コンベン ションの開 催数及び参 加者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値					
		78件	57件	78件					
		45,500人	30,690人	45,498人					
 <									

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路維持費	道路維持補修事業費	道路河川管理課、道路構造保全対策課、土木事務所建設課	千円 294,507	千円 289,665	千円 0	% 98.4	千円 312,267	千円 260,903
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
道路維持補修事業 (1)事業概要 道路附属施設及び区画線等の補修により、安全で快適な道路施設の確保を図った。						千円	千円	千円
(2)実施状況（工事）						84,866	97,930	58,498
路線名		事業内容	07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費			
安野屋町西福沢線外		道路附属物等補修工事 延長111m	71,385千円	88,369千円	49,544千円			
豊田29号線外		区画線補修工事 延長6,358m	13,481千円	9,561千円	8,954千円			
計			84,866千円	97,930千円	58,498千円			
(3)実施状況（主な委託料）								
ア 舗装応急修繕委託						35,712	31,290	32,060
イ 道路パトロール・附属物点検等委託						39,397	56,735	35,844
ウ 道路空洞調査委託						4,840	4,741	5,940
エ 路面性状調査委託						9,130	4,789	—
オ 崩土除去業務委託						4,693	903	12,848

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路維持費	雪対策事業費	道路河川管理 課、土木事務所 建設課	千円 2,668,484	千円 2,527,050	千円 25,672	% 95.7	千円 2,677,577	千円 1,711,902
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 除雪対策事業						千円	千円	千円
(1)事業概要								
冬期の積雪による都市機能・生活環境水準の低下を最低限にとどめるため、地域の特性に応じた除排雪を行った。								
(2)実施状況								
ア 除雪業務等委託料						1,359,747	1,500,586	702,592
(令和7年度)車道延長L=1,848.9km、歩道延長L=234.4km								
(令和6年度)車道延長L=1,847.2km、歩道延長L=234.4km								
(令和5年度)車道延長L=1,847.2km、歩道延長L=234.2km								
イ 除雪車両等借上料						602,319	574,457	570,644
(令和7年度)616台								
(令和6年度)613台								
(令和5年度)634台								
2 消雪対策事業								
(1)事業概要								
消雪装置の設置により、冬期の交通を確保した。								
(2)実施状況(工事・補助金)						90,332	130,565	76,308
路線名			事業内容	07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費		
草島東線外			消雪装置設置・更新工事 延長555m	69,525千円	92,490千円	55,783千円		
高屋敷山室荒屋線外			消雪装置設置補助金 更新 10件	20,807千円	32,856千円	16,750千円		
区画街路第2304号線外			消雪装置災害修繕補助金	-	5,219千円	3,775千円		
計				90,332千円	130,565千円	76,308千円		
(3)実施状況(委託料)						117,718	80,891	70,766
消雪施設等点検委託								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路維持費	リフレッシュ事業費	道路河川管理 課、土木事務所 建設課	千円 377,837	千円 338,932	千円 26,200	% 96.6	千円 351,717	千円 325,408
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
リフレッシュ事業 (1)事業概要 自動車や歩行者、自転車の安全な通行空間を確保するため、老朽化した道路の補修を行った。						千円	千円	千円
(2)実施状況（工事）						349,693	337,741	325,408
路線名		事業内容	07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費			
区画街路第3001号線外		側溝補修工事 延長2,183m	238,699千円	262,574千円	268,158千円			
上新町裏通り線		舗装補修工事 延長10m	11,353千円	8,445千円	—			
大泉稲荷線外		歩道補修工事 延長490m	97,177千円	64,213千円	55,050千円			
速星塚原線		路肩補修工事 延長64m	2,464千円	2,508千円	2,200千円			
計			349,693千円	337,740千円	325,408千円			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																																																																		
8 土木費 2 道路橋りょう費 3 道路新設改良費	市道整備事業費	道路整備課、土 木事務所建設課	千円 2,881,475	千円 2,178,848	千円 516,459	% 93.5	千円 1,360,512	千円 1,107,434																																																																																		
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																																																																	
1 幹線市道整備事業 (1)事業概要 道路網の骨格を形成し、円滑で安定した交通機能の確保や産業・経済活動の活性化、観光振興等を図るため、幹線道路の整備を行った。 (2)実施状況 <table><tr><th>路線名</th><th>事業内容</th><th>07年度 事業費</th><th>06年度 事業費</th><th>05年度 事業費</th></tr><tr><td colspan="5">【道路整備課所管分】</td></tr><tr><td>水橋伊勢屋肘崎線</td><td>工事・補償</td><td>85,081千円</td><td>86,037千円</td><td>73,322千円</td></tr><tr><td>町村線</td><td>工事・委託・用地</td><td>24,092千円</td><td>5,508千円</td><td>8,193千円</td></tr><tr><td>八ヶ山石坂線</td><td>工事</td><td>13,626千円</td><td>4,542千円</td><td>3,810千円</td></tr><tr><td>金屋線</td><td>工事・委託・補償</td><td>639,352千円</td><td>307,146千円</td><td>47,495千円</td></tr><tr><td>大町本郷線</td><td>工事・委託・用地・補償</td><td>58,577千円</td><td>36,858千円</td><td>21,493千円</td></tr><tr><td>高木10号線</td><td>委託</td><td>4,743千円</td><td>－</td><td>17,692千円</td></tr><tr><td>新根塚花園町線</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>6,018千円</td></tr><tr><td colspan="5">【土木事務所建設課所管分】</td></tr><tr><td>岩木長附線</td><td>工事</td><td>1,544千円</td><td>1,196千円</td><td>1,219千円</td></tr><tr><td>小黒下大久保線 (下大久保地内)</td><td>工事</td><td>5,239千円</td><td>3,586千円</td><td>4,910千円</td></tr><tr><td>田島鵜坂線</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>21,949千円</td></tr><tr><td>小長沢二本榎線</td><td>工事</td><td>15,474千円</td><td>3,760千円</td><td>9,790千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>847,728千円</td><td>448,633千円</td><td>215,891千円</td></tr></table> (3)継続事業 金屋線跨線橋橋桁製作工事 (令和6年度～令和7年度継続事業) <table><tr><th>07年度 決算額</th><th>06年度 決算額</th><th>合計</th></tr><tr><td>192,500千円</td><td>39,600千円</td><td>232,100千円</td></tr></table>							路線名	事業内容	07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費	【道路整備課所管分】					水橋伊勢屋肘崎線	工事・補償	85,081千円	86,037千円	73,322千円	町村線	工事・委託・用地	24,092千円	5,508千円	8,193千円	八ヶ山石坂線	工事	13,626千円	4,542千円	3,810千円	金屋線	工事・委託・補償	639,352千円	307,146千円	47,495千円	大町本郷線	工事・委託・用地・補償	58,577千円	36,858千円	21,493千円	高木10号線	委託	4,743千円	－	17,692千円	新根塚花園町線	－	－	－	6,018千円	【土木事務所建設課所管分】					岩木長附線	工事	1,544千円	1,196千円	1,219千円	小黒下大久保線 (下大久保地内)	工事	5,239千円	3,586千円	4,910千円	田島鵜坂線	－	－	－	21,949千円	小長沢二本榎線	工事	15,474千円	3,760千円	9,790千円	計		847,728千円	448,633千円	215,891千円	07年度 決算額	06年度 決算額	合計	192,500千円	39,600千円	232,100千円	千円 847,728	千円 448,633	千円 215,891
							路線名	事業内容	07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費																																																																															
							【道路整備課所管分】																																																																																			
							水橋伊勢屋肘崎線	工事・補償	85,081千円	86,037千円	73,322千円																																																																															
							町村線	工事・委託・用地	24,092千円	5,508千円	8,193千円																																																																															
							八ヶ山石坂線	工事	13,626千円	4,542千円	3,810千円																																																																															
							金屋線	工事・委託・補償	639,352千円	307,146千円	47,495千円																																																																															
							大町本郷線	工事・委託・用地・補償	58,577千円	36,858千円	21,493千円																																																																															
							高木10号線	委託	4,743千円	－	17,692千円																																																																															
							新根塚花園町線	－	－	－	6,018千円																																																																															
							【土木事務所建設課所管分】																																																																																			
							岩木長附線	工事	1,544千円	1,196千円	1,219千円																																																																															
							小黒下大久保線 (下大久保地内)	工事	5,239千円	3,586千円	4,910千円																																																																															
							田島鵜坂線	－	－	－	21,949千円																																																																															
							小長沢二本榎線	工事	15,474千円	3,760千円	9,790千円																																																																															
							計		847,728千円	448,633千円	215,891千円																																																																															
							07年度 決算額	06年度 決算額	合計																																																																																	
							192,500千円	39,600千円	232,100千円																																																																																	
							2 歩行者空間整備事業 (1)事業概要 歩道の設置や幅広路肩等の整備により、安心して快適に通行できる歩行者空間の整備を行った。 (2)実施状況 水橋辻ヶ堂新道6号線外5路線（道路整備課所管分） 工業センター線外2路線（土木事務所建設課所管分）							39,503	31,485	42,609																																																																										

主要な施策の概要及び成果		7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
3	交通支障箇所改善事業 (1)事業概要 事故を誘発するおそれのある交差点等を改良することにより、交通支障箇所の改善を図った。 (2)実施状況 五本榎一本木線外10路線（道路整備課所管分） 上大浦田畠線外1路線（土木事務所建設課所管分）	千円 41,732	千円 75,813	千円 25,943
4	交通安全施設整備事業 (1)事業概要 道路周辺の土地利用の変化に伴い、見通しが悪くなった交差点や、転落の危険性がある場所において、交通安全施設の整備に努めた。また、未就学児の移動経路における安全対策および新規区画線の設置を図った。 (2)実施状況 北二ツ屋2号線外（道路整備課所管分） 上大久保下大久保線外（土木事務所建設課所管分）	24,726	39,554	21,750
5	生活道路整備事業 (1)事業概要 地域住民の利便性確保及び交通拠点等へのアクセス性向上のため、生活道路の整備を行った。 (2)実施状況 新庄10号線外21路線（道路整備課所管分） 二松市場線外12路線（土木事務所建設課所管分）	158,620	164,387	190,508
6	リフレッシュ事業 (1)事業概要 健全な路面状態を保ち、安全な交通を確保するため、個別施設計画に基づき舗装補修工事を実施した。 (2)実施状況 今泉安養寺線外15路線（道路整備課所管分） 保内神通線外16路線（土木事務所建設課所管分）	287,047	261,913	234,704

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 4 橋りょう維持費	橋りょう維持補修事業費	道路構造保全対策課	千円 2,631,492	千円 1,704,799	千円 909,804	% 99.4	千円 1,596,155	千円 1,586,423
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 橋りょう維持補修事業 (1)事業概要 市が管理する約2,300橋を、近接目視により計画的に点検し健全性を診断しながら、選択と集中による戦略的な維持管理・更新を行った。 (2)実施状況						千円 1,704,799	千円 1,596,155	千円 1,586,423
			07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費			
橋梁保全事業			1,236,003千円	1,267,917千円	1,314,012千円			
橋梁マネジメント事業			161,215千円	151,683千円	154,549千円			
神通大橋架替事業			183,269千円	50,800千円	0千円			
計			1,580,487千円	1,470,400千円	1,468,561千円			
(3)継続事業 小見橋1号架替工事 (令和5年度～令和8年度継続事業)								
08年度 予算額	07年度 決算額	06年度 決算額	05年度 決算額	合計				
130,558千円	185,520千円	93,922千円	0千円	410,000千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 3 河川水路費 3 河川水路新設改良費	河川水路整備事業費	河川整備課、土 木事務所建設課	千円 464,532	千円 269,184	千円 190,582	% 99.0	千円 307,271	千円 176,199
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 河川水路整備事業（基幹河川） （1）事業概要 浸水被害から市民の生活を守るため、市街地内の基幹河川である一級河川 や準用河川の整備を行った。						千円 212,402	千円 282,544	千円 160,266
（2）実施状況								
河川名			事業内容	07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費		
一級河川馬渡川			工事・補償	85,062千円	142,497千円	65,692千円		
一級河川宮路川 ※令和5年度終了			工事	—	—	9,065千円		
準用河川宮路川			工事・委託	33,387千円	7,676千円	18,105千円		
準用河川中川			工事・委託	93,953千円	132,371千円	67,404千円		
計				212,402千円	282,544千円	160,266千円		
2 河川水路整備事業（排水路） （1）事業概要 老朽化している排水路の改良や河床洗堀対策、鋼矢板護岸を対象とした 長寿命化修繕計画の策定を行った。						51,421	21,703	13,669
（2）実施状況 準用河川古川（河川整備課所管分） 準用河川がめ川（河川整備課所管分） 長寿命化修繕計画の策定（河川整備課所管分） 麦島排水路（土木事務所建設課所管分）								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費			千円	千円	千円	%	千円	千円
3 河川水路費	浸水対策事業費	河川整備課	450,700	354,357	88,537	98.3	266,632	231,874
3 河川水路新設改良費								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 浸水対策事業						千円 125,690	千円 168,868	千円 174,002
(1)事業概要	浸水被害の解消を図るため、水路の改良を行った。							
(2)実施状況	田中排水路外9路線							
2 河川水位監視システム構築事業						6,160	1,458	2,940
(1)事業概要	センサーネットワークを活用して河川の水位観測情報を市民に提供し、市民の自助・共助を促すことを目的として、水位計の設置を行った。							
(2)実施状況	河川水位監視システム通信機器更新 水位計設置 2か所							
3 水防情報システム導入（河川監視カメラ増設）						16,998	—	—
(1)事業概要	気候変動の影響により激甚化・頻発化している水災害から市民の生命・財産を守るため、大雨時における水防業務の迅速化・効率化を目的として、水防情報システムを導入した。							
(2)実施状況	水防情報システム導入 河川監視カメラ設置 4か所							
4 洪水ハザードマップ関連事業						1,986	8,000	6,105
(1)事業概要	市民の水防災への意識を高め、発災時に市民の主体的避難行動を促し、被害の最小限化につなげるため、洪水ハザードマップの浸水深や避難場所の内容等を示す「洪水標識」を市内の公共施設等に設置し、見える化する「まるごとまちごとハザードマップ」の取組を推進した。							
(2)実施状況	まるごとまちごとハザードマップ							

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 3 河川水路費 3 河川水路新設改良費	火防水路改良事業費	河川整備課	千円 55,000	千円 23,691	千円 30,559	% 98.6	千円 67,474	千円 52,564
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
火防水路改良事業 (1)事業概要 火防水路の改良を行い、道路陥没の原因を排除するとともに、老朽化対策による流下能力の向上を図った。						千円 23,691	千円 67,474	千円 52,564
(2)実施状況								
水路名		事業内容	07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費			
第三火防水路		工事・委託・補償	18,991千円	28,269千円	24,828千円			
三仏川		工事・委託・補償	4,700千円	39,205千円	27,736千円			
計			23,691千円	67,474千円	52,564千円			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費			千円	千円	千円	%	千円	千円
3 河川水路費	河川水路計画事業費	河川整備課	7,877	7,593	0	96.4	16,411	8,572
3 河川水路新設改良費								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 水田貯留推進事業	(1)事業概要 水田貯留推進事業を実施する協議会に対し、耕作者への協力金や事務費などを負担した。 (2)実施状況 婦中地域水田貯留推進事業 実施面積 3 7 2 ha (令和6年度 実施面積 3 7 1 ha) (令和5年度 実施面積 3 7 2 ha)					千円 5,149	千円 5,133	千円 5,148
(1)事業概要								
(2)実施状況								
2 土砂災害対策事業	(1)事業概要 土砂災害から市民の生命、財産を守るため、崩壊等の恐れのある箇所を記載した土砂災害ハザードマップの配布・周知を行った。 (2)実施状況 土砂災害ハザードマップの配布・周知					—	8,569	594
(1)事業概要								
(2)実施状況								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	都市計画事務費	都市計画課	千円 44,075	千円 33,594	千円 8,441	% 95.4	千円 21,799	千円 75,887
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 次期都市マスタープラン策定事業 今後20年を見据えた本市のまちづくりに関する基本的な方針を示す次期の「富山市都市マスタープラン」について、地域別説明会やパブリックコメントを通じて市民の意見等を聴取し、策定した。						千円 10,668	千円 14,052	千円 12,929

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額															
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	都市政策事業費	都市計画課、 まちづくり推進 課	千円 58,302	千円 52,570	千円 0	% 90.2	千円 52,719	千円 34,837															
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額														
都市政策事業							千円	千円	千円														
(1)スマートシティの実現に向けた都市的指標調査事業 住民基本台帳データ等を活用した人口動態の分析などを通し、コンパクトなまちづくりの進捗状況や効果等を把握した。また、本調査で作成したメッシュ別人口等を、広く市民などへの利活用を促すため、都市オープンデータサイト「ME S H+」（メッシュプラス）で公開した。							2,992	2,999	6,083														
<table><tr><td colspan="2"></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td rowspan="2">人口動態 (社会増減)</td><td>都心地区</td><td>212人増</td><td>108人増</td><td>201人増</td></tr><tr><td>公共交通沿線 居住推進地区</td><td>633人増</td><td>598人増</td><td>120人増</td></tr></table>									07年度	06年度	05年度	人口動態 (社会増減)	都心地区	212人増	108人増	201人増	公共交通沿線 居住推進地区	633人増	598人増	120人増			
		07年度	06年度	05年度																			
人口動態 (社会増減)	都心地区	212人増	108人増	201人増																			
	公共交通沿線 居住推進地区	633人増	598人増	120人増																			
(2)南富山駅周辺における拠点まちづくり推進事業 令和5年度に策定した「南富山駅周辺まちづくりビジョン」を踏まえ、交通結節機能の強化や住環境の向上などの都市基盤整備を通じ、活力と魅力あるまちへと再編することを目的に、地域住民や交通事業者等と連携し、基本計画を策定した。							7,557	5,280	2,200														
(3)歩くライフスタイル推進事業（「とほ活」の推進） ア とほ活アプリの保守運用 「富山で歩く生活」＝「とほ活」をキャッチコピーに、歩くライフスタイルの定着と、市民に歩くことや公共交通の利用を促すため、歩数や公共交通利用等に応じてポイントを付与するスマートフォンアプリを運用した。							7,203	10,327	6,739														
イ 「とほ活」の普及啓発 市民のとほ活への理解を深めてもらうため、リーフレットやバナーフラッグを用いて「とほ活」の普及啓発を行った。							1,563	1,294	1,386														

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	地域拠点整備事業費	都市計画課	千円 6,748	千円 5,297	千円 0	% 78.5	千円 30,536	千円 108,876
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
地域拠点整備事業						千円	千円	千円
(1)地域拠点整備事業 地域拠点となる鉄道駅等の機能強化や利便性の向上を図るため、整備効果等の分析評価や、呉羽駅周辺の交差点付近に案内標識を設置した。						2,646	29,740	107,341
(2)拠点まちづくり支援事業 地域住民のまちづくり意識啓発・醸成を図るため、地域住民主体のまちづくり活動に対して補助を行った。						800	300	819

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額									
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	都市景観事業費	景観政策課	千円 9,550	千円 6,176	千円 0	% 64.7	千円 8,975	千円 6,611									
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
1 都市景観形成事業 市民と協働による良好な景観の保全と形成を推進するため、市民団体等が行う景観まちづくり活動に対する支援や、立山あおぐ特等席における銘板の設置など、市民意識の醸成を図った。							千円 1,057	千円 1,808	千円 1,085								
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">景観まちづくり推進区域の指定件数</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>3件 (累計5件)</td><td>0件 (累計2件)</td><td>累計 2件</td></tr></table> (平成20年度)八尾地区景観まちづくり推進区域の指定 (平成23年度)大手モール地区景観まちづくり推進区域の指定 (平成25年度～29年度)夜間景観ライトアップ事業(大手モール地区ほか) (平成30年度)夜間景観形成基本方針策定 (令和元年度)夜間景観形成ビジョンの検討、大手モール広場照明施設工事 (令和2年度～5年度)富山市景観まちづくり計画の検討・改定							総合計画 目標とする 指標	景観まちづくり推進区域の指定件数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	3件 (累計5件)	0件 (累計2件)	累計 2件			
総合計画 目標とする 指標	景観まちづくり推進区域の指定件数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値													
		3件 (累計5件)	0件 (累計2件)	累計 2件													
2 屋外広告物事業 良好な景観形成と公衆に対する危害防止を図るため、中心市街地及び主要道路沿いにおいて違法広告物及び既存不適格広告物の是正指導を行い、屋外広告物の適正化を推進した。							1,063	342	1,356								
<table><tr><td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td><td rowspan="2">是正指導による適正化件数</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準数値</td></tr><tr><td>200件 (累計676件)</td><td>13件 (累計749件)</td><td>累計 396件</td></tr></table>							総合計画 目標とする 指標	是正指導による適正化件数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値	200件 (累計676件)	13件 (累計749件)	累計 396件			
総合計画 目標とする 指標	是正指導による適正化件数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値													
		200件 (累計676件)	13件 (累計749件)	累計 396件													

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																								
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	自転車対策事業費	交通政策課	千円 45,348	千円 41,939	千円 0	% 92.5	千円 41,299	千円 32,219																								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																								
1 自転車走行空間整備事業 自転車利用環境整備計画に基づき、安全で快適に自転車を利用できる環境づくりを推進することで、自転車利用の促進に努めた。 ＜整備状況＞						千円 8,998	千円 8,577	千円 1,879																								
<table><tr><td></td><td>整備路線 (区間)</td></tr><tr><td>07年度</td><td>市道富山駅根塚線、市道神通町蜷川線 (神通町交差点～布瀬橋交差点 等)</td></tr><tr><td>06年度</td><td>市道富山駅根塚線 (旅籠町交差点～花園町四丁目交差点)</td></tr><tr><td>05年度</td><td>市道宝町大泉東町線 (電気ビル前交差点～東田地方交差点)</td></tr></table>							整備路線 (区間)	07年度	市道富山駅根塚線、市道神通町蜷川線 (神通町交差点～布瀬橋交差点 等)	06年度	市道富山駅根塚線 (旅籠町交差点～花園町四丁目交差点)	05年度	市道宝町大泉東町線 (電気ビル前交差点～東田地方交差点)																			
	整備路線 (区間)																															
07年度	市道富山駅根塚線、市道神通町蜷川線 (神通町交差点～布瀬橋交差点 等)																															
06年度	市道富山駅根塚線 (旅籠町交差点～花園町四丁目交差点)																															
05年度	市道宝町大泉東町線 (電気ビル前交差点～東田地方交差点)																															
2 自転車損害賠償責任保険加入促進事業 自転車利用者の自転車損害賠償責任保険への加入促進に向けた周知啓発を行った。令和5年度までは、保険加入費用の一部を補助した。 ＜事業内容＞						143	168	416																								
<table><tr><td>07年度</td><td>広報とやま掲載、公共施設にポスター掲示 等</td></tr><tr><td>06年度</td><td>広報とやま掲載、公共施設にポスター掲示 等</td></tr><tr><td>05年度</td><td>広報とやま掲載、公共施設にポスター掲示 等 保険加入費用の一部補助(399人、199千円)</td></tr></table>						07年度	広報とやま掲載、公共施設にポスター掲示 等	06年度	広報とやま掲載、公共施設にポスター掲示 等	05年度	広報とやま掲載、公共施設にポスター掲示 等 保険加入費用の一部補助(399人、199千円)																					
07年度	広報とやま掲載、公共施設にポスター掲示 等																															
06年度	広報とやま掲載、公共施設にポスター掲示 等																															
05年度	広報とやま掲載、公共施設にポスター掲示 等 保険加入費用の一部補助(399人、199千円)																															
3 放置自転車対策事業 富山駅周辺の自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去を行い、健全な都市機能と良好な交通環境の維持に努めた。 ＜放置自転車撤去状況等＞						10,865	10,463	9,731																								
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>撤去回数</td><td>18回</td><td>20回</td><td>20回</td></tr><tr><td>撤去台数</td><td>312台</td><td>347台</td><td>352台</td></tr><tr><td>返還台数</td><td>15台</td><td>82台</td><td>53台</td></tr><tr><td>廃棄・売却処理台数</td><td>約242台</td><td>約250台</td><td>約220台</td></tr><tr><td>リサイクル台数</td><td>0台</td><td>21台</td><td>20台</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	撤去回数	18回	20回	20回	撤去台数	312台	347台	352台	返還台数	15台	82台	53台	廃棄・売却処理台数	約242台	約250台	約220台	リサイクル台数	0台	21台	20台			
	07年度	06年度	05年度																													
撤去回数	18回	20回	20回																													
撤去台数	312台	347台	352台																													
返還台数	15台	82台	53台																													
廃棄・売却処理台数	約242台	約250台	約220台																													
リサイクル台数	0台	21台	20台																													
4 自転車駐車場管理運営事業 自転車駐車場の適正な管理運営を行い、健全な都市機能と良好な交通環境の維持に努めた。 ＜富山駅周辺自転車駐車場1日平均利用台数＞						21,933	22,091	20,193																								
<table><tr><td>名 称 (収容台数)</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>富山駅南 (629台)</td><td>271台</td><td>271台</td><td>274台</td></tr><tr><td>富山駅高架下 (615台)</td><td>536台</td><td>551台</td><td>562台</td></tr><tr><td>富山駅北 (215台)</td><td>157台</td><td>157台</td><td>149台</td></tr><tr><td>富山駅東暫定 (130台)</td><td>106台</td><td>152台</td><td>136台</td></tr></table>						名 称 (収容台数)	07年度	06年度	05年度	富山駅南 (629台)	271台	271台	274台	富山駅高架下 (615台)	536台	551台	562台	富山駅北 (215台)	157台	157台	149台	富山駅東暫定 (130台)	106台	152台	136台							
名 称 (収容台数)	07年度	06年度	05年度																													
富山駅南 (629台)	271台	271台	274台																													
富山駅高架下 (615台)	536台	551台	562台																													
富山駅北 (215台)	157台	157台	149台																													
富山駅東暫定 (130台)	106台	152台	136台																													

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 3 街路事業費	街路整備事業費	建設政策課、道 路整備課	千円 991,461	千円 632,058	千円 332,417	% 97.3	千円 359,489	千円 586,986
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
街路整備事業 (1)事業概要 市街地の交通需要への対応に加え、地域間の交流・連携を促すため、都市 計画道路の整備を行った。						千円 385,808	千円 185,094	千円 261,088
(2)実施状況								
路線名			事業内容	07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費		
西荒屋黒崎線			委託	1,210千円	-	2,594千円		
経堂中間島線			工事	31,903千円	40,899千円	78,821千円		
下赤江新庄線			工事・委託・補償	75,853千円	13,551千円	38,595千円		
下新西町上赤江線			工事・委託・補償	92,726千円	50,737千円	32,411千円		
大正町池田町線			工事・用地・補償	16,656千円	13,798千円	85,028千円		
不二越町秋吉線			委託・用地・補償	6,728千円	16,248千円	3,476千円		
牛島本町線			-	-	-	9,046千円		
綾田北代線			委託	1,966千円	-	-		
堀川線			委託・補償	153,166千円	49,861千円	11,117千円		
経堂中間島線（新規）			委託	5,600千円	-	-		
計				385,808千円	185,094千円	261,088千円		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	公園整備事業費	公園緑地課、土 木事務所建設課	千円 899,864	千円 381,225	千円 517,362	% 99.9	千円 416,829	千円 1,176,630
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 国庫補助事業（社会資本整備総合交付金、地方創生推進交付金） （1）事業概要 新たな公園の整備や公園施設の更新等を行った。						千円 291,748	千円 352,155	千円 272,709
（2）実施状況								
公園名			事業内容	07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費		
呉羽山公園・城山公園			委託・工事・用地	123,989千円	32,535千円	124,116千円		
山室二区公園			委託・工事	112,227千円	177,210千円	55,708千円		
街区公園			委託・工事	—	—	27,020千円		
公園施設長寿命化対策			委託・工事	55,532千円	142,410千円	65,865千円		
計				291,748千円	352,155千円	272,709千円		
2 単独事業 （1）事業概要 公園施設の改良等を行った。						69,662	34,416	880,894
（2）実施状況								
公園名			事業内容	07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費		
稻荷公園			委託・工事・用地	—	—	39,676千円		
呉羽山公園・城山公園			委託・工事・用地・補償	5,444千円	11,606千円	825,362千円		
城址公園			委託	—	—	4,510千円		
大泉本町一丁目公園外			工事	3,850千円	—	3,872千円		
堀川小泉一丁目公園			工事	—	—	4,173千円		
山室二区公園			委託・負担金	—	1,735千円	3,300千円		
公園施設長寿命化対策			工事	14,403千円	2,705千円	1千円		
大沢野総合運動公園			工事	28,965千円	18,370千円	—		
神通川河岸広場			工事	17,000千円	—	—		
計				69,662千円	34,416千円	880,894千円		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	花と緑の推進事業費	公園緑地課	千円 128,043	千円 125,161	千円 0	% 97.7	千円 111,530	千円 97,582
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 花でつなぐフラワーリング事業 (1)事業概要 富山駅北地区にあるブルバール広場から中心市街地までを様々な花でつ なぎ、街の環境を花で彩るフラワーハンギングバスケットの設置及び管理を 行った。 (2)実施状況 花でつなぐフラワーリング事業業務委託						千円 64,191	千円 67,095	千円 64,501
2 都市緑地事業 (1)事業概要 都市における緑の保全と美観風致の維持を図った。 (2)実施状況 指定保存樹木等管理補助金						1,153	1,099	1,141
3 緑化推進事業 (1)事業概要 市民の自発的活動として取り組まれる緑化活動や緑化啓発活動に対し支援 を行い緑化を推進した。 また、桜並木の病害虫防除や、本市の草花である「ヒマワリ」を広くPR するためのヒマワリ植栽管理及び富山市緑の基本計画の改定業務を行った。 (2)実施状況 花苗生産や桜並木害虫防除等に係る業務委託 緑化啓発イベント開催に係る補助金 ヒマワリ植栽業務委託 富山市緑の基本計画改定業務委託						54,428	37,960	26,450
4 緑を育てる事業 (1)事業概要 「花とみどりの少年団」の活動を支援するとともに、緑化を推進するため イベントを開催した。 (2)実施状況 花とみどりの少年団活動補助金 花と緑のフェスティバル開催業務委託						1,400	1,400	1,532
5 松川桜並木保全事業 (1)事業概要 松川公園の桜並木を次世代へ引き継ぐため、桜並木の保全管理を行った。 (2)実施状況 松川桜並木保全事業業務委託						3,989	3,976	3,958

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	呉羽丘陵整備事業費	公園緑地課	千円 6,753	千円 6,644	千円 0	% 98.4	千円 6,624	千円 6,608
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 呉羽丘陵整備事業 (1)事業概要 呉羽丘陵からの眺望確保のため、視点場の環境保全等を行う。 また、呉羽丘陵の竹林伐採ボランティアの補助を行った。 (2)実施状況 呉羽丘陵視点場管理委託 呉羽丘陵竹林伐採ボランティア事業補助金						千円 1,716	千円 1,696	千円 1,658
2 呉羽丘陵里山再生事業 (1)事業概要 竹林を伐採し、里山を再生させる取組を行った。 (2)実施状況 里山再生整備事業業務委託 里山再生整備事業補助金						4,928	4,928	4,950

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	ファミリーパーク費	公園緑地課	千円 561,328	千円 492,337	千円 54,959	% 97.5	千円 492,591	千円 445,806
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 ファミリーパーク管理事業						千円 464,558	千円 462,678	千円 424,834
(1)事業概要								
富山市ファミリーパークの管理を行った。								
(2)利用状況（単位：人、千円）								
		07年度		06年度		05年度		
種別	区分	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
入園料	大人（500円）	63,439	31,719	60,123	30,062	57,744	28,872	
	70歳以上（250円）	376	94	418	104	397	99	
	団体大人（400円）	7,049	2,820	7,767	3,107	7,891	3,156	
	共通パスポート	3,308	4,622	3,053	4,146	3,275	4,571	
	小計（有料）	74,172	39,255	71,361	37,419	69,307	36,698	
	無料	212,403	—	214,612	—	168,028	—	
	合計	286,575	39,255	285,973	37,419	237,335	36,698	
遊具使用料	100～400円	—	18,623	—	20,143	—	19,568	
2 ファミリーパーク整備事業						25,590	26,642	15,821
(1)事業概要								
富山市ファミリーパークの整備を行った。								
(2)実施状況								
施設名		事業内容		07年度 事業費	06年度 事業費	05年度 事業費		
バードハウス		委託		—	15,598千円	4,345千円		
LPGバルク設備		委託		—	—	4,165千円		
キリン・シマウマ放飼場外周柵		委託		—	—	3,685千円		
イノシシ舎		委託		—	—	2,145千円		
郷土動物園		委託		—	11,044千円	1,000千円		
キリン舎		委託		—	—	481千円		
繁殖センター		工事		25,590千円	—	—		
計				25,590千円	26,642千円	15,821千円		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	まちなか再生推進事業費	都市計画課	千円 2,986,286	千円 1,737,889	千円 1,248,203	% 99.9	千円 617,545	千円 1,201,345
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
まちなか再生推進事業 まちなか居住を推進するとともに、まちなかの賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図るため、商業・業務・住宅等の複合施設を整備する市街地再開発事業に対して補助を行った。						千円	千円	千円
総合 計画 目標と する 指標	中心商業地区及び 富山駅周辺地区の 歩行者通行量	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値				
		日曜53,000人	日曜80,375人	日曜51,577人				
中央通りD北地区市街地再開発事業 (令和2年度) 事業計画作成業務 (令和3年度) 権利変換計画作成 (令和4年度) 権利変換計画作成 (令和5年度) 建築物除却、補償等 (令和6年度) 共同施設整備、建築物除却、補償等 (令和7年度) 共同施設整備、補償等						1,737,128	617,032	1,200,667

款 項 目	事業名	所属	7 年度 予算現額 (a)	7 年度 決算額 (b)	8 年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6 年度 決算額	5 年度 決算額																
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	中心市街地活性化事業費	まちづくり推進課	千円 305,644	千円 289,111	千円 0	% 94.6	千円 254,675	千円 233,747																
主要な施策の概要及び成果						7 年度 決算額	6 年度 決算額	5 年度 決算額																
1 おでかけ定期券事業 (1)おでかけバス事業 (2)おでかけ電車事業 (3)おでかけ市内電車事業 公共交通の利用促進、中心市街地活性化等を目的に、市内在住の65歳以上の方が市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関（バス、電車、市内電車）の運賃を100円とする「おでかけ定期券事業」を実施した。						千円 126,131 80,925 18,305 26,901	千円 126,018 80,510 18,302 27,206	千円 125,880 80,762 18,302 26,816																
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>申込者数</td><td>20,664人</td><td>20,795人</td><td>21,027人</td></tr><tr><td>延べ利用者数</td><td>729,334人</td><td>738,637人</td><td>747,665人</td></tr><tr><td>一日平均延べ利用者数</td><td>1,998人</td><td>2,024人</td><td>2,043人</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	申込者数	20,664人	20,795人	21,027人	延べ利用者数	729,334人	738,637人	747,665人	一日平均延べ利用者数	1,998人	2,024人	2,043人			
	07年度	06年度	05年度																					
申込者数	20,664人	20,795人	21,027人																					
延べ利用者数	729,334人	738,637人	747,665人																					
一日平均延べ利用者数	1,998人	2,024人	2,043人																					
2 新規出店サポート事業 中心商店街等の空き店舗に出店する際の店舗改装費や賃借料等に対して支援を行い、コンパクトシティの中核を担う商店街にふさわしい業種又は市民・来街者のニーズの高い業種の出店を促進し、魅力がありかつ利便性の高い商業集積を形成した。						13,803	11,032	15,209																
<table><tr><td></td><td>補助対象経費</td><td>補助率</td><td>補助限度額</td></tr><tr><td>店舗改装費</td><td>内外装工事、給排水工事、電気工事等に係る経費</td><td>1/2</td><td>500万円（1階） 250万円（1階以外）</td></tr><tr><td>店舗賃借料</td><td>店舗の賃借料</td><td>1/3</td><td>20万円/月（1階） 10万円/月（1階以外） ※1年間</td></tr><tr><td>経営相談に要する経費</td><td>中小企業診断士への経営相談に要する経費</td><td>2/3</td><td>3万円</td></tr></table>							補助対象経費	補助率	補助限度額	店舗改装費	内外装工事、給排水工事、電気工事等に係る経費	1/2	500万円（1階） 250万円（1階以外）	店舗賃借料	店舗の賃借料	1/3	20万円/月（1階） 10万円/月（1階以外） ※1年間	経営相談に要する経費	中小企業診断士への経営相談に要する経費	2/3	3万円			
	補助対象経費	補助率	補助限度額																					
店舗改装費	内外装工事、給排水工事、電気工事等に係る経費	1/2	500万円（1階） 250万円（1階以外）																					
店舗賃借料	店舗の賃借料	1/3	20万円/月（1階） 10万円/月（1階以外） ※1年間																					
経営相談に要する経費	中小企業診断士への経営相談に要する経費	2/3	3万円																					
補助実績																								
<table><tr><td>年度</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>改装費</td><td>3件</td><td>3件</td><td>3件</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>4件</td><td>7件</td><td>8件</td></tr><tr><td>経営相談</td><td>0件</td><td>0件</td><td>1件</td></tr></table>						年度	07年度	06年度	05年度	改装費	3件	3件	3件	賃借料	4件	7件	8件	経営相談	0件	0件	1件			
年度	07年度	06年度	05年度																					
改装費	3件	3件	3件																					
賃借料	4件	7件	8件																					
経営相談	0件	0件	1件																					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	富山駅周辺整備事業費	富山駅周辺地区整備課	千円 1,336,983	千円 746,201	千円 588,909	% 99.9	千円 893,557	千円 611,035
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	富山駅周辺地区の歩行者数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	基準数値（27～元 年度の平均）				
		平日40,000人 日曜32,000人	平日31,634人 日曜32,993人	平日40,022人 日曜33,950人				
1 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業 県が事業主体の連続立体交差事業に協力し費用の一部を負担するとともに、 富山駅東口周辺道路拡幅用地の買収を行った。 (主な成果)						661,040	866,482	599,262
		07年度	06年度	05年度				
		・富山地方鉄道本線高架化工事 ・富山駅東口周辺道路測量設計業務委託 ・富山駅東口周辺道路整備事業用地買収	・富山地方鉄道本線高架化工事 ・富山駅東西自由通路整備工事	・富山地方鉄道本線高架化工事				
2 富山駅周辺地区土地区画整理事業 駅前広場や都市計画道路等の基盤整備と併せ、駅周辺における土地利用の高度化を図った。 (主な成果)						85,161	27,075	10,929
		07年度	06年度	05年度				
		・（都）※富山駅横断東線整備工事 ・富山駅周辺地区土地区画整理事業に伴う物件移転補償	・（都）※富山駅横断東線電線共同溝詳細設計業務委託 ・富山駅周辺土地区画整理事業事業計画書及び実施計画書変更作成業務委託 ・（都）※富山駅北口東線消雪整備工事	・（都）※富山駅横断東線交差点付近支障物件移設検討業務委託 ・（都）※富山駅横断東線整備に関する物件補償工法検討業務委託				
※都市計画道路								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	優良賃貸住宅供給促進事業費	居住政策課	千円 14,450	千円 13,862	千円 0	% 95.9	千円 19,475	千円 22,467
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
優良賃貸住宅供給促進事業 高齢者向け住宅等優良な賃貸住宅で、入居者の家賃を減額する事業者に補助し、入居者の居住の安定を図った。						千円 13,862	千円 19,475	千円 22,467
総合計画 目標とする 指標	地域優良賃貸住宅供給戸数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	元年度 基準数値				
		209戸	159戸	159戸				
			07年度	06年度	05年度			
地域優良賃貸住宅供給戸数			159戸	159戸	159戸			
家賃減額補助世帯数			77世帯	118世帯	125世帯			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	まちなか居住推進事業費	居住政策課	千円 55,216	千円 54,272	千円 0	% 98.3	千円 54,760	千円 62,227
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
まちなか居住推進事業 「まちなか」で住宅を取得し転居してきた方などに対し支援することで、定住人口の増加を図るとともに、魅力あふれるコンパクトなまちづくりを推進した。						千円 50,879	千円 51,741	千円 59,856
総合計画 目標とする 指標	総人口に占める公共交通が 便利な地域に居住する人口 の割合	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		42%	40%	40%				
総合計画 目標とする 指標	マルチハビテーション推進 事業補助件数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	27～元年度 基準数値				
		25件 (累計)	16件 (累計)	11件 (累計)				
補助実績								
			07年度	06年度	05年度			
住宅取得支援事業			59戸	61戸	71戸			
住宅家賃助成事業 ()内はうち新規戸数			192戸 (79戸)	213戸 (36戸)	265戸 (108戸)			
住宅リフォーム補助事業			1戸	1戸	3戸			
共同住宅建設促進事業			0戸	0戸	0戸			
マルチハビテーション推進事業			0戸	2戸	1戸			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	公共交通沿線居住推進事業費	居住政策課	千円 56,046	千円 43,041	千円 0	% 76.8	千円 74,077	千円 38,150
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
公共交通沿線居住推進事業 「公共交通沿線」で住宅を取得し転居してきた方や宅地整備をする事業者など に対し支援することで、定住人口の増加を図るとともに、公共交通を軸とした拠 点集中型のコンパクトなまちづくりを推進した。						千円 42,871	千円 74,058	千円 38,096
総合計画 目標とする 指標	総人口に占める公共交通が 便利な地域に居住する人口 の割合	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		42%	40%	40%				
			07年度	06年度	05年度			
住宅取得支援事業			36戸	29戸	35戸			
ひとり親家庭等家賃助成事業 ()内はうち新規戸数			29戸 (14戸)	24戸 (6戸)	34戸 (14戸)			
住宅リフォーム補助事業			7戸	2戸	5戸			
共同住宅建設促進事業			0戸	0戸	0戸			
宅地整備促進事業			49区画	127区画	43区画			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																												
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	住宅政策推進事業費	居住政策課	千円 131,990	千円 104,883	千円 1,400	% 80.5	千円 103,760	千円 25,780																												
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																												
1 木造住宅耐震改修支援事業 一戸建て木造住宅の耐震改修工事に対し、その費用の一部を補助する。 まちなか及び公共交通沿線居住推進地区内での全体改修については、上乘せし て補助を行った。						千円 25,279	千円 18,276	千円 9,221																												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>補助実績</td><td>18戸 (3戸)</td><td>20戸 (1戸)</td><td>7戸 (1戸)</td></tr></table> ※ () 内は、まちなか及び公共交通沿線居住推進地区内で 全体改修を行った内数 住宅の耐震化率 住宅総数（非木造・共同住宅等含む）のうち、新耐震基準で建築されたものと 耐震化工事を行ったものを合わせた割合 <table><tr><td>総合計画 目標とする 指標</td><td>住宅の耐震 化率</td><td>08年度 目標数値</td><td>07年度 実績数値</td><td>02年度 基準値</td></tr><tr><td></td><td></td><td>90%</td><td>87.3%</td><td>85.3%</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	補助実績	18戸 (3戸)	20戸 (1戸)	7戸 (1戸)	総合計画 目標とする 指標	住宅の耐震 化率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準値			90%	87.3%	85.3%													
	07年度	06年度	05年度																																	
補助実績	18戸 (3戸)	20戸 (1戸)	7戸 (1戸)																																	
総合計画 目標とする 指標	住宅の耐震 化率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準値																																
		90%	87.3%	85.3%																																
2 アスベスト除去等支援事業 建材のアスベストの除却等について、その費用の一部を補助し、建築物の安全 性の向上を推進した。						23,504	19,540	24,842																												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>除去等</td><td>16件</td><td>13件</td><td>16件</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	除去等	16件	13件	16件																							
	07年度	06年度	05年度																																	
除去等	16件	13件	16件																																	
3 空き家対策推進事業 空き家の利活用や適性管理などの意識啓発を図るとともに、経年で増加してい く空き家の所有者特定等の調査や老朽危険空き家の除却を行った。 また、空き家所有者に対して啓発パンフレットの送付や、「空き家・持ち家活 用のための無料相談会」を開催するなど、持続可能なまちづくりの政策形成に資 する空き家対策を推進した。						37,236	9,316	5,098																												
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>略式代執行による老朽危険空き家の除却</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td>空き家所有者等の特定調査</td><td>14件</td><td>14件</td><td>4件</td></tr><tr><td>老朽危険空き家等調査</td><td>4件</td><td>0件</td><td>8件</td></tr><tr><td>空き家再生等推進事業補助金（改修）</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td>空き家再生等推進事業補助金（除却）</td><td>0件</td><td>1件</td><td>1件</td></tr><tr><td>空き家所有者に対する意識啓発（情報提供）</td><td>334件</td><td>288件</td><td>202件</td></tr></table> ・R7年度は実態把握調査を実施。							07年度	06年度	05年度	略式代執行による老朽危険空き家の除却	0件	0件	0件	空き家所有者等の特定調査	14件	14件	4件	老朽危険空き家等調査	4件	0件	8件	空き家再生等推進事業補助金（改修）	0件	0件	0件	空き家再生等推進事業補助金（除却）	0件	1件	1件	空き家所有者に対する意識啓発（情報提供）	334件	288件	202件			
	07年度	06年度	05年度																																	
略式代執行による老朽危険空き家の除却	0件	0件	0件																																	
空き家所有者等の特定調査	14件	14件	4件																																	
老朽危険空き家等調査	4件	0件	8件																																	
空き家再生等推進事業補助金（改修）	0件	0件	0件																																	
空き家再生等推進事業補助金（除却）	0件	1件	1件																																	
空き家所有者に対する意識啓発（情報提供）	334件	288件	202件																																	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 7 公共交通対策費	公共交通活性化推進 事業費	交通政策課	千円 364,496	千円 320,256	千円 21,500	% 93.8	千円 294,312	千円 936,250
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
公共交通活性化推進事業						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	公共交通利 用率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		15.9%	16.5%	12.0%				
(1)公共交通利用促進啓発事業 公共交通の利用促進を一層推進するため、小学生を対象とした交通環境学習 等を実施した。						43,040	2,377	2,304
		07年度	06年度	05年度				
実施校数		62校	62校	57校				
(2)高山本線活性化事業 増便運行やパークアンドライド駐車場の運営を継続して実施した。また、千 里駅の利便性向上のため、第2パークアンドライド駐車場を新設した。 J R 高山本線普通列車運行本数						42,036	51,763	38,223
区間		実験前	活性化事業					
		17年度	23～02年度	03年度～	05年度～			
富山～越中八尾間		34本/日	41本/日	40本/日	42本/日			
J R 高山本線乗車人数								
区間		07年度	06年度	05年度	17年度（増便前）			
西富山～越中八尾間		3,007人/日	2,930人/日	2,909人/日	2,440人/日			
(3)富山地方鉄道不二越上滝線あり方検討事業 富山地方鉄道不二越上滝線の現状と課題を整理し、持続可能な地域公共交通と しての再構築及び活性化に向けた具体的な施策の検討を行った。						9,460	—	—
(4)公共交通活性化補助事業 交通事業者が鉄軌道の安全性向上や活性化を図るため実施する事業に対し て、国、県及び沿線市町村とともに支援した。						84,404	93,978	682,840
ア あいの風とやま鉄道 支援内容						—	—	561,300
07年度		—						
06年度		—						
05年度		呉羽駅北口改札設置工事						

主要な施策の概要及び成果				7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
イ 富山地方鉄道 支援内容				千円 84,287	千円 93,978	千円 121,540
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 整備区間延長 補助率：国(1/3), 県(1/3), 沿線市町村 (1/3)※	07年度 1.6km	06年度 2.4km	05年度 4.2km	78,400	78,400	78,400
老朽化対策事業 補修箇所 補助率：国(1/3), 県(1/3), 沿線市町村 (1/3)※	07年度 1箇所	06年度 1箇所	05年度 3箇所			
その他事業（踏切改修、中古車両導入等）	07年度	06年度	05年度			
	—	—	1件 (踏切改修)			
※沿線市町村負担額は、路線毎の沿線市町村における軌道単線換算距離距離按分に基づき算定 ※富山の按分比率：本線19.59%, 不二越・上滝線92.28%, 立山線25.65%, 市内軌道線100%						
(5)北陸新幹線建設事業（富山県並行在来線経営安定基金） 並行在来線の利用者の利便性確保と運営会社の経営安定化を図るため、県及び沿線市町と連携し、経営安定基金への拠出を行った。				78,400	78,400	78,400
(6)グリーンスローモビリティ運行事業 富山駅北地区での運行を支援するとともに、引き続き郊外部等での社会実験を通して、新たな移動手段としての活用の可能性を検討した。				1,755	5,160	15,802
(7)エネルギー価格高騰対策公共交通支援事業 交通事業者が地域の生活や経済活動を支えるために行う運行に要する経費の一部を支援した。				28,764	42,956	93,170
公共交通燃料価格高騰対策支援	鉄軌道：2事業者、路線バス：1事業者、 タクシー：93事業者					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 7 公共交通対策費	生活交通対策事業費	交通政策課	千円 571,212	千円 540,286	千円 11,720	% 96.6	千円 651,367	千円 598,910
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 生活バス路線維持費補助金						千円 120,726	千円 154,419	千円 177,102
補助路線数								
07年度 06年度 05年度								
国補助制度対象								
9本(14本) 14本(14本) 14本(14本)								
県補助制度対象								
10本(16本) 13本(16本) 13本(16本)								
合計								
19本(30本) 27本(30本) 27本(30本)								
() 内は、補助申請路線数								
2 地域自主運行バス運行補助事業						189,924	183,594	176,817
利用者数								
07年度 06年度 05年度								
まいどはやバス								
〔(株)富山市民プラザ〕								
131,918人 124,621人 117,271人								
(8.6人) (8.1人) (7.6人)								
富山港線フィーダーバス								
〔富山地方鉄道(株)〕								
87,751人 86,943人 88,073人								
(2.3人) (2.1人) (2.2人)								
呉羽いきいきバス								
〔(有)まちづくり公社呉羽〕								
62,913人 61,591人 55,534人								
(10.8人) (10.6人) (9.3人)								
水橋ふれあいコミュニティバス								
〔NPO法人水橋ふれあいコミュニティバス〕								
10,131人(上半期のみ) 22,864人 23,408人								
(11.9人) (11.9人) (13.9人)								
婦中コミュニティバス								
〔婦中コミュニティバス運営委員会〕								
7,613人 5,716人 5,108人								
(2.6人) (2.0人) (1.2人)								
堀川南地域自主運行バス								
〔堀川南地域コミュニティバス運行事業推進協議会〕								
4,697人 4,159人 1,973人								
(2.8人) (2.5人) (1.2人)								
上条地域コミュニティバス								
〔上条コミュニティバス運行協議会〕								
529人(上半期のみ) 818人 712人								
(1.0人) (0.9人) (0.6人)								
水橋コミュニティバス(AIオンデマンド)								
〔水橋コミュニティバス運行協議会〕								
5,125(下半期のみ) — —								
— — —								
〔 〕 内は、事業主体 (上段：年間利用者数、下段：1便平均利用者数)								
3 市営コミュニティバス等運行事業						186,876	246,636	161,692
利用者数								
07年度 06年度 05年度								
大山コミュニティバス								
5,850人 6,334人 7,726人								
(1.0人) (1.0人) (1.3人)								
八尾コミュニティバス								
93,446人 105,274人 95,090人								
(5.3人) (5.9人) (5.4人)								
山田コミュニティバス								
15,167人 13,779人 15,196人								
(3.7人) (4.3人) (4.7人)								
大沢野シルバータクシー								
17,432人 16,953人 20,050人								
(-) (-) (-)								
(上段：年間利用者数、下段：1便平均利用者数)								
4 デジタルサイネージ設置事業						4,143	2,402	3,114
バス利用者の利便性向上を図るため、リアルタイムのバス運行情報を表示するデジタルサイネージをTOYAMAキラリと富山大学附属病院に増設した。								
5 AIオンデマンド交通システム事業						6,111	3,765	9,529
大庄・上滝・月岡地区において、AIオンデマンド交通システムの運行を継続した。また、リース車両を購入したため、車両購入費用が増加した。								
6 自動運転実証実験事業						—	57,358	69,353
市内での自動運転の実現に向けて、市内の事業者と意見交換を実施するほか、国に出向き、今後の自動運転事業の方向性に関し、ヒアリングを行った。								

主要な施策の概要及び成果	7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
7 地域自主運行バス運送法変更事業（水橋コミュニティバスAIオンデマンド） 水橋地域において、これまで地域自主運行バスを運行していた2団体が統合し、新たに「水橋コミュニティバス運行協議会」が設立された。下半期からは、「AIオンデマンド交通システム」を導入し実証運行を行った。	千円 22,485	千円 －	千円 －

款 項 目	事業名	所属	7 年度 予算現額 (a)	7 年度 決算額 (b)	8 年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6 年度 決算額	5 年度 決算額												
8 土木費 5 都市計画費 7 公共交通対策費	路面電車事業費	交通政策課	千円 473,081	千円 284,450	千円 172,348	% 96.6	千円 197,297	千円 209,251												
主要な施策の概要及び成果						7 年度 決算額	6 年度 決算額	5 年度 決算額												
1 富山港線路面電車事業 路面電車の安全性を確保する観点から、鉄道区間の施設更新や車両の保守管理 に対して支援した。						千円 72,729	千円 68,243	千円 80,820												
<table><tr><td></td><td>07年度 決算額</td><td>06年度 決算額</td><td>05年度 決算額</td></tr><tr><td>整備事業補助金</td><td>39,929千円</td><td>40,351千円</td><td>56,927千円</td></tr><tr><td>ポートルム車両の維持管 理に関する負担金</td><td>32,800千円</td><td>27,892千円</td><td>23,893千円</td></tr></table>							07年度 決算額	06年度 決算額	05年度 決算額	整備事業補助金	39,929千円	40,351千円	56,927千円	ポートルム車両の維持管 理に関する負担金	32,800千円	27,892千円	23,893千円			
	07年度 決算額	06年度 決算額	05年度 決算額																	
整備事業補助金	39,929千円	40,351千円	56,927千円																	
ポートルム車両の維持管 理に関する負担金	32,800千円	27,892千円	23,893千円																	
2 富山軌道線既設線環状運行事業 富山軌道線の環状運行において、施設や車両の保守管理に係る費用を負担し た。						31,340	67,676	56,154												
3 軌道施設改修事業 路面電車の安全確保のため、本市が所有する軌道施設において、計画的な改修を 行った。						103,081	38,155	21,340												
4 市内電車車両導入補助事業 市内電車車両の更新のため、富山地方鉄道(株)が低床型路面電車車両(サントラ ム)を1編成導入することに対して支援した。						50,493	—	—												

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
8 土木費 6 住宅費 1 住宅管理費	市営住宅バリアフ リー化事業費	市営住宅課	千円 11,000	千円 10,076	千円 0	% 91.6	千円 9,592	千円 7,920
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
市営住宅バリアフリー化事業 (1)事業概要 中高層の既存市営住宅の1階住戸を高齢者の安全性等を考慮し、高齢者向け住戸として改善を行った。						千円 10,076	千円 9,592	千円 7,920
(2)実施状況 住戸改善工事 (手摺り・3点給湯設備の設置、床段差の解消等)								
			07年度	06年度	05年度			
整備戸数			1戸	1戸	1戸			
累 計			110戸	109戸	108戸			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額														
8 土木費 6 住宅費 2 公営住宅建設費	公営住宅建設事業費	市営住宅課	千円 22,406	千円 22,127	千円 0	% 98.8	千円 707	千円 694														
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額													
月岡団地建替事業 (1)事業概要 解体予定エリアからの住替の推進及び解体済エリアの環境保全							千円 22,127	千円 707	千円 694													
<table><tr><td rowspan="4">月岡団地 建替事業</td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>①住替の推進</td><td>①住替の推進</td><td>①住替の推進</td></tr><tr><td>②草刈業務委託</td><td>②草刈業務委託</td><td>②草刈業務委託</td></tr><tr><td>③道路改良工事</td><td></td><td></td></tr></table>							月岡団地 建替事業	07年度	06年度	05年度	①住替の推進	①住替の推進	①住替の推進	②草刈業務委託	②草刈業務委託	②草刈業務委託	③道路改良工事					
月岡団地 建替事業	07年度	06年度	05年度																			
	①住替の推進	①住替の推進	①住替の推進																			
	②草刈業務委託	②草刈業務委託	②草刈業務委託																			
	③道路改良工事																					
(2)実施状況 解体エリアからの移転補償費 草刈業務委託 道路改良工事							6 6 2 千円 3 8 2 千円 2 1, 0 8 3 千円															

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
9 消防費 1 消防費 1 常備消防費	職員研修費	消防局総務課	千円 23,389	千円 23,162	千円 0	% 99.0	千円 22,339	千円 20,644
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
救急高度化推進整備事業						千円 6,778	千円 6,800	千円 6,956
救命効果を高めるため、消防職員を救急救命士養成機関へ派遣し、国家資格である救急救命士の養成を行った。								
総合計画 目標とする 指標	救急救命士の 養成率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		100% 80人	101% 81人	96% 77人				
実績								
年度	07年度	06年度	05年度					
研修所派遣者数	3人	3人	3人					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
9 消防費 1 消防費 1 常備消防費	火災予防広報費	消防局予防課	千円 3,223	千円 3,217	千円 0	% 99.8	千円 7,314	千円 2,571
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
火災予防広報啓発事業						千円 2,593	千円 2,383	千円 1,762
火災の未然防止や火災被害の軽減を図るために広報を行った。								
総合計画 目標とする 指標	年間出火率	08年度 目標数値 1.8件/万人 (年)	07年度 実績数値 1.8件/万人 (年)	基準数値 (17～02年度の平均) 1.8件/万人 (年)				
1 出前講座の開催								
	年度	07年度	06年度	05年度				
出前講座	会場数	151 会場	132 会場	113 会場				
	参加人員	5,593 人	3,662 人	4,796 人				
2 消火器体験実習会の開催								
	年度	07年度	06年度	05年度				
	会場数	7 会場	9 会場	5 会場				
	参加人員	254 人	438 人	222 人				
3 消防の広場（消防総合訓練）の開催								
	年度	07年度	06年度	05年度				
消防の広場	会場数	8 会場	8 会場	8 会場				
	参加人員	1,524 人	2,368 人	1,422 人				
4 幼年・少年消防クラブの育成								
	年度	07年度	06年度	05年度				
幼年	クラブ数	115 クラブ	115 クラブ	115 クラブ				
	クラブ員数	7,897 人	8,222 人	8,510 人				
	防火教室実施数	114 会場	106 会場	117 会場				
	防火教室参加人数	7,391 人	7,271 人	7,840 人				
少年	クラブ数	88 クラブ	88 クラブ	89 クラブ				
	クラブ員数	12,454 人	12,609 人	12,882 人				
	新クラブ員数 (BFCバッジ授与)	3,064 人	3,211 人	3,231 人				
	防火教室実施数	82 会場	75 会場	70 会場				
	防火教室参加人数	3,772 人	3,900 人	3,508 人				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
9 消防費 1 消防費 1 常備消防費	消防活動費	消防局警防課	千円 99,664	千円 95,498	千円 0	% 95.8	千円 107,753	千円 132,139
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
応急手当普及啓発事業						千円 1,794	千円 1,737	千円 1,807
総合計画 目標とする 指標	一般市民によ る救命処置の 実施率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		65%	65% (07年)	56% (02年)				
※心肺停止傷病者に対する救命措置の実施率								
総合計画 目標とする 指標	救急隊の現場 到着所要時間	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		8分47秒	8分44秒 (07年)	8分08秒 (02年)				
救命講習会の開催								
年度		07年度	06年度	05年度				
講習回数		585回	635回	604回				
受講者数		13,658人	15,273人	13,140人				
協バ ン 回ク 数員	指導員	149回	165回	219回				
	普及員	316回	320回	258回				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額										
9 消防費 1 消防費 3 消防施設費	消防施設整備事業費	消防局総務課	千円 610,423	千円 334,524	千円 223,170	% 91.4	千円 238,688	千円 344,535										
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額										
消防施設整備事業						千円	千円	千円										
1 常備消防施設の建設等																		
総合計画 目標とする 指標	消防庁舎の 耐震化率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値														
		94% (16か所)	88% (15か所)	82% (14か所)														
(1)富山消防署北部出張所改築 (令和7年度～令和9年度継続事業)						155,400	20,183	1,996										
<table><tr><td>09年度 予算額</td><td>08年度 予算額</td><td>07年度 決算額</td><td colspan="2">合計</td></tr><tr><td>128,480千円</td><td>552,100千円</td><td>121,790千円</td><td colspan="2">802,370千円</td></tr></table> (令和7年度) 建設工事等 (令和6年度) 実施設計等 (令和5年度) 基本設計						09年度 予算額	08年度 予算額	07年度 決算額	合計		128,480千円	552,100千円	121,790千円	802,370千円				
09年度 予算額	08年度 予算額	07年度 決算額	合計															
128,480千円	552,100千円	121,790千円	802,370千円															
(2)富山消防署南部出張所改築 (令和5年度) 建設工事(2年目)等						—	—	272,539										
2 分団器具置場の建設等						87,488	144,411	25,946										
(1)水橋方面団三郷分団器具置場改築工事																		
(2)大沢野方面団船峠分団(中部・南部)器具置場実施設計 (令和6年度) 総曲輪・愛宕分団改築工事 (令和5年度) 熊野・総曲輪分団改築工事																		
3 消防施設の改修																		
(1)空調設備更新 (令和7年度) 富山消防署中分署改修 (令和6年度) 富山消防署中分署更新設計 (令和5年度) 婦中消防署2系統						41,910	4,928	6,710										
(2)照明LED化及び非常用照明改修 (令和7年度) 消防局・富山消防署合同庁舎、富山北消防署、大山消防署、 婦中消防署						39,501	—	—										
(3)トイレ洋式化改修(消防局・富山消防署合同庁舎) (令和6年度) 改修工事						—	39,798	—										

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額															
10 教育費			千円	千円	千円	%	千円	千円															
1 教育総務費	学校再編推進事業費	学校再編推進課	13,678	12,013	0	87.8	14,462	21,224															
2 事務局費																							
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額														
富山市立小・中学校再編事業 令和4年2月に策定した「富山市立小・中学校再編計画」をたたき台に、地域主体で学校再編の方向性や統合の是非などについて話し合う地域協議会の設置・運営の支援を行った。 また、本市の学校教育全般に関する取組みについて保護者の理解醸成を図ることを目的として、ニュースレター（広報誌）を発行した。							千円 10,254	千円 12,549	千円 18,525														
(1) 学校再編の方向性を話し合う地域協議会の設置支援 老田・古沢・池多小学校及び山田中学校の再編が決定したほか、各校区で各種地域協議会が設立された。																							
			<table><thead><tr><th>年月日</th><th>概 要</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和7年 5月14日</td><td>老田・古沢・池多小学校統合検討協議会設立</td></tr><tr><td>令和7年 5月22日</td><td>古里小学校・音川小学校統合準備協議会設立</td></tr><tr><td>令和7年10月31日</td><td>教育委員会定例会において、令和9年4月に、古沢小学校及び池多小学校が老田小学校へ統合することを決定。</td></tr><tr><td>令和7年12月23日</td><td>老田・古沢・池多小学校統合準備協議会設立</td></tr><tr><td>令和8年 1月30日</td><td>教育委員会定例会において、令和9年4月に、山田中学校の通学区域を分割し、それぞれ八尾中学校及び城山中学校の通学区域に編入することを決定。</td></tr></tbody></table>						年月日	概 要	令和7年 5月14日	老田・古沢・池多小学校統合検討協議会設立	令和7年 5月22日	古里小学校・音川小学校統合準備協議会設立	令和7年10月31日	教育委員会定例会において、令和9年4月に、古沢小学校及び池多小学校が老田小学校へ統合することを決定。	令和7年12月23日	老田・古沢・池多小学校統合準備協議会設立	令和8年 1月30日	教育委員会定例会において、令和9年4月に、山田中学校の通学区域を分割し、それぞれ八尾中学校及び城山中学校の通学区域に編入することを決定。			
年月日	概 要																						
令和7年 5月14日	老田・古沢・池多小学校統合検討協議会設立																						
令和7年 5月22日	古里小学校・音川小学校統合準備協議会設立																						
令和7年10月31日	教育委員会定例会において、令和9年4月に、古沢小学校及び池多小学校が老田小学校へ統合することを決定。																						
令和7年12月23日	老田・古沢・池多小学校統合準備協議会設立																						
令和8年 1月30日	教育委員会定例会において、令和9年4月に、山田中学校の通学区域を分割し、それぞれ八尾中学校及び城山中学校の通学区域に編入することを決定。																						
(2) ニュースレター（広報誌）の発行																							
			<table><thead><tr><th></th><th>発行月</th><th>発行内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>Vol.12</td><td>令和7年7月</td><td>・不登校支援事業の紹介 ・石動教育委員のコラム（乳幼児期に必要なこと）</td></tr><tr><td>Vol.13</td><td>令和7年10月</td><td>・スクールバスのラッピング・デザインワークショップについて ・石動教育委員のコラム（通学について）</td></tr><tr><td>Vol.14</td><td>令和7年12月</td><td>・令和7年度教育フォーラムについて ・石動教育委員のコラム（挑戦することについて）</td></tr><tr><td>Vol.15</td><td>令和8年3月</td><td>・市内10中学校による「私たちの校区の誇り」発表会について ・石動教育委員のコラム（郷土へ誇りにについて）</td></tr></tbody></table>							発行月	発行内容	Vol.12	令和7年7月	・不登校支援事業の紹介 ・石動教育委員のコラム（乳幼児期に必要なこと）	Vol.13	令和7年10月	・スクールバスのラッピング・デザインワークショップについて ・石動教育委員のコラム（通学について）	Vol.14	令和7年12月	・令和7年度教育フォーラムについて ・石動教育委員のコラム（挑戦することについて）	Vol.15	令和8年3月	・市内10中学校による「私たちの校区の誇り」発表会について ・石動教育委員のコラム（郷土へ誇りにについて）
	発行月	発行内容																					
Vol.12	令和7年7月	・不登校支援事業の紹介 ・石動教育委員のコラム（乳幼児期に必要なこと）																					
Vol.13	令和7年10月	・スクールバスのラッピング・デザインワークショップについて ・石動教育委員のコラム（通学について）																					
Vol.14	令和7年12月	・令和7年度教育フォーラムについて ・石動教育委員のコラム（挑戦することについて）																					
Vol.15	令和8年3月	・市内10中学校による「私たちの校区の誇り」発表会について ・石動教育委員のコラム（郷土へ誇りにについて）																					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費			千円	千円	千円	%	千円	千円
1 教育総務費	学校保健運営事業費	学校保健課	233,904	212,798	0	91.0	207,398	214,526
2 事務局費								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
小児生活習慣病予防対策事業						千円 25,908	千円 25,608	千円 25,693
(1)すこやか検診								
ア 対象者								
中学1年生及び小学4年生 (前年度検診でA(要医療)、 B(経過観察)判定を受けた 生徒を含む)								
		総合計画 目標とする 指標	健康な児 童・生徒 の割合	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値		
				90%	84.4%	85%		
イ 検診項目								
・ 事前健康調査(生活習慣及び家族歴)								
・ 肥満度算出								
・ 血圧測定								
・ 腹囲測定								
・ 血液検査(総コレステロール、HDLコレステロール、LDLコレステ ロール、GPT検査、貧血検査、HbA1c)								
・ トリグリセライド(中性脂肪)検査								
すこやか検診受診状況								
			07年度	06年度	05年度			
受診者	小学校		3,303人	3,346人	3,425人			
	中学校		3,021人	3,103人	3,166人			
すこやか教室対象者 (A, B, C2)	小学校		656人	612人	650人			
	中学校		400人	362人	388人			
健康な児童生徒の割合		(C, D, N)	84.4%	85.5%	84.7%			
管理区分								
A	B	C1	C2	C3	D	N		
要医療	経過観察	生活指導			管理不要	異常なし		
		家族歴スコア含む	本人スコアのみ	家族歴スコア含む				
(2)すこやか教室								
すこやか検診の結果、A(要医療)、B(経過観察)、C2(生活指導)の 判定を受けた児童生徒を対象に、専門医、栄養士による個別相談を実施し、生 活習慣の改善を図るための総合的な事後指導を行った。								
判定区分状況								
			07年度	06年度	05年度			
A 要医療	小学校		154人	140人	157人			
	中学校		92人	86人	81人			
B 経過観察	小学校		464人	448人	473人			
	中学校		275人	264人	296人			
C2 生活指導	小学校		38人	24人	20人			
	中学校		33人	12人	11人			
すこやか教室受講状況								
			07年度	06年度	05年度			
受講者	小学校		172人	172人	173人			
	中学校		53人	48人	47人			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																		
10 教育費 1 教育総務費 4 教育指導費	児童生徒指導対策事業費	学校教育課	千円 21,835	千円 18,466	千円 0	% 84.6	千円 18,384	千円 21,119																																		
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																	
スクールソーシャルワーカー配置事業 (1) 概要 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待など問題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行うため、小・中学校に、スクールソーシャルワーカーを配置した。 (2) 資格等 ア 資格 社会福祉士、精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格を有する者等 イ 勤務時間 1校当たり年間140時間又は70時間勤務 ※勤務日、勤務時間は、学校の状況に応じて調整 (3) 配置人数及び配置校数等 <table><tr><th></th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>配置人数</td><td>14人</td><td>14人</td><td>12人</td></tr><tr><td>配置校（小）</td><td>33校</td><td>33校</td><td>27校</td></tr><tr><td>配置校（中）</td><td>25校</td><td>25校</td><td>25校</td></tr><tr><td>対応件数</td><td>829件</td><td>632件</td><td>407件</td></tr></table> <table><tr><th rowspan="3">総合計画 目標とする 指標</th><th colspan="2">08年度 目標数値</th><th>07年度 実績数値</th><th>02年度 基準数値</th></tr><tr><td>小</td><td>29%</td><td>28.3%</td><td>13.2%</td></tr><tr><td>中</td><td>61.3%</td><td>62.3%</td><td>35.6%</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	配置人数	14人	14人	12人	配置校（小）	33校	33校	27校	配置校（中）	25校	25校	25校	対応件数	829件	632件	407件	総合計画 目標とする 指標	08年度 目標数値		07年度 実績数値	02年度 基準数値	小	29%	28.3%	13.2%	中	61.3%	62.3%	35.6%	千円	千円	千円
								07年度	06年度	05年度																																
							配置人数	14人	14人	12人																																
							配置校（小）	33校	33校	27校																																
							配置校（中）	25校	25校	25校																																
対応件数	829件	632件	407件																																							
総合計画 目標とする 指標	08年度 目標数値		07年度 実績数値	02年度 基準数値																																						
	小	29%	28.3%	13.2%																																						
	中	61.3%	62.3%	35.6%																																						
							15,118	15,213	14,617																																	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																
10 教育費 1 教育総務費 4 教育指導費	外国語指導助手配置 事業費	学校教育課	千円 169,642	千円 169,639	千円 0	% 99.9	千円 168,757	千円 173,281																
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																
外国語指導助手配置事業 (1) 概要 本市の児童生徒の英語教育の充実とコミュニケーション能力の向上、国際理解の推進を図るため、小・中学校に外国語指導助手（A L T：Assistant Language Teacher）を配置した。 (2) 配置数等 <table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>配置人数</td><td>32人</td><td>32人</td><td>33人</td></tr><tr><td>うち市会計年度任用職員</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td></tr><tr><td>民間委託</td><td>31人</td><td>31人</td><td>32人</td></tr></table> ※A L Tは、市立の小・中学校全てに配置							07年度	06年度	05年度	配置人数	32人	32人	33人	うち市会計年度任用職員	1人	1人	1人	民間委託	31人	31人	32人	千円 169,639	千円 168,757	千円 173,281
							07年度	06年度	05年度															
						配置人数	32人	32人	33人															
						うち市会計年度任用職員	1人	1人	1人															
						民間委託	31人	31人	32人															

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																					
10 教育費 1 教育総務費 4 教育指導費	スクールサポーター 配置事業費	学校教育課	千円 156,439	千円 147,569	千円 0	% 94.3	千円 139,251	千円 105,573																					
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																				
スクールサポーター配置事業 (1) 概要 通常の学級に障害のある児童生徒や配慮を要する児童生徒が在籍する学校や、特別支援学級に多数の在籍者がいる学校について、学校生活や学習面において個々のニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、スクールサポーターを配置した。 (2) 資格等 ア 資格 教員免許状（幼、小、中、高、養）を所有する者、又はスクールサポーター経験者等で、本事業の趣旨を理解し積極的に取り組む意欲のある者 イ 勤務時間 1日当たり4時間、週5日（月～金）勤務 ※8：30～12：30を基本とするが、学校の状況に応じて調整 (3) 配置人数及び配置校数等							千円 147,569	千円 139,251	千円 105,573																				
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>配置人数</td><td>75人</td><td>75人</td><td>75人</td></tr><tr><td>配置校（小）</td><td>63校</td><td>62校</td><td>63校</td></tr><tr><td>配置校（中）</td><td>25校</td><td>25校</td><td>24校</td></tr><tr><td>計</td><td>88校</td><td>87校</td><td>87校</td></tr></table>								07年度	06年度	05年度	配置人数	75人	75人	75人	配置校（小）	63校	62校	63校	配置校（中）	25校	25校	24校	計	88校	87校	87校			
	07年度	06年度	05年度																										
配置人数	75人	75人	75人																										
配置校（小）	63校	62校	63校																										
配置校（中）	25校	25校	24校																										
計	88校	87校	87校																										

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																
10 教育費 1 教育総務費 4 教育指導費	不登校児童・生徒相 談支援事業費	学校教育課	千円 22,458	千円 19,998	千円 0	% 89.0	千円 17,249	千円 -																
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額															
校内サポートルーム設置事業 (1) 概要 自分のクラスに入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合っ たペースで学習・生活できる環境を学校内に設置した。 (2) 指導員 ア 資格 教員免許状（小、中、高）を所有する者、又は教育相談に専門 的な知識を有している者 イ 活動時間 1日当たり4時間、週5日（月～金） (3) 配置人数及び配置校数等							千円 19,998	千円 17,249	千円 -															
<table><tr><td></td><td>07年度</td><td>06年度</td></tr><tr><td>配置人数</td><td>21人</td><td>17人</td></tr><tr><td>配置校（小）</td><td>15校</td><td>8校</td></tr><tr><td>配置校（中）</td><td>21校</td><td>9校</td></tr><tr><td>計</td><td>36校</td><td>17校</td></tr></table>								07年度	06年度	配置人数	21人	17人	配置校（小）	15校	8校	配置校（中）	21校	9校	計	36校	17校			
	07年度	06年度																						
配置人数	21人	17人																						
配置校（小）	15校	8校																						
配置校（中）	21校	9校																						
計	36校	17校																						

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 1 教育総務費 5 教育センター費	不登校対策事業費	教育センター	千円 7,581	千円 7,448	千円 0	% 98.2	千円 59	千円 0
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 メタバース活用事業						千円 7,448	千円 59	千円 0
(1) 概要 仮想空間（メタバース）において、指導主事、教育相談員と契約業者が手配するオンライン支援員が相談・指導等を行う。								
(2) メタバース運用支援等業務委託								
ア 実施内容 3Dメタバース空間の管理・運用、オンライン支援員の配置								
イ 開設期間 令和7年9月2日～令和8年3月31日 (土日祝、メンテナンス期間除く)								
10:00～12:00、13:00～15:00								
ウ 開設日数 106日								
エ アカウント配布数 42アカウント								
オ 延べ利用回数 618回								
(3) メタバース運用（教育相談員）								
ア 概要 メタバース運用のため、会計年度任用職員を1名雇用								
イ 雇用期間 令和7年7月1日～令和8年3月31日								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 1 教育総務費 5 教育センター費	I C T活用推進事業 費	教育センター	千円 12,995	千円 12,618	千円 0	% 97.1	千円 18,652	千円 16,008
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 I C T活用推進事業						千円 351	千円 598	千円 252
(1) 概要 小・中学校におけるクラウドを活用した校務の効率化や授業改善に向けて、 G o o g l e W o r k s p a c eの効果的な活用や子どもの主体性を育む授業 づくりについて、公開授業を用いた研修を行った。								
(2) G I G Aスクール構想推進リーダー研修会 ア 実施回数 小学校3回、中学校3回 イ 受講者 小学校教諭 72人 中学校教諭 30人								
(3) G I G Aスクール構想一人1台端末活用研修（スタートアップ研修、コア研修） ア 実施回数 4回 イ 受講者 小学校教諭、中学校教諭 94人								
(4) G I G Aスクール構想プログラミング教育研修会 ア 実施回数 1回 イ 受講者 小学校教員 44人								
2 I C T活用促進支援事業						8,085	8,754	10,171
(1) 小・中学校へのI C T支援員による事業支援・研修支援 ア 概 要 富山市における「G I G Aスクール構想」実現のため、学校におけるI C T機器を活用した授業の実施、教員へのI C T研修、I C T機器等の不具合 対応・管理等の支援を行う専門知識をもったI C T支援員を学校に配置し た。 イ 実施回数 ・各校への配置 800回（1校あたり8～9回×90校）								
(2) 問い合わせ窓口（ヘルプデスク）の設置 ア 概 要 I C T支援員の訪問日以外でも各学校及び発注者の相談や問い合わせに対 応できる、専用電話窓口（平日：月～金9：00～17：00）を設置し た。 イ 時間外対応 電話窓口対応時間以外にも、各学校からの問い合わせを電子メール等で受 け付け、対応する体制を整えた。								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費	学校給食運営事務費	学校保健課	千円 388,134	千円 388,051	千円 0	% 99.9	千円 378,408	千円 343,469
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
学校給食調理等業務民間委託事業						千円 363,113	千円 356,050	千円 324,873
令和7年度民間委託実施校								
導入 年度	07年度の 契約状況	学校名	食数					
06 年度	06年度 ～ 08年度	宮野小学校	386食					
		新保小学校	371食					
02 年度	05年度 ～ 07年度	東部小学校	509食					
		杉原小学校	307食					
元 年度	07年度 ～ 09年度	新庄小学校	661食					
		山室小学校	570食					
30 年度	06年度 ～ 08年度	五福小学校	370食					
		大広田小学校	335食					
29 年度	05年度 ～ 07年度	奥田小学校	509食					
		広田小学校	403食					
		山室中部小学校	529食					
28 年度	07年度 ～ 09年度	藤ノ木小学校	1,125食					
		鵜坂小学校	728食					
27 年度	06年度 ～ 08年度	新庄北小学校	600食					
		堀川小学校	599食					
		光陽小学校	446食					
26 年度	05年度 ～ 07年度	蜷川小学校	710食					
		呉羽小学校	593食					
		大沢野小学校	427食					
25 年度	07年度 ～ 09年度	芝園小学校	615食					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額													
10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費	統合校の新設事業費	学校再編推進課、 教育センター	千円 5,768,655	千円 5,765,060	千円 0	% 99.9	千円 228,319	千円 43,113													
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
水橋地区統合校整備事業							千円 5,743,162	千円 227,516	千円 41,423												
水橋地区における教育環境充実のため、小学校5校・中学校2校を統合し、義務教育学校を整備する。また、令和8年4月の開校に向け、児童生徒の通学の安全を確保するため、通学路を整備した。 (1) 主な事業内容 ・水橋地区義務教育学校整備事業に係るモニタリング業務委託（小学校分） ・通学路整備に伴う防犯灯設置工事（小学校分） ・市道水橋池田館中村線改良工事（小学校分） ・水橋学園校歌作成業務委託 (2) 整備のスケジュール <table><tr><td>令和3年度</td><td>基本計画の策定</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>地質調査、事業者選定</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>事業契約締結、設計</td></tr><tr><td>令和6年度～</td><td>建物工事着手</td></tr><tr><td>令和8年1月</td><td>建物完成</td></tr><tr><td>令和8年4月</td><td>開校</td></tr></table>							令和3年度	基本計画の策定	令和4年度	地質調査、事業者選定	令和5年度	事業契約締結、設計	令和6年度～	建物工事着手	令和8年1月	建物完成	令和8年4月	開校			
令和3年度	基本計画の策定																				
令和4年度	地質調査、事業者選定																				
令和5年度	事業契約締結、設計																				
令和6年度～	建物工事着手																				
令和8年1月	建物完成																				
令和8年4月	開校																				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費	元気な学校創造事業 費	教育総務課	千円 29,000	千円 27,115	千円 0	% 93.5	千円 27,025	千円 26,954
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
元気な学校創造事業 学校が自主的・活動的で元気と創造性にあふれる学校運営を行うことができるよう学校裁量という予算執行形態を導入し、学校や地域の特色を生かした多様な教育活動を展開した。 (1) 優先配当（11校） 創意工夫し意欲をもって積極的に取り組む学校へ優先的に予算を配当 (2) 通常配当（全学校・優先配当校も含む） 学校規模に応じて予算を配当 ※優先配当、通常配当にて各学校が取り組んだ主な事業 ・「学習の充実」や「体力の充実」を主な目的としたもの …読書フェスティバルの開催や縄跳び教室、児童の遊び場の造成など ・「感動や情緒に関するもの」を主な目的としたもの …地域人材を講師とした写真撮影教室、音楽鑑賞やパステル画教室、卒業プロジェクトの実施など ・「地域間交流」や「地域（校区）との繋がり」を主な目的としたもの …小規模校同士の学校間交流、学校再編に伴う学校間交流、校区の自然や史跡の見学を通じた郷土学習など (3) 体験学習推進事業（47校） 郷土の自然、伝統・文化、歴史などを学ぶ体験学習や、文化施設・生活環境施設等の見学を実施する小学校に対し、事業内容に応じてバス等を借上げ ※体験学習推進事業の主な実施内容 …民俗民芸村、富山市役所、消防局、郷土博物館、エコタウン、旧森家・旧馬場家などを含む体験学習						千円 27,115	千円 27,025	千円 26,954

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費	教育機器特別整備充 実事業費	教育総務課、教 育センター	千円 161,600	千円 148,938	千円 0	% 92.2	千円 145,559	千円 173,511
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 学校図書館図書整備事業						千円 18,186	千円 18,079	千円 18,349
児童が、より一層の主体的・積極的な学習活動や読書活動を展開できるよう、 学校図書館図書の整備充実を図った。								
(1) 整備状況								
				07年度	06年度	05年度		
現有冊数(年度当初)				539,012冊	546,364冊	556,983冊		
整備冊数				13,329冊	14,892冊	15,383冊		
学校購入分				9,973冊	10,458冊	10,921冊		
寄附受入分				3,356冊	4,434冊	4,462冊		
廃棄冊数				34,700冊	22,244冊	26,002冊		
現有冊数(年度末)				517,641冊	539,012冊	546,364冊		
標準冊数				504,240冊	504,760冊	511,160冊		
現有率				102.7%	106.8%	106.9%		
(2) 貸出状況								
				07年度	06年度	05年度		
貸出冊数				869,771冊	1,021,086冊	1,116,052冊		
児童数(※)				18,124人	18,450人	18,827人		
平均貸出冊数				48.0冊/人	55.3冊/人	59.3冊/人		
※「児童数」は各年度5月1日時点の人数								
2 教育機器特別整備充実事業						81,159	81,161	80,080
Society 5.0時代を生きる子どもたちに必要な情報活用能力の育成を 図るため、文部科学省の「GIGAスクール構想」に則り、無線LAN環境の整 備、児童生徒一人1台端末の運用、学習用モバイルルーターの貸し出しを行っ た。								
(1) 校内通信ネットワーク等整備事業								
・改修等を行った学校への無線LAN環境の整備 2件								
(2) 児童生徒一人1台端末等配備事業								
台数 20,631台 (リース期間 令和3年3月31日～令和8年3月30日)								
(3) その他								
・学習用モバイルルーターの貸し出し 20台								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額									
10 教育費 2 小学校費 3 学校建設費	長寿命化対策事業費	学校施設課	千円 1,232,947	千円 832,344	千円 399,649	% 99.9	千円 252,084	千円 24,708									
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
長寿命化対策事業							千円 832,344	千円 252,084	千円 24,708								
■熊野小学校長寿命化改良（その1）事業 鉄筋コンクリート造 4階建 1,852㎡ （令和5年度～令和7年度継続事業）																	
<table><tr><td>07年度 決算額</td><td>06年度 決算額</td><td>05年度 決算額</td><td>合計</td></tr><tr><td>671,138千円</td><td>72,895千円</td><td>0千円</td><td>744,033千円</td></tr></table>							07年度 決算額	06年度 決算額	05年度 決算額	合計	671,138千円	72,895千円	0千円	744,033千円			
07年度 決算額	06年度 決算額	05年度 決算額	合計														
671,138千円	72,895千円	0千円	744,033千円														
■熊野小学校長寿命化改良（その2）事業 改修 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3階建 444㎡ 増築 鉄骨造 4階建 124㎡ （令和7年度～令和9年度継続事業）																	
<table><tr><td>09年度 予算額</td><td>08年度 予算額</td><td>07年度 決算額</td><td>合計</td></tr><tr><td>471,374千円</td><td>83,165千円</td><td>0千円</td><td>554,539千円</td></tr></table>							09年度 予算額	08年度 予算額	07年度 決算額	合計	471,374千円	83,165千円	0千円	554,539千円			
09年度 予算額	08年度 予算額	07年度 決算額	合計														
471,374千円	83,165千円	0千円	554,539千円														
■熊野小学校長寿命化改良工事仮設校舎事業 仮設校舎賃貸借 51,619千円																	
■大久保小学校長寿命化改良（その1）事業 鉄筋コンクリート造 2階建 682㎡ （令和6年度～令和8年度継続事業）																	
<table><tr><td>08年度 予算額</td><td>07年度 決算額</td><td>06年度 決算額</td><td>合計</td></tr><tr><td>328,409千円</td><td>48,722千円</td><td>0千円</td><td>377,131千円</td></tr></table>							08年度 予算額	07年度 決算額	06年度 決算額	合計	328,409千円	48,722千円	0千円	377,131千円			
08年度 予算額	07年度 決算額	06年度 決算額	合計														
328,409千円	48,722千円	0千円	377,131千円														
■大久保小学校長寿命化改良工事仮設校舎事業 仮設校舎賃貸借 60,865千円																	

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費	学校給食運営事務費	学校保健課	千円 59,558	千円 59,495	千円 0	% 99.9	千円 54,449	千円 53,647
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
学校給食調理等業務民間委託事業						千円 52,682	千円 49,334	千円 48,303
令和7年度民間委託実施校								
導入 年度	07年度の 契約状況	学校名	食数					
04 年度	04年度 ～ 18年度	八尾中学校	432食					
25 年度	07年度 ～ 09年度	芝園中学校	386食					
		城山中学校	288食					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額													
10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費	統合校の新設事業費	学校再編推進課、 学校施設課、教育 センター	千円 3,513,031	千円 3,510,419	千円 0	% 99.9	千円 215,044	千円 91,650													
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額												
水橋地区統合校整備事業							千円 3,418,648	千円 135,492	千円 14,000												
水橋地区における教育環境充実のため、小学校5校・中学校2校を統合し、義務教育学校を整備する。また、令和8年4月の開校に向け、児童生徒の通学の安全を確保するため、通学路を整備した。 (1) 主な事業内容 ・水橋地区義務教育学校整備事業に係るモニタリング業務委託（中学校分） ・通学路整備に伴う防犯灯設置工事（中学校分） ・市道水橋池田館中村線改良工事（中学校分） (2) 整備のスケジュール <table><tr><td>令和3年度</td><td>基本計画の策定</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>地質調査、事業者選定</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>事業契約締結、設計</td></tr><tr><td>令和6年度～</td><td>建設工事着手</td></tr><tr><td>令和8年1月</td><td>建物完成</td></tr><tr><td>令和8年4月</td><td>開校</td></tr></table>							令和3年度	基本計画の策定	令和4年度	地質調査、事業者選定	令和5年度	事業契約締結、設計	令和6年度～	建設工事着手	令和8年1月	建物完成	令和8年4月	開校			
令和3年度	基本計画の策定																				
令和4年度	地質調査、事業者選定																				
令和5年度	事業契約締結、設計																				
令和6年度～	建設工事着手																				
令和8年1月	建物完成																				
令和8年4月	開校																				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費	元気な学校創造事業 費	教育総務課	千円 7,560	千円 6,787	千円 0	% 89.8	千円 6,725	千円 7,009
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
元気な学校創造事業 学校が自主的・活動的で元気と創造性にあふれる学校運営を行うことができるよう学校裁量という予算執行形態を導入し、学校や地域の特色を生かした多様な教育活動を展開した。 (1) 優先配当（1校） 創意工夫し意欲をもって積極的に取り組む学校へ優先的に予算を配当 (2) 通常配当（全学校・優先配当校も含む） 学校規模に応じて予算を配当 ※優先配当、通常配当にて各学校が取り組んだ主な事業 ・「学習の充実」や「体力の充実」を主な目的としたもの …地域の方等を講師としたキャリア教育や マラソン選手を講師としたランニング教室など ・「感動や情緒に関するもの」を主な目的としたもの …音楽鑑賞、外部講師を招いた合唱指導など ・「地域（校区）との繋がり」を主な目的としたもの …学校再編に伴う学校間交流、郷土学習、防災指導など						千円 6,787	千円 6,725	千円 7,009

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費	教育機器特別整備充 実事業費	教育総務課、教 育センター	千円 83,493	千円 76,462	千円 0	% 91.6	千円 77,163	千円 88,953
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 学校図書館図書整備事業						千円 10,107	千円 10,166	千円 10,190
生徒が、より一層の主体的・積極的な学習活動や読書活動を展開できるよう、 学校図書館図書の整備充実を図った。								
(1) 整備状況								
		07年度	06年度	05年度				
現有冊数(年度当初)		284,583冊	292,538冊	299,274冊				
整備冊数		5,966冊	6,200冊	6,350冊				
学校購入分		5,275冊	5,451冊	5,385冊				
寄附受入分		691冊	749冊	965冊				
廃棄冊数		14,443冊	14,155冊	13,086冊				
現有冊数(年度末)		276,106冊	284,583冊	292,538冊				
標準冊数		271,600冊	273,520冊	277,680冊				
現有率		101.7%	104.0%	105.4%				
(2) 貸出状況								
		07年度	06年度	05年度				
貸出冊数		47,855冊	64,148冊	58,385冊				
生徒数(※)		9,404人	9,604人	9,819人				
平均貸出冊数		5.1冊/人	6.7冊/人	5.9冊/人				
※「生徒数」は各年度5月1日時点の人数								
2 教育機器特別整備充実事業						45,576	40,756	41,449
Society 5.0時代を生きる子どもたちに必要な情報活用能力の育成を 図るため、文部科学省の「GIGAスクール構想」に則り、無線LAN環境の整 備、児童生徒一人1台端末の運用、学習用モバイルルーターの貸し出しを行っ た。								
(1) 校内通信ネットワーク等整備事業								
・改修等を行った学校への無線LAN環境の整備 3件								
(2) 児童生徒一人1台端末等配備事業								
台数 10,592台 (リース期間 令和3年3月31日～令和8年3月30日)								
(3) その他								
・学習用モバイルルーターの貸し出し 20台								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額							
10 教育費 3 中学校費 3 学校建設費	屋内運動場建設事業費	学校施設課	千円 1,234,465	千円 1,224,985	千円 0	% 99.2	千円 1,051,595	千円 514,270							
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額						
屋内運動場建設事業							千円 1,224,985	千円 1,051,595	千円 514,270						
■山室中学校体育館改築事業 鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄筋コンクリート造 平屋建て 1,830㎡ (令和6年度～令和7年度継続事業)															
<table><tr><td>07年度 決算額</td><td>06年度 決算額</td><td>合計</td></tr><tr><td>1,087,925千円</td><td>96,640千円</td><td>1,184,565千円</td></tr></table>							07年度 決算額	06年度 決算額	合計	1,087,925千円	96,640千円	1,184,565千円			
07年度 決算額	06年度 決算額	合計													
1,087,925千円	96,640千円	1,184,565千円													
■上滝中学校体育館外構事業 体育館外構工事 137,060千円															

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額									
10 教育費 3 中学校費 3 学校建設費	長寿命化対策事業費	学校施設課	千円 62,475	千円 26,510	千円 35,965	% 100.0	千円 1,485	千円 0									
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
長寿命化対策事業							千円 26,510	千円 1,485	千円 0								
■東部中学校長寿命化改良（その1）工事設計事業 設計業務委託 26,510千円																	
■東部中学校長寿命化改良（その1）事業 鉄筋コンクリート造 3階建 1,410㎡ （令和7年度～令和9年度継続事業）																	
<table><tr><td>09年度 予算額</td><td>08年度 予算額</td><td>07年度 決算額</td><td>合計</td></tr><tr><td>703,348千円</td><td>37,015千円</td><td>0千円</td><td>740,363千円</td></tr></table>							09年度 予算額	08年度 予算額	07年度 決算額	合計	703,348千円	37,015千円	0千円	740,363千円			
09年度 予算額	08年度 予算額	07年度 決算額	合計														
703,348千円	37,015千円	0千円	740,363千円														

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 1 社会教育総務費	生涯学習推進事業費	生涯学習課、教 育行政センター	千円 13,513	千円 11,173	千円 0	% 82.7	千円 11,433	千円 11,119
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
子どもかがやき教室事業						千円 7,596	千円 7,178	千円 7,097
心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校や社会教育施設などを活用して、子どもたちの居場所を確保し、地域住民が主体となって、放課後や週末にスポーツや文化活動などの様々な体験活動や交流活動を実施した。								
総合計画 目標とする 指標	子どもかが やき教室実 施箇所数	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値				
		50か所	39か所	35か所				
実施実績								
	実施地区数	実施回数	子ども参加者数	のべ指導員数				
07年度	39地区	922回	18,388人	2,934人				
06年度	40地区	767回	16,707人	2,706人				
05年度	40地区	778回	16,479人	2,565人				
地域別実施地区数								
	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入	計
07年度	26地区	3地区	2地区	3地区	3地区	1地区	1地区	39地区
06年度	26地区	3地区	2地区	2地区	5地区	1地区	1地区	40地区
05年度	25地区	3地区	2地区	2地区	6地区	1地区	1地区	40地区

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 1 社会教育総務費	ふるさとづくり推進 事業費	生涯学習課	千円 36,201	千円 33,719	千円 0	% 93.1	千円 34,548	千円 35,634
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1	公民館ふるさと講座開催事業					千円 9,840	千円 9,823	千円 9,778
市立公民館を拠点として、生活に即する教育・学術及び文化に関する事業（講座）を系統的に実施し、地域住民の学習意欲向上や生きがいの充実及び地域の教育力向上を図った。 (120,000円×82地区)								
		開催回数 参加人数	07年度		06年度		05年度	
			846回	23,928人	830回	22,838人	801回	21,570人
2	ふるさとづくり推進会議運営事業					820	820	820
地区諸団体が連携し、地域の特性を活かしたコミュニティ活動や地域住民の連帯意識を高める生涯学習の推進を図るための会議を運営した。 (10,000円×82地区)								
3	地域づくりふれあい総合事業					21,850	21,845	21,752
地域住民の連帯感を深め、学びと参加で豊かなふるさとづくりの実現を図るため、地区ごとの人口規模に応じ、各地区ふるさとづくり推進協議会へ補助金を交付し、地域づくりに係る教育的・文化的ふれあい事業や世代間交流事業を支援した。 (1地区あたり150,000円～500,000円、82地区)								
		開催回数 参加人数	07年度		06年度		05年度	
			631回	87,940人	653回	93,602人	780回	89,794人
4	ふるさとづくり推進研修運営事業					220	220	220
各地区でのふるさとづくり事業を推進するため、市ふるさとづくり推進連絡協議会へ委託し、市内のふるさとづくり推進協議会関係者を対象にブロック研修会等を実施した。 (20,000円×11ブロック)								
5	ふるさと活性化事業					0	906	2,174
豊かで魅力あるふるさとづくりの実現を図るため、地区ふるさとづくり推進協議会が実施する新規事業や記念事業等に補助金を交付した。								
		実施状況	07年度	06年度	05年度			
			0地区	3地区	6地区			

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額								
10 教育費 5 社会教育費 2 文化費	文化財保護事業費	生涯学習課、教育行政センター、埋蔵文化財センター	千円 322,284	千円 310,404	千円 4,683	% 97.8	千円 147,056	千円 116,054								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
文化遺産等保存活用推進事業 岩瀬地区廻船問屋建物の適切な保存活用を行うため、旧森家住宅耐震対策事業として、主屋耐震補強工事に着手した。 また、文化財の総合的・一体的な保存活用を目指す、富山市文化財保存活用地域計画策定事業の3年目を実施した。						千円 98,021	千円 21,707	千円 4,240								
1 岩瀬地区廻船問屋相互活用整備事業																
<table><tr><th>年度</th><th>スケジュール</th></tr><tr><td>07年度</td><td>・森家主屋耐震補強工事（令和7～8年度継続費）</td></tr><tr><td>06年度</td><td>・森家防災設備設計 ・森家主屋耐震補強実施設計（追加） ・森家土蔵耐震補強工事（令和7年度へ繰越）</td></tr><tr><td>05年度</td><td>・森家耐震補強実施設計 ・森家・馬場家建物破損調査（いずれも令和6年度へ繰越）</td></tr></table>						年度	スケジュール	07年度	・森家主屋耐震補強工事（令和7～8年度継続費）	06年度	・森家防災設備設計 ・森家主屋耐震補強実施設計（追加） ・森家土蔵耐震補強工事（令和7年度へ繰越）	05年度	・森家耐震補強実施設計 ・森家・馬場家建物破損調査（いずれも令和6年度へ繰越）			
年度	スケジュール															
07年度	・森家主屋耐震補強工事（令和7～8年度継続費）															
06年度	・森家防災設備設計 ・森家主屋耐震補強実施設計（追加） ・森家土蔵耐震補強工事（令和7年度へ繰越）															
05年度	・森家耐震補強実施設計 ・森家・馬場家建物破損調査（いずれも令和6年度へ繰越）															
(1) 旧米田家住宅 所在地：富山市東岩瀬町116 概要： 米田家は「岩瀬五大家」の一つに挙げられる旧家で、幕末・明治初めころから昭和初期にいたる長期間、北前船経営を行い、大正13年には田畑所有面積県下2位の大地主となった家である。 建物は、明治6年の大火後に建てられたと考えられており、主屋や蔵などの建築群が庭園などとともによく残っている。各所に良質材が使用されるなど格式高い意匠と技術にはみるべきものがあり、東岩瀬を代表する数少ない貴重な遺構として令和3年6月に市へ寄附された。																
(2) 旧馬場家住宅 所在地：富山市東岩瀬町107-2 概要： 馬場家は江戸時代から廻船問屋を営み、当該家屋等は7代目久兵衛が明治時代前期に建てたとされる、東岩瀬最大級の廻船問屋型町家である。また、教育事業などで県等に多額の寄附を行った「馬場はる」が昭和の中頃まで居住していたことでも知られる。 平成28年8月には国の登録有形文化財に登録され、令和2年度より一般公開を行っている。																
(3) 旧森家住宅 所在地：富山市東岩瀬町108 概要： 明治11年頃に建てられたもので、建築当時のたたずまいを残す東岩瀬廻船問屋型町家の一つである。主屋の正面の構えや各室の構成・意匠がよく整い、通り土間に面したオイと呼ばれる広い部屋の構造・意匠や土蔵の漆喰の鏝絵などにみるべきものがある。 平成6年に国の重要文化財に指定された。																
2 富山市文化財保存活用地域計画策定事業 事業実施期間（予定）：令和5年度～令和8年度 令和7年度実施内容：富山市文化財保存活用地域計画策定協議会の開催 素案作成																

主要な施策の概要及び成果		7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額								
安田城跡歴史の広場再整備事業 老朽化している安田城跡歴史の広場について、市民に歴史学習や憩いの場を提供する史跡公園として適切に維持管理するため、広場の再整備を行った。 平成30年度に基本計画を策定し、令和3年度から再整備工事に着手して、令和11年度を完成予定として進めているもの。 <table><tr><th>年度</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>07年度</td><td>・工事（浚渫、護岸改修、土塁展示施設の改修） ・実施設計（令和8年度工事予定分）</td></tr><tr><td>06年度</td><td>・工事（浚渫、護岸改修） ・実施設計（令和7年度工事予定分）</td></tr><tr><td>05年度</td><td>・工事（浚渫、護岸改修） ・実施設計（令和6年度工事予定分）</td></tr></table>		年度	事業内容	07年度	・工事（浚渫、護岸改修、土塁展示施設の改修） ・実施設計（令和8年度工事予定分）	06年度	・工事（浚渫、護岸改修） ・実施設計（令和7年度工事予定分）	05年度	・工事（浚渫、護岸改修） ・実施設計（令和6年度工事予定分）	千円 99,979	千円 68,793	千円 55,848
年度	事業内容											
07年度	・工事（浚渫、護岸改修、土塁展示施設の改修） ・実施設計（令和8年度工事予定分）											
06年度	・工事（浚渫、護岸改修） ・実施設計（令和7年度工事予定分）											
05年度	・工事（浚渫、護岸改修） ・実施設計（令和6年度工事予定分）											

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																																																																																
10 教育費 5 社会教育費 2 文化費	博物館等利用促進事業費	生涯学習課	千円 973	千円 943	千円 0	% 96.9	千円 1,131	千円 918																																																																																																
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																																																																																
1 孫とおでかけ支援事業						千円 943	千円 1,131	千円 918																																																																																																
祖父母と孫が一緒に対象施設を訪れた場合に、利用料、観覧料を免除（全額減免）するもの。高齢者の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることを目的として、県内全15市町村61施設で事業を行った。 (1) 富山市の対象施設（令和8年3月末現在） ファミリーパーク、科学博物館、郷土博物館、佐藤記念美術館、民俗民芸村（7館）、猪谷関所館、大山歴史民俗資料館、八尾おわら資料館、旧森家住宅、旧馬場家住宅、浮田家住宅、八尾曳山展示館、ガラス美術館（全13施設） (2) 富山市の実績（全体） <table><tr><th></th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>総入場者数</td><td>1,091,510人</td><td>893,306人</td><td>805,253人</td></tr><tr><td>当事業による入場者数</td><td>31,574人</td><td>31,262人</td><td>32,638人</td></tr><tr><td>当事業による入場者数の割合</td><td>2.9%</td><td>3.5%</td><td>4.1%</td></tr></table> (3) 富山市の実績（施設ごと） ※旧森家住宅は休館中、八尾化石資料館は06年度末で閉館 <table><tr><th></th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>1 ファミリーパーク</td><td>16,336人</td><td>16,769人</td><td>17,171人</td></tr><tr><td>2 科学博物館</td><td>11,634人</td><td>11,658人</td><td>13,304人</td></tr><tr><td>3 郷土博物館</td><td>467人</td><td>387人</td><td>245人</td></tr><tr><td>4 佐藤記念美術館</td><td>32人</td><td>49人</td><td>17人</td></tr><tr><td>5 民俗民芸村</td><td>806人</td><td>587人</td><td>537人</td></tr><tr><td>6 猪谷関所館</td><td>57人</td><td>59人</td><td>57人</td></tr><tr><td>7 大山歴史民俗資料館</td><td>3人</td><td>8人</td><td>0人</td></tr><tr><td>8 八尾化石資料館</td><td></td><td>138人</td><td>59人</td></tr><tr><td>9 旧森家住宅</td><td>—</td><td>—</td><td>141人</td></tr><tr><td>10 浮田家住宅</td><td>5人</td><td>6人</td><td>0人</td></tr><tr><td>11 八尾曳山展示館</td><td>342人</td><td>216人</td><td>131人</td></tr><tr><td>12 八尾おわら資料館</td><td>127人</td><td>72人</td><td>64人</td></tr><tr><td>13 ガラス美術館</td><td>1,502人</td><td>1,124人</td><td>745人</td></tr><tr><td>14 旧馬場家住宅</td><td>263人</td><td>189人</td><td>167人</td></tr><tr><td>計</td><td>31,574人</td><td>31,262人</td><td>32,638人</td></tr></table> (4) PRポスター・チラシ <table><tr><th></th><th>07年度</th><th>06年度</th><th>05年度</th></tr><tr><td>富山市</td><td>15,830枚</td><td>15,828枚</td><td>15,008枚</td></tr><tr><td>その他連携市町村</td><td>11,607枚</td><td>12,009枚</td><td>13,503枚</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,437枚</td><td>27,837枚</td><td>28,511枚</td></tr></table> (5) 富山市ポスターデザイン選定委員会 毎年、コンベンション・薬業物産課が開催するもので、大賞作品は次年度のPRポスター・チラシのデザインとして採用するもの。 大賞 200,000円×1人＝200,000円 準大賞 40,000円×1人＝ 40,000円 優秀賞 20,000円×2人＝ 40,000円							07年度	06年度	05年度	総入場者数	1,091,510人	893,306人	805,253人	当事業による入場者数	31,574人	31,262人	32,638人	当事業による入場者数の割合	2.9%	3.5%	4.1%		07年度	06年度	05年度	1 ファミリーパーク	16,336人	16,769人	17,171人	2 科学博物館	11,634人	11,658人	13,304人	3 郷土博物館	467人	387人	245人	4 佐藤記念美術館	32人	49人	17人	5 民俗民芸村	806人	587人	537人	6 猪谷関所館	57人	59人	57人	7 大山歴史民俗資料館	3人	8人	0人	8 八尾化石資料館		138人	59人	9 旧森家住宅	—	—	141人	10 浮田家住宅	5人	6人	0人	11 八尾曳山展示館	342人	216人	131人	12 八尾おわら資料館	127人	72人	64人	13 ガラス美術館	1,502人	1,124人	745人	14 旧馬場家住宅	263人	189人	167人	計	31,574人	31,262人	32,638人		07年度	06年度	05年度	富山市	15,830枚	15,828枚	15,008枚	その他連携市町村	11,607枚	12,009枚	13,503枚	合計	27,437枚	27,837枚	28,511枚			
	07年度	06年度	05年度																																																																																																					
総入場者数	1,091,510人	893,306人	805,253人																																																																																																					
当事業による入場者数	31,574人	31,262人	32,638人																																																																																																					
当事業による入場者数の割合	2.9%	3.5%	4.1%																																																																																																					
	07年度	06年度	05年度																																																																																																					
1 ファミリーパーク	16,336人	16,769人	17,171人																																																																																																					
2 科学博物館	11,634人	11,658人	13,304人																																																																																																					
3 郷土博物館	467人	387人	245人																																																																																																					
4 佐藤記念美術館	32人	49人	17人																																																																																																					
5 民俗民芸村	806人	587人	537人																																																																																																					
6 猪谷関所館	57人	59人	57人																																																																																																					
7 大山歴史民俗資料館	3人	8人	0人																																																																																																					
8 八尾化石資料館		138人	59人																																																																																																					
9 旧森家住宅	—	—	141人																																																																																																					
10 浮田家住宅	5人	6人	0人																																																																																																					
11 八尾曳山展示館	342人	216人	131人																																																																																																					
12 八尾おわら資料館	127人	72人	64人																																																																																																					
13 ガラス美術館	1,502人	1,124人	745人																																																																																																					
14 旧馬場家住宅	263人	189人	167人																																																																																																					
計	31,574人	31,262人	32,638人																																																																																																					
	07年度	06年度	05年度																																																																																																					
富山市	15,830枚	15,828枚	15,008枚																																																																																																					
その他連携市町村	11,607枚	12,009枚	13,503枚																																																																																																					
合計	27,437枚	27,837枚	28,511枚																																																																																																					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 3 公民館費	公民館建設事業費	生涯学習課	千円 899,285	千円 718,466	千円 174,300	% 99.3	千円 75,021	千円 80,644
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 蜷川公民館改築事業						千円 613,848	千円 57,783	千円 29,018
事業内容 令和4年度 基本設計、地質調査 令和5年度 実施設計 令和6年度～7年度 建築工事 令和7年度 供用開始								
2 山室中部公民館改築事業						101,714	15,943	3,958
事業内容 令和5年度 地質調査 令和5年度～令和6年度 基本・実施設計 令和7年度～令和8年度 建築工事、供用開始								
3 浜黒崎公民館改築事業						2,904		
事業内容 令和7年度 測量業務委託 令和8年度 用地購入、基本・実施設計、地質調査 令和9年度～令和10年度 建築工事、供用開始								

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 4 郷土博物館費	展示普及事業費	郷土博物館	千円 7,243	千円 6,145	千円 0	% 84.8	千円 7,560	千円 7,571
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
特別展及び企画展開催事業						千円 6,145	千円 7,560	千円 7,571
	館名	展覧会名	開催期間	入館者数				
特別展	郷土博物館	富山のお店－明治・大正・昭和篇－	令和7年10月4日 ～11月16日	16,895人				
	佐藤記念 美術館	絵師も動物も、人気モノ勢揃い～動物たちの浮世絵展	令和7年10月18日 ～12月7日	4,823人				
企画展	郷土博物館	とやまのあそび	令和7年4月26日 ～7月6日	20,583人				
		千歳御殿－幻の館を探る－	令和7年7月12日 ～9月28日	28,198人				
		越中富山の贈り物	令和7年11月22日 ～令和8年2月1日	12,649人				
		武士の手紙	令和8年2月7日 ～3月31日	16,290人				
	佐藤記念 美術館	山々のすがた	令和7年4月19日 ～7月13日	5,137人				
		東洋のやきもの－中国・東南アジア・ペルシア－	令和7年7月19日 ～10月13日	5,963人				
		富山の美術工芸－めぐりゆく技と美	令和7年12月13日 ～令和8年2月15日	2,253人				
		佐藤助庵と茶の湯	令和8年2月21日 ～3月31日	2,742人				
(令和6年度開催実績数)								
特別展						2展		
企画展						8展		
(令和5年度開催実績数)								
特別展						2展		
企画展						8展		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
10 教育費 5 社会教育費 5 民俗民芸村費	展示開催事業費	民俗民芸村	千円 3,745	千円 3,471	千円 0	% 92.7	千円 3,762	千円 3,775	
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
連携企画展及び企画展開催事業							千円 3,471	千円 3,762	千円 3,775
	館名	展覧会名	開催期間	入館者数					
特別展	民芸館・民 芸合掌館	民芸館開館60年記念特別展 富山と民芸運動	令和7年7月26日 ～10月28日	4,025人					
企画展	売薬資料館	茶木屋 中田家の薬業	令和7年6月14日 ～9月23日	1,892人					
		蚕の神さま	令和7年9月27日 ～12月24日	2,897人					
		薬と音	令和8年1月5日 ～5月17日	1,851人					
	陶芸館	やきものの模様	令和7年7月18日 ～11月16日	2,478人					
	民俗資料館	お蚕さま～富山の養蚕～	令和7年6月21日 ～12月7日	4,505人					
	考古資料館	珠洲焼の流通と富山の中世遺跡	令和7年8月23日 ～令和8年2月1日	2,454人					
	簗牛人記念 美術館	館蔵品展136 森田和夫と簗牛人	令和7年5月31日 ～9月28日	1,757人					
		館蔵品展137 濁筆画と色彩画	令和7年10月6日 ～令和8年2月22日	1,919人					
		館蔵品展138 盤若一郎と簗牛人	令和8年3月2日 ～5月29日	1,268人					
(令和6年度開催実績数)									
特別展							1展		
企画展							10展		
(令和5年度開催実績数)									
連携企画展							6展		
企画展							6展		

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額																																																																																					
10 教育費 5 社会教育費 6 図書館費	蔵書充実事業費	図書館	千円 86,646	千円 86,479	千円 0	% 99.8	千円 86,275	千円 87,334																																																																																					
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額																																																																																				
蔵書充実事業 図書の計画的、系統的な購入や貴重資料の管理等を行い、時宜に合った質の高い情報を集積・提供した。							千円 86,479	千円 86,275	千円 87,334																																																																																				
(1) 図書の購入冊数																																																																																													
<table><tr><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>34,622冊</td><td>34,563冊</td><td>35,322冊</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	34,622冊	34,563冊	35,322冊																																																																																	
07年度	06年度	05年度																																																																																											
34,622冊	34,563冊	35,322冊																																																																																											
(2) 令和8年3月末蔵書冊数 《図書》 1,042,457冊 《雑誌》 42,893冊																																																																																													
(3) 利用状況 レファレンス件数																																																																																													
<table><tr><td>07年度</td><td>06年度</td><td>05年度</td></tr><tr><td>8,178件</td><td>8,970件</td><td>9,405件</td></tr></table>							07年度	06年度	05年度	8,178件	8,970件	9,405件																																																																																	
07年度	06年度	05年度																																																																																											
8,178件	8,970件	9,405件																																																																																											
入館者数及び貸出図書数（市民1人当たりの貸出図書数 4.0冊）																																																																																													
<table><tr><th>施設名</th><th>入館者数</th><th>貸出図書</th></tr><tr><td>本館</td><td>836,561人</td><td>337,484冊</td></tr><tr><td>大沢野図書館</td><td>53,147人</td><td>55,910冊</td></tr><tr><td>大山図書館</td><td>33,769人</td><td>36,410冊</td></tr><tr><td>八尾図書館ほんの森</td><td>48,539人</td><td>65,546冊</td></tr><tr><td>婦中図書館</td><td>82,444人</td><td>146,624冊</td></tr><tr><td>山田図書館</td><td>8,563人</td><td>7,909冊</td></tr><tr><td>細入図書館</td><td>4,329人</td><td>4,692冊</td></tr><tr><td>水橋分館</td><td>15,932人</td><td>51,420冊</td></tr><tr><td>岩瀬分館</td><td>12,035人</td><td>27,755冊</td></tr><tr><td>呉羽分館</td><td>22,396人</td><td>71,699冊</td></tr><tr><td>豊田分館</td><td>20,581人</td><td>63,966冊</td></tr><tr><td>藤ノ木分館</td><td>15,882人</td><td>50,176冊</td></tr><tr><td>蜷川分館</td><td>23,349人</td><td>61,775冊</td></tr><tr><td>月岡分館</td><td>10,575人</td><td>30,418冊</td></tr><tr><td>大広田分館</td><td>11,561人</td><td>39,158冊</td></tr><tr><td>新庄分館</td><td>20,994人</td><td>60,772冊</td></tr><tr><td>奥田北分館</td><td>23,972人</td><td>69,298冊</td></tr><tr><td>四方分館</td><td>10,319人</td><td>28,798冊</td></tr><tr><td>堀川分館</td><td>33,346人</td><td>80,383冊</td></tr><tr><td>堀川南分館</td><td>17,795人</td><td>45,268冊</td></tr><tr><td>山室分館</td><td>23,593人</td><td>69,572冊</td></tr><tr><td>東部分館</td><td>15,744人</td><td>45,610冊</td></tr><tr><td>八尾東町分館</td><td>9,076人</td><td>13,669冊</td></tr><tr><td>とやま駅南図書館</td><td>64,051人</td><td>44,750冊</td></tr><tr><td>こども図書館</td><td>55,046人</td><td>28,744冊</td></tr><tr><td>自動車文庫</td><td>14,327人</td><td>43,475冊</td></tr><tr><td>計</td><td>1,487,926人</td><td>1,581,281冊</td></tr></table>							施設名	入館者数	貸出図書	本館	836,561人	337,484冊	大沢野図書館	53,147人	55,910冊	大山図書館	33,769人	36,410冊	八尾図書館ほんの森	48,539人	65,546冊	婦中図書館	82,444人	146,624冊	山田図書館	8,563人	7,909冊	細入図書館	4,329人	4,692冊	水橋分館	15,932人	51,420冊	岩瀬分館	12,035人	27,755冊	呉羽分館	22,396人	71,699冊	豊田分館	20,581人	63,966冊	藤ノ木分館	15,882人	50,176冊	蜷川分館	23,349人	61,775冊	月岡分館	10,575人	30,418冊	大広田分館	11,561人	39,158冊	新庄分館	20,994人	60,772冊	奥田北分館	23,972人	69,298冊	四方分館	10,319人	28,798冊	堀川分館	33,346人	80,383冊	堀川南分館	17,795人	45,268冊	山室分館	23,593人	69,572冊	東部分館	15,744人	45,610冊	八尾東町分館	9,076人	13,669冊	とやま駅南図書館	64,051人	44,750冊	こども図書館	55,046人	28,744冊	自動車文庫	14,327人	43,475冊	計	1,487,926人	1,581,281冊			
施設名	入館者数	貸出図書																																																																																											
本館	836,561人	337,484冊																																																																																											
大沢野図書館	53,147人	55,910冊																																																																																											
大山図書館	33,769人	36,410冊																																																																																											
八尾図書館ほんの森	48,539人	65,546冊																																																																																											
婦中図書館	82,444人	146,624冊																																																																																											
山田図書館	8,563人	7,909冊																																																																																											
細入図書館	4,329人	4,692冊																																																																																											
水橋分館	15,932人	51,420冊																																																																																											
岩瀬分館	12,035人	27,755冊																																																																																											
呉羽分館	22,396人	71,699冊																																																																																											
豊田分館	20,581人	63,966冊																																																																																											
藤ノ木分館	15,882人	50,176冊																																																																																											
蜷川分館	23,349人	61,775冊																																																																																											
月岡分館	10,575人	30,418冊																																																																																											
大広田分館	11,561人	39,158冊																																																																																											
新庄分館	20,994人	60,772冊																																																																																											
奥田北分館	23,972人	69,298冊																																																																																											
四方分館	10,319人	28,798冊																																																																																											
堀川分館	33,346人	80,383冊																																																																																											
堀川南分館	17,795人	45,268冊																																																																																											
山室分館	23,593人	69,572冊																																																																																											
東部分館	15,744人	45,610冊																																																																																											
八尾東町分館	9,076人	13,669冊																																																																																											
とやま駅南図書館	64,051人	44,750冊																																																																																											
こども図書館	55,046人	28,744冊																																																																																											
自動車文庫	14,327人	43,475冊																																																																																											
計	1,487,926人	1,581,281冊																																																																																											
(令和6年度実績数) 入館者数 1,323,486人 貸出図書数 1,659,347冊																																																																																													
(令和5年度実績数) 入館者数 1,365,120人 貸出図書数 1,688,661冊																																																																																													

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 7 科学博物館費	展示事業費	科学博物館	千円 10,362	千円 9,918	千円 0	% 95.7	千円 8,938	千円 9,232
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
展示事業						千円 9,918	千円 8,938	千円 9,232
	展覧会名	開催期間	入館者数					
特別展	光の世界	令和7年7月19日 ～8月31日	22,563人					
企画展	日本星景写真協会写真展－星の風景2025－	令和7年3月15日 ～5月18日	21,349人					
	令和6年度富山県科学展覧会入賞作品展	令和7年5月31日 ～7月8日	15,042人					
	企画展「ふしぎいっぱい自然と科学」	令和7年9月12日 ～10月7日	8,982人					
	第84回富山県科学展覧会	令和7年10月16日 ～10月20日	1,840人					
	第46回SSP展「自然を楽しむ科学の眼2025-2026」	令和7年10月29日 ～11月26日	10,327人					
	企画展「地球時間の旅」	令和8年3月19日 ～5月17日	25,100人					
常設展	エントランス展示	通 年						
	とやま・時間のたび							
	とやま・空間のたび							
	おもしろ実験ひろば							
	とやま・ノーベル賞受賞者コーナー							
	ジュニア科学賞・とやまコーナー							
	宇宙へのたび							
ロビー展	ロビー展示（全10件）	通 年						
入館者数								
07年度	06年度	05年度						
119,883人	114,568人	129,875人						

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
11 災害復旧費	農地農業用施設災害	農村整備課、農	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農林水産施設災害復旧費	復旧事業費	林事務所農地林	3,178,221	781,565	2,175,259	93.0	805,306	396,253
1 農業用施設災害復旧費		務課						
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 農業用施設災害復旧事業						千円 781,565	千円 805,306	千円 396,253
豪雨、地震等により被災した農地及び農業用施設を原形に復旧した。								
		07年度	06年度	05年度				
補助災害復旧	件 数	79件	71件	19件				
	事業費	729,348千円	400,399千円	260,663千円				
単独災害復旧	件 数	61件	255件	273件				
	事業費	52,217千円	404,907千円	135,590千円				
計	件 数	140件	326件	292件				
	事業費	781,565千円	805,306千円	396,253千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額	
11 災害復旧費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
1 農林水産施設災害復旧費	林道災害復旧事業費	農林事務所農地 林務課	26,000	13,467	0	51.8	19,703	7,670	
2 林業施設災害復旧費									
主要な施策の概要及び成果							7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 林業施設災害復旧事業							千円 13,467	千円 19,703	千円 7,670
豪雨、融雪害等により被災した林業施設を原形に復旧した。									
		07年度	06年度	05年度					
林道災害復旧	件 数	3件	4件	2件					
	事業費	13,467千円	19,703千円	7,670千円					

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
11 災害復旧費	漁港施設災害復旧事業費	農業水産課	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農林水産施設災害復旧費			319,587	93,245	68,183	50.5	118,936	11,765
3 漁港施設災害復旧費								
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
1 漁港施設災害復旧事業						千円 93,215	千円 118,907	千円 11,765
地震等により被災した漁港施設等を原形に復旧した。								
		07年度	06年度	05年度				
補助災害復旧	件 数	3件	6件	－				
	事業費	73,637千円	101,261千円	－				
単独災害復旧	件 数	5件	7件	4件				
	事業費	19,578千円	17,646千円	11,765千円				
計	件 数	8件	13件	4件				
	事業費	93,215千円	118,907千円	11,765千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
11 災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費 1 道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業費	道路河川管理課、道路構造保全対策課、土木事務所建設課	千円 978,033	千円 530,011	千円 221,842	% 76.9	千円 706,130	千円 221,033
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
道路橋りょう災害復旧事業						千円 213,419	千円 701,196	千円 211,354
令和5年7月豪雨、令和6年11月豪雨及び令和6年能登半島地震により被災した公共土木施設の復旧工事等を実施した。								
		07年度	06年度	05年度				
現年 補助災害 復旧工事等	件 数	12件	1件	-				
	事業費	63,313千円	42,020千円	-				
現年 単独災害 復旧工事等	件 数	11件	18件	101件				
	事業費	5,986千円	185,176千円	100,663千円				
現年 測量・設計等	件 数	2件	1件	6件				
	事業費	19,473千円	4,950千円	110,691千円				
繰越明許費 補助災害 復旧工事等	件 数	6件	20件	-				
	事業費	105,710千円	239,299千円	-				
繰越明許費 単独災害 復旧工事等	件 数	5件	178件	-				
	事業費	18,937千円	174,829千円	-				
繰越明許費 測量・設計等	件 数	0件	32件	-				
	事業費	0千円	54,922千円	-				
計	件 数	36件	250件	107件				
	事業費	213,419千円	701,196千円	211,354千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
11 災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費 2 公園施設災害復旧費	公園施設災害復旧事業費	公園緑地課	千円 137,065	千円 104,930	千円 0	% 76.6	千円 199,845	千円 15,986
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
公園施設災害復旧事業						千円 104,930	千円 199,845	千円 15,986
令和6年能登半島地震により被災した公園施設を復旧した。								
		07年度	06年度	05年度				
現年 補助災害 復旧工事等	件 数	—	1件	—				
	事業費	—	43,340千円	—				
現年 単独災害 復旧工事等	件 数	—	1件	11件				
	事業費	—	76,365千円	15,986千円				
繰越明許費 補助災害 復旧工事等	件 数	3件	—	—				
	事業費	82,150千円	—	—				
繰越明許費 単独災害 復旧工事等	件 数	4件	34件	—				
	事業費	22,780千円	80,140千円	—				
計	件 数	7件	36件	11件				
	事業費	104,930千円	199,845千円	15,986千円				

款 項 目	事業名	所属	7年度 予算現額 (a)	7年度 決算額 (b)	8年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	6年度 決算額	5年度 決算額
11 災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費 3 河川水路災害復旧費	河川水路災害復旧事業費	土木事務所建設課	千円 5,069	千円 5,069	千円 0	% 100.0	千円 35,199	千円 130,525
主要な施策の概要及び成果						7年度 決算額	6年度 決算額	5年度 決算額
河川水路災害復旧事業						千円 5,069	千円 35,199	千円 130,525
令和5年7月豪雨により被災した準用河川梅尾川を復旧した。								
		07年度	06年度	05年度				
現年 単独災害 復旧工事等	件 数	1件	-	11件				
	事業費	2,713千円	-	100,306千円				
現年 測量・設計等	件 数	-	-	1件				
	事業費	-	-	2,345千円				
繰越明許費 補助災害 復旧工事等	件 数	-	1件	-				
	事業費	-	1,560千円	-				
繰越明許費 単独災害 復旧工事等	件 数	-	9件	2件				
	事業費	-	31,923千円	27,874千円				
繰越明許費 測量・設計等	件 数	-	1件	-				
	事業費	-	1,716千円	-				
事故繰越費 補助災害 復旧工事	件 数	1件	-	-				
	事業費	2,356千円	-	-				
計	件 数	2件	11件	14件				
	事業費	5,069千円	35,199千円	130,525千円				

2 特 別 会 計

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
公債管理特別会 計	財政課	7	千円 24,488,691	千円 24,488,691	千円 0	千円 0	千円 0
		6	22,644,471	22,644,471	0	0	0
		5	22,235,635	22,235,635	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

公債管理の経理を明確にするため、一般会計の市債の償還に係る予算を公債管理特別会計により一般会計予算と別に経理しているもの。

1 長期債償還元金 23,505,305千円

	07年度	06年度	05年度
償還元金	23,505,305千円	21,721,103千円	21,303,500千円
うち借換債	0千円	0千円	0千円
差引	23,505,305千円	21,721,103千円	21,303,500千円

※ 借換債とは、当初の借入から10年後に借り換えることで利率の見直しを行う起債

2 長期債償還利子 983,386千円

	07年度	06年度	05年度
償還利子	983,386千円	923,368千円	932,064千円

3 公債事務費 0千円

	07年度	06年度	05年度
公債事務費	0千円	0千円	71千円

<一般会計の年度末市債残高の推移>

	07年度	06年度	05年度
普通債	140,239,145千円	137,682,466千円	144,391,174千円
土木	51,785,882千円	53,292,075千円	56,650,365千円
農林水産	5,850,913千円	5,626,335千円	5,465,177千円
教育	44,990,238千円	42,422,790千円	45,070,279千円
公営住宅	2,757,838千円	3,033,126千円	3,353,247千円
消防	4,305,476千円	4,206,663千円	4,541,184千円
衛生	4,849,252千円	4,742,236千円	4,918,704千円
民生	7,183,906千円	7,581,009千円	7,788,415千円
その他	18,515,640千円	16,778,232千円	16,603,803千円
災害復旧債	1,564,183千円	1,178,803千円	413,131千円
土木	1,098,721千円	860,531千円	258,563千円
農林水産	465,462千円	318,272千円	154,568千円
その他	66,539,504千円	73,914,068千円	80,182,147千円
住民税等減税補填債	42,383千円	137,838千円	283,179千円
臨時財政対策債	62,732,838千円	69,289,289千円	74,689,369千円
減収補填債	1,706,486千円	2,051,178千円	2,395,870千円
退職手当債	2,057,797千円	2,435,763千円	2,813,729千円
一般会計 計	208,342,832千円	212,775,337千円	224,986,452千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
駐車場事業特別 会計	管財課	7	千円 318,638	千円 318,638	千円 0	千円 0	千円 0
		6	325,242	305,148	20,094	20,094	0
		5	287,031	274,337	12,694	12,694	0

主要な施策の概要及び成果

本市が設置している4か所の駐車場（総曲輪、桜町、城址公園、富山駅北）の管理運営を行った。

1 歳出

	07年度	06年度	05年度
管理運営業務委託料	120,119千円	121,604千円	113,857千円
駐車場事業基金積立金	1,987千円	287千円	38千円
賃借料	21,800千円	21,800千円	20,870千円
一般会計繰出金	105,190千円	88,201千円	79,875千円
その他の経費	69,542千円	73,256千円	59,697千円

2 歳入

	07年度	06年度	05年度
使用料	286,437千円	310,357千円	286,993千円
財産収入	1,987千円	287千円	38千円
繰入金	10,120千円	0千円	0千円
諸収入	0千円	1,904千円	0千円
繰越金	20,094千円	12,694千円	0千円

3 利用状況

		07年度		06年度		05年度	
		件数	料金	件数	料金	件数	料金
総曲輪駐車場	普通車	20,054台	12,753千円	18,244台	12,211千円	20,887台	11,899千円
	バス	378台	1,028千円	401台	1,225千円	303台	999千円
	回数券車	330円券11枚綴 506冊 110円券11枚綴 192冊	1,881千円	330円券11枚綴 423冊 110円券11枚綴 322冊	1,750千円	330円券11枚綴 468冊 110円券11枚綴 190冊	1,753千円
	パーキング カード駐車	5,000円券 15枚 3,000円券 1枚	78千円	5,000円券 27枚 3,000円券 4枚	147千円	5,000円券 34枚 3,000円券 15枚	215千円
	定期券車	全日 1,661枚 昼間 770枚 夜間 215枚	39,699千円	全日 1,810枚 昼間 803枚 夜間 260枚	43,039千円	全日 1,959枚 昼間 779枚 夜間 287枚	45,448千円
	計		55,439千円		58,372千円		60,314千円

主要な施策の概要及び成果

		07年度		06年度		05年度	
		件数	料金	件数	料金	件数	料金
桜町駐車場	普通車	普通車 58,912台	28,322千円	普通車 59,824台	27,293千円	普通車 60,758台	26,090千円
	回数券車	330円券11枚綴 3,302冊 110円券11枚綴 405冊	11,342千円	330円券11枚綴 4,962冊 110円券11枚綴 624冊	17,061千円	330円券11枚綴 5,257冊 110円券11枚綴 778冊	18,204千円
	パーキング カード駐車	5,000円券 17枚 3,000円券 0枚	85千円	5,000円券 37枚 3,000円券 8枚	209千円	5,000円券 37枚 3,000円券 2枚	191千円
	定期券車	全日 2,180枚 昼間 243枚 夜間 115枚	40,316千円	全日 2,598枚 昼間 272枚 夜間 123枚	47,675千円	全日 2,603枚 昼間 299枚 夜間 120枚	48,085千円
	計		80,065千円		92,238千円		92,570千円
城址公園駐車場	普通車	普通車 43,990台	19,386千円	普通車 33,323台	15,400千円	普通車 32,858台	15,518千円
	回数券車	330円券11枚綴 14冊 110円券11枚綴 8冊	55千円	330円券11枚綴 6冊 110円券11枚綴 4冊	24千円	330円券11枚綴 33冊 110円券11枚綴 25冊	136千円
	パーキング カード駐車	5,000円券 8枚 3,000円券 74枚	262千円	5,000円券 13枚 3,000円券 45枚	200千円	5,000円券 7枚 3,000円券 55枚	200千円
	定期券車	全日 459枚 昼間 319枚 夜間 95枚	12,725千円	全日 478枚 昼間 311枚 夜間 116枚	13,141千円	全日 476枚 昼間 333枚 夜間 144枚	13,675千円
	計		32,428千円		28,765千円		29,529千円
富山駅北駐車場	普通車	普通車 73,493台 バス 2,515台	54,297千円 10,137千円	普通車 84,271台 バス 2,953台	58,119千円 12,089千円	普通車 71,015台 バス 2,047台	53,745千円 7,781千円
	回数券車	330円券11枚綴 1,427冊 110円券11枚綴 1,042冊	5,855千円	330円券11枚綴 1,349冊 110円券11枚綴 697冊	5,218千円	330円券11枚綴 1,157冊 110円券11枚綴 695冊	4,583千円
	パーキング カード駐車	5,000円券 43枚 3,000円券 14枚	257千円	5,000円券 45枚 3,000円券 16枚	273千円	5,000円券 67枚 3,000円券 25枚	410千円
	定期券車	全日 2,495枚 昼間 501枚 夜間 0枚	47,781千円	全日 2,876枚 昼間 573枚 夜間 10枚	55,117千円	全日 1,904枚 昼間 488枚 夜間 3枚	37,887千円
	計		118,327千円		130,816千円		104,406千円
合計			286,259千円		310,191千円		286,819千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 特別会計	こども福祉課	7	千円 108,827	千円 76,387	千円 32,440	千円 0	千円 32,440
		6	93,662	76,731	16,931	0	16,931
		5	71,085	65,766	5,319	0	5,319

主要な施策の概要及び成果

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、その児童の福祉を増進するため、資金を貸し付けた。

貸付実績

	07年度		06年度		05年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業開始資金	0件	0円	0件	0円	0件	0円
事業継続資金	0件	0円	0件	0円	0件	0円
修学資金	74件	48,883千円	95件	62,798千円	83件	51,262千円
技能習得資金	0件	0千円	3件	1,529千円	2件	536千円
修業資金	3件	1,092千円	1件	195千円	1件	195千円
就職支度資金	0件	0円	0件	0円	0件	0円
医療介護資金	0件	0円	0件	0円	0件	0円
生活資金	2件	748千円	2件	444千円	2件	888千円
住宅資金	0件	0千円	1件	1,500千円	0件	0円
転宅資金	0件	0千円	2件	520千円	6件	1,304千円
就学支度資金	22件	5,734千円	27件	6,238千円	29件	6,290千円
結婚資金	0件	0円	0件	0円	0件	0円
計	101件	56,457千円	131件	73,224千円	123件	60,475千円

収支実績

	07年度	06年度	05年度
1 歳入	108,827千円	93,662千円	71,085千円
一般会計繰入金	34,191千円	23,486千円	10,257千円
前年度繰越金	16,931千円	5,319千円	27,361千円
諸収入	29,135千円	24,857千円	23,467千円
市債（国庫貸付金）	28,570千円	40,000千円	10,000千円
2 歳出	76,387千円	76,731千円	65,766千円
貸付金	56,457千円	73,224千円	60,475千円
事務費	19,930千円	3,507千円	5,291千円
剰余金（1－2）	32,440千円	16,931千円	5,319千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
後期高齢者医療 事業特別会計	保険年金課	7	千円 13,473,426	千円 13,240,120	千円 233,306	千円 0	千円 233,306
		6	12,743,016	12,629,566	113,450	0	113,450
		5	12,084,137	12,066,804	17,333	0	17,333

主要な施策の概要及び成果

1 被保険者の状況（各年度3月末現在）

	07年度	06年度	05年度
被保険者数	75,397人	74,300人	72,485人
75歳以上	73,374人	72,169人	70,179人
65歳～74歳	2,023人	2,131人	2,306人

2 調定・収納状況（現年度分）

	区分	調定額	収納額	収納率
07年度	総 額	5,907,873千円	5,889,006千円	99.7%
	特別徴収分	3,795,252千円	3,808,781千円	100.4%
	普通徴収分	2,112,621千円	2,080,225千円	98.5%
06年度	総 額	5,500,765千円	5,486,330千円	99.7%
	特別徴収分	3,541,904千円	3,555,900千円	100.4%
	普通徴収分	1,958,861千円	1,930,430千円	98.5%
05年度	総 額	5,205,744千円	5,195,504千円	99.8%
	特別徴収分	3,358,881千円	3,373,335千円	100.4%
	普通徴収分	1,846,863千円	1,822,169千円	98.7%

※特別徴収は高齢年金等からの天引きによるもの。普通徴収は被保険者から直接徴収するもの。

3 後期高齢者医療事業の状況

(1) 総務費

	事業内容	07年度	06年度	05年度
一般管理費	職員給与費、事務費、 保健事業費	138,471千円	126,333千円	117,766千円
徴収費	保険料徴収事務費	20,858千円	18,715千円	17,566千円

(2) 後期高齢者医療広域連合への納付金

	07年度	06年度	05年度
総 額	13,069,995千円	12,472,945千円	11,916,947千円
療養給付費負担金 (医療費の公費負担)	5,708,288千円	5,480,100千円	5,254,008千円
保険料負担金 (徴収保険料の納付)	5,791,175千円	5,414,245千円	5,209,731千円
保険基盤安定負担金 (保険料軽減額の公費負担)	1,259,050千円	1,258,875千円	1,221,582千円
広域連合共通事務費負担金 (運営経費の負担)	311,482千円	319,725千円	231,626千円

4 後期高齢者の健康診査受診状況

	受診者数	委託単価
07年度	17,244人	9,100円
06年度	17,111人	9,000円
05年度	16,319人	9,000円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
まちなか診療所 事業特別会計	まちなか総合 ケアセンター	7	千円 114,704	千円 114,704	千円 0	千円 0	千円 0
		6	118,800	118,800	0	0	0
		5	117,396	117,396	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

1 患者利用状況（各年度3月末現在）

	07年度	06年度	05年度
診療患者延べ数	1,265人	1,213人	1,113人
看取り	43人	29人	38人
診療延べ件数	2,068回	1,982回	2,113回
往診	330回	310回	396回
訪問診療等	1,738回	1,672回	1,717回

※診療延べ件数（訪問診療等）には電話診療を含む。

2 事業収入の状況

	07年度		06年度		05年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外来収入	79,805千円	69.6%	91,381千円	77.0%	86,743千円	73.9%
在宅介護収入	3,690千円	3.2%	4,446千円	3.7%	4,210千円	3.6%
手数料	464千円	0.4%	391千円	0.3%	507千円	0.4%
一般会計繰入金	29,841千円	26.0%	22,301千円	18.8%	25,789千円	22.0%
雑入	904千円	0.8%	281千円	0.2%	147千円	0.1%
合計	114,704千円	100.0%	118,800千円	100.0%	117,396千円	100.0%

3 事業費の状況

	07年度		06年度		05年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
施設管理費（人件費）	91,945千円	80.2%	94,603千円	79.6%	96,511千円	82.2%
施設管理費（人件費以外）	7,859千円	6.8%	8,498千円	7.2%	8,333千円	7.1%
医業費	14,900千円	13.0%	15,699千円	13.2%	12,552千円	10.7%
合計	114,704千円	100.0%	118,800千円	100.0%	117,396千円	100.0%

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
介護保険事業特 別会計	介護保険課、 長寿福祉課、 まちなか総合 ケアセンター	7	千円 45,669,384	千円 45,664,049	千円 5,335	千円 5,335	千円 0
		6	44,985,869	44,932,333	53,536	0	53,536
		5	44,713,582	44,219,207	494,375	0	494,375

主要な施策の概要及び成果

総合計画 目標とする 指標	健康な高齢者 の割合	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値
		前期高齢者 96%以上を維持 後期高齢者 67%以上を維持	前期高齢者 95.8% 後期高齢者 68.2%	前期高齢者 95.7% 後期高齢者 66.8%

1 第1号被保険者（65歳以上）の状況（各年度3月末現在）

区分	07年度	06年度	05年度
第1号被保険者数	121,471人	121,741人	122,126人
65～74歳	47,326人	48,825人	51,264人
75歳以上	74,145人	72,916人	70,862人

2 所得段階別被保険者数（各年度3月末現在）

区分	07年度	06年度	05年度
第1段階（軽減）	11,735人	12,465人	13,006人
第2段階（軽減）	11,098人	11,562人	11,587人
第3段階（軽減）	10,912人	11,223人	11,222人
第4段階	8,538人	9,307人	10,073人
第5段階	20,810人	21,303人	21,538人
第6段階	9,314人	9,162人	10,713人
第7段階	11,698人	11,536人	12,450人
第8段階	18,089人	17,316人	13,056人
第9段階	12,755人	11,962人	13,160人
第10段階	583人	529人	3,078人
第11段階	1,965人	1,695人	826人
第12段階	945人	863人	1,417人
第13段階	560人	506人	—
第14段階	2,469人	2,312人	—
合計	121,471人	121,741人	122,126人

※第2、3段階は元年度から軽減対象。

3 調定・収納状況（現年度分）

	区分	調定額	収納額	収納率
07年度	総 額	9,837,948千円	9,817,127千円	99.8%
	特別徴収分	9,040,846千円	9,054,286千円	100.1%
	普通徴収分	797,102千円	762,841千円	95.7%
06年度	総 額	9,673,945千円	9,648,485千円	99.7%
	特別徴収分	8,899,212千円	8,911,527千円	100.1%
	普通徴収分	774,733千円	736,958千円	95.1%
05年度	総 額	9,515,958千円	9,488,100千円	99.7%
	特別徴収分	8,805,283千円	8,819,048千円	100.2%
	普通徴収分	710,675千円	669,052千円	94.1%

※特別徴収は老齢年金等からの天引きによるもの。普通徴収は被保険者から直接徴収するもの。

4 保険料減免制度の状況

対象者 8件、359,500円
 （令和8年3月末現在）

主要な施策の概要及び成果

5 要介護認定者の状況（各年度3月末現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
07年度	2,993人	3,325人	5,049人	5,474人	4,106人	3,001人	1,971人	25,919人
06年度	2,968人	3,190人	5,090人	5,312人	4,112人	3,007人	2,016人	25,695人
05年度	2,763人	3,095人	4,832人	5,267人	3,991人	2,944人	2,069人	24,961人

6 介護保険事業の状況

(1) 総務費

	事業内容	07年度	06年度	05年度
一般管理費	職員給与費、資格管理事務費、給付サービス事務費、介護保険事務処理システム事業費等	357,034千円	337,486千円	362,236千円
賦課徴収費	賦課徴収事務費	44,388千円	39,434千円	36,266千円
介護認定審査会費	介護認定審査会委員報酬、認定調査委託料等	360,161千円	339,791千円	377,170千円
趣旨普及費	介護保険制度趣旨普及事業費	245千円	677千円	3,039千円

(2) 保険給付費

	07年度	06年度	05年度
保険給付費	43,122,061千円	42,271,338千円	40,787,480千円
内 居宅介護サービス給付費等	19,362,688千円	18,695,219千円	17,970,176千円
内 介護予防サービス給付費等	857,048千円	797,149千円	713,102千円
内 地域密着型介護サービス給付費	6,886,398千円	6,945,352千円	6,890,109千円
内 地域密着型介護予防サービス給付費	26,006千円	23,339千円	19,915千円
内 施設介護サービス給付費	14,157,171千円	13,989,251千円	13,444,837千円
内 その他サービス費	1,832,750千円	1,821,028千円	1,749,341千円
介護サービス受給者数（各年度3月分）	24,251人	23,717人	23,522人
内 居宅介護（介護予防）サービス	16,696人	16,157人	16,004人
内 地域密着型（介護予防）サービス	3,736人	3,752人	3,776人
内 施設介護サービス	3,819人	3,808人	3,742人

(3) 地域支援事業費

	07年度	06年度	05年度
介護予防・生活支援サービス事業	1,082,070千円	1,025,762千円	961,204千円
介護予防ケアマネジメント事業	103,785千円	100,783千円	96,921千円
包括的支援事業	19,930千円	19,857千円	17,528千円
任意事業	78,044千円	63,985千円	59,046千円
一般介護予防事業	58,646千円	57,408千円	53,765千円
審査支払手数料	4,316千円	4,151千円	3,947千円
合計	1,346,791千円	1,271,946千円	1,192,411千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
国民健康保険事業特別会計	保険年金課	7	千円 31,003,945	千円 31,003,945	千円 0	千円 0	千円 0
		6	31,039,363	31,039,363	0	0	0
		5	32,365,061	32,365,061	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

1 被保険者の状況

<国民健康保険の加入状況（年度平均）>

	市 の 状 況		国 保 の 状 況		加入率	
	世帯数A	人口B	世帯数C	被保険者数D	C/A	D/B
07年度	187,979世帯	401,705人	41,471世帯	57,007人	22.1%	14.2%
06年度	186,580世帯	404,119人	42,915世帯	59,657人	23.0%	14.8%
05年度	185,098世帯	406,810人	44,555世帯	62,915人	24.1%	15.5%

2 調定・収納状況（現年度分）

	区分	調 定 額		収 納 額	収 納 率
		総額	1人当り		
07年度	医 療 分	3,950,185千円	69,293円	3,750,809千円	95.0%
	後期支援金分	1,417,102千円	24,858円	1,345,778千円	95.0%
	介 護 分	516,066千円	28,318円	475,817千円	92.2%
06年度	医 療 分	3,924,263千円	65,780円	3,728,339千円	95.0%
	後期支援金分	1,400,169千円	23,470円	1,330,276千円	95.0%
	介 護 分	509,180千円	27,532円	469,671千円	92.2%
05年度	医 療 分	4,009,080千円	63,722円	3,788,435千円	94.5%
	後期支援金分	1,421,319千円	22,591円	1,342,830千円	94.5%
	介 護 分	505,050千円	26,965円	461,369千円	91.4%

3 国民健康保険事業の状況

(1) 総務費

	一般管理費	運営協議会費	趣旨普及費	特別対策事業費
事業内容	職員給与費、事務費、 国保連合会負担金	運営協議会 委員報酬等	国保制度 趣旨普及費	保険料収納率向上特別対策事業費、 医療費適正化特別対策事業費
07年度	344,631千円	237千円	3,064千円	65,158千円
06年度	338,412千円	109千円	3,170千円	60,838千円
05年度	335,083千円	209千円	3,014千円	54,507千円

(2) 保険給付費

<医療給付費>

	療養給付費	療養費	高額療養費	移送費	計
07年度	19,075,870千円	162,706千円	2,995,856千円	0千円	22,234,432千円
06年度	19,361,261千円	163,600千円	2,940,541千円	0千円	22,465,402千円
05年度	20,263,095千円	170,281千円	3,072,775千円	0千円	23,506,151千円

<その他の給付>

	葬 祭 費		出 産 育 児 一 時 金		傷病手当金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
07年度	360件	10,800千円	116件	43,658千円	0件	0千円
06年度	373件	11,190千円	124件	50,979千円	1件	93千円
05年度	441件	13,230千円	121件	46,690千円	10件	229千円

主要な施策の概要及び成果

(3) 保険給付費等事業費納付金

	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	計
07年度	5,407,191千円	1,878,620千円	663,721千円	7,949,532千円
06年度	4,921,827千円	2,087,571千円	683,180千円	7,692,578千円
05年度	5,101,458千円	2,203,609千円	658,447千円	7,963,514千円

4 保健事業

(1) 特定健康診査等事業費

<特定健康診査>

	受診者数	特定健康診査 委託料	委託単価								
			基本項目	詳細項目					追加健診		
				貧血	心電図	眼底 (無散瞳)	眼底 (散瞳)	血清クレアチ ニン(eGFR)	血清クレ アチニン (eGFR)	糖尿病重 症化予防 通知	貧血
07年度	16,909人	159,594千円	9,100円	231円	1,430円	1,232円	2,464円	121円	121円	165円	231円
06年度	17,178人	164,212千円	9,000円	231円	1,430円	1,232円	2,464円	121円	121円	165円	-
05年度	17,580人	168,010千円	9,000円	231円	1,430円	1,232円	2,464円	121円	121円	165円	-

<特定保健指導>

	受講者数 (初回面接者)	特定保健指導委託料	委託単価
07年度	217人	2,560千円	積極的支援23,120円～25,140円、 動機付け支援8,382円
06年度	184人	2,576千円	積極的支援23,120円～25,140円、 動機付け支援8,382円
05年度	213人	2,548千円	積極的支援23,120円～25,140円、 動機付け支援8,382円

(2) 保健事業費

<一日人間ドック>

	受診者数	委託料	委託単価			
				市負担額	本人負担額	
07年度	2,111人	29,720千円	男	41,800円	22,120円	19,680円
06年度	2,240人	31,782千円				
05年度	2,136人	30,405千円	女	47,500円	24,400円	23,100円

<脳ドック>

	受診者数	委託料	委託単価		
				市負担額	本人負担額
07年度	362人	2,724千円	28,050円	16,620円	11,430円
06年度	406人	3,112千円			
05年度	497人	3,814千円			

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
企業団地造成事業 特別会計	企業立地課	7	千円 1,743,878	千円 1,743,878	千円 0	千円 0	千円 0
		6	1,970,926	1,970,926	0	0	0
		5	521,724	521,724	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

地域経済の活性化と雇用機会の確保を目的に、新たな企業団地を造成するもの。

総合計画 目標とする 指標	企業団 地の入 居率	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値
		100.0%	100.0%	8.7%

第2期呉羽南部企業団地については、令和6年度において8区画を分譲し、入居率が100%となった。

また、事業用定期借地権契約で入居していた企業へ4区画（金屋企業団地：3区画、呉羽南部企業団地：1区画）を分譲した。

1 歳入

	07年度	06年度	05年度
財産収入	1,620,066千円	1,907,121千円	420,144千円
一般会計繰入金	118,650千円	6,115千円	101,049千円
諸収入	5,162千円	57,690千円	531千円
企業団地造成事業債	—	—	—
繰越明許費	—	—	—
歳入 計	1,743,878千円	1,970,926千円	521,724千円

2 歳出

	07年度	06年度	05年度
企業団地造成事業費	1,651,387千円	182,295千円	427,124千円
インターチェンジ建設負担金	—	—	—
委託料	—	—	—
工事請負費	—	—	—
負担金	—	—	—
補償金	—	—	—
償還金	26,021千円	2,187千円	6,407千円
事務費等	138千円	90千円	108千円
一般会計繰出金	1,625,228千円	180,018千円	420,609千円
公債費	92,491千円	1,788,631千円	94,600千円
長期償還元金	90,684千円	1,784,794千円	90,684千円
長期償還利子	1,807千円	3,793千円	3,916千円
公債事務費	0千円	44千円	—
歳出 計	1,743,878千円	1,970,926千円	521,724千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
牛岳温泉健康セ ンター事業特別 会計	観光政策課	7	千円 58,062	千円 58,062	千円 0	千円 0	千円 0
		6	57,851	57,851	0	0	0
		5	51,300	51,300	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

牛岳温泉健康センターの管理運営を指定管理者制度により行った。

1 入込実績

	07年度	06年度	05年度
休憩	262人	276人	219人
日帰り入浴	39,141人	45,916人	43,064人
計	39,403人	46,192人	43,283人

2 歳入

	07年度	06年度	05年度
行政財産目的外使用料	82千円	81千円	86千円
一般会計繰入金	57,980千円	57,770千円	51,213千円
市預金利子	0千円	0千円	1千円
歳入 計	58,062千円	57,851千円	51,300千円

3 歳出

	07年度	06年度	05年度
役務費（手数料、保険料）	126千円	110千円	126千円
委託料（指定管理委託料等）	57,029千円	56,868千円	50,251千円
使用料及び賃借料（借地料等）	848千円	848千円	848千円
公課費	59千円	25千円	75千円
歳出 計	58,062千円	57,851千円	51,300千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
牛岳温泉スキー 場事業特別会計	牛岳温泉ス キー場	7	千円 167,172	千円 167,102	千円 70	千円 70	千円 0
		6	244,154	244,154	0	0	0
		5	129,934	129,894	40	40	0

主要な施策の概要及び成果

1 入込実績

	07年度	06年度	05年度
入込者数	36,710人	46,420人	23,650人
リフト利用者数	274,208人	376,117人	218,000人

2 歳入

	07年度	06年度	05年度
事業収入	68,070千円	90,296千円	47,898千円
財産収入	258千円	281千円	338千円
一般会計繰入金	86,214千円	40,733千円	62,989千円
市預金利子	0千円	0千円	1千円
雑入	8,730千円	1,005千円	2,423千円
市債	3,900千円	111,800千円	2,300千円
繰越金	0千円	39千円	13,985千円
歳入 計	167,172千円	244,154千円	129,934千円

3 歳出

	07年度	06年度	05年度
管理運営費	136,593千円	118,280千円	103,116千円
報酬	20,010千円	21,611千円	16,437千円
給料	3,926千円	3,798千円	3,728千円
職員手当等	5,683千円	5,619千円	4,039千円
共済費	3,059千円	2,610千円	2,239千円
旅費	878千円	84千円	180千円
需用費	46,689千円	56,815千円	47,653千円
役務費	2,233千円	2,406千円	1,761千円
委託料	40,585千円	13,584千円	16,285千円
使用料及び賃借料	10,007千円	9,274千円	8,504千円
備品購入費	2,090千円	1,083千円	803千円
負担金補助及び交付金	1,394千円	1,366千円	1,448千円
公課費	39千円	30千円	39千円
スキー場整備事業費	148千円	68,627千円	2,413千円
委託料	0千円	0千円	2,264千円
原材料費	148千円	149千円	149千円
備品購入費	0千円	68,478千円	0千円
公債費	30,361千円	16,207千円	10,380千円
長期債償還元金	29,300千円	16,120千円	10,296千円
長期債償還利子	1,061千円	87千円	84千円
管理運営費（繰越）	0千円	0千円	13,985千円
委託料	0千円	0千円	13,985千円
スキー場整備事業費（繰越）	0千円	41,040千円	0千円
委託料	0千円	41,040千円	0千円
歳出 計	167,102千円	244,154千円	129,894千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
競輪事業特別会 計	公営競技事務 所		千円	千円	千円	千円	千円
		7	30,959,738	30,847,304	112,434	0	112,458
		6	23,422,726	23,349,974	72,752	8,800	63,952
		5	24,375,656	24,177,207	198,449	0	198,449

主要な施策の概要及び成果

競輪事業実施により本市財政の健全化に役立っている。

1 競輪開催状況

	07年度	06年度	05年度
開催回数	14回	14回	14回
開催日数	59日	61日	60日
入場人員	38,507人	44,367人	47,190人
電話投票	430,304人	409,204人	498,311人

2 事業収入

	07年度	06年度	05年度
入場料	6,522千円	7,024千円	7,146千円
車券売上収入	30,479,159千円	22,814,492千円	23,839,713千円
払戻返還不能収入	90,149千円	69,827千円	65,784千円
事故収入	0千円	0千円	0千円
払戻時効収入	18,405千円	14,176千円	17,170千円
受託事業収入	197,419千円	221,999千円	234,199千円
事業収入 計	30,791,654千円	23,127,518千円	24,164,012千円

3 歳出

	07年度	06年度	05年度
報償費（選手賞金等）	858,905千円	767,057千円	733,496千円
負担金補助及び交付金（JKA、全国競輪施行者協議会）	733,050千円	541,262千円	497,488千円
委託料（JKA、全国競輪施行者協議会）	297,535千円	273,925千円	257,397千円
使用料及び賃借料（競輪場借上料）	350,332千円	287,880千円	275,601千円
普通開催	225,226千円	213,940千円	208,977千円
特別競輪・記念競輪	125,106千円	73,940千円	66,624千円
償還金利子及び割引料（払戻金）	23,006,662千円	17,235,305千円	15,832,428千円
普通開催	14,709,066千円	12,932,557千円	11,956,831千円
特別競輪・記念競輪	8,297,596千円	4,302,748千円	3,875,597千円
競輪施設整備事業費	92,685千円	867,822千円	575,829千円
競輪事業基金費	3,583千円	20,500千円	20,063千円
包括委託事業費	343,057千円	343,057千円	340,566千円
需用費その他（光熱水費等）	3,891,495千円	2,813,166千円	5,444,339千円
一般会計繰出金	1,270,000千円	200,000千円	200,000千円
歳出 計	30,847,304千円	23,349,974千円	24,177,207千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
公設地方卸売市 場事業特別会計	地方卸売市場	7	千円 1,016,137	千円 1,016,137	千円 0	千円 0	千円 0
		6	1,929,302	1,929,302	0	0	0
		5	800,113	800,113	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

総合計画 目標とする 指標	青果部・水産 物部取扱金額	08年度 目標数値	07年度 実績数値	02年度 基準数値
		22,000 百万円	18,899 百万円	21,251 百万円

令和7年度は、官民連携による再整備事業の取組を進めるとともに、市場施設の維持管理や市場内事業者への指導監督業務を行い、安全・安心で新鮮な食材等の安定供給に努めた。

1 市場実績

(1)開市日数

	07年度	06年度	05年度
青果	248日	249日	252日
水産	249日	251日	254日
花き	205日	205日	202日

(2)市場取扱高

		07年度		06年度		05年度	
		取扱量	取扱高	取扱量	取扱高	取扱量	取扱高
青果	野菜	15,788 t	5,159,738千円	17,699 t	5,645,648千円	20,300 t	5,293,389千円
	果実	9,479 t	3,624,150千円	9,743 t	3,893,584千円	11,010 t	4,180,291千円
	小計	25,267 t	8,783,888千円	27,442 t	9,539,232千円	31,310 t	9,473,680千円
水産物	鮮魚	2,615 t	3,899,433千円	2,763 t	3,878,380千円	2,556 t	3,864,593千円
	冷凍魚	3,047 t	3,837,115千円	2,956 t	3,564,461千円	2,956 t	3,568,130千円
	塩干品	2,070 t	2,378,075千円	2,205 t	2,389,634千円	2,127 t	2,379,475千円
	小計	7,732 t	10,114,623千円	7,924 t	9,832,475千円	7,639 t	9,812,198千円
花き	切花	10,858千本	760,126千円	11,029千本	836,719千円	11,440千本	830,993千円
	枝物	962千本	85,166千円	1,008千本	91,971千円	1,094千本	99,415千円
	鉢物	251千鉢	97,189千円	233千鉢	92,718千円	269千鉢	108,030千円
	小計	12,071千本・鉢	942,481千円	12,270千本・鉢	1,021,408千円	12,803千本・鉢	1,038,438千円
合計		—	19,840,992千円	—	20,393,115千円	—	20,324,316千円

2 歳入

	07年度	06年度	05年度
使用料	158,970千円	168,687千円	182,908千円
一般会計繰入金	568,302千円	1,277,475千円	458,989千円
諸収入	50,970千円	58,171千円	48,546千円
土地貸付収入	83,895千円	42,487千円	34,025千円
市債	154,000千円	180,600千円	68,800千円
繰越金	—	201,882千円	6,845千円
歳入 計	1,016,137千円	1,929,302千円	800,113千円

3 歳出

	07年度	06年度	05年度
一般管理費	183,713千円	211,379千円	244,682千円
建設事業費	750,010千円	1,637,398千円	471,390千円
元金・利子	82,414千円	80,525千円	84,041千円
歳出 計	1,016,137千円	1,929,302千円	800,113千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
軌道整備事業特 別会計	交通政策課	7	千円 44,537	千円 25,696	千円 18,841	千円 0	千円 18,841
		6	46,625	25,590	21,035	0	21,035
		5	47,178	24,143	23,035	0	23,035

主要な施策の概要及び成果

路面電車の安全性と定時運行を確保するため、本市が保有する軌道施設（富山都心線、富山駅南北接続線及び富山港線）について、軌道整備事業者として必要な維持管理を行った。

歳入

	07年度	06年度	05年度
使用料	23,315千円	23,316千円	23,316千円
財産収入	9千円	51千円	8千円
寄附金	100千円	100千円	100千円
繰越金	21,035千円	23,035千円	23,711千円
諸収入	78千円	123千円	43千円
歳入計	44,537千円	46,625千円	47,178千円

歳出

	07年度	06年度	05年度
光熱水費（停留場、軌道信号及び軌道照明等電気料）	3,170千円	3,300千円	2,662千円
保険料（施設損害保険）	3,943千円	3,943千円	3,417千円
委託料（施設維持管理、施設清掃、消雪配管施設点検、停留場除雪等）	17,900千円	17,675千円	17,404千円
使用料（電柱添架使用料）	20千円	20千円	20千円
負担金（軌道用消雪電気料負担金等）	114千円	123千円	92千円
公課費	192千円	264千円	266千円
その他事務費等	357千円	265千円	282千円
歳出計	25,696千円	25,590千円	24,143千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
賃貸住宅・店舗 事業特別会計	市営住宅課	7	千円 125,654	千円 125,654	千円 0	千円 0	千円 0
		6	106,262	106,262	0	0	0
		5	230,969	230,969	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

1 団地管理費

中堅所得者層を対象に賃貸する住宅及び併設する店舗の管理運営を行った。

住宅名称	住宅種類	管理戸数	決算額
今泉団地	賃貸住宅	61戸	40,031千円
	賃貸店舗	8戸	
中教院団地	特定公共賃貸住宅	31戸	
上赤江団地	特定公共賃貸住宅	20戸	
新曙町団地	特定公共賃貸住宅	2戸	
	用途変更による公営住宅	10戸	
井田団地	地域特別賃貸住宅	6戸	
	用途変更による公営住宅	6戸	
高熊団地	特定公共賃貸住宅	10戸	
寺山団地	特定公共賃貸住宅	1戸	
	用途変更による公営住宅	11戸	
源川原団地	特定公共賃貸住宅	8戸	
山田中村団地	特定公共賃貸住宅	12戸	

2 賃貸住宅・店舗事業基金費

	07年度	06年度	05年度
積立額	42,960千円	4千円	1千円

3 長期償還金（元金・利子）

	07年度	06年度	05年度
元金	40,326千円	48,251千円	53,059千円
利子	2,337千円	3,168千円	4,110千円
合計	42,663千円	51,419千円	57,169千円

(参考)

低額所得者向け住宅の入居戸数等の推移

	08年度	07年度	06年度	05年度	04年度
住宅戸数（戸）	3,849	3,869	3,883	4,028	4,048
実質入居戸数（戸）	2,723	2,807	2,920	2,986	3,093
実質入居率	70.7%	72.6%	75.2%	74.1%	76.4%

※各年度4月1日現在の状況。政策空き家は戸数に含まない。

中堅所得者向け住宅及び賃貸住宅の入居戸数等の推移

	08年度	07年度	06年度	05年度	04年度
住宅及び店舗戸数（戸）	160	160	160	168	217
実質入居戸数（戸）	109	103	106	116	164
実質入居率	68.1%	64.4%	66.3%	69.0%	75.6%

※各年度4月1日現在の状況。政策空き家は戸数に含まない。

IV 令和7年度特定目的財源の使途について

1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 6,529,362 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 66,985,492 千円

(一般会計)					(単位 千円)			
施策分野	款	項	目	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	22,121	4,419	0	0	17,702
			02 障害者福祉費	11,984,284	4,671,489	0	3,175,094	4,137,701
			03 老人福祉費	1,726,080	235,466	0	308,079	1,182,535
			04 養護老人ホーム費	98,215	0	0	16,648	81,567
		02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,940,545	486,412	0	451,688	1,002,445
			02 児童措置費	20,742,955	12,545,375	0	3,766,418	4,431,162
			03 母子福祉費	2,882,077	354,399	0	700,028	1,827,650
			04 障害児福祉費	2,371,067	1,165,320	0	578,951	626,796
			05 保育所費	1,543,572	179,254	0	268,095	1,096,223
			07 児童館費	194,483	3,348	0	3,387	187,748
		03 生活保護費	01 生活保護総務費	59,909	45,102	0	5,336	9,471
			02 扶助費	4,847,107	3,678,103	0	0	1,169,004
	10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	3,978	0	0	0	3,978
		04 幼稚園費	01 幼稚園費	3,776	703	0	1,235	1,838
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06 後期高齢者医療費	6,905,383	0	0	944,288	5,961,095
			07 介護保険費	6,675,554	186,525	0	93,263	6,395,766
			08 国民健康保険費	2,039,189	284,465	0	830,588	924,136
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	628,928	273,395	0	20,834	334,699
			03 成人保健事業費	555,648	5,653	0	12,587	537,408
			04 健康づくり事業費	8,636	92	0	5,000	3,544
			05 予防費	1,709,266	164,414	0	35,792	1,509,060
			06 精神保健福祉対策費	8,399	1,308	0	2,562	4,529
			07 衛生検査費	34,320	343	0	20,533	13,444
合 計				66,985,492	24,285,585	0	11,240,406	31,459,501

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

2 都市計画税

【歳入】都市計画税 4,278,711 千円

【歳出】都市計画事業費等 11,739,282 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業	街 路	592,483	195,225	354,000	51	43,207
	そ の 他 交 通 施 設 等	660,024	21,875	506,800	0	131,349
	公 園	267,381	118,108	125,400	0	23,873
	下 水 道	4,500,713	0	129,100	0	4,371,613
	市 街 地 再 開 発	1,737,128	966,128	693,900	77,100	0
	そ の 他	14,195	0	0	14,195	0
土 地 区 画 整 理 事 業		84,278	46,293	35,900	106	1,979
地 方 債 償 還 額		3,883,080	0	0	0	3,883,080
合 計		11,739,282	1,347,629	1,845,100	91,452	8,455,101

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

3 入湯税

【歳入】入湯税 45,680 千円

【歳出】入湯税充当事業等 1,604,775 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
環 境 衛 生 施 設 の 整 備		803	0	0	780	23
鉱 泉 源 の 保 護 管 理 施 設		32,944	0	0	7,785	25,159
消 防 施 設 等 の 整 備		993,430	0	741,300	68,235	183,895
観 光 施 設 の 整 備		357,157	322	94,700	17,328	244,807
観 光 振 興		220,441	16,224	3,500	15,750	184,967
合 計		1,604,775	16,546	839,500	109,878	638,851

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

4 事業所税

【歳入】事業所税 3,854,525 千円

【歳出】事業所税充当事業等 21,358,192 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	1,833,011	593,449	920,600	3,601	315,361
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	129,457	39,353	56,200	2,500	31,404
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	4,419,283	0	0	0	4,419,283
河川その他の水路の整備事業	457,310	35,209	378,900	14,852	28,349
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	11,989,052	2,371,347	7,748,100	126,891	1,742,714
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	502,076	135,075	262,000	30,542	74,459
公害防止に関する事業	57,345	0	0	0	57,345
防災に関する事業	149,252	0	24,300	5,036	119,916
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	1,821,406	1,012,421	729,800	77,206	1,979
合 計	21,358,192	4,186,854	10,119,900	260,628	6,790,810

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。